大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立

慶應義塾大学

実学（サイエンス）の精神により、研究の社会貢献を目指し、研究の出口として成果の事業化・産業化を促進する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

長寿・安全・創造の３つの文理融合研究クラスターを核とした研究領域（先端再生医療、健康長寿社会創造、次世代情報通信技術、地域再生や地球規模の環境・リスク改善、その他、超成熟社会発展に伴う複合的課題）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・オープンイノベーション
・国際共同研究
・インキュベーション支援
・各種規程の整備

運営費交付金		百万円
研究者数	2,663	名

窓口	学術研究支援部
担当者	高野　祥一
TEL	03-5427-1678
Email	rca-staff@adst.keio.ac.jp
産連HP	https://www.research.keio.ac.jp
シーズDB	https://www.k-ris.keio.ac.jp

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
3,373,623　千円	1,192	1,775,744	6,208,840

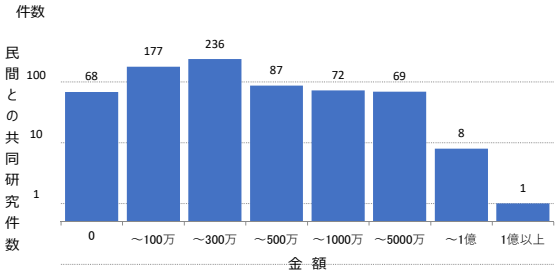
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	3,184,555	738	3,672,467	821	6	位
民間企業のみ	2,968,226	652	3,285,761	718	6	位
大企業	2,551,540	528	2,552,873	556	7	位
中小企業	416,686	124	732,888	162	6	位

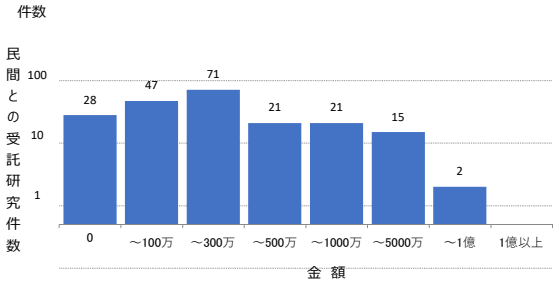
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	9,948,704	773	9,260,107	714	7	位
民間企業のみ	981,338	247	774,490	205	2	位
大企業	877,072	186	639,141	153	2	位
中小企業	104,266	61	135,349	52	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	26　名				102
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	11	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

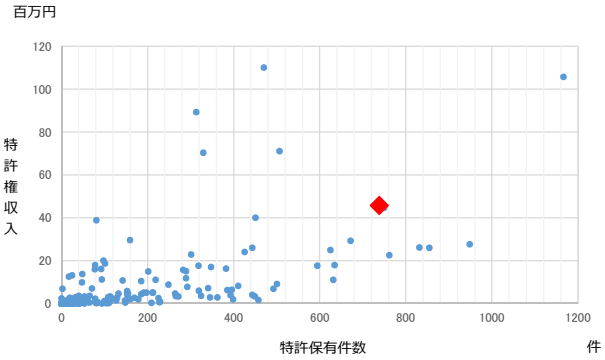
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	282	0.106
特許保有件数	738	0.277

特許権実施等件数	374	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	45,661	122.1

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	107
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	51
3	G01	測定、試験	46
4	H04	電気通信技術	36
5	G06	計算、計数	30
6	G02	光学	21
7	H01	基本的電気素子	13
8	C07	有機化学	9
9	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	9
10	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	8



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	23	名	116

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	2	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		88 社
相談窓口		
有	無	
設立ポリシー・推進計画		
有	無	

支援ファンド		
有	無	
支援総額（千円）		
1,592,856		

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	30	件
利用件数	6	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
KEIO TECHNO-MALL（慶應科学技術展）	12月
慶應義塾大学医学部主催 健康医療ベンチャー大賞	未定
Open Research Forum	未定

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

早稲田大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

Waseda Vision 150の「核心戦略７　独創的研究の推進と国際発信力の強化」の中で、産学連携についての方針を次のように掲げている。産学連携のコーディネーション機能を発揮し、研究成長スパイラルを形成するために、関係箇所との連携を図りつつ、産学官研究推進センターの役割を明確化し、その推進体制の整備により、機能を強化・高度化する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

総合大学である早稲田大学では、多様な分野の研究・知見を結集・統合し、産業界と連携するためのプラットフォームを構築することを産学官連携活動の強みとしている。本事例のオープンイノベーション戦略研究機構は次の分野のリサーチファクトリーにより構成されている。「数理エネルギー変換工学」、「持続可能エネルギー」、「自動車用パワートレイン技術」、「先端ICT技術社会応用」、「革新的生物資源利用」、「科学技術と新創造事業」、「建築・まちづくり」、「革新的資源循環技術」。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

Waseda Vision 150における目標を達成するために、従来型の産学連携をさらに発展させる事に加え、金融市場を活用した新たな外部資金導入を目指す。具体的には事業化投資資金の呼び込みを行い研究成果の事業化により、成功報酬や知財ライセンス収入の増加を含め、産業界全体からの研究費獲得増を図る。そのための取組として外部のＶＣが投資できるような仕組みの構築や大学の中にシーズを育成しベンチャー化、事業化を支援するスキームを整える。

運営費交付金		百万円
研究者数	2,236	名

窓口	研究推進部研究企画課
担当者	早稲田大学研究推進ワンストップ窓口
TEL	03-5272-4637
Email	WasedaOneStopResearch@list.waseda.jp
産連HP	https://www.waseda.jp/inst/research/org
シーズDB	https://researchers.waseda.jp/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
3,275,292　千円	1,216	5,193,000	2,410,064

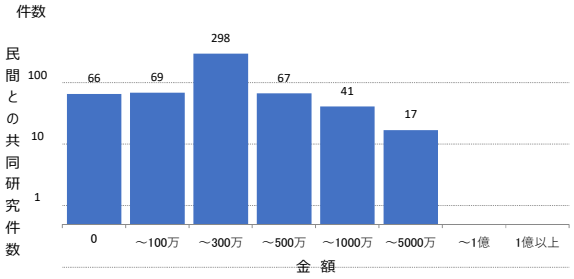
間接経費割合
25%以上30%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,279,405	633	1,525,999	688	11 位
民間企業のみ	1,165,841	514	1,276,317	558	11 位
大企業	926,993	427	1,069,173	455	11 位
中小企業	238,848	87	207,144	103	19 位

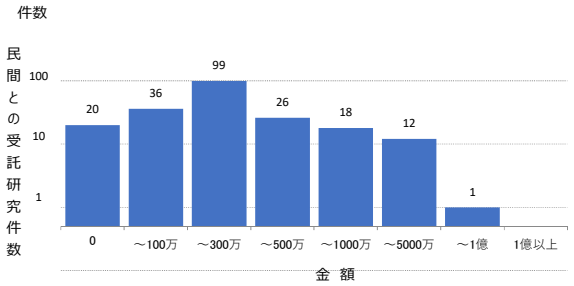
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	4,743,106	483	4,378,375	486	10 位
民間企業のみ	661,866	199	667,643	212	4 位
大企業	520,870	152	528,816	167	4 位
中小企業	140,996	47	138,827	45	6 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	17　名		132		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	20	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	20	件

特許出願・活用実績

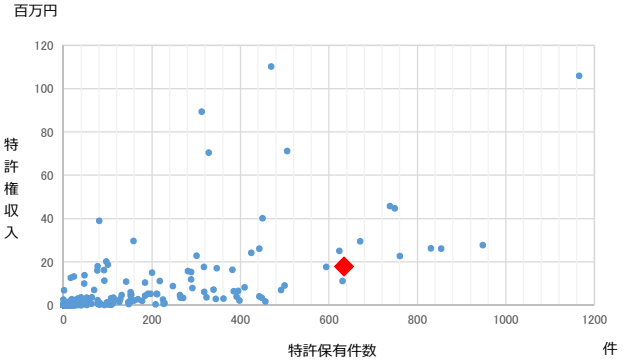
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	135	0.060
特許保有件数	634	0.284

特許権実施等件数	265	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	17,878	67.5

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	31
2	G06	計算、計数	26
3	H01	基本的電気素子	24
4	A61	医学・獣医学；衛生学	22
5	H04	電気通信技術	15
6	B01	物理的・化学的方法または装置一般	11
7	C01	無機化学	11
8	C08	有機高分子化合物等	11
9	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	10
10	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	8



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	22	名	102

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	15	0	3	1
派遣	1	2	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	88 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	19	件
利用件数	13	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2020	2020年9月
Bio Japan 2020	2020年10月
早稲田オープン・イノベーション・フォーラム（WOI）	2021年3月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

オープンイノベーション戦略研究機構

概要

早稲田大学は、文部科学省の2018年度公募事業である「オープンイノベーション機構の整備事業」に採択され、それを受けて、オープンイノベーションを推進する全学的な組織として、オープンイノベーション戦略研究機構（以下「OI機構」）を設立した。
OI機構には、本学副総長を機構長、企業トップ経験者を副機構長として置くとともに、企業活動の経験がある高度職業人材を「ファクトリー・クリエイティブ・マネージャー」として招聘し、本学の次代を担う研究者を核とした、企業と様々なマネジメントモデルで共同研究を進める研究開発プロジェクト（「リサーチ・ファクトリー」）を推進している。各研究開発プロジェクトの状況を検証し、プロジェクトの適切な進捗管理や新規プロジェクトの創出等について適切に判断を行うマネジメントと、教員に近い立場で研究開発プロジェクトを形成・拡充させるマネジメントとがバランスをとりながら、一体となってOI機構の運営に貢献している。
各リサーチ・ファクトリーは、大学として戦略的に支援するに相応しい、競争領域での共同研究の発展の可能性を秘めており、プロジェクトの裾野として複数企業との非競争領域での共同研究や、研究プロジェクトの課題解決性を評価された大型公的研究費の獲得等の実績を有している。今後、このようなリサーチ・ファクトリーの充実を図っていく。
また、リサーチ・ファクトリーが取り組むプロジェクトについては、リサーチイノベーションセンター（RIC）研究戦略部門のURA（University Research Administrator）が関与し、研究開発プロジェクトの形成と発展を支援している。また、法務の専門家を招聘し、利益相反マネジメントを中心として研究マネジメント体制を強化するとともに、RIC知財・研究連携支援部門の知財コーディネーターの支援により、OI機構関係の知的財産の実用的展開を促進している。
このほか、学内の人文社会系教員集団（クリエイティブ・パートナーズ）と連携し、ビジネスの観点、イノベーション創出の観点からプロジェクトを更に社会実装化し、企業のニーズに即したプロジェクトへと進化させていくこととしている。加えて、共同研究の実施状況の検証を行い、イノベーション創出の仕組みに係るノウハウを蓄積させ、大学としてのイノベーション・マネジメントの実現に貢献することとしている。
https://www.waseda.jp/inst/oi/

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

顕微鏡観察用容器

本件連絡先

機関名	早稲田大学	部署名	リサーチイノベーションセンター 知財・研究連携支援部門	TEL	03-5286-9867	E-mail	contact-tlo@list.waseda.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

細胞等の経時的変化を顕微鏡で観察する際に、一般に培養容器を兼ねた顕微鏡観察用容器が用いられている。この顕微鏡観察用容器としては、直径35mmのペトリディッシュが用いられることが多い。このタイプのペトリディッシュはプラスチック製で使い捨て、更に容積が大きいので、これに入れる培養液等はある程度の量が必要となり 全体的にランニングコストが嵩んでしまう。

・成果

・リユーザブル機構による高いコストパフォーマンスの顕微鏡観察用容器
・独自機構による高倍率と全面観察が可能
・少ない培地量で観察が可能

・実用化まで至ったポイント、要因

・学内発明相談より細胞培養用チャンバー取扱企業とマッチングを行った。

・研究開発のきっかけ

・コストを抑えたガラスボトム観察の顕微鏡観察用容器提供

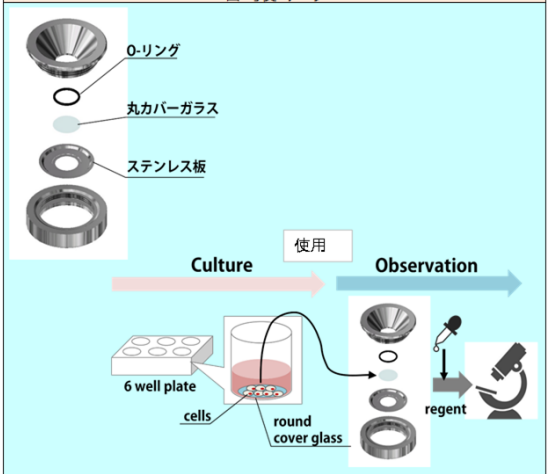
・民間企業等から大学等に求められた事項

・商品化の為の試作品のフィールドテスト
・販売促進用のデータ提供

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

・コスト：1サンプル 約50円
・W.D.：＞0.13mmレンズに対応
・培地：少量、高価な培地の培養

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL
https://www.wrs.waseda.jp/seeds/ja/patentSeeds/detail/1983

私立

順天堂大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

順天堂は、健康総合大学・大学院として創立１７５年を超える歴史と伝統を背景に、グローバルな視点から積極的に社会にかかわり世界的な研究・教育・臨床拠点として、次世代をリードする諸活動（教育・研究・社会貢献・国際貢献・医療・運営）を展開する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

健康総合大学・大学院としてグローバルな視点から積極的に社会にかかわり世界的な研究・教育・臨床拠点として役割を果たしてきた。特にブランディング研究として「脳」研究に力を入れ、パーキンソン病の重症度判定方法等を特許出願している

産学官連携活動において今後重点化したい事項

順天堂ブランドである医学・スポーツの両分野における研究成果を、産学官の諸活動を通じて社会へ還元できるような体制の整備を図りたい

運営費交付金		百万円
研究者数	2,667	名

窓口	研究戦略推進センター
担当者	吉田 岳弘
TEL	03-3813-3176
Email	sangakukan@juntendo.ac.jp
産連HP	https://www.juntendo.ac.jp/university/research/collaboration/ https://gaudi-juntendo.jp/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,139,345 千円	543	1,088,972	1,893,484

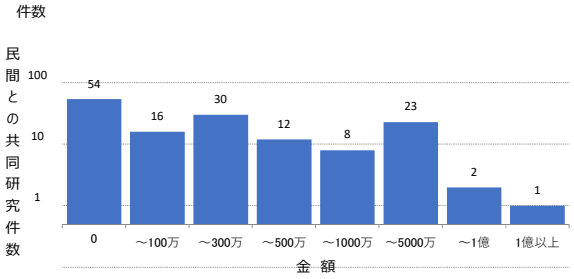
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	738,632	141	1,008,799	161	14	位
民間企業のみ	679,987	120	965,094	146	14	位
大企業	620,217	108	715,587	114	13	位
中小企業	59,770	12	194,903	20	20	位

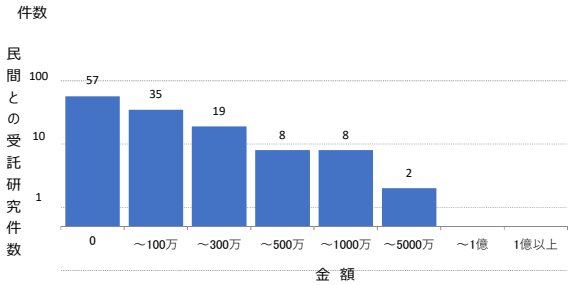
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,207,886	274	1,542,602	308	23	位
民間企業のみ	108,633	107	163,712	129	21	位
大企業	93,875	92	85,339	81	32	位
中小企業	14,758	15	22,808	18	32	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		667		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

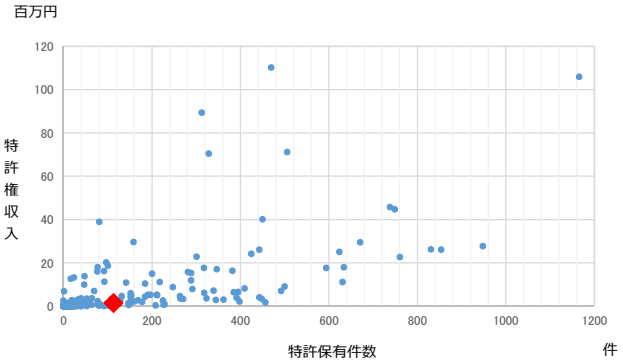
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	42	0.016
特許保有件数	113	0.042

特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,513	302.6

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	20
2	A61	医学・獣医学；衛生学	16
3	C07	有機化学	8
4	G01	測定、試験	7
5	G06	計算、計数	3
6	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
7	A23	食品・食料品等	1
8	E03	上水、下水	1



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	4	名	667

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		4	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

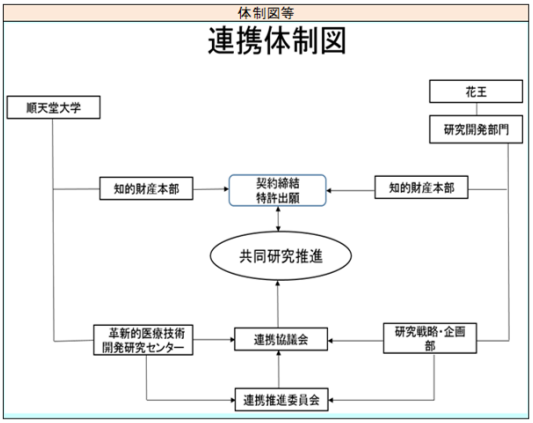
組織的産学官連携活動の取組事例

花王との包括連携協定に基づく取り組み

概要

花王株式会社と順天堂大学は、お互いの連携・協力関係を推進するため、2015年6月2日に包括連携協定を締結した。
本協定は「健康を科学する」という両者の共通テーマのもと、互いの研究知見や施設を活用した産学連携により、オープンイノベーションを推進し、医療・健康分野における基盤研究の連携を強めることを目的とし、「清潔」「健康」「高齢化」などの分野での共同研究と製品開発を目指す。
連携体制としては「連携推進委員会」と「連携協議会」を設置し、情報交換を密に行い、共同研究課題の選定や研究進捗の管理を行う。
これまでに両機関で秘密保持契約を締結し、研究課題の検討を進め、花王の保有する技術について学内で技術説明会を開催し、さらなる共同研究機会の創出を図った。
今後は、本協定に基づき、研究者の人材交流、研究施設の相互利用等、更なる産学連携活動を強化する。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

乳がん消臭パッド

本件連絡先

機関名	順天堂大学	部署名	研究推進センター	TEL	03-3813-3176	E-mail	sangakukan@juntendo.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

乳がん患者の多くは、滲出（しんしゅつ）液や臭いなどを管理する為に市販の吸収パッドや生理用ナプキンを組み合わせて保護しているが、羞恥心を伴うため、家族等の他者にケアを委ねられず、患者自身で行うことが多い為、パッドの固定に難渋し、滲出液の漏れやパッドの交換が困難なこと等が原因で発生する臭い等が様々な問題を起こし、QOLが低下しやすい。

・成果

順天堂大学と花王株式会社との研究包括連携の一つに取り組んできた、『乳がん由来の悪臭原因物質の解析と花王の消臭シート適応可否検討』共同研究の成果として、病臭でお困りの方にお使いいただくデオドラントパッド（製品名：ヒーリア）を開発し、2019年8月26日に発売開始。

・実用化まで至ったポイント、要因

皮膚潰瘍のニオイ主要成分解析とその消臭方法、及び患者への実装試験を、順天堂大学医学部附属練馬病院の医師・看護師と花王の研究員とで進めた。共同研究で得られた成果を、日本乳癌学会学術総会、及び日本創傷・オストミー・失禁管理学会学術集会にて発表し、知見を集めた。

・研究開発のきっかけ

順天堂大学と花王株式会社は、2015年6月より「健康を科学する」という共通テーマの研究包括協定をスタート。包括連携のもと開催した「花王技術説明会」にて紹介された花王の香料開発研究所（現在は感覚科学研究所）の「におい解析研究」が、皮膚潰瘍によるニオイから患者さんを解放したいという志を持つ順天堂大学医学部附属練馬病院の医師の目に留まり、共同研究がスタート。

・民間企業等から大学等に求められた事項

本学の附属病院(本院)に入院・通院しており、研究に同意を得られた皮膚潰瘍を伴う乳がん患者へ、皮膚潰瘍部に連続使用する等の臨床試験を行う。(本学内での倫理審査そして患者への口頭説明での承認の基。)

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

・病臭緩和をお手伝いする消臭パッド。
・内部に消臭材とやわらかなシートで構成。
・消臭性、（胸部への）あてやすさに優れている。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

■参考URL：https://www.kao.co.jp/pro/product/detail/3520.html
■特許情報（花王と共同出願）
【出願日】2017/3/7
【出願番号】特願2017-042685
【発明の名称】吸収性物品、及びこれを用いた消臭方法

私立

東京理科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	881	名

窓口	研究推進部　研究推進課
担当者	桑原　由和
TEL	03-5228-7440
Email	ura@admin.tus.ac.jp
産連HP	https://www.tus.ac.jp/ura/index.html
シーズDB	https://www.tus.ac.jp/ridai/doc/ji/RIJIA01.php

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	45　名		20		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	15	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	108	0.123
特許保有件数	443	0.503

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	31
2	G01	測定、試験	26
3	A61	医学・獣医学；衛生学	18
4	C01	無機化学	17
5	C07	有機化学	14
6	C08	有機高分子化合物等	14
7	H02	電力の発電、変換、配電	13
8	G11	情報記憶	10
9	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	9
10	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	8

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,213,834　千円	460	1,294,401	809,761

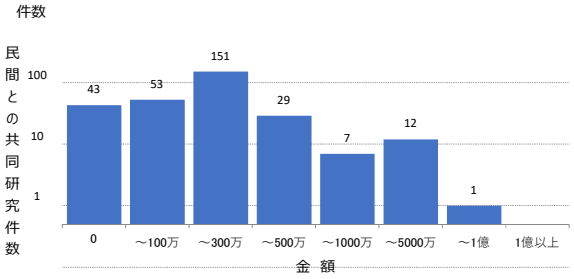
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	760,211	313	871,499	338	18	位
民間企業のみ	594,165	283	678,925	296	20	位
大企業	434,782	215	457,087	229	26	位
中小企業	159,383	68	221,838	67	15	位

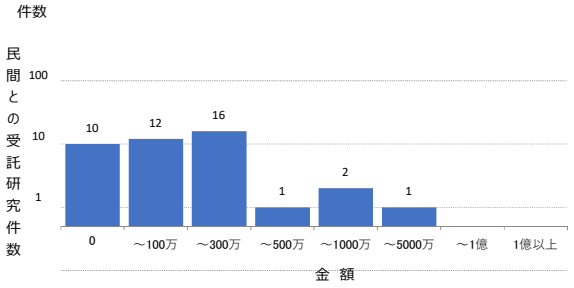
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



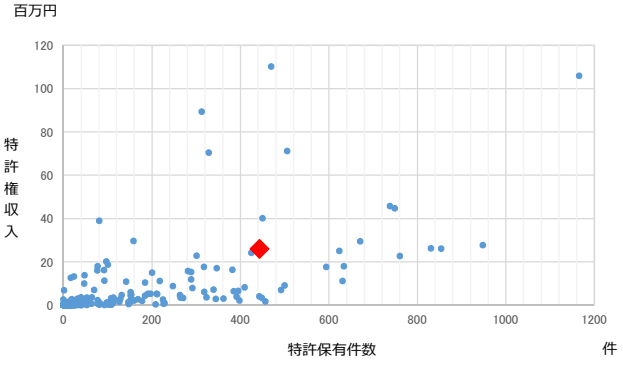
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	1,371,016	149	1,279,914	161	30	位
民間企業のみ	58,108	42	56,296	42		位
大企業	50,292	33	39,857	31		位
中小企業	7,816	9	16,439	11	46	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	209	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	25,979	124.3



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	26	名	34

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			8 社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	0	

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	4	件
利用件数	2	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
新技術説明会	10月
イノベーション・ジャパン	8月
BioJapan	10月

私立

東海大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学では、知的財産憲章を基に発明等の出願と知的財産権の取扱方針を定めている。権利化、権利維持判断には、研究活動の成果であって、技術移転が可能、又は今後の研究活動に活用されることを判断項目として検討している。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

総合大学である本学の特徴を活かした、異分野融合研究グループの活動が盛んである。中でも、医・理・工学の研究者が連携する高分子超薄膜を軸とした研究や、遠隔通信と地域連携の融合を目指した研究、シミュレーションを用いた流体工学・機械工学に関する研究が活発である。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

社会におけるニーズを追求する研究テーマ設定は変わらずに進めていく。連携する企業が実用化を実感できる研究計画の立案、また、大型外部資金の共同獲得とそれに伴う研究遂行サポート体制の構築、研究面での学内体制の再整備などが課題として挙げられる。

運営費交付金		百万円
研究者数	1,917	名

窓口	大学運営本部　高等教育室
担当者	村西　絢斗
TEL	0463-58-1211（内線：2217）
Email	chosa@tsc.u-tokai.ac.jp
産連HP	https://www.u-tokai.ac.jp/research/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
712,654　千円	387	478,720	1,106,079

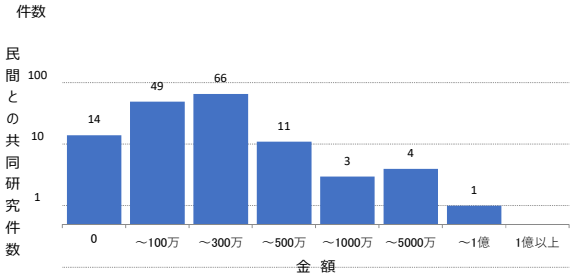
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	221,935	172	329,730	179	42	位
民間企業のみ	189,906	132	292,176	148	41	位
大企業	133,077	82	153,812	96		位
中小企業	56,829	50	138,364	52	27	位

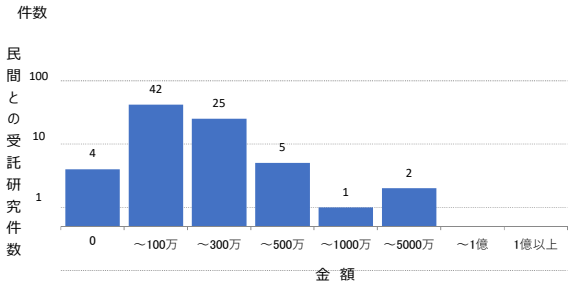
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	862,174	229	912,276	191	36	位
民間企業のみ	124,612	95	131,174	79	26	位
大企業	96,892	51	96,892	41	27	位
中小企業	27,720	44	33,282	37	25	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	11　名		174		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

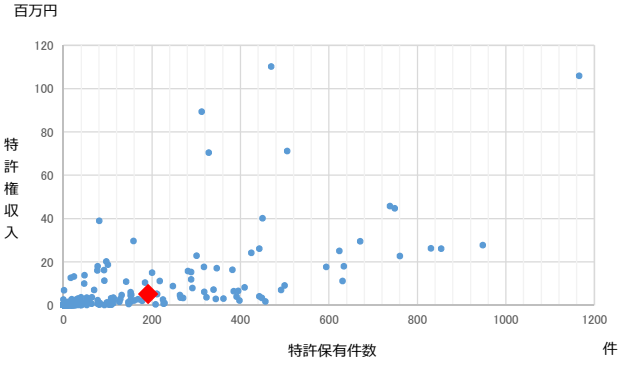
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	46	0.024
特許保有件数	191	0.100

特許権実施等件数	34	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	5,130	150.9

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	20
2	G01	測定、試験	13
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	7
4	C07	有機化学	6
5	F25	冷凍・冷却、加熱と冷凍との組み合わせシステム、ヒートポンプシステム、氷の製造・貯蔵、気体の液化・固体化	6
6	G06	計算、計数	3
7	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
8	C04	セメント、コンクリート、人造石、セラミックス、耐火物	2
9	C23	金属質材料への被覆；金属質材料による材料への被覆；化学的表面処理；金属質材料の拡散処理；真空蒸	2
10	E21	地中・岩石の削孔、採鉱	2



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	3	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	18 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	16	件
利用件数	1	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020-大学見本市	9月～11月
テクニカルショウヨコハマ2021	2月
東海大学産学連携フェア2020（中止）	8月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

大学発ベンチャーによる高分子超薄膜を用いた顕微鏡観察用被覆具の製造販売

本件連絡先

機関名	東海大学	部署名	研究推進部産官学連携センター産官学連携推進課	TEL	0463-59-4364	E-mail	sangika01@tsc.u-tokai.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

細胞等を用いた研究における顕微鏡観察時の課題（試料の乾燥、変形などによるブレ）により、高精細な観察や長時間にわたる観察、細胞などの反応をその場で観察するライブイメージングが困難であった。

・成果

医・理・工学の研究者が分野を超えて連携する東海大学マイクロ・ナノ研究開発センターでは、コアプロジェクトとして、高分子超薄膜の機能性付与研究を行っている。この研究成果のひとつとして、高分子超薄膜を用いた顕微鏡観察用被覆具の製品化が実現し、高精細・長時間の細胞・生体試料の観察、ライブイメージングが可能になった。
また、大学発ベンチャーを起業し、理化学機器の販売会社や光学機器メーカーと連携した販売体制を整え、製品の製造・販売を行っている。

・実用化まで至ったポイント、要因

分野横断型の研究チームが構成され、器具の開発と実証試験、お互いのフィードバックをスムーズに行うことができる体制をとっていた。研究所のコアプロジェクトとして実施しており、メンバー全員が目標を常に共有している。
また、大学発ベンチャーを起業し、製品の製造・販売を行うことで、スムーズな研究成果の社会実装を実現した。

・研究開発のきっかけ

分野横断型の研究チームを組織し、私立大学戦略的研究基盤整備事業の採択を受けたことがきっかけである。光学機器メーカー（2社）との共同研究が開始したことも後押しになった。

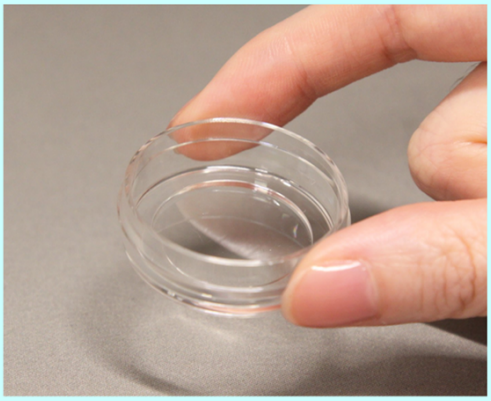
・民間企業等から大学等に求められた事項

大学発ベンチャーの起業支援。知的財産の実施許諾契約等の対応（実施料について、新株予約権での対応検討、等）。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

従来の細胞・生体試料の顕微鏡観察において、乾燥・精度が高くない・試料のブレ、といったことは避けて通ることができなかった。本製品は高分子超薄膜に機能性を付与することで、乾燥防止・高精細化・ブレ防止を実現し、細胞・生体試料観察の新境地を切り開いた。

図・写真・データ



図：光学顕微鏡用イメージングツール　Myell®

・ファンディング、表彰等
・参考URL

株式会社ケイエスピー出資　http://www.ksp.co.jp/2019/06/99710596/
http://www.tune-tech.co.jp/
https://www.funakoshi.co.jp/contents/68875

私立

日本大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

よりよい未来と健康な社会を作る日本大学発イノベーションを実現するため、
・社会的課題解決をめざした産学官連携研究を推進する。
・産業界や地域との連携による社会貢献を推進する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

医療用装置・機器・用品等，学内の教育，研究，診療等の活動をサポートする産学連携（実用化）事例が多い。これは，発明者の現実的なニーズを踏まえた発明は事業化の可能性が高い（ユーザーイノベーション）ことを反映している。具体的には，歯科用CT装置，生体外創傷治癒試験用用具，歯科用インスツルメント等医療関係のほか，中学・高等学校向け理科教材（分光器，組み立て周期表）などが挙げられる。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・研究成果の社会実装（事業化）への取組強化
・地域連携研究の推進による地域社会への貢献
・産学官連携に伴うリスクマネジメント体制の整備

運営費交付金		百万円
研究者数	4,191	名

窓口	研究推進部　知財課
担当者	佐々木　健
TEL	０３－５２７５－８１３９
Email	nubic@nihon-u.ac.jp
産連HP	https://www.nubic.jp/index.html
シーズDB	https://www.nubic.jp/01ip/00ip.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,073,256　千円	683	379,140	1,168,036

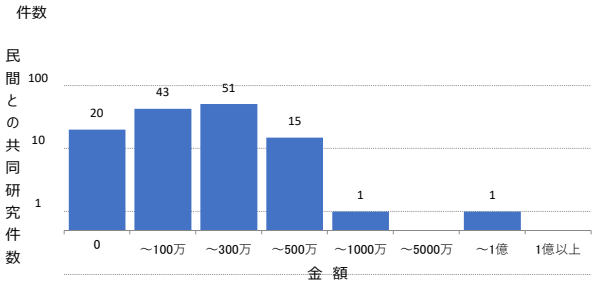
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	303,704	147	297,442	156	46	位
民間企業のみ	289,402	130	237,144	131	49	位
大企業	247,551	92	194,452	97	45	位
中小企業	41,851	38	41,287	31		位

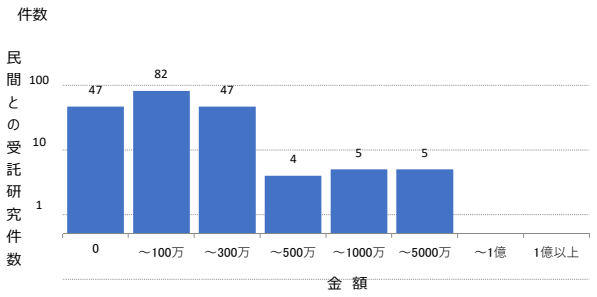
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	869,354	375	592,924	336		位
民間企業のみ	356,759	207	243,550	190	13	位
大企業	297,010	133	133,684	102	19	位
中小企業	59,749	74	71,939	77	11	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	10　名		419		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

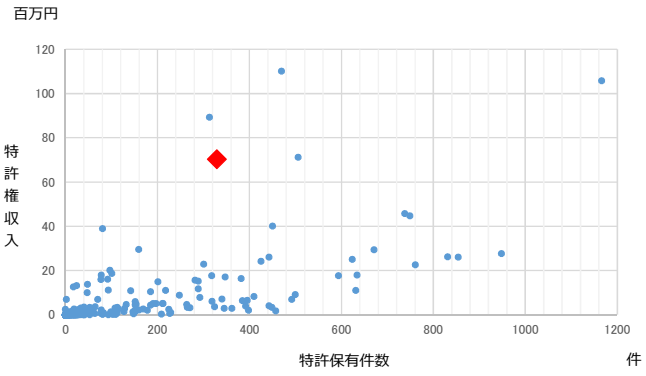
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	71	0.017
特許保有件数	329	0.079

特許権実施等件数	186	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	70,299	378.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	28
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	14
3	G01	測定、試験	14
4	H01	基本的電気素子	12
5	G06	計算、計数	7
6	C08	有機高分子化合物等	6
7	H04	電気通信技術	6
8	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	5
9	C01	無機化学	5
10	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	4



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	3	名	URA当たり研究者数
			1397

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	20 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2022-大学見本市	令和3年8月
りそな財団「技術懇親会」	令和3年10月
第3回ファーマラボEXPO－[医薬品]研究・開発展－	令和3年12月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

歯科矯正学教育用模型

本件連絡先

機関名	日本大学	部署名	研究推進部知財課	TEL	03-5275-8139	E-mail	nubic@nihon-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

歯並びの乱れは審美的観点のみならず、不正咬合に繋がり、不正咬合は咀嚼や発音、う蝕、歯槽膿漏等の原因にもなる。将来起こりうる疾患発症を未然に防ぐ先制医療の面からも歯科矯正のニーズは今後更に高まることが想定される。それに伴い、歯科教育においても効率的かつ確実に高度な歯科矯正技術を習得可能な教育用模型が求められている。

・成果

臨床における臼歯の挙動を再現可能な歯列矯正の技術を習得するための教育用模型が実用化された。

・実用化まで至ったポイント、要因

本件商品化を行った株式会社バイオデントは既に歯学部本吉満教授の発明を実用化していた。商品化後も歯科矯正技術の習得のためのツールの解決すべき課題について情報交換を継続したことが今回の開発に繋がった。

・研究開発のきっかけ

商品化後の情報交換で従来の歯科矯正用模型では臨床における臼歯の挙動が再現できないため、模型上でうまく技術を習得しても実際の臨床現場での技術と乖離しているという課題を共有し、本吉教授が中心となり新たな模型の開発がスタートした

・民間企業等から大学等に求められた事項

新規開発模型は従来品の耐久性・簡便さを損なうことなく、加えて、商品化にあたって製造コストを抑制する必要があり、その点を踏まえた開発が大学側に求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

従来の歯科矯正用模型は臼歯部が硬い樹脂でできており、臼歯部が樹脂に包埋されているため、臨床における臼歯の挙動が再現できなかった。本模型は臨床における臼歯の挙動を再現できるように、人工歯の歯根部分の周囲は樹脂と接触せず、人工歯と表層の樹脂の間にワックスが介在するようになっている。また、臼歯部頬側部に設置された樹脂に歯科矯正用アンカースクリューの植立が可能であり、植立技術の習得と、これを利用した歯の移動のシミュレーションを行うことができる。

図・写真・データ



【今回新たに開発した歯科矯正用模型】
臼歯部の歯槽部に樹脂を設置しているが、人工歯の歯根部分の周囲は樹脂と接触させず、ワックスが介在するようになっている。

・ファンディング、表彰等
・参考URL

株式会社バイオデントHP　https://www.biodent.co.jp/

私立

中央大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	863	名

窓口	研究支援室
担当者	吉田　昭彦
TEL	03-3817-1673
Email	ksanren-grp@g.chuo-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
540,035 千円	265	431,681	361,311

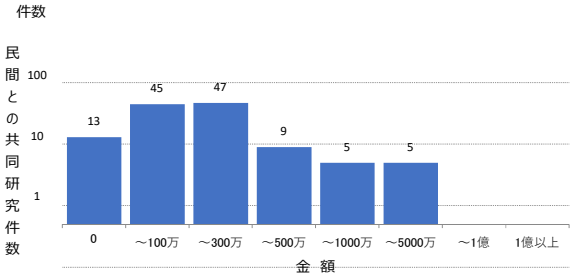
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	293,104	152	290,095	148	48	位
民間企業のみ	252,480	122	246,497	124	46	位
大企業	223,480	105	219,070	108	40	位
中小企業	29,000	17	27,427	16		位

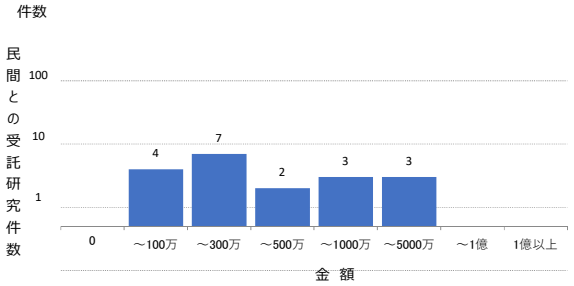
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	827,685	74	563,755	63		位
民間企業のみ	135,095	20	93,134	19	39	位
大企業	88,084	12	90,056	17	29	位
中小企業	47,011	8	3,078	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	7 名				123
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

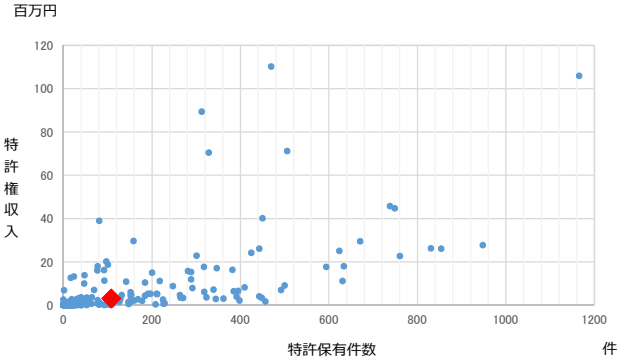
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	40	0.046
特許保有件数	108	0.125

特許権実施等件数	13	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	3,068	236.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	11
2	A61	医学・獣医学；衛生学	9
3	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	8
4	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	8
5	F15	流体圧アクチュエータ、水力学・空気力学一般	8
6	E21	地中・岩石の削孔、採鉱	7
7	F04	液体用容積形機械、液体・圧縮性流体用ポンプ	6
8	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
9	B01	物理的・化学的方法または装置一般	4
10	G06	計算、計数	4



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	3	名	288

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
新技術説明会	9月
イノベーション・ジャパン2020	9月

私立

東京都市大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

「持続可能な社会発展をもたらすための人材育成と学術研究」の理念のもと、教育と研究のすべての分野で得られた知の成果を社会に還元するとともに、教育と研究の社会的付加価値を高めるため、産学官連携に積極的に取り組む

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

【内燃機関工学での燃焼効率向上等】
内閣府SIP及びNEDOのCORNETの実施他、民間企業からの受託・共同研究多数
薄膜センサ（特許第6008426号）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・未来都市研究機構の活動（組織的産学官連携活動の取組事例参照）
・重点推進研究の支援
　－高齢者向け栄養機能性食品の開発と消化シミュレーション
　－内水氾濫に対する被害調査とその発生機構の解明、および対策方法の提案

運営費交付金		百万円
研究者数	368	名

窓口	研究推進部　産学官連携センター
担当者	中島　圭博
TEL	03-5707-0104
Email	sangaku@tcu.ac.jp
産連HP	http://www.csac.tcu.ac.jp/index.html
シーズDB	https://www.tcu.ac.jp/research_directory/2020/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
216,765　千円	104	323,848	474,260

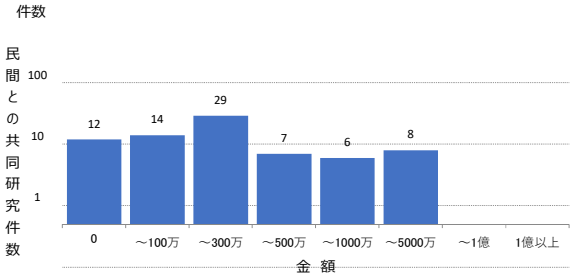
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	276,309	106	265,957	82		位
民間企業のみ	270,857	74	261,673	76	43	位
大企業	244,747	70	202,418	67	41	位
中小企業	26,110	4	55,104	5		位

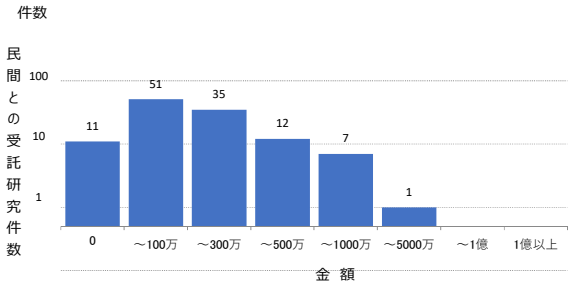
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	616,926	187	466,887	165	31	位
民間企業のみ	265,887	149	172,971	117	18	位
大企業	191,741	109	135,352	89	18	位
中小企業	74,146	40	17,420	21	44	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5　名		74		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0　件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0　件

特許出願・活用実績

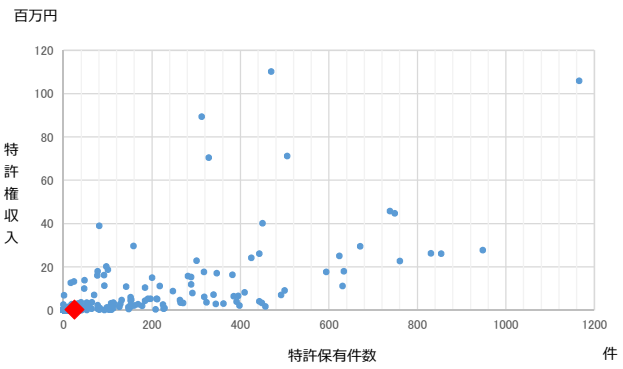
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	5	0.014
特許保有件数	25	0.068

特許権実施等件数	7	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	245	35.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	2	名	URA当たり研究者数
			184

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	1	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン	8月
アグリビジネス創出フェア	11月
産学連携オンラインマッチングEXPO	12月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

未来都市研究機構

概要

東京都市大学未来都市研究機構は文部科学省平成29年度「私立大学研究ブランディング事業」に選定され、人だけでなく都市のハードとソフトの高齢化に起因する諸課題に関する全学的な学際研究事業「都市研究の都市大」の推進を目的として活動を行ってきた。ブランディング事業が終了した令和元年度は未来都市研究機構第二フェーズとして、デジタルトランスフォーメーション（DX）の概念の都市での展開を目指し、「アーバンデジタルトランスフォーメーション（UDX）」というキーワードを設定した。

「ビッグデータ時代も意識した都市生活者の問題やニーズの適切な情報収集、その解析によるニーズ志向型のソリューションデザイン、高度情報技術を前提にした実際の未来都市コミュニティ形成というフローを基軸とし、ソリューションデザイン以降では、人間中心設計の考え方を重んじる。」こうしたアプローチでUDXに基づく未来の都市を都市の生活者志向、即ち人間中心志向で提案し浸透させていくことを未来都市研究機構は目標としている。

令和元年度の実例として、町田市と未来都市研究機構による2050年の未来の町田市に関する共同研究が挙げられる。テクノロジーの進化による都市や市民への影響を踏まえ、今まで自治体で多く行われていた「より好都合で明るい目標像」を事前に設定した上でシナリオを描く「規範的シナリオ」ではなく、長期未来の変化に対して町田市が自治体として抱いている漠然とした不安や懸念を構造的に整理することに適している機能的・演繹的アプローチ両方を組み合わせた「探索的シナリオ」を利用して策定することを目的として研究を行っている。

今後もUDXに基づく人間中心志向での提案・実現に向け、町田市だけでなく他自治体や企業とも連携を続けていく。

(http://miraitoshi-tcu.com/)

体制図等

東京都市大学が提唱するアーバンデジタルトランスフォーメーション【UDX】概念図



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

同志社大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	895	名

窓口	研究開発推進課
担当者	上田 喜一
TEL	0774-65-6223
Email	jt-liais@mail.doshisha.ac.jp
産連HP	https://kikou.doshisha.ac.jp/
シーズDB	https://kendb.doshisha.ac.jp/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
858,890 千円	439	476,818	450,251

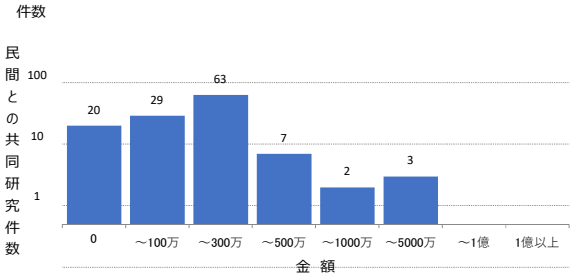
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	232,404	118	261,682	133	位
民間企業のみ	160,042	109	186,669	124	位
大企業	117,628	77	119,516	83	位
中小企業	42,414	32	64,838	37	47 位

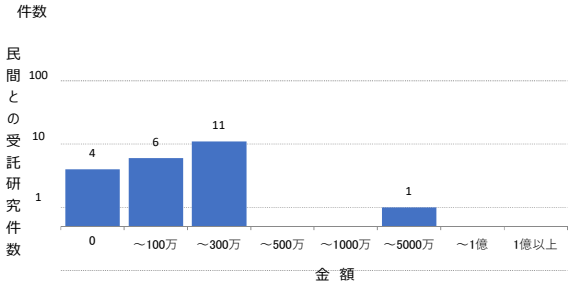
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	414,277	85	393,992	72	位
民間企業のみ	48,424	43	29,955	22	位
大企業	35,884	30	22,123	12	位
中小企業	12,540	13	6,753	9	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	22 名		41		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

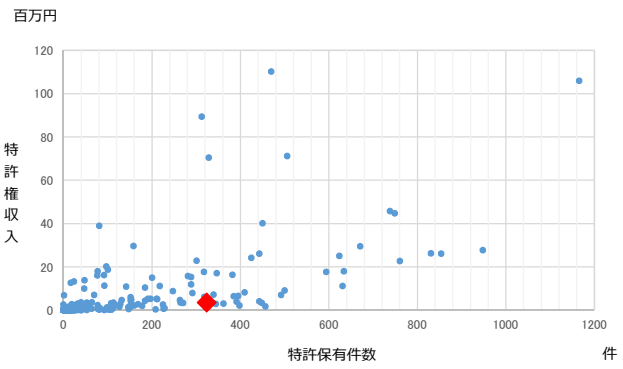
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	76	0.085
特許保有件数	324	0.362

特許権実施等件数	94	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	3,573	38.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	12	名	75

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		12 社
相談窓口		支援ファンド
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	33	件
利用件数	7	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
新ビジネスフォーラム（同志社大学主催）	例年３月開催
イノベーション・ジャパン　大学見本市（JST主催）	例年８月開催

私立

金沢工業大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

建学理念「人間形成」「技術革新」「産学協同」を掲げ、学長のリーダーシップのもとで、世代・分野・文化を超えた共創教育研究として地域を支える産業界全体と協同・共創による産学連携イノベーション研究を推進する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

文部科学省「地（知）の拠点整備事業」や「COI STREAM事業」など、本学が地域社会と連携した実績や特色を活かし、学長のリーダーシップのもと、全学から横断的に研究者が結集し設立した地方創生研究所／Innovation Hubにて、複数の産学連携イノベーション研究プロジェクトを実施している。合わせて、学生自らが社会的価値を持つ研究課題を発見し、その解決策を提案するプロジェクトデザイン教育をカリキュラムの柱に据え、教育研究の成果をプロトタイプとして具現化し、実験・検証・評価さらに実社会に組み込みその中で新たな発見を得て研究を深めていく、産学連携による独自の社会実装型教育に取り組んでいる。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

実証実験キャンパスの活動拠点であるInnovation Hubを産学連携共同研究や地域企業・産業界などのステイクホルダー交流の場とし、産業界と「共同と共創」の関係を強固なものとして築き「共進する」という理念に基づいて、新たなイノベーション研究プロジェクト創出につながる活動を推進し、持続可能な未来社会の実現を目指し引き続き産業界と連携し産学連携活動を加速させる。

運営費交付金		百万円
研究者数	342	名

窓口	金沢工業大学　産学連携局　研究支援推進部　研究支援課
担当者	諸谷　克郎
TEL	076-248-9504
Email	kitor@kanazawa-it.ac.jp
産連HP	https://wwwr.kanazawa-it.ac.jp/
シーズDB	https://mars23.mars.kanazawa-it.ac.jp/staffdb/teacher

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	20　名				17
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
136,591　千円	91	649,416	323,035

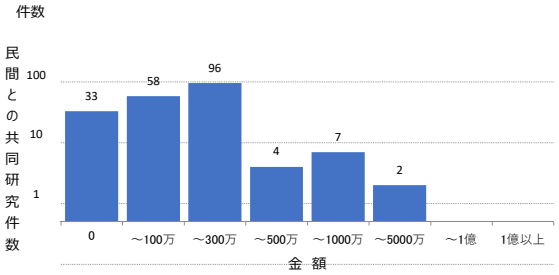
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	231,476	198	254,256	207		位
民間企業のみ	216,056	188	246,447	200	47	位
大企業	174,944	132	197,621	140	44	位
中小企業	41,112	56	48,826	60		位

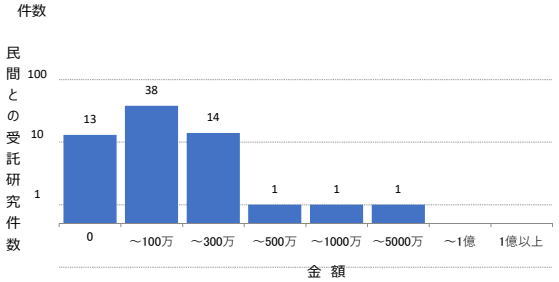
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	721,233	115	693,410	103	48	位
民間企業のみ	62,889	74	57,699	68		位
大企業	37,585	46	34,890	45		位
中小企業	25,304	28	22,809	23	31	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許出願・活用実績

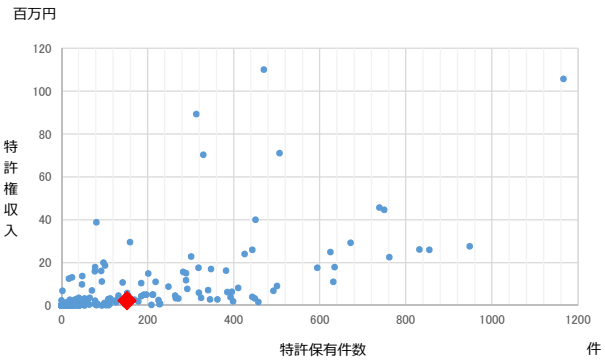
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	39	0.114
特許保有件数	152	0.444

特許権実施等件数	20	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	2,195	109.8

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	10
2	A61	医学・獣医学；衛生学	7
3	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	7
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	6
5	E04	建築物	6
6	G01	測定、試験	5
7	C08	有機高分子化合物等	4
8	H02	電力の発電、変換、配電	4
9	B24	研削、研磨	3
10	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生し維持するための一般的手段	3



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	3	名	114

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		2 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
新技術説明会	2021年2月25日
MEX 金沢2021	2021年5月
e-messe kanazawa 2021	2021/7/1

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

「イノベーションプラットフォームを活用した社会実装型研究」への取組み

概要

【社会課題解決型の社会実装型研究の推進】
金沢工業大学では、平成28年4月からイノベーション創出を可能にする「世代・分野・文化を超えた共創教育研究」を推進している。世代・分野・文化を超えた共創教育研究や産学連携イノベーション研究の実証実験の場として白山麓キャンパスを設置する（平成30年4月開設）。キャンパス内には、産業界・自治体とともに本学研究所群が持つ多様な要素技術を集結した産学連携型研究の活動拠点となる地方創生研究所/Innovation Hub[1]を設立し、安全安心で持続可能な暮らしにつながる技術やサービスに関する社会実装型研究を推進している。

【白山麓キャンパスでの実装型研究】
金沢工業大学の各研究所及びリサーチセンター等の技術シーズを社会課題解決のために、企業と共同で白山麓キャンパスに実装し、社会に適用する前の様々な実験・検証等を含めた実装型研究を実施し、実社会での問題解決が可能な製品として社会に送り出すことを目的としている。

【令和元年度実績】
・マイクログリッド用電気と熱のエネルギーマネジメントシステム（成宏電機㈱）[2]
・Society5.0を見据えたICTを活用したスマート農業（北菱電興㈱）[3]
・廃瓦を用いた緑化基盤材による次世代駐車場（小松製瓦㈱、㈱エコシステム）[4]

【参考URL】
[1]https://wwwr.kanazawa-it.ac.jp/IRRI/
[2]https://www.kanazawa-it.ac.jp/kitnews/2019/0820_izui.html
[3]https://www.kanazawa-it.ac.jp/kitnews/2019/1114_hakusan.html
[4]https://www.kanazawa-it.ac.jp/kitnews/2020/0318_hanaoka.html

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

高感度磁気センサによる神経活動を可視化する脊髄検査装置の開発

本件連絡先

機関名	金沢工業大学	部署名	産学連携局　研究支援推進部 連携推進課	TEL	076-248-9504	E-mail	kitor@kanazawa-it.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

脊椎・脊髄変性疾患は症状が重篤になると介護が必要となることが多く、高齢化社会を迎え、患者数は増加しているが従来の神経学的所見やMRI等による形態的画像では脊椎・脊髄変性疾患の正確な診断を行うことが難しかった。

・成果

超伝導量子干渉素子を用いて神経活動に伴う微小磁場検出、電気的活動を可視化する脊磁計を開発し、脊椎・脊髄変性疾患診断をより正確に行うための神経機能検査が非侵襲で可能となった。頚部、腰部に加え手掌部や腕神経叢部等の末梢神経の磁界計測にも成功し、記者会見が行われた。研究成果の1つが国際臨床神経生理学会連合の機関誌 Clinical Neurophysiologyに掲載され、表紙に選ばれた。

・実用化まで至ったポイント、要因

超伝導量子干渉素子による微小磁場測定に関する技術とノウハウ、医療・臨床現場での知見と企業の製品開発力について緊密なコミュニケーションを絶やさず、目的意識を共有することでスムーズな医工連携・産学連携が可能となり成功につながった。

・研究開発のきっかけ

金沢工業大学と東京医科歯科大学の医工連携プロジェクトとしてスタートし、文部科学省地域イノベーション戦略支援プログラム「ほくりく健康創造クラスター」でマッチングが試みられ、リコーとの製品化を目指した産学連携が開始した。

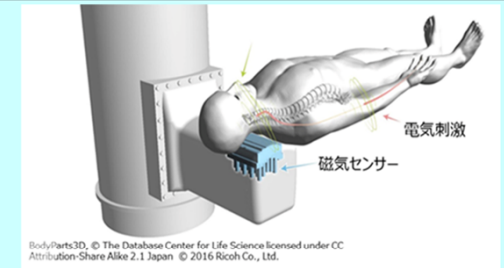
・民間企業等から大学等に求められた事項

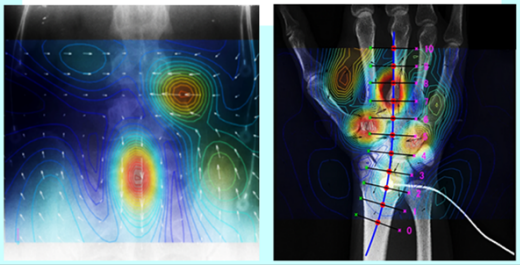
知財の実施権。装置開発の技術的ノウハウ。臨床的知見。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

人体組織の形態情報を画像化するMRIに加え、脊髄や末梢神経の機能を可視化することにより、脊椎・脊髄変性疾患の障害部位の非侵襲での特定や定量的な評価等が可能な神経電気生理学的検査装置として活用が期待される。

図・写真・データ





・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/02639/
https://jp.ricoh.com/technology/institute/research/tech_neuro_trans
https://www.sciencedirect.com/journal/clinical-neurophysiology/vol/130/issue/1

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立

芝浦工業大学

芝浦型gERC（グローバル・エンジニアリング・センター）構想の元に研究力向上、社会実装、理工系人材育成を推進する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

① クオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上
② スマート社会（Society 5.0）の実現
③ グリーン・イノベーションの創出
④ ものづくり先端基盤技術の確立

産学官連携活動において今後重点化したい事項

芝浦型gERC構想というスキームを元に、国内外の大学・企業との間で、グローバルな展開も含めた連携を志向しつつ、本学研究成果の社会実装と理工系人材育成を推進する。

運営費交付金		百万円
研究者数	329	名

窓口	研究推進室　研究企画課
担当者	林　規雄
TEL	03-5859-7180
Email	sangaku@ow.shibaura-it.ac.jp
産連HP	https://www.shibaura-it.ac.jp/research/index.html
シーズDB	https://t-web.shibaura-it.ac.jp

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	9	名	37		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
248,512　千円	132	255,477	355,723

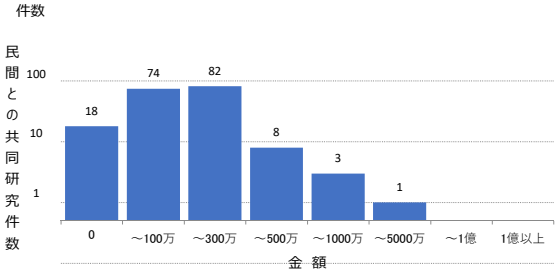
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	238,407	226	234,673	231		位
民間企業のみ	224,407	222	209,405	186		位
大企業	152,030	145	153,165	114		位
中小企業	72,377	77	56,240	72		位

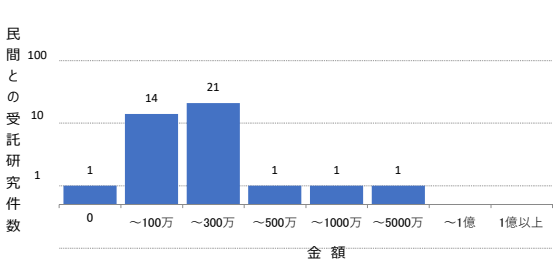
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	416,400	89	314,616	99		位
民間企業のみ	73,530	35	53,876	39		位
大企業	32,561	23	34,992	25		位
中小企業	40,969	12	18,884	14	38	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許出願・活用実績

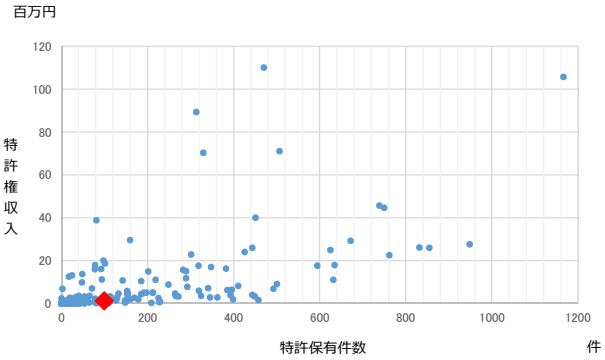
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	24	0.073
特許保有件数	99	0.301

特許権実施等件数	4	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,250	312.5

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C23	金属質材料への被覆；金属質材料による材料への被覆；化学的表面処理；金属質材料の拡散処理；真空	11
2	G01	測定、試験	10
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	8
4	A61	医学・獣医学；衛生学	6
5	B01	物理的・化学的方法または装置一般	5
6	H01	基本的電気素子	5
7	C08	有機高分子化合物等	4
8	B60	車両一般	3
9	C01	無機化学	3
10	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	3



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	9	名	37

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		2 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	1 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	0 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
知と地の創造拠点フォーラム、	3月
アーバン・エコ・モビリティ研究拠点の形成 ～私立大学 研究ブランディングシンポジウム～	3月
芝浦ビジネスコンペティション	2月

■組織的産学連携活動の取組事例

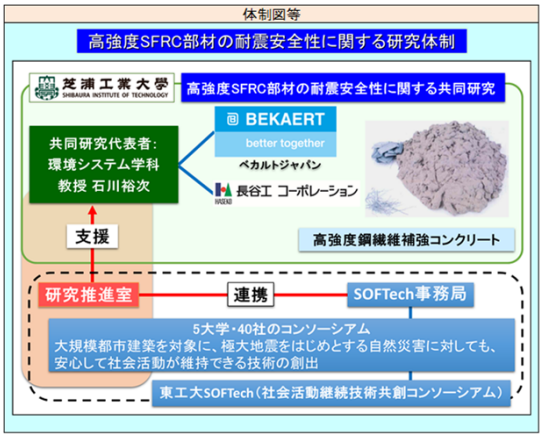
組織的産学官連携活動の取組事例

高強度鋼繊維補強コンクリート部材の耐震安全性に関する研究プロジェクト

概要

●本研究プロジェクトの目的
現在、超高層RC造建物220mの下層階14階までの柱に採用された高強度の鋼繊維補強コンクリート（SFRC）のメリットを明確にし、指定建築材料として有用な実験データの蓄積を行うことにより、SFRCの利用拡大を図るものである。企業2社（ベカルトジャパン（株）、（株）長谷エコーポレーション）との共同研究としてSFRC 梁部材やSFRC柱部材の実験を行い、SFRC の構造部材としての性能を把握する。
●令和元年度に実施した内容
・環境システム学科石川裕次教授の研究テーマであったSFRCに関して共同研究の実施に関心のある企業に対して意見交換を行い、共同研究先企業として、ベカルトジャパン（株）を選定した。
・また、東京工業大学を代表機関として実施中であるJST OPERA「社会活動継続技術共創コンソーシアム（SOFTech）」の研究テーマとして本共同研究を実施することとし、SOFTechに参画、連携を図ることにした。
・ベカルトジャパン（株）ならび親会社（ベルギー）との間で研究内容の詳細を検討し、2020年3月にベカルトジャパン（株）との共同研究契約の締結に至った。
・2020年度になってからではあるが、（株）長谷エコーポレーションが本共同研究内容に関心を持ち、参加を決めている。
●今後の展開
・関連するコンクリート部材・工法を含めたプロジェクトへの拡大
・学内外の関連研究者との連携による次期プロジェクトへの展開

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

風量が変化しても一定の風速を維持できるビル空調システム「変風量コアンダ空調システム」

本件連絡先

機関名	芝浦工業大学	部署名	研究推進室	TEL	03-5859-7180	E-mail	sangaku@ow.shibaura-it.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

近年、環境改善のためZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）が求められている。ZEBとは、「ゼブ」と呼び、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことである。建物の中ではエネルギー消費量を完全にゼロにすることはできないが、今回の省エネ技術によって使うエネルギーをへらし、創エネによって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味（ネット）でゼロを目指すことができる。

・成果

芝浦工業大学、株式会社三菱地所設計、新菱冷熱工業株式会社、協立エアテック株式会社は、共同研究により「変風量コアンダ空調システム」を製品化した。これにより、階高を抑えても高い天井高を維持でき、建築コストをさげるとともに、空調の省エネを実現した。

・実用化まで至ったポイント、要因

大学、設計者、施工者、空調メーカーがそれぞれの立場で新しい空調システムに関し提案し、設計、施工前のシミュレーション、実物大の実験を行うことにより、斬新な空調システムにつながった。

・研究開発のきっかけ

建築学部 秋元孝之教授は、日頃より産学連携による建築設備の研究開発を進めている。その一環として、新築のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）に採用する新たなコンセプトによる空調システムを開発するに至った。

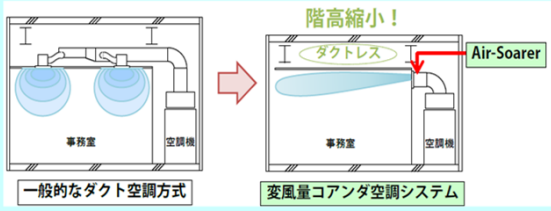
・民間企業等から大学等に求められた事項

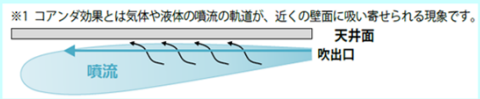
被験者実験による熱的快適性の検証および知的生産性、省エネルギーの評価を求められた。

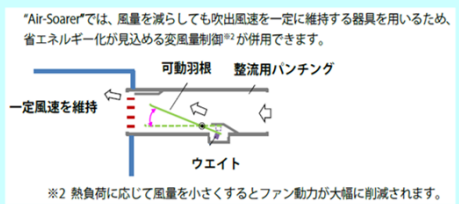
・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

コアンダ効果を活用することにより、ダクトを不要にし、さらに風量を減らしても吹出風速を一定に維持できる新しい空調システムを提供できた。熱負荷に応じて風量を制御することにより省エネルギー化が見込める。

図・写真・データ







・ファンディング、表彰等
・参考URL

特許取得（特許第6453951号　変風量コアンダ空調システム）
新菱神城ビルに導入
https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1413730_00005.htm

私立

立命館大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

大学を重要な地域資源と位置づけ、大学の研究シーズを育て、事業化し、新たな産業基盤として地域産業に組み入れ、地場産業や地域経済への貢献する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

総合大学としての強みを活かした、文理融合に代表される異分野の結集による新学術領域の創成とその拠点形成。COIを始めとする国の競争的資金に多数採択されている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

萌芽段階の研究シーズを実用化段階に至るまで、本大学の先導的な産学連携の推進によって、研究開発成果の産業利用などにも積極的に取り組んでいく。

運営費交付金		百万円
研究者数	1,747	名

窓口	研究部　研究企画課
担当者	調査統計窓口
TEL	075-813-8199
Email	res-plan@st.ritsumei.ac.jp
産連HP	http://www.ritsumei.ac.jp/research/
シーズDB	http://www.ritsumei.ac.jp/research/member/researcher_login/index.html/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,389,870　千円	681	1,476,262	884,797

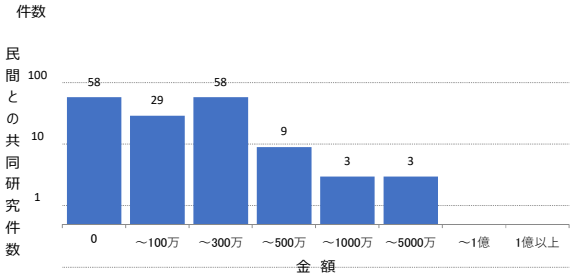
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	262,887	191	228,563	216	位
民間企業のみ	201,891	132	196,662	160	位
大企業	163,168	98	174,601	117	位
中小企業	38,723	34	22,061	43	位

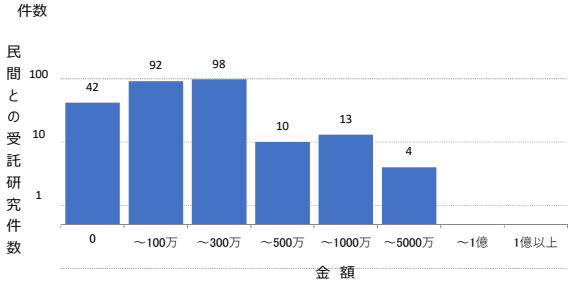
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,599,258	366	1,588,585	385	22 位
民間企業のみ	344,676	236	356,755	259	9 位
大企業	223,325	130	233,671	158	10 位
中小企業	121,351	106	123,084	101	8 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	63　名		28		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	3	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	3	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

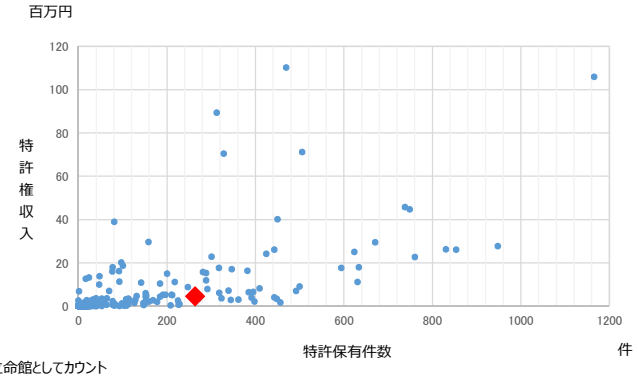
		研究者あたり
特許出願件数	57	0.033
特許保有件数	264	0.151

特許権実施等件数	15	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	4,601	306.7

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	26
2	A61	医学・獣医学；衛生学	23
3	H01	基本的電気素子	15
4	G08	信号	14
5	H04	電気通信技術	14
6	G06	計算、計数	12
7	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	11
8	H02	電力の発電、変換、配電	9
9	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	7
10	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	4

※学校法人立命館としてカウント



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	66	名	26

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	2	0
派遣	1	0	1	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	34 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	30 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	22 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
（出展予定） イノベーション・ジャパン2021～大学見本市Online	2021年8月23日（月）～9月17日（金）

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

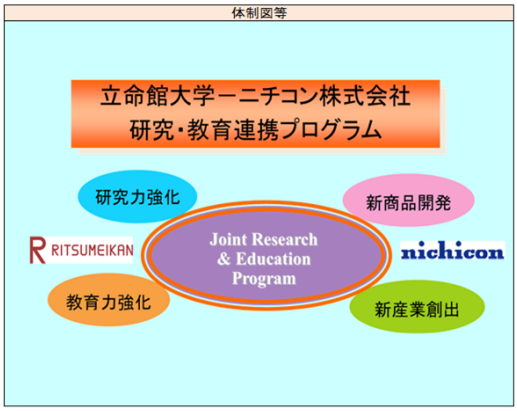
ニチコン株式会社との研究・教育連携プログラム

概要

・「立命館大学－ニチコン株式会社 Joint Research & Education Program」を形成。
【プログラムの目的】
立命館大学における材料科学分野およびパワーエレクトロニクス分野での研究力・教育力の向上、ならびにニチコン株式会社における新製品開発、新規事業創出、高度技術人材の育成の推進、加速を目的とする。
【交流対象】
①研究活動：蓄電池分野、エネルギーマネジメント分野での共同研究開発
②教育活動：ニチコン株式会社社員向けオリジナル教育プログラムの開発と実践
【運営方法】
・ニチコン株式会社が立命館大学に研究・教育基金を設置。
・年初に事業計画を設定し、年度末に総括（決算）を行う方式を導入。
・3ヶ月を「1ユニットターム」としたモニタリングシステムを導入。
・プログラム運営委員会を設置。双方から委員を任命（計6名程度）し、1ユニットターム毎にプログラムの運営全般、テーマの改廃、新設の審議、方向付けを行う。
・立命館大学びわこ・くさつキャンパス内に「ニチコンR&Dセンター」を設置し、交流・推進の拠点として活用。
【2019年度の主な取り組み内容】
・研究活動

①リチウムイオン電池の特性評価と特性理解の研究

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

配管内走行ロボット

本件連絡先

機関名	立命館大学	部署名	研究部 BKCリサーチオフィス	TEL	077-561-2802	E-mail	liaisonb@st.ritsumei.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

水道管などのインフラは高度経済成長期に敷設されたものが多く、一般にその耐用年数が50～60年と言われる中で、交換や修理のメンテナンスの必要性に迫られている。しかし、基本的に地中や建物内に埋設されている水道管を検査するのは容易ではなく、劣化状態の確認は地中を掘り返して分解検査を行うという、経済的・人的コストが大幅にかか

・成果

連結車輪型のヘビ型ロボットを立命館大学が開発し、その技術を基にした弘栄設備工業株式会社への特許実施許諾や共同研究を実施、水道管設備の保守点検作業への普及を進めた。

・実用化まで至ったポイント、要因

給排水設備等のプロである弘栄設備工業と、ロボット開発に強みを持つ本学とそれぞれの知見を融合させることで、実際の現場での使用に耐えうる製品を生み出すことができた。

・研究開発のきっかけ

国際ロボット展での配管内走行ロボットの展示とデモンストレーション

・民間企業等から大学等に求められた事項

本学が単独保有する配管ロボットの基本特許のライセンス契約を締結し、同社のニーズを取り入れた改良を図るため受託研究を並行して実施した。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

100～150φmmの管径に対応し、オペレーターの操縦によって配管内を自走できる。搭載したカメラやセンサによって、配管内部の画像や位置情報が取得でき、T字管の分岐や、垂直管の上下移動も可能とする。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://koeidreamworks.jpn.org/haikankun/

私立

近畿大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

総合大学としてのポテンシャルを発揮し、あらゆる産官学連携活動に対応し、建学の精神である「実学」の元、積極的に取り組んでおり、大学の研究成果を社会に還元し貢献していくことを推進している。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

近畿大学は水産関連研究が盛んだが、今年度も東京駅構内に大学発ベンチャーと養殖魚専門店を展開している。このほかバイオコークスの取り組みや、経営学部の産学連携コンペ等、各種事例も多くなってきている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

コロナ禍により大学の研究シーズを展示会等で公開する機会が減ってきているので、連携機会を増やすため、各種媒体を用いてシーズを広めていきたい。

運営費交付金		百万円
研究者数	2,334	名

窓口	学術研究支援部　研究支援課
担当者	吉川　幸成
TEL	06-4307-3032
Email	kenkyujosei@itp.kindai.ac.jp
産連HP	https://www.kindai.ac.jp/liaison/
シーズDB	https://www.kindai.ac.jp/liaison/example/seeds/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
821,710　千円	470	300,272	1,542,294

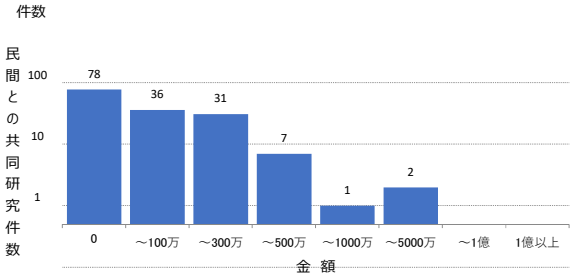
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	139	222,611	243	位
民間企業のみ	0	65	115,245	155	位
大企業	0	32	100,243	89	位
中小企業	0	33	15,002	66	位

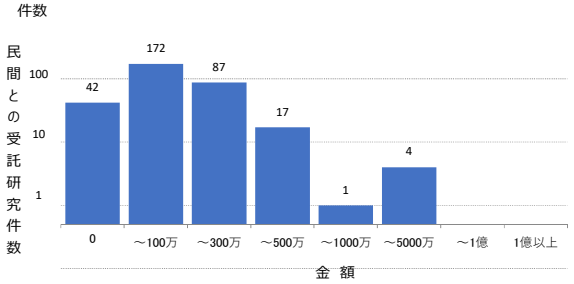
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	980,034	560	741,102	501	44 位
民間企業のみ	344,250	353	352,490	323	10 位
大企業	275,860	207	243,345	175	8 位
中小企業	68,390	146	109,145	148	9 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	7　名		333		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

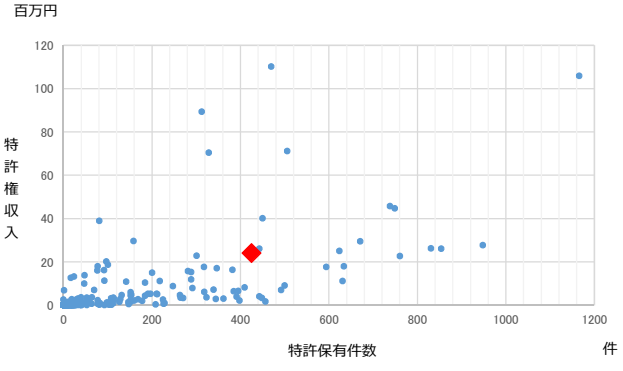
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	63	0.027
特許保有件数	425	0.182

特許権実施等件数	25	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	24,121	964.8

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	45
2	C07	有機化学	14
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	13
4	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	11
5	G01	測定、試験	10
6	E04	建築物	4
7	G06	計算、計数	4
8	H01	基本的電気素子	4
9	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	3
10	A62	人命救助等	2



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	8	名	292

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	11 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン	８月
近畿大学研究シーズ発表会	１０月
JST新技術説明会	３月

■組織的産学連携活動の取組事例

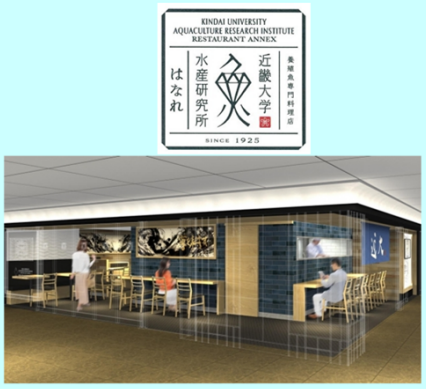
組織的産学官連携活動の取組事例

養殖魚専門料理店「近畿大学水産研究所　はなれ」

概要

令和2年8月に東京駅のエキナカ商業施設「グランスタ東京」の開業に伴い、養殖魚専門料理店をオープンしました。
これまで大阪と銀座に展開していた店舗とは異なり、近畿大学が稚魚まで育て、その後各地の業者が育成した養殖魚「近大生まれの魚」を中心に提供する料理店です。
この養殖魚専門料理店は大学をあげて大学発ベンチャーの株式会社アーマリン近大と共に、大学の研究成果を社会に還元することを目的として運営しており、さらに、近畿大学の建学の精神である「実学教育」を実践する場所としても活用しています。
東京駅という立地で、近畿大学の研究成果と養殖魚の魅力を世界に発信していきます。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

SDGsに対応したバイオコークスコーヒー

本件連絡先

機関名	近畿大学	部署名	リエゾンセンター	TEL	06-4307-3099	E-mail	klc@kindai.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

コーヒーを抽出した後に残るコーヒー豆かすは、その多くが産業廃棄物として処理されている。またコーヒー業界は、地球温暖化などの気候変動の影響でコーヒー豆の生産量が激減する「2050年問題」を抱えており、焙煎時に排出される二酸化炭素の削減も課題として直面している。

・成果

コーヒー豆かすを原料としてバイオ燃料「バイオコークス」を製造し、それを燃料として焙煎したコーヒーを共同開発しました。

・実用化まで至ったポイント、要因

・コーヒー豆かすを原料にした「バイオコークス」でコーヒー豆を焙煎、環境に配慮した商品を開発　・地球温暖化による「コーヒー2050年問題」の対策となる、コーヒー豆かすの循環型リサイクル　・本商品を選ぶことで、消費者も「コーヒー2050年問題」解決とSDGs達成に貢献

・研究開発のきっかけ

元々鋳造炉用バイオコークスを研究・展開しており、その情報を企業側が知ることとなったため。

・民間企業等から大学等に求められた事項

コーヒー豆かすを用いたバイオコークスが焙煎に適しているか、バイオコークスの製造条件とバイオコークス性能試験等を依頼

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

それまで、廃棄していたコーヒー豆かすを有効利用して焙煎用燃料とする事で、これまでにない環境に配慮したコーヒーを作ることに成功しました。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jser/41/3/41_61/_article/-char/ja/

私立

明治大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	1,353	名

窓口	研究推進部　研究知財事務室
担当者	西村祐介
TEL	03-3296-4398
Email	tlo@mics.meiji.ac.jp
産連HP	https://www.meiji.ac.jp/tlo/index.html
シーズDB	https://www.meiji.ac.jp/tlo/seeds.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
742,610　千円	344	491,670	474,462

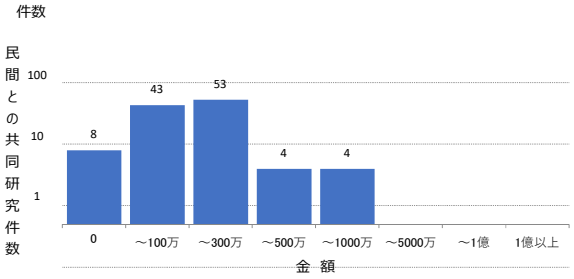
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	214,944	134	220,507	143	位
民間企業のみ	95,436	92	133,410	112	位
大企業	61,433	61	106,961	78	位
中小企業	34,003	31	26,449	34	位

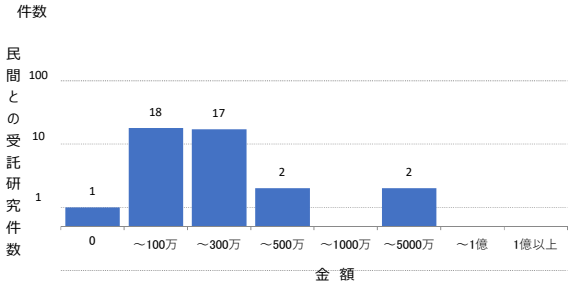
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	600,879	102	507,169	97	位
民間企業のみ	58,961	39	66,074	40	位
大企業	33,584	18	46,911	25	位
中小企業	25,377	21	19,163	15	37 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	13　名		104		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

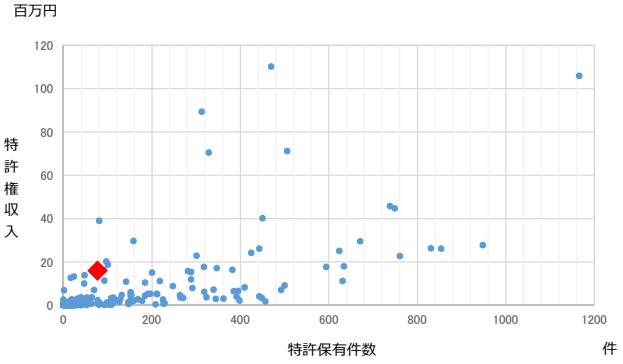
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	17	0.013
特許保有件数	77	0.057

特許権実施等件数	43	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	15,950	370.9

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	7
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	7
3	G06	計算、計数	7
4	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	5
5	G01	測定、試験	5
6	F02	燃焼機関、熱ガス・燃焼生成物を利用する機関設備	3
7	H01	基本的電気素子	3
8	A23	食品・食料品等	2
9	B65	運搬、包装、貯蔵、薄板状・線条材料の取扱い	2
10	H02	電力の発電、変換、配電	2



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	12 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	17	件
利用件数	6	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン－大学見本市－	９月～11月
新技術説明会	１０月

私立

千葉工業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	337	名

窓口	研究支援部産官学融合課
担当者	宮澤 英徳
TEL	047-478-0325
Email	sangakuyugo-stf@it-chiba.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
199,088 千円	81	191,208	299,403

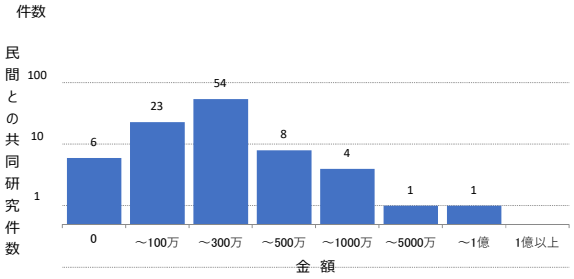
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	209,916	61	219,075	100	位
民間企業のみ	207,583	59	218,821	97	位
大企業	201,259	52	184,085	73	位
中小企業	6,324	7	34,736	24	位

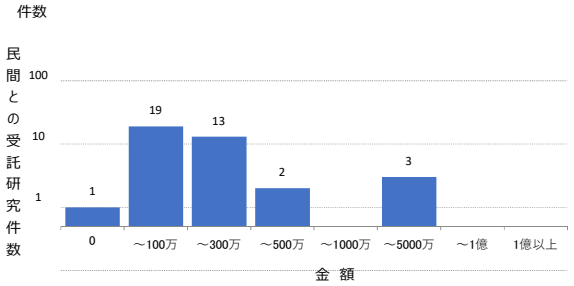
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	179,902	63	254,242	73	位
民間企業のみ	55,284	36	80,582	38	44 位
大企業	51,230	28	75,831	28	38 位
中小企業	4,054	8	4,751	10	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	7 名		48		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

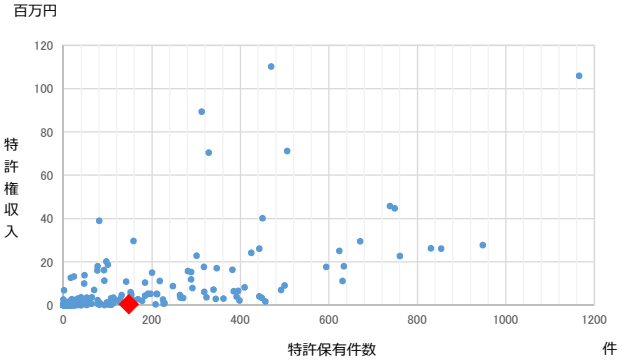
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	20	0.059
特許保有件数	148	0.439

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	500	500.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G06	計算、計数	8
2	H01	基本的電気素子	7
3	A47	家具、家庭用品等、真空掃除機一般	4
4	A61	医学・獣医学；衛生学	4
5	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	4
6	G01	測定、試験	4
7	H02	電力の発電、変換、配電	4
8	H04	電気通信技術	3
9	B23	工作機械等	2
10	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	2



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		2 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
CEATEC JAPAN	10月上旬
SURTECH 表面技術要素展	1月下旬
千葉・横浜 パートナーシップ新技術説明会	3月中旬

私立

中部大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	614	名

窓口	研究支援部
担当者	河地　利彦、　丹羽　ゆかり
TEL	0568-51-4852
Email	kensien@office.chubu.ac.jp
産連HP	https://www3.chubu.ac.jp/collaboration/
シーズDB	https://www2.chubu.ac.jp/digibook/researchers/html5.html#page=1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
317,326　千円	143	468,633	333,961

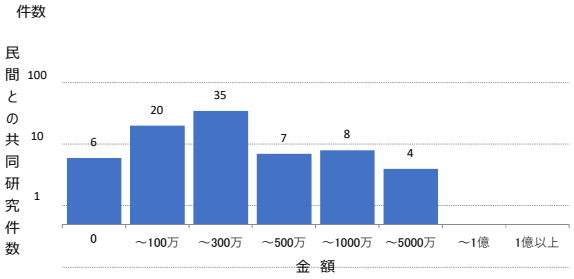
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	172,720	94	213,462	98		位
民間企業のみ	153,574	73	201,597	80		位
大企業	107,314	56	134,427	59		位
中小企業	46,260	17	67,170	21	46	位

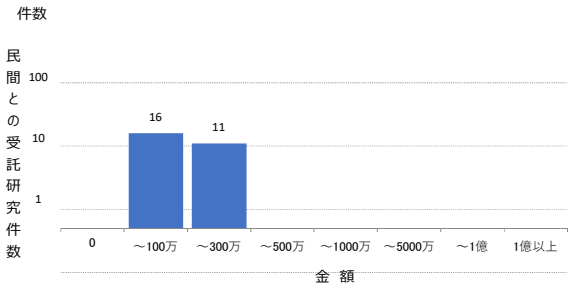
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	348,879	74	454,297	72		位
民間企業のみ	33,586	24	24,022	27		位
大企業	22,917	13	19,406	17		位
中小企業	10,669	11	4,616	10		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	14　名		44		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

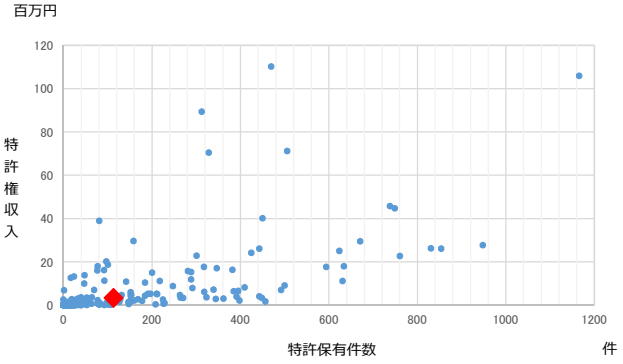
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	31	0.050
特許保有件数	113	0.184

特許権実施等件数	7	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	3,369	481.3

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	12
2	G01	測定、試験	11
3	G06	計算、計数	5
4	H01	基本的電気素子	5
5	H02	電力の発電、変換、配電	5
6	C07	有機化学	2
7	G08	信号	2
8	H04	電気通信技術	2
9	B07	固体相互の分離、仕分け	1
10	B23	工作機械等	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	8	名	77

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		4 社
相談窓口		支援ファンド
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020～大学見本市Online	2020.9-11
第18回多治見「き」業展オンライン	2021.1
とよたビジネスフェア2021	2021.3

私立 聖マリアンナ医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	1,217	名

窓口	知財事業推進課
担当者	柳田　隼斗
TEL	044-977-8111
Email	chizai@marianna-u.ac.jp
産連HP	http://www.marianna-u.ac.jp/chizai/index.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
160,420 千円	109	429,676	1,103,229

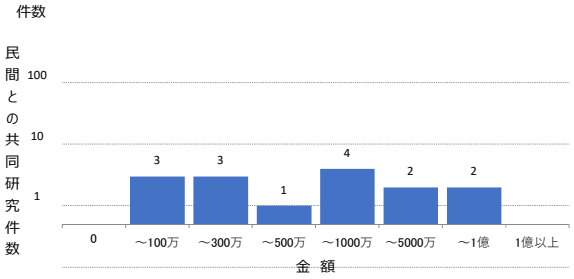
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	201,025	22	201,534	17	位
民間企業のみ	199,995	19	201,102	15	位
大企業	199,995	19	201,102	15	42 位
中小企業	0	0	0		位

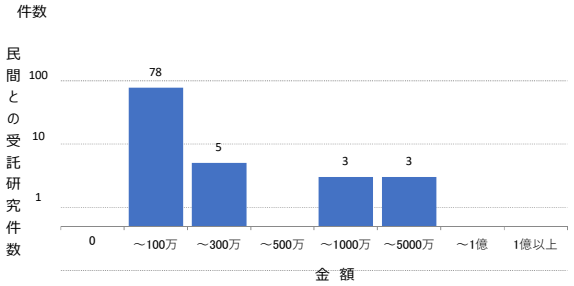
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	77,274	124	102,328	130	位
民間企業のみ	57,437	86	78,152	89	47 位
大企業	57,437	86	78,152	89	35 位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		304		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

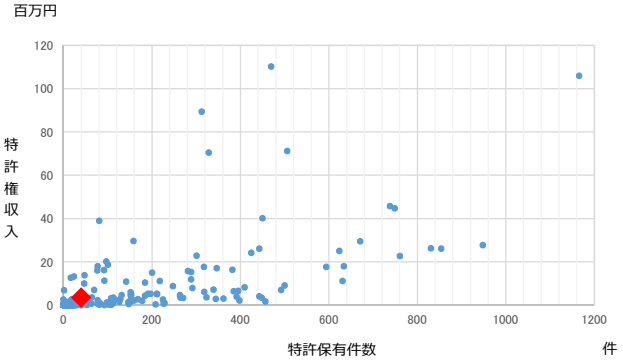
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	32	0.026
特許保有件数	40	0.033

特許権実施等件数	9	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	3,533	392.6

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	14
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	6
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
4	G06	計算、計数	2
5	G01	測定、試験	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	1217

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			4	社
相談窓口		支援ファンド		
有	無	有	無	
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		
有	無			

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2020-大学見本市	9月
Bio Japan2020	10月

私立

関西大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

学是「学の実化」に則り、本学の知的資源と学外の社会資源との融合による新たな知の創出と活用を、戦略的かつ効果的に推進することにより、我が国の社会、産業の発展に貢献することを基本方針とする。
とりわけ産学官連携に関しては本学における教育研究活動の成果を積極的に地域社会や産業界のニーズに結び付けることで、経済の活性化と社会的諸課題の解決に貢献することを目指す。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

研究シーズの文系学生による実用化提案・マーケティング提案。具体的には理工系教員の研究成果や企業の開発素材に対し、文系学生が実用化検討案、マーケティングリサーチを行い、企業などに向けて提案を行う。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

複数企業と学内の複数教員による包括的な研究テーマの下で、研究開発やマーケティング活動に取り組むオープンイノベーション型・文理融合型の共同研究を促進する。

運営費交付金		百万円
研究者数	828	名

窓口	研究推進・社会連携事務局　研究支援・社会連携グループ
担当者	谷井　孝輔
TEL	06-6368-1245
Email	sangakukan-mm@ml.kandai.jp
産連HP	https://www.kansai-u.ac.jp/renkei/industry/index.html
シーズDB	https://www.kansai-u.ac.jp/renkei/seeds/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
552,220　千円	303	260,630	473,823

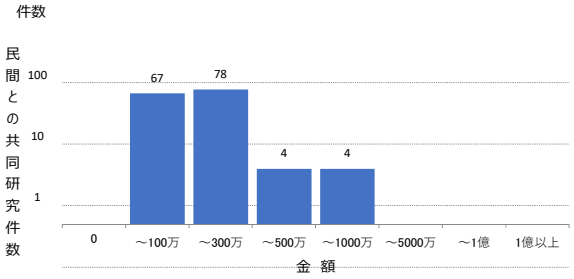
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	269,390	191	246,215	190	位
民間企業のみ	232,757	180	215,131	179	位
大企業	178,715	138	158,423	128	位
中小企業	54,042	42	56,708	51	位

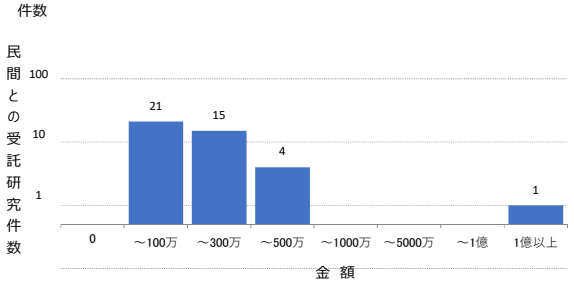
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	268,781	90	444,131	95	位
民間企業のみ	56,404	44	196,712	46	15 位
大企業	29,319	28	176,850	28	15 位
中小企業	27,085	16	19,862	18	39 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	31　名		27		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

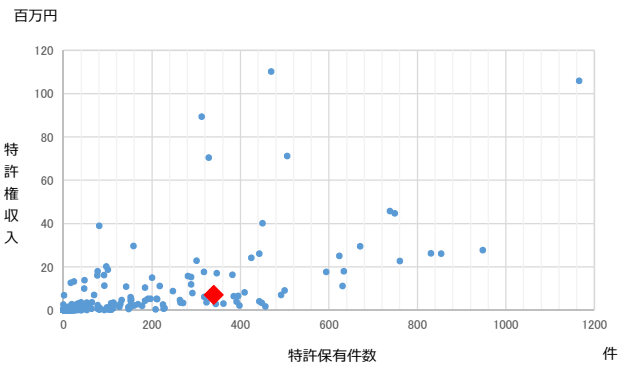
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	141	0.170
特許保有件数	340	0.411

特許権実施等件数	58	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	7,115	122.7

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	34
2	G01	測定、試験	19
3	C08	有機高分子化合物等	16
4	A61	医学・獣医学；衛生学	15
5	C07	有機化学	13
6	G03	写真、映画等、電子写真、ホログラフィ	12
7	B01	物理的・化学的方法または装置一般	10
8	H04	電気通信技術	9
9	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	8
10	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	5



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	18	名	46

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	3	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		10 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	47 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	8 件
有	無	10,000			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2021-大学見本市	令和3年8月
関西大学　先端科学技術シンポジウム	令和4年1月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

大学発ベンチャー支援の充実

概要

関西大学では、産学官連携活動の活発化をめざし、オープンイノベーション型・文理融合型共同研究の推進及び大学発ベンチャー創出拠点として、平成28年9月にイノベーション創生センターを設立した。
本学の起業支援の取組みは、「関西大学ベンチャープラットフォーム（KU+UP）」と位置づけられ、イノベーション創生センターは大学発ベンチャー支援の拠点としてその中核を担っている。

令和元年度はとりわけ人材育成に注力し、以下の取組みを行った。
（1）本学の研究成果の事業化について、ビジネスアイデアを競う文理融合型コンテスト「SFinX（Sciences Fusion in X）」を開催。
（2）若手起業家によるトークイベント「イノベイターズトーク」や社内ベンチャーや新規事業の立ち上げに積極的な企業を訪ねる「企業見学会」を継続実施
（3）起業に関心のある学生によるコミュニティ「Mission Lounge」の運営
（4）「関西大学起業資金支援制度」による資金支援
上記（1）～（3）の取組みを通じて、学生のアントレプレナーシップを醸成するとともに、（4）で資金を必要とする関大発ベンチャー企業に対する直接的な支援を行うことなど、多方向からの支援の充実を目指す。

参考：イノベーション創生センターHP
https://www.kansai-u.ac.jp/renkei/innovation/index.html

体制図等

【関西大学ベンチャープラットフォーム（KU+UP）】



【関西大学起業資金支援制度募集チラシ】



【ビジネスアイデアコンテスト「SFinX2019」の様子】



■産学連携活動の主な実用化事例

呈味を増したコーヒーの開発と販売

本件連絡先

機関名	関西大学	部署名	研究支援・社会連携グループ	TEL	06-6368-1245	E-mail	sangakukan-mm@ml.kandai.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

人工的な風味の添加ではなく、コーヒー豆本来の持つ風味を引き出すことができるコーヒー豆の処理方法、及びコーヒー豆の焙煎方法を提供する技術については十分な研究がない。本研究の実用化により、呈味に関与するといわれているアミノ酸の認知度の向上、他の食品への応用の機会が増大した。

・成果

化学生命工学部と株式会社アートコーヒーとの共同研究により、コーヒー生豆にアミノ酸を吸収させることに成功した。アミノ酸を吸収したコーヒー生豆を用いて、アートコーヒーの焙煎技術に応用し、人工的な風味の添加ではなく、コーヒー豆本来の持つ風味を引き出すことができるコーヒー豆の処理方法、及びコーヒー豆の焙煎方法を提供することが可能となった（特許第6733942号）。

・実用化まで至ったポイント、要因

共同研究企業は、コーヒーの新たな可能性を信じ、研究成果から海外市場をも視野に入れた新商品を創出しようとする思いが強く、本学発明者と度重なる協議を経る努力を惜しまなかった。

・研究開発のきっかけ

2015年、㈱アートコーヒーが、化学生命工学部教員が2003年に学術雑誌に発表した「食品中のD-アミノ酸：定量的解析と微量栄養素としての可能性」という研究報告に強い興味を示し、アミノ酸に着目した新規コーヒーの開発の提案があり共同研究を開始した。

・民間企業等から大学等に求められた事項

研究開始時から、含有アミノ酸量を変化させ、コーヒー豆本来の持つ風味を最大限増幅させるという明確な目標が提示された。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

含有アミノ酸値の適正を見極め焙煎したことで、深みのある風味とあと口爽やかであじわいのあるコーヒーが完成し、2019年度から販売を開始した。これまで福山黒酢（黒酢）と三光正宗（日本酒）とコラボし、3つ目となる共同開発により、アミノ酸の食品への可能性の大きさを証明したと考える。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

特になし

私立

東京女子医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	2,141	名

窓口	研究推進センター 研究管理課 知財管理・産学連携・利益相反管理室
担当者	高橋　伸介
TEL	03-5367-9947
Email	kshien-all.bm@twmu.ac.jp
産連HP	http://www.twmu.ac.jp/univ/about/cooperation.php
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	2 名				1071
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	16	0.007
特許保有件数	152	0.071

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	18
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	18
3	G01	測定、試験	7
4	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
5	B04	物理的・化学的工程を行なうための遠心装置・機械	1
6	C07	有機化学	1
7	G03	写真、映画等、電子写真、ホログラフィ	1
8	H04	電気通信技術	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
349,166 千円	176	276,244	1,090,242

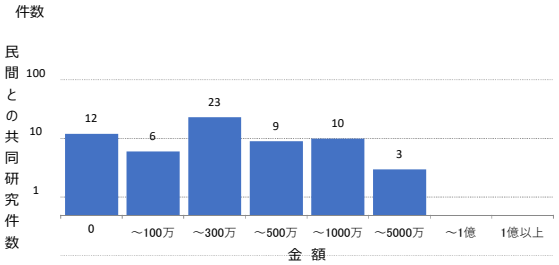
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	86,737	40	191,041	71		位
民間企業のみ	68,334	34	177,614	63		位
大企業	53,713	23	103,712	36		位
中小企業	14,621	11	73,902	27	44	位

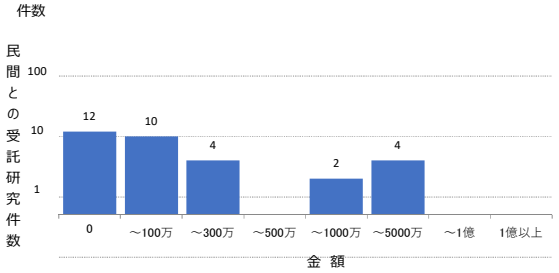
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



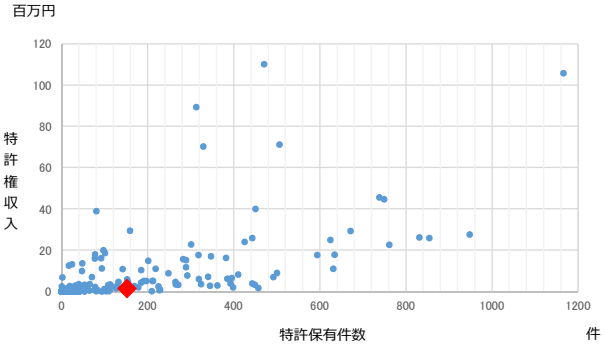
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	920,215	188	386,704	118		位
民間企業のみ	207,076	62	104,951	32	34	位
大企業	199,155	51	89,351	17	30	位
中小企業	7,921	11	15,600	15	47	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	30	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,479	49.3



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	9	名	URA当たり研究者数
			238

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
				部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

関西学院大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

超長期ビジョン「Kwansei Grand Challenge 2039」を背景として、学内の研究活性化および研究成果の社会還元を目指して産学官連携を進めていく。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

理工学部を中心に数多くの産学官連携活動を実施しているが、それらの中でも特にSiC半導体の製造プロセス、有機EL材料、人口光合成用触媒等の分野で数多くの特許出願を行っている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・客観的指標を用いた学内研究者のアクティビティ把握
・産学官連携を含む研究活性化のための戦略的な学内資源の投下
・産学官連携の活性化よる「人・モノ・資金・知識」の循環度向上
・複数の研究者が参加する産学官連携プロジェクトの大型化

運営費交付金		百万円
研究者数	799	名

窓口	研究推進社会連携機構
担当者	住岡　尚樹
TEL	079-565-9052
Email	ip.renkei@kwansei.ac.jp
産連HP	https://www.kwansei.ac.jp/kenkyu/kenkyu_m_001551.html
シーズDB	http://researchers.kwansei.ac.jp/search?m=home&l=ja

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
631,741 千円	262	191,467	237,114

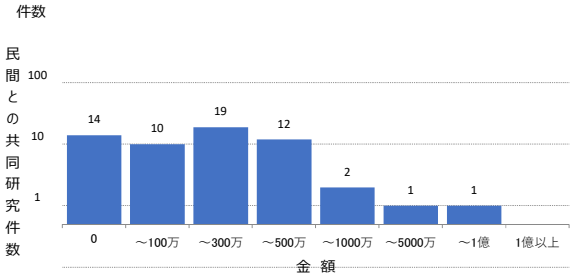
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	99,889	60	190,260	86	位
民間企業のみ	77,240	50	182,360	59	位
大企業	76,640	48	179,560	52	位
中小企業	600	2	2,800	7	位

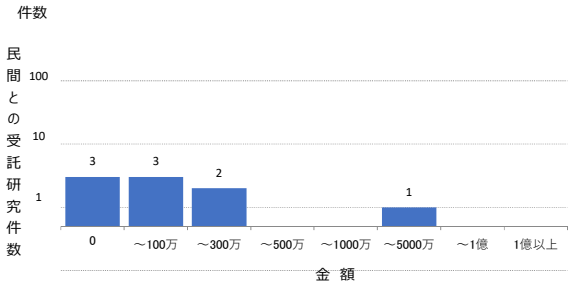
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	224,555	26	202,797	24	位
民間企業のみ	43,681	7	25,930	9	位
大企業	38,192	4	25,930	9	位
中小企業	5,489	3	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	12 名		67		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

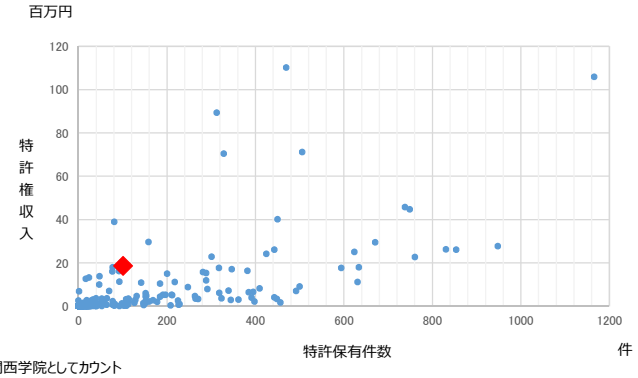
		研究者あたり
特許出願件数	153	0.191
特許保有件数	101	0.126

特許権実施等件数	83	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	18,672	225.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	14
2	C07	有機化学	13
3	G06	計算、計数	10
4	C30	結晶成長	9
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	6
6	G01	測定、試験	5
7	B01	物理的・化学的方法または装置一般	4
8	C01	無機化学	2
9	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
10	C08	有機高分子化合物等	1

※学校法人関西学院としてカウント



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	4	名	200

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	1	0	0	0
派遣	1	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2 社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
				部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン２０２０－大学見本市	8月
国際フロンティア産業メッセ２０２０	9月
JST新技術説明会	3月

■組織的産学連携活動の取組事例

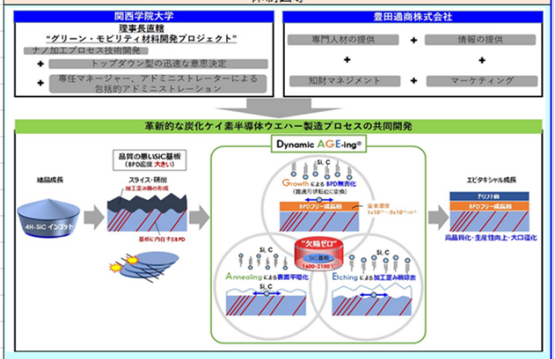
組織的産学官連携活動の取組事例

組織的連携事例：自動車分野等に向けた革新的な炭化ケイ素半導体ウエハー製造プロセスの開発

概要

■本取組の目的（どのような課題解決を目指しているか）
現在、半導体の基板材料にはSi（シリコン）ウエハーが主に使用されているが、Siの性質上、電力ロスが大きい。それに対し、SiC（炭化ケイ素）はSiの3倍のバンドギャップ、4倍の熱伝導度、9倍の絶縁破壊電界を持ち、電力利用の効率化を可能にする次世代の省エネルギー材料として期待されている。しかし、現状では内在する結晶欠陥の多さに加え、ウエハー表面を機械加工する際に発生する欠陥により、性能の低下や製造コストの高止まりが課題となっている。
■従来の取組との違いや特徴
関西学院大学では、理事長直轄「グリーンモビリティ材料開発プロジェクト」を設置し、迅速な意思決定機構を確立することにより産業界の激しい状況変化への対応を可能にするとともに、専任のマネージャー、アドミニストレーターを配置しプロジェクトをワンストップで推進、加速してきた。加えて、専門人材、情報、知財マネジメント、マーケティング機能を有する豊田通商(株)と連携することにより、ナノ加工プロセス技術のプラットフォーム構築を行う。
■目指している成果
関西学院大学が有するSiCウエハー表面の原子配列を自律的に制御するナノ加工プロセス技術をもとに、量産化に向けた製造プロセスを開発し、ナノ加工プロセス技術の市場投入に向けたプラットフォームを構築、自動車分野などさまざまな産業における高品質SiCウエハーの普及を目指す。
■参考URL（プレス発表）
https://www.kwansei.ac.jp/news/detail/4266
https://www.kwansei.ac.jp/news/detail/news_20191002_023050.html

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

「感性AIパターンソムリエ」～個人の感性に基づくデジタルものづくりのためのプラットフォーム

本件連絡先

機関名	関西学院大学	部署名	研究推進社会連携機構	TEL	079-565-9052	E-mail	jp.renkei@kwansei.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

一人ひとりに適したデザインを検索・推薦するデザインサポートシステムと、オーダーから製造までを一気通貫で行うプラットフォームの構築により、大量製造、大量消費、大量ロスなどのモノにまつわる社会課題の軽減につながることが期待される。

・成果

関西学院大学感性価値創造インスティテュートは、個人に根差した価値を具現化するデザイン支援の枠組み「感性デジタルビスポーク」、個人の感性とそれを喚起する物理特性の関係を効率的に学習し、一人ひとりに適したデザインを検索・推薦する「感性AIエンジン」を開発した。この実用化例として、高島屋5店舗で「タカシマヤ スタイルオーダー サロン 感性AIソムリエ」が2019年9月から展開されている。

・実用化まで至ったポイント、要因

感性価値創造インスティテュートは、JST センター・オブ・イノベーション（COI）プログラムの中で、多分野・多業種の企業との共同研究を通して、実社会の現場における様々な課題に取り組み、方法論の有効性を検証するとともに、技術の多様化を図ってきた。上記成果は、その中でデジタルファッション社、センチュリーエール社、ラッシュアワー社との共同研究により生み出されたものである。

・研究開発のきっかけ

感性に基づくデジタルものづくりのため、購入者が好みや要望を販売者と対話しながらデザインを作り上げる「ビスポーク」に着眼点を得て、既成果であるデジタル質感生成技術を衣服の柄に適用し、感性的なイメージで柄の検索が可能な「パターンソムリエ」を開発した。これを柄、形のデザインに拡張し、オーダースーツのスマートファクトリー等への展開を目指した。

・民間企業等から大学等に求められた事項

共同研究の段階から実用化を目指し企業と共同で技術開発を行ってきた。事業利用にあたっての課題検証のため、企業等でのデモンストレーションや実店舗での実証実験を続けてきた。実用化に必要となる技術の検証を行うことで、機能拡張を進めた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

心理統計学に基づく柄の印象評価実験によって印象を定量化し、それを喚起する物理特性の関係を機械学習を用い効率的に学習することで、従来困難であった感性的質感のモデル化に成功した。また対象の柄を拡張した場合でも新たな学習データの追加なしに同レベルの検索精度が保持され、計算コストの大幅削減を実現した。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

・関西学院大学感性価値創造インスティテュート
https://ist.ksc.kwansei.ac.jp/~nagata/kvc/about/index.html
・JST COIプログラム「感性とデジタル製造を直結し、生活者の創造性を拡張するファブ地球社会創創造拠点」 https://coi.sfc.keio.ac.jp/

私立

藤田医科大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

藤田医科大学は、建学の精神「独創一理」を礎とし、「独創的な学究精神を堅持して審理を探求し、おおらかな誇りを持ち、感激性に富む、個性豊かな人格を形成する」という教育理念を掲げています。
この精神の具現化のため、一般社会にある知への希求や新しい技術へのニーズを汲み上げ、新たな知の創造に貢献すること、また、社会に開かれた大学を目指し、学内に蓄積された知的財産を産業界や地域社会との連携を通じて社会に還元することに努めています。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・医療機器
・診断薬
・医療情報
・IT、AI

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・ベンチャー企業支援
・民間企業との共同研究
・学生へのアントレプレナーシップ教育
・医療体制、診断、検査体制
・デジタル化（AIなど）

運営費交付金		百万円
研究者数	1,181	名

窓口	研究支援推進本部　研究費管理課
担当者	戸次　真一郎
TEL	0562-93-9986
Email	fuji-san@fujita-hu.ac.jp
産連HP	http://www.fujita-hu.ac.jp/~cfcire/
シーズDB	http://www.fujita-hu.ac.jp/~cfcire/seeds/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
324,754　千円	210	924,025	967,420

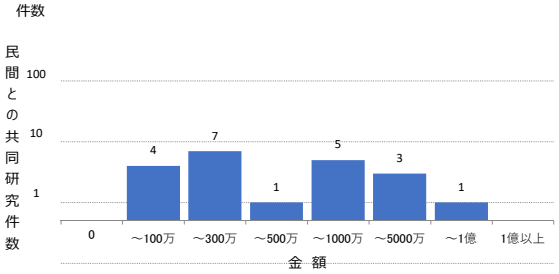
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	271,003	22	188,931	21		位
民間企業のみ	246,295	19	188,931	21		位
大企業	204,212	12	95,197	11		位
中小企業	42,083	7	93,734	10	36	位

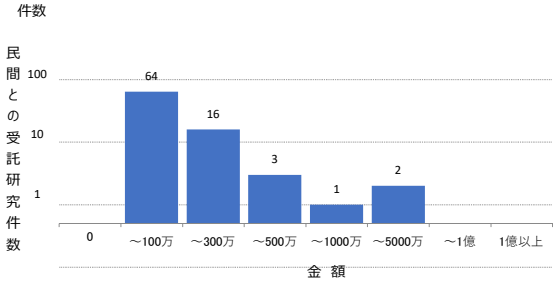
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	126,596	74	124,704	105		位
民間企業のみ	80,432	49	102,443	86	35	位
大企業	74,664	19	45,383	14		位
中小企業	5,768	30	57,060	72	15	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	13　名		91		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0　件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0　件

特許出願・活用実績

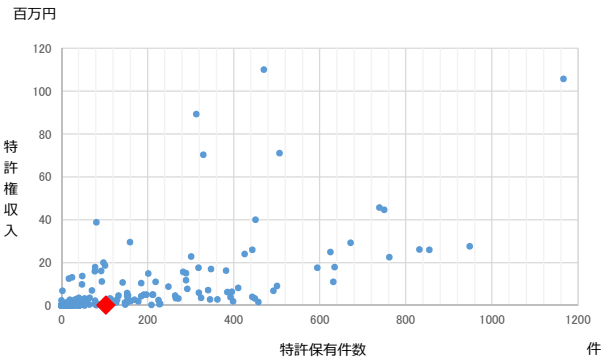
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	4	0.003
特許保有件数	103	0.087

特許権実施等件数	7	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	189	27.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	5	名	236

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	1	0
派遣	0	1	4	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		3 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無	0			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
BioJapan2020	10月14日（水） ~10月16日（金）
国際福祉機器展 H.C.R.2020（中止）	10月21日（水） ~10月23日（金）
イノベーションジャパン2020-大学見本市（中止）	8月27日(木)･8月28日(金)

■組織的産学連携活動の取組事例

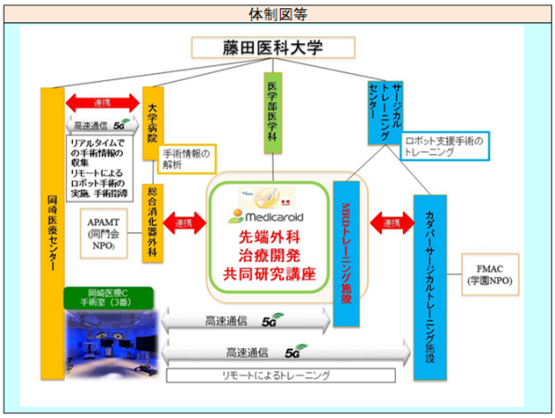
組織的産学官連携活動の取組事例

先端外科治療開発共同研究講座

概要

･共同研究の背景
日本が得意とする根治性が高く合併症が少ない精緻な先端外科手術を広く浸透させる
･取組の目的
(1)2次医療圏外科医療の質･量の向上
遠隔手術による先端外科手術提供，治療機会増加、遠隔手術トレーニング，遠隔手術指導による若手外科医リクルート
(2)国際展開
インバウンド，アウトバウンドへの活用
(3)働き方改革
(4)医療費削減
(5)マイナンバー，保険診療と紐付けた外科医療の一括中央管理
･令和元年度に実施した内容
本邦初の実用型内視鏡下手術用ロボット(hinotori)開発、トレーニング、遠隔手術プラットフォームの開発、日本外科学会遠隔手術推進委員会とのコラボ、手術動画解析、手術ナビゲーション、教材作成
上記活動を支援するためNPO法人の立ち上げ（先端外科治療推進協会(APAMT)、藤田アセンブリ医療支援センター(FMAC)）
･今後の目標
本院から岡崎医療センターへのリモートによるロボット手術の実施、手術指導、
岡崎医療センターから本院トレーニングセンターでの手術トレーニングを受講、総合消化器外科や岡崎医療センターとの診療データ連携、他病院との連携(勉強会、遠隔手術トレーニング、遠隔手術指導、遠隔手術)、クリアな映像や音声を使った学会での遠隔手術トレーニングや遠隔手術指導、遠隔手術デモンストレーション、hinotori市販後調査

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

東京医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	1,791	名

窓口	総務部総務課
担当者	川本真那
TEL	03-3351-6141
Email	d-somu@tokyo-med.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	11	0.006
特許保有件数	6	0.003

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	11
2	A61	医学・獣医学；衛生学	6
3	G01	測定、試験	3
4	C07	有機化学	1
5	G02	光学	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
393,030 千円	178	269,569	1,099,868

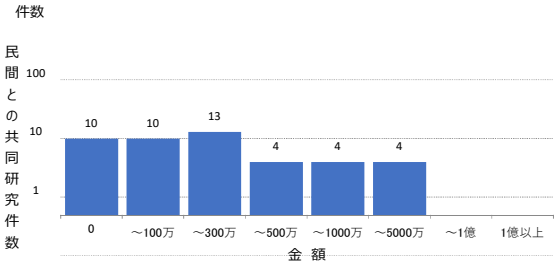
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	60,907	28	177,580	50		位
民間企業のみ	58,045	25	133,951	45		位
大企業	40,797	19	99,376	32		位
中小企業	17,248	6	34,575	13		位

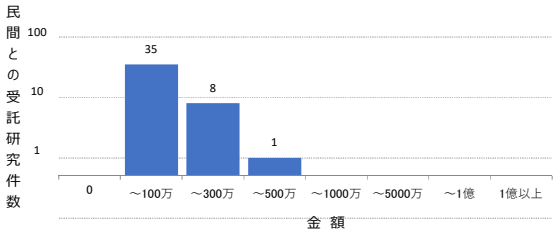
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



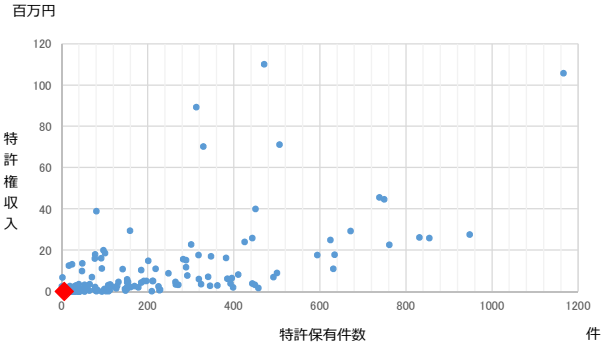
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	214,549	54	273,806	119		位
民間企業のみ	1,124	4	23,717	44		位
大企業	908	2	20,691	33		位
中小企業	216	2	3,026	11		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

自治医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	1,232	名

窓口	大学事務部研究支援課
担当者	鈴木良之
TEL	0285-58-7576
Email	hatsumei@jichi.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
473,575 千円	313	1,908,316	677,190

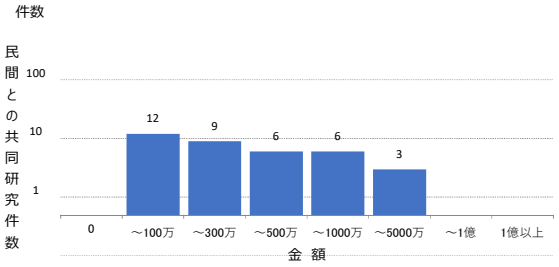
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	70,584	40	151,412	41		位
民間企業のみ	69,880	28	144,457	36		位
大企業	55,480	13	115,777	24		位
中小企業	14,400	15	28,680	12		位

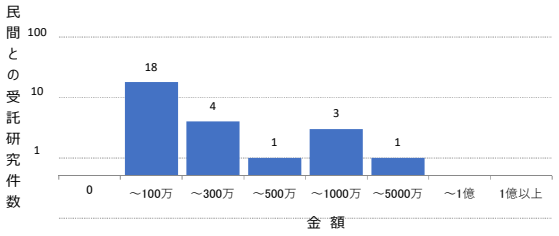
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	28,758	34	89,054	58		位
民間企業のみ	11,078	19	51,616	27		位
大企業	11,078	11	32,182	17		位
中小企業	0	8	4,279	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	5 名				246
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

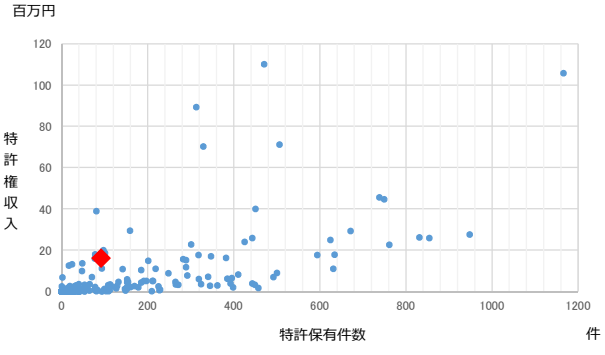
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	34	0.028
特許保有件数	92	0.075

特許権実施等件数	10	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	16,104	1,610.4

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	25
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	9
3	G02	光学	4
4	A47	家具、家庭用品等、真空掃除機一般	2
5	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
6	G01	測定、試験	2
7	G06	計算、計数	2
8	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	2
9	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
10	A46	ブラシ製品	1



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	0

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立

兵庫医科大学

兵庫医科大学は、建学の精神に則り、医学、医療の教育及び研究を行い、その成果を幅広く社会に発信しています。産官学連携活動を重要な社会的使命と位置付け、積極的かつ円滑に遂行してまいります。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	572	名

窓口	学務部　研究協力課
担当者	大谷　晋太郎
TEL	0798-45-6488
Email	chizai@hyo-med.ac.jp
産連HP	https://www.hyo-med.ac.jp/research_facilities/intellectual_property.html
シーズDB	http://www.hyo-med.ac.jp/research_facilities/seeds.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		114		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	32	0.056
特許保有件数	43	0.075

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	13
2	G01	測定、試験	3
3	C07	有機化学	2
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
5	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
218,790 千円	130	137,070	814,232

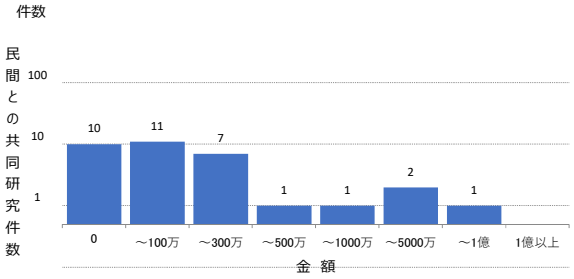
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	78,081	50	144,952	41		位
民間企業のみ	62,501	37	141,455	33		位
大企業	61,731	31	135,021	29		位
中小企業	770	6	6,434	4		位

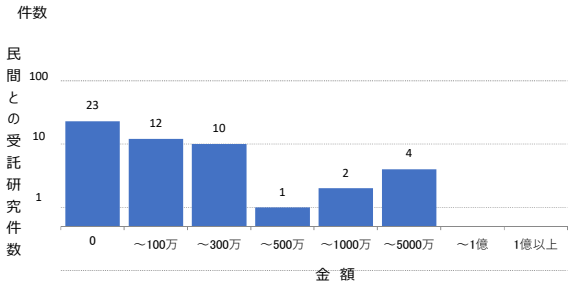
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



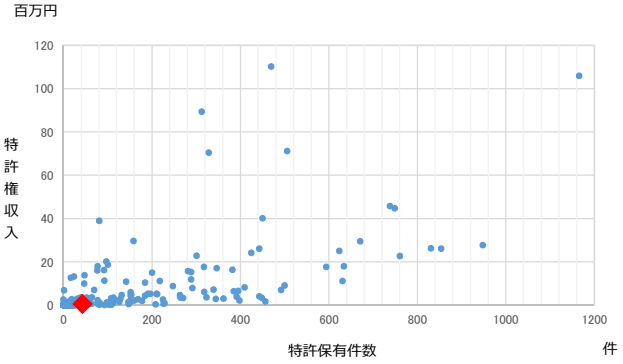
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	276,229	143	298,991	136		位
民間企業のみ	89,831	56	112,625	52	32	位
大企業	89,458	52	110,465	49	23	位
中小企業	373	4	2,160	3		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	14	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	653	46.6



その他の体制整備

URA

実務担当者数	2	名	URA当たり研究者数
			286

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
ライフサイエンス新技術説明会（科学技術振興機構）	2021年11月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

島津製作所との産学連携講座の設置

概要

【「産学連携講座」構想の目的】
高度な研究水準を有する企業から研究費及び研究者を本学に受け入れ、企業と本学が協力し、特定の目的の研究について一定期間継続的に研究を行い、もって当該研究分野の高度化及び多様化を図ることを目的とする。従来の共同研究とは異なり、学内に研究拠点を設けることでより緊密な連携が可能となり、より複雑な研究課題への取組みが可能となる。
【令和元年度（2019年度）取組み事例】
＜概要＞
株式会社島津製作所と連携し、産学連携講座「疾患オミクス解析学」を設置した。当該講座は、大腸・胃・肺・膵臓・乳がんなど主要がん種の検査法および早期診断システムの開発をめざし、双方が有する研究開発能力を活かして緊密に連携して研究を行うことを目的としている。
＜講座の特徴＞
医学研究を行う「兵庫医科大学」、臨床治療の現場である「兵庫医科大学病院」、ヘルスケアを支援する「健康医学クリニック」と、本学は役割が異なる3つの機関を併せ持つが、ここに分析技術や分析機器を専門とする株式会社島津製作所が加わり、産学連携で研究開発を進める基盤を構築した。
メタボロミクス研究を進めるにあたり、現在、バイオマーカー研究を含めた様々な研究に、できる限り対処できるよう代謝物分析システムの確立を進めている。また、兵庫医科大学、兵庫医科大学病院内を中心とした各講座、診療科とのメタボロミクスに関する共同研究も開始しており、本学における研究の発展、さらには、社会における医療・健康分野への貢献を目指し、研究開発を推し進める。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

福岡大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

福岡大学ビジョン2014-2023の重点項目として、時代の要請や社会のニーズに対応した教育・研究・医療の提供、先進的で高度な研究活動の遂行、福岡を中心とする地域の活性化と発展の促進を掲げ、産学官連携活動でもビジョンに基づく取り組みを推進。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

得意分野と限定できるものではないが、9学部の研究者の成果を基に広く活動を推進している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

研究成果活用のための産学官連携活動の推進、知的財産に係る管理基準の制定、並びに知的財産の活用推進。

運営費交付金		百万円
研究者数	1,253	名

窓口	研究推進部産学知財課
担当者	黒木佑輔
TEL	092-871-6631
Email	sanchi@adm.fukuoka-u.ac.jp
産連HP	http://www.sanchi.fukuoka-u.ac.jp/sangakukan/
シーズDB	http://www.sanchi.fukuoka-u.ac.jp/sangakukan/kenkyu/index.php

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	18 名		70		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	32	0.026
特許保有件数	178	0.142

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	14
2	B01	物理的・化学的方法または装置一般	9
3	C08	有機高分子化合物等	7
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	7
5	E02	水工、基礎、土砂の移送	6
6	G01	測定、試験	4
7	B32	積層体	3
8	C01	無機化学	3
9	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	2
10	C06	火薬、マッチ	2

外部資金

科研費			その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額		件数		
542,624	千円	419	342,503	817,891

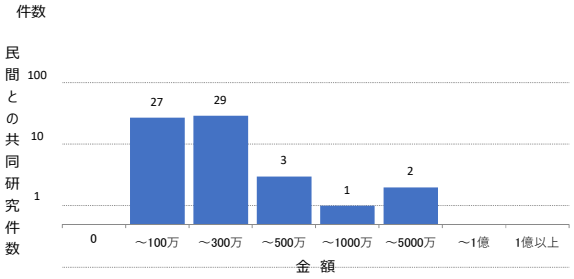
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	212,437	62	134,658	64		位
民間企業のみ	185,437	61	108,871	62		位
大企業	152,454	41	79,090	39		位
中小企業	32,983	20	29,781	23		位

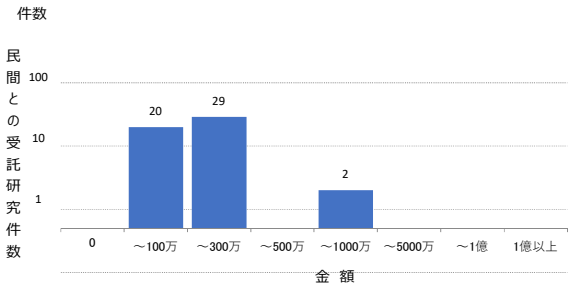
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



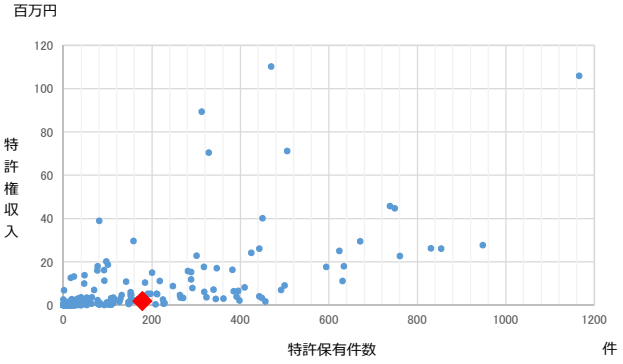
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	296,992	101	428,655	98		位
民間企業のみ	45,656	31	64,773	51		位
大企業	28,679	19	43,752	29		位
中小企業	16,977	12	21,021	22	33	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	30	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,991	66.4



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	9	名	139

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
福岡大学新技術説明会	5月
イノベーション・ジャパン2020-大学見本市-	8月
ライフサイエンス新技術説明会	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携センター・知的財産センター・産学官連携研究機関研究所による組織的な取り組み

概要

福岡大学は1つのキャンパスに9学部31学科、大学院10研究科34専攻を擁する総合大学です。3つの大学病院や附属高等学校・中学校も有し、質の高い教育・研究・医療を提供しています。この総合大学である強みを生かし、産学官連携を通した社会貢献を推進するために、平成18年4月に産学官連携センターを設置し、本学の研究成果を社会へ還元するための研究紹介活動や産業界との研究連携を進めるマッチング活動を行っています。

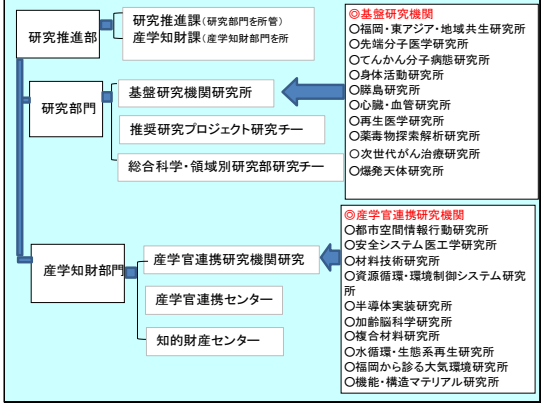
さらに、北九州市の学術研究都市と大牟田市のエコサンクセンター内に産学連携推進室を開設し、両市が展開する環境事業との連携を深めています。

平成20年4月、知的財産の権利化や一元管理を行うため、知的財産センターを設置し、教育・研究活動より創出された知的財産の活用を進めています。

また、産学官連携活動推進を図り、研究成果の実用化等の促進を目的に10の産学官連携研究機関研究所を設置し、幅広い分野の研究を企業と共に取り組んでいます。

平成30年度には「産学官連携による共同研究強化のための目標計画」を策定しました。具体的には、資金の戦略、知の戦略、人の戦略を一体的に実施し、共同研究の質の確保を図るとともに、2025年度に、大型共同研究費の件数を3倍にすること、また、知財戦略の円滑な実施によって、知財収入の額を3倍にすること(いずれも2018年度比)を目標としています。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立

神奈川工科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	218	名

窓口	工学教育研究推進機構 リエゾンオフィス
担当者	目黒 克彦
TEL	046-291-3277
Email	liaison@kait.jp
産連HP	http://www.kanagawa-it.ac.jp/~l4024/
シーズDB	http://www.kanagawa-it.ac.jp/~l4024/liaison/index.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		109		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
82,290 千円	44	224,225	175,143

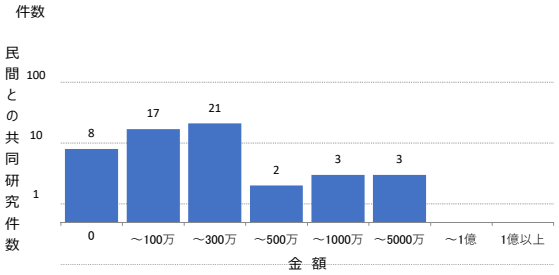
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	99,529	39	127,619	57		位
民間企業のみ	76,818	35	116,386	54		位
大企業	74,208	27	83,720	32		位
中小企業	2,610	8	31,543	20		位

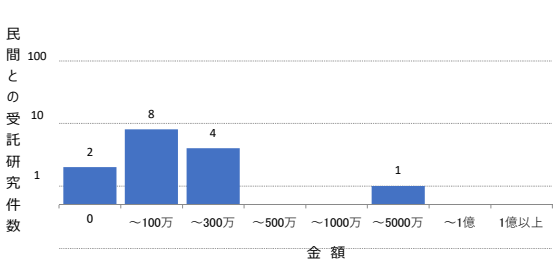
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	88,105	15	258,639	20		位
民間企業のみ	59,500	12	45,647	15		位
大企業	52,171	8	41,137	9		位
中小企業	7,329	4	3,910	4		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許出願・活用実績

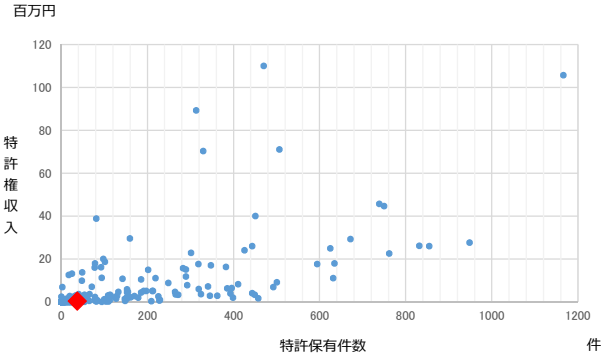
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	13	0.060
特許保有件数	37	0.170

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	285	142.5

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	4	名	55

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン大学も本市	9月~11月
川崎国際環境技術展	1月~2月
テクニカルショウヨコハマ	2月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

愛知工業大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

今後の産業界の先端化・多様化への対応や地域への貢献を目指した研究・教育活動に取り組むため、「産学官の連携」を推進する研究所を設置し、教員が行う産学官連携研究の研究の拠点として、地域を中心とした産業の技術発展に貢献する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

総合技術研究所、耐震実験センター、地域防災研究センター、エコ電力研究センター、「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」など特色ある研究施設、研究組織を設置し、企業、自治体などからのニーズに応えている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

地方自治体、企業、各種団体等と連携し、企業のニーズを開拓するとともに、大学の特色ある研究を広く公表する。また産学連携す推進するための体制も強化する必要がある。

運営費交付金		百万円
研究者数	165	名

窓口	研究支援本部事務室
担当者	井沢清人、足立由美子
TEL	0565-48-8121（代表）内線1400
Email	so-kenjimu@aitech.ac.jp
産連HP	https://www.ait.ac.jp/cooperation/
シーズDB	https://www.ait.ac.jp/cooperation/tie-ups/-seed-ideas/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
66,970 千円	45	91,619	140,523

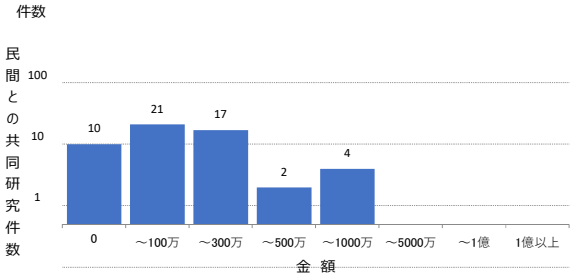
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	94,007	62	126,749	66	位
民間企業のみ	94,007	59	78,305	54	位
大企業	84,690	40	71,685	40	位
中小企業	9,317	19	6,620	14	位

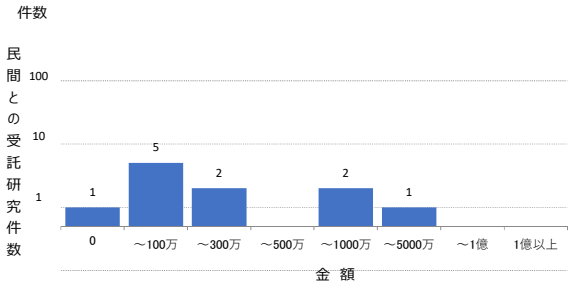
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	50,873	21	78,393	24	位
民間企業のみ	4,228	8	35,218	11	位
大企業	4,228	8	34,868	9	位
中小企業	0	0	350	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		83		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

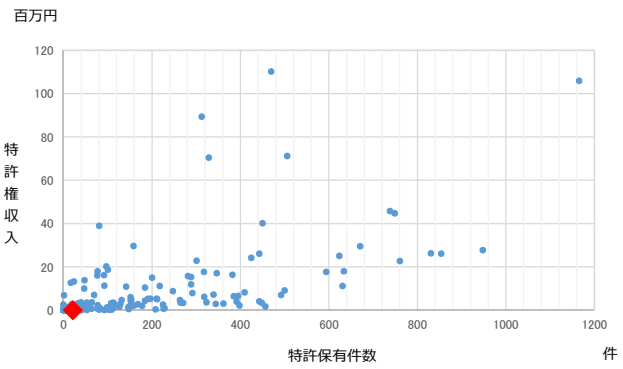
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	10	0.061
特許保有件数	21	0.127

特許権実施等件数	15	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	3 社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
				部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

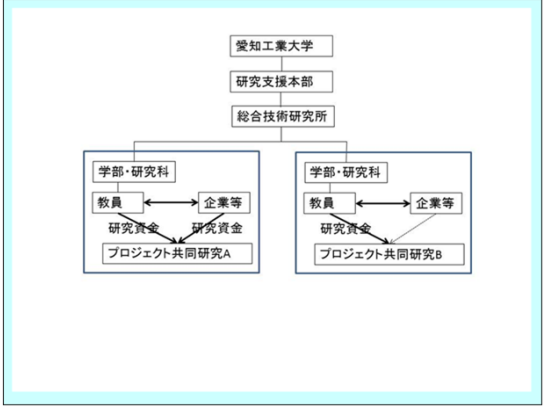
組織的産学官連携活動の取組事例

プロジェクト共同研究

概要

・愛知工業大学独自のマッチングファンド方式で、総合技術研究所が共同研究を助成している
・プロジェクト共同研究（A）では、企業から提供された研究経費（直接経費）と原則同額を担当教員に支給し、共同研究・受託研究などに発展し、産学連携が継続することを期待している。
・プロジェクト共同研究（B）では、企業提供の研究経費の有無に関わらず、研究経費を支給
プロジェクト共同研究（A）や共同研究の準備研究と位置づけている。
・A研究、B研究の成果は、原則として、総合技術研究所シンポジウムの講演及び愛知工業大学総合技術研究所研究報告の論文などとして、公表する。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

名城大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

- 創造的な研究を重視しつつ、産学官連携を通じて社会に貢献できる研究を推進する。
- 透明性の高い産学官連携活動を行い、社会への説明責任を果たす。
- 産学官連携活動を通じて、社会の発展に貢献できる人材を育成する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

「窒化物半導体のレーザー領域」「リチウムイオン電池」「カーボンナノチューブ」「ロボット分野の各要素技術」及び「酵素や製薬分野での選択的合成技術」に強み

産学官連携活動において今後重点化したい事項

最新の研究成果、特許情報および最新技術について、展示会での発信や研究会開催を通じて企業とのネットワークを構築し、産業界が欲している情報をタイムリーに提供していきたい

運営費交付金	百万円
研究者数	540 名

窓口	学術研究支援センター
担当者	
TEL	052-838-2036
Email	sangaku@ccml.meijo-u.ac.jp
産連HP	https://www.meijo-u.ac.jp/research/collaboration/
シーズDB	①https://kyoinjoho.meijo-u.ac.jp/search/index.html?lang=ja&template=template1 ②https://www.meijo-u.ac.jp/about/pr/pdf/seeds02.pdf

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
275,109 千円	154	2,357,373	198,567

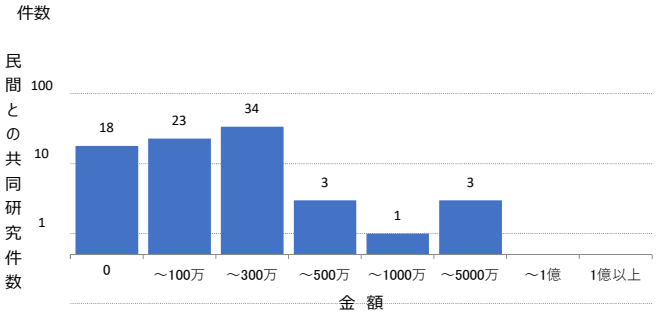
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	142,613	82	123,756	94	位
民間企業のみ	111,695	74	109,483	82	位
大企業	78,806	51	58,225	50	位
中小企業	32,889	23	34,158	31	位

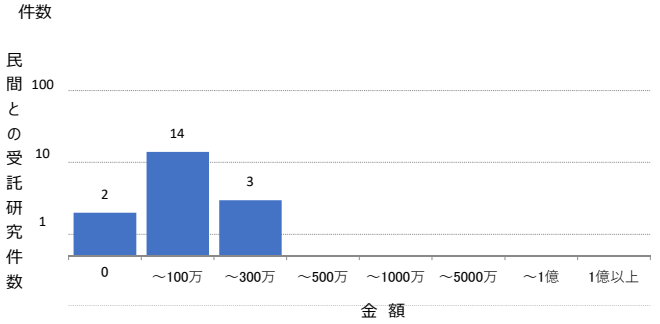
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	429,503	55	401,404	56	位
民間企業のみ	10,182	16	10,887	19	位
大企業	2,728	7	7,037	12	位
中小企業	7,454	9	3,850	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	9 名		60		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

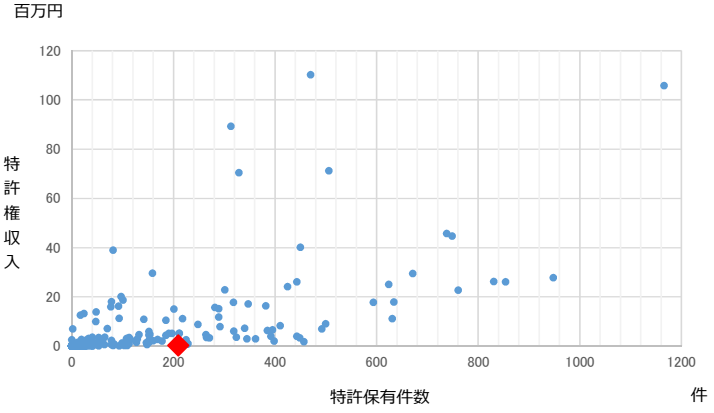
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	35	0.065
特許保有件数	209	0.387

特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	251	50.2

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	30
2	G01	測定、試験	8
3	C07	有機化学	7
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	7
5	A61	医学・獣医学；衛生学	4
6	C01	無機化学	4
7	H05	他に分類されない電気技術	3
8	C23	金属質材料への被覆；金属質材料による材料への被覆 等	2
9	C30	結晶成長	2
10	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	2



その他の体制整備

ＵＲＡ

		URA当たり研究者数
実務担当者数	3 名	180

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2 社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
				部屋数	9 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	6 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2021	８月
メッセナゴヤ	１１月
名城大学リサーチフェア	未定

私立

大阪工業大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

建学の精神「世のため、人のため、地域のため、理論に裏付けられた実践的技術をもち、現場で活躍できる専門職業人を育成する」を基に、現場での実務に貢献できる幅広い技術を社会還元することを方針としている。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

工学部、情報科学部、知的財産部を設置しており、提供できる技術の幅広さが特色です。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大学発ベンチャーを通じた産学間連携、研究推進活動（JST 研究成果展開事業社会還元加速プログラム（SCORE）に採択されたことを契機に、大学発ベンチャーを通じた産学連携活動・研究推進に注力する。）

運営費交付金	百万円	
研究者数	308	名

窓口	研究支援・社会連携センター
担当者	森口　文博
TEL	06-6954-4140
Email	OIT.Kenkyu@josho.ac.jp
産連HP	https://www.oit.ac.jp/japanese/sangaku/index.html
シーズDB	https://www.research.oit.ac.jp/oitid/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	10 名		31		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	3	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	11	0.036
特許保有件数	39	0.127

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
144,081 千円	102	46,950	185,233

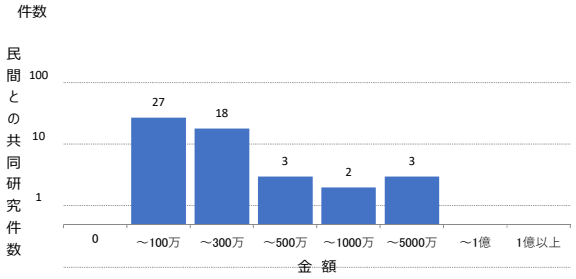
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	74,186	50	122,293	66	位
民間企業のみ	72,936	48	117,389	53	位
大企業	63,286	34	84,555	44	位
中小企業	9,650	14	32,834	9	位

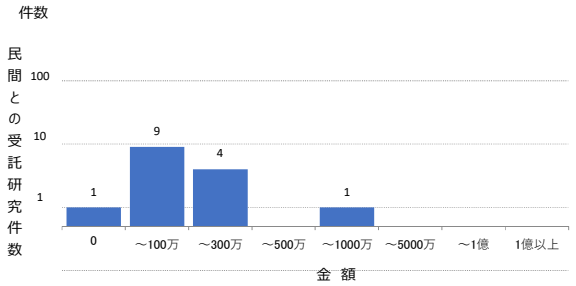
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



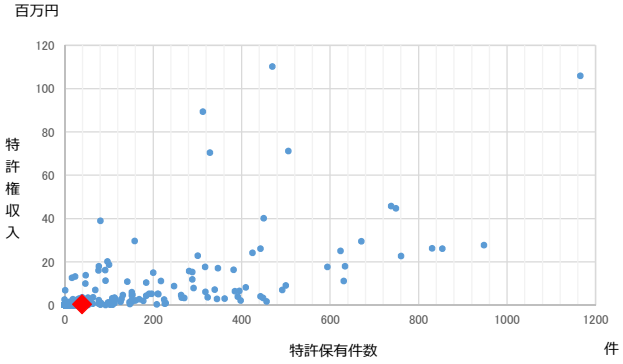
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	97,097	32	77,868	30	位
民間企業のみ	45,748	17	14,437	15	位
大企業	26,748	9	3,710	6	位
中小企業	19,000	8	10,727	9	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	14	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	518	37.0



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	5	名	62

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		2 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
INNOVATION DAYS2020　智の技術の見本市	9月
イノベーション・ジャパン2020−大学見本市	9月
製造業の生産性向上セミナー（大阪信用金庫との共催）	9月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

地域産業支援プラットフォーム OIT-P

概要

【実施内容】
私立大学研究ブランディング事業の一環として、本学の特徴ある研究分野「ナノ材料」、「ロボティクス&デザイン」、「知的財産」 の力を結集し、大阪産業技術研究所や大阪商工会議所と連携して、地域企業のIoT知的機器開発やそれを活用したサービスの社会展開を支援する「地域産業支援プラットフォーム （OIT-P） 」 を構築した。既に高い評価を得ている実践的教育に加え、教育活動と有機的に結び付いた研究成果で 「モノづくり大阪の発展に寄与する大学」というブランドを確立できた。
【当初設定した令和元年度の主な成果指標】
当初設定した成果指標: 共同研究・委託研究・学術指導35件、外部資金獲得7,600万円、論文53件、講演会・展示会22件、マスメディアの取上げ15件。
【令和元年度の主な成果一覧】
・発表論文　53件、総説・解説　19件、国際会議発表（基調講演・招待講演など）2件、国際会議発表（一般講演） 53件、国内会議発表（招待講演など）18件、国内会議発表　82件、メディア掲載発表　15件、特許出願　0件、技術相談31件、教員と学生の学会や研究会での受賞　15件、学内の表彰　15件、外部資金獲得（科研費）27件、1,916万円、外部資金獲得（共同研究・委託研究・補助金など） 35件、7,600万円、・共同研究（国内 55件、国外 16件）
【今後の展開】
地域産業技術支援プラットフォーム（OIT-P）は令和2年度以降も継続中。研究プラットフォーム群の一部として組みこみ、分野横断型の研究プロジェクトをメインとして、研究センターや、研究所として発展させることで、大型の競争的資金の獲得等の下地となる組織への発展を目指しています。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

東京工科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	281	名

窓口	大学事務局研究協力部研究協力課
担当者	篠崎敏明
TEL	042-637-1163
Email	jm-rsc@stf.teu.ac.jp
産連HP	https://www.teu.ac.jp/karl/cooperation/index.html
シーズDB	https://www.teu.ac.jp/karl/cooperation/seeds.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		94		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	15	0.053

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
84,103 千円	65	234,624	76,500

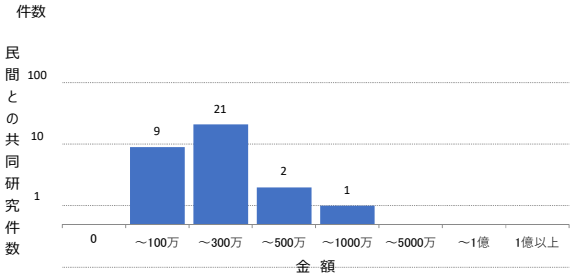
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	58,956	34	120,204	35	位
民間企業のみ	46,312	32	46,537	33	位
大企業	31,692	22	25,637	19	位
中小企業	14,620	10	20,900	14	位

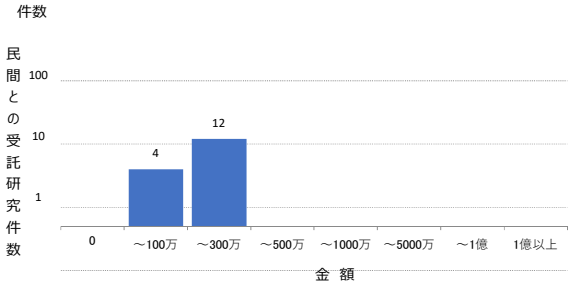
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



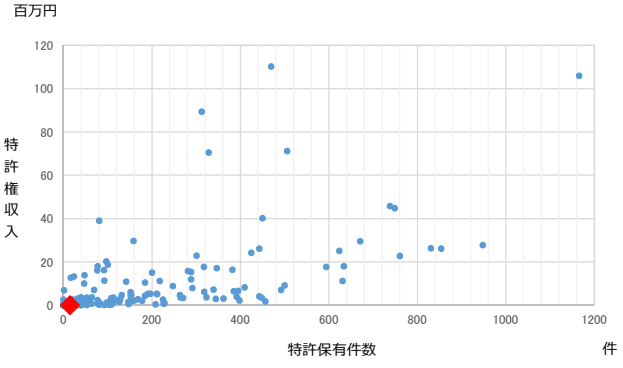
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	404,467	29	178,394	33	位
民間企業のみ	18,035	16	17,437	16	位
大企業	16,204	13	16,217	14	位
中小企業	1,831	3	1,220	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	20	20.0



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
CMC(セラミックス複合材料）シンポジウム	12月

私立

関西医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	778	名

窓口	研究部研究課
担当者	田中慎吾
TEL	072-804-2328
Email	sangaku@hirakata.kmu.ac.jp
産連HP	http://www.kmu.ac.jp/research/society/about/index.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
348,490 千円	185	197,876	549,776

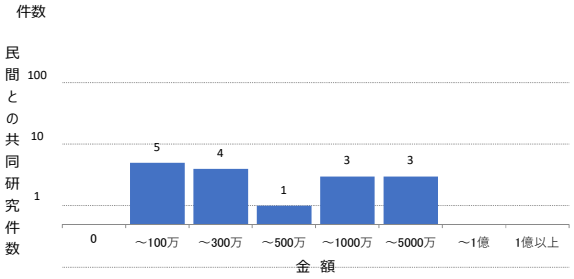
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	56,419	20	112,006	18		位
民間企業のみ	56,419	20	89,235	16		位
大企業	45,160	12	80,058	13		位
中小企業	11,259	8	9,177	3		位

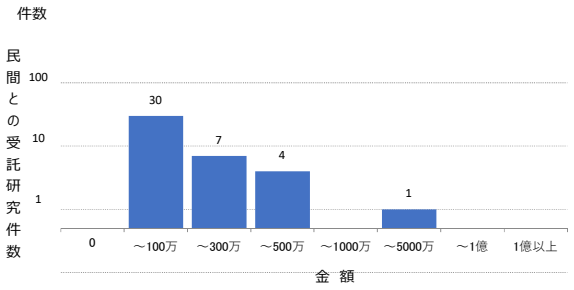
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	293,183	67	246,235	93		位
民間企業のみ	102,011	28	55,220	42		位
大企業	80,668	17	38,265	27		位
中小企業	21,343	11	16,955	15	45	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		389		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	3	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

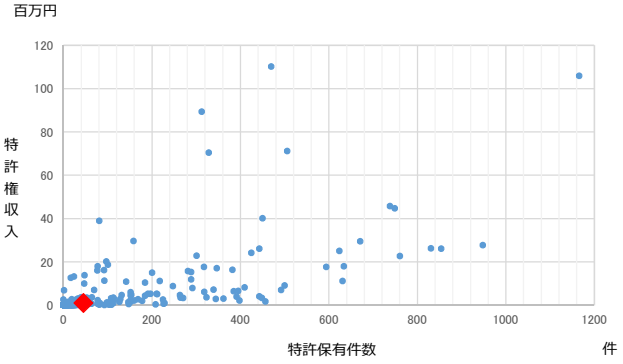
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	10	0.013
特許保有件数	45	0.058

特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,023	341.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	9
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
3	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
4	G01	測定、試験	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
医療ニーズ発表会	10月予定

私立

埼玉医科大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

研究活動においては、医療系総合大学として更にアクティブに展開するよう強化するとともに社会に向けた発信及び知財活用を積極的に推進していく。また、社会ニーズを捉えた産学連携の推進を図る。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

医薬、診断薬、検査方法、医療機器などの分野で共同研究や特許出願を行っている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大規模な展示会、AMEDぷらっと、ニーズマッチング会などを通じて、シーズとニーズのマッチングを図る。

運営費交付金		百万円
研究者数	810	名

窓口	リサーチアドミニストレーションセンター　研究推進部門　産学官連携担当
担当者	菅原　哲雄
TEL	049-276-2073
Email	chizai@saitama-med.ac.jp
産連HP	http://www.saitama-med.ac.jp/chizai/
シーズDB	https://mrc-gdb.saitama-med.ac.jp/smshp/KgApp

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
218,270　千円	158		1,689,215

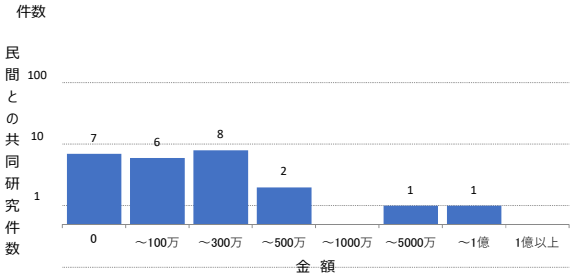
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	39,675	21	110,235	28	位
民間企業のみ	35,839	15	109,083	25	位
大企業	35,539	13	105,783	21	位
中小企業	300	2	3,300	4	位

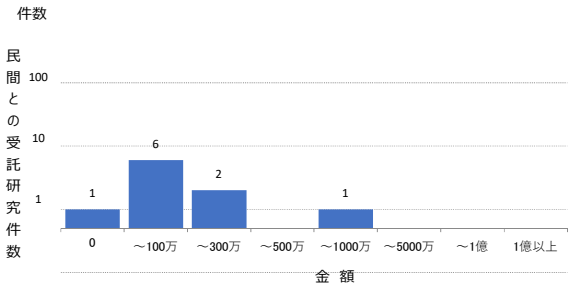
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	44,127	42	22,491	25	位
民間企業のみ	19,426	26	12,170	10	位
大企業	16,926	24	9,530	8	位
中小企業	2,500	2	2,640	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		405		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

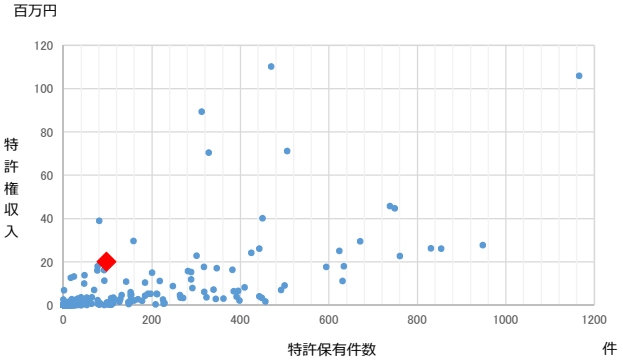
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	27	0.033
特許保有件数	97	0.120

特許権実施等件数	6	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	20,075	3,345.8

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	11
2	A61	医学・獣医学；衛生学	10
3	G01	測定、試験	5
4	C07	有機化学	3
5	G06	計算、計数	3
6	G02	光学	2



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	6	件
利用件数	3	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

ニーズマッチング in 国際医療センター、総合医療センター

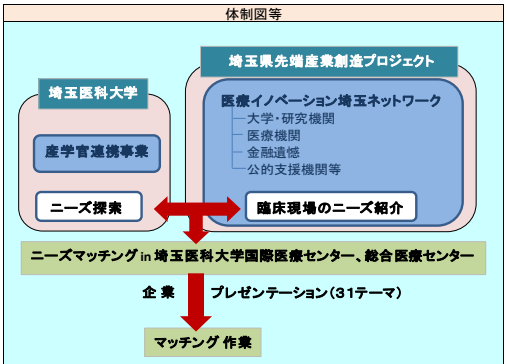
概要

・平成17年度に「知的財産管理運営部門」と「産学連携部門」を創設。平成19年度に「知的財産管理運営部門」と「産学連携部門」を統合し「知財戦略研究推進部門」として再スタート。平成25年度に産学官連携アドバイザーを雇用。平成30年度にリサーチアドミニストレーションセンターの「知的財産・産学官連携」担当となる。

・医科大学の伝統的な使命である研究（知の創造）、教育・研修（知の伝承・普及）、診療に加え新たに、学内のニーズやシーズを基に産学官連携により経済価値の創造（知の活用）を目指す。

・埼玉県の医療イノベーション埼玉ネットワーク事業と連携して、本学の3つの附属病院のうち、本年度は川越キャンパスの総合医療センターのニーズを探索し、企業を集めてプレゼンテーションを行い、マッチングを進めている。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

工学院大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学は，教育・研究・社会貢献を独立してとらえるのではなく，それぞれを連携によって包含する領域を目指しております。研究者の研究深化を支援するとともに、産学官連携を通じて実学の精神を重視し，研究成果を積極的に社会に還元します。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学は平成22年より工学院大学総合研究所都市減災研究センター（UDM）を設立しております。新宿という世界でも稀な巨大都市において，防災と減災に取り組んできました。地域自治体や企業と連携することで新たな防災キットを開発するテーマが，H28年度私立大学研究ブランディング事業に採択されました。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

産学連携活動は，研究テーマと社会ニーズの関係性に関わることなので，全教員が同じように取り組むことには限界があります。従って，産学連携活動が一部の研究者に集中することは避けられないため，何らかのインセンティブを付加した取り組みを行い，さらなる推進を行います。

運営費交付金		百万円
研究者数	227	名

窓口	学長事業推進本部　研究推進室
担当者	西原卓哉
TEL	042-628-4940
Email	sangaku@sc.kogakuin.ac.jp
産連HP	https://www.kogakuin.ac.jp/research/collaboration/index.html
シーズDB	https://www.kogakuin.ac.jp/research/seeds/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
168,643 千円	68	236,732	170,713

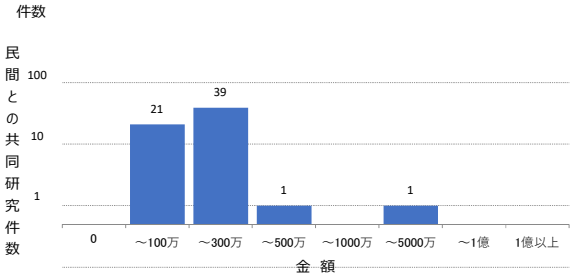
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	48,800	45	109,761	66	位
民間企業のみ	47,800	44	88,435	62	位
大企業	28,690	24	51,035	38	位
中小企業	19,110	20	32,700	21	位

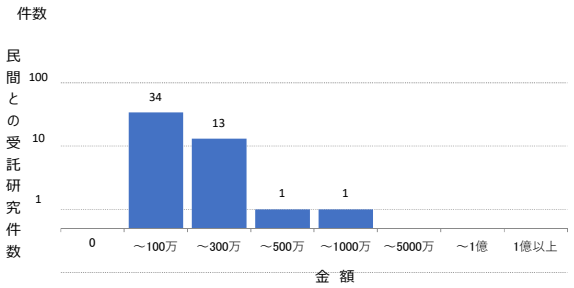
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	181,674	59	256,132	83	位
民間企業のみ	32,492	25	37,728	49	位
大企業	23,216	14	30,917	35	位
中小企業	9,276	11	5,711	12	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		57		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

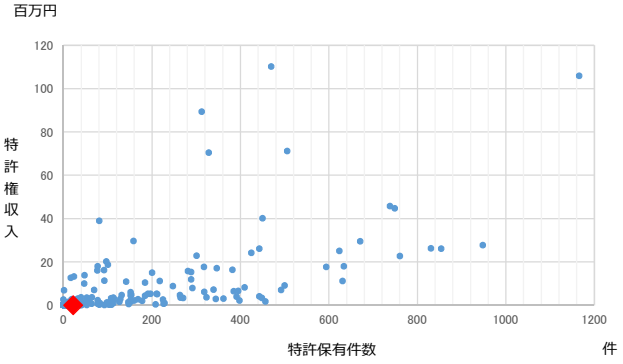
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	22	0.097
特許保有件数	22	0.097

特許権実施等件数	8	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	8
2	H04	電気通信技術	7
3	C25	電気分解・電気泳動方法、そのための装置	6
4	G01	測定、試験	4
5	G06	計算、計数	4
6	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
7	C07	有機化学	2
8	A61	医学・獣医学；衛生学	1
9	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	1
10	B60	車両一般	1



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0 名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020大学見本市	2020/9/28～2020/11/30
おおた研究・開発フェア	2020/10/22～23
JST　工学院大学新技術説明会	2020/12/3

■組織的産学連携活動の取組事例

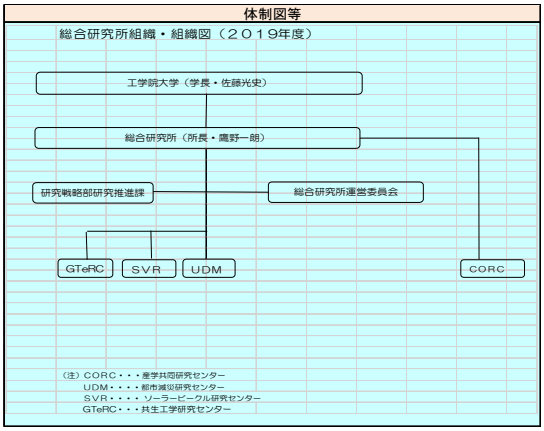
組織的産学官連携活動の取組事例

社会（企業）のニーズを大切に、実学の精神を活かした社会貢献のための研究活動の追求

概要

1800年代後半，工業立国を目指す日本は，産業の中核を担う技術者を求めていました。時代の要請に応じ、1888年工学院大学の前身となる「工手学校」が誕生した。
　本学は，建学の精神「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ“工”の精神」のもと，教育、研究に並ぶ第三の使命として社会連携・社会貢献を位置づけ産学官連携に積極的に取り組んできた。特に，教育・研究・社会貢献を独立してとらえるのではなく，それぞれを連携によって包含する領域を目指している。本学の「無限の可能性が開花する学園」の理念のもと，変革する新たな時代に柔軟に対応すべく活動を行っている。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

上智大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	600	名

窓口	研究推進センター
担当者	菊田　諭
TEL	03-3238-3173
Email	g_rant-co@sophia.ac.jp
産連HP	https://www.sophia.ac.jp/jpn/research/sangaku-chizai/index.html
シーズDB	https://rscdb.cc.sophia.ac.jp/scripts/seeds/index.htm?lang=ja

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
444,019　千円	237	161,339	161,099

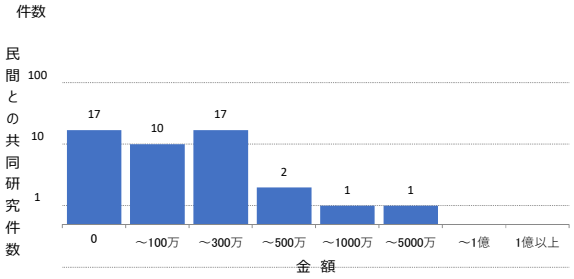
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	87,410	78	107,217	87	位
民間企業のみ	86,410	46	81,330	48	位
大企業	84,694	30	74,395	31	位
中小企業	1,716	16	6,935	17	位

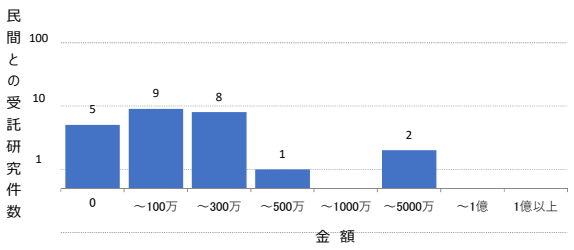
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	200,045	48	171,054	43	位
民間企業のみ	41,804	23	45,896	25	位
大企業	38,624	19	42,976	22	位
中小企業	3,180	4	2,920	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	8　名		75		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

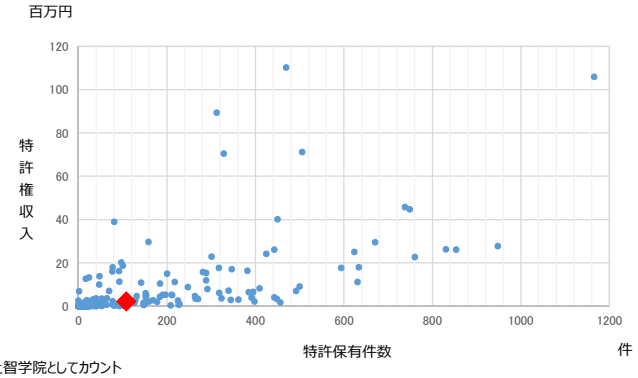
		研究者あたり
特許出願件数	30	0.050
特許保有件数	108	0.180

特許権実施等件数	8	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	2,167	270.9

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	19
2	C07	有機化学	8
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	5
4	A61	医学・獣医学；衛生学	4
5	H03	基本電子回路	3
6	H04	電気通信技術	3
7	C08	有機高分子化合物等	2
8	G01	測定、試験	2
9	G02	光学	2
10	A63	スポーツ、ゲーム、娯楽	1

※学校法人上智学院としてカウント



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	600

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
JST新技術説明会	9月
イノベーションジャパン	9月
フォーマラボEXPO東京	12月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

グッドデザイン賞受賞！「子どもにとって快適なランドセル」の開発

本件連絡先

機関名	上智大学	部署名	学術情報局　研究推進センター	TEL	03-3238-3173	E-mail	g_rant-co@sophia.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

学習指導要領の改定に伴う学習内容の増加により、近年、小学生の教科書の重量が増している。また、子どもの往復通学時間は、全国平均で40 分以上（注1）であり、特に身体の小さな低学年の子どもにとって、荷物荷重による通学時の身体的負荷が大きい。このことからも、ランドセル自体の「軽量化」は重要な要素であるが、頑丈さや十分な容量の確保等、軽さ以外にも多くの機能が求められており、子どもが負荷低減を実感できるランドセルの開発は容易ではない。※注1：平均往復通学時間：総務省 統計局「平成28 年社会生活基本調査」による

・成果

本学研究者と株式会社ニトリとの、子どもたちの評価構造を見える化する心理的なアプローチ、および、身体負荷軽減の解析を行う力学的なアプローチによる共同研究実施により、子どもの主観で快適であり、さらに身体負荷の軽減が見込まれるランドセルの製品化を実現した。

・実用化まで至ったポイント、要因

研究開始当初より、企業側が「子供目線のランドセルを開発する」という明確な目標を持ち、研究シーズと企業側ニーズが最適な形でマッチングできたことから、本学研究者と企業との産学連携における商品キーワードの創出、また、その後の企業間連携による素材開発に基づく商品開発を実現することができた。

・研究開発のきっかけ

企業側より、人間工学分野からのアプローチによるランドセル開発に向けた共同研究の実施に関して打診を受け、本学産官学連携コーディネーターにより理工学部機能創造理工学科竹原昭一郎教授を紹介したことを契機に研究開発実施に至った。

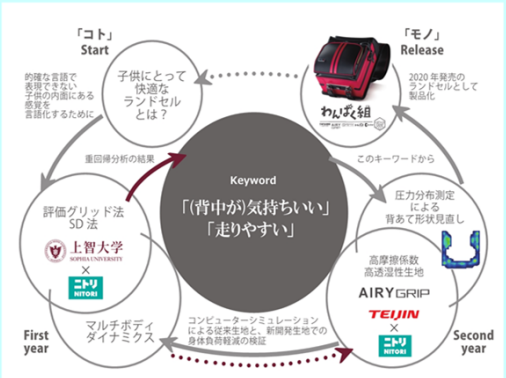
・民間企業等から大学等に求められた事項

共同研究契約締結手続きや共同研究成果の発信（プレスリリース発信等）において、産官学連携部門での支援を求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

子どもたちが、ランドセルの背負い心地に対してどのような評価構造をもっているかを学術的な根拠に基づき言語化・数値化することにより、「子どもにとって快適なランドセル」の開発を目指した点

図・写真・データ



図：共同研究と商品開発の流れ

・ファンディング、表彰等
・参考URL

共同研究の成果に基づき開発されたランドセルは、2019年度グッドデザイン賞を受賞した。
（参考URL： https://www.g-mark.org/award/describe/48500?token=qWNZdHKHV）
※2020年10月以降、上記URLアドレスの変更が予定されている。

私立

法政大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	910	名

窓口	学術支援本部研究開発センター
担当者	
TEL	
Email	suisin@adm.hosei.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
456,929 千円	270	31,529,345	32,391,568

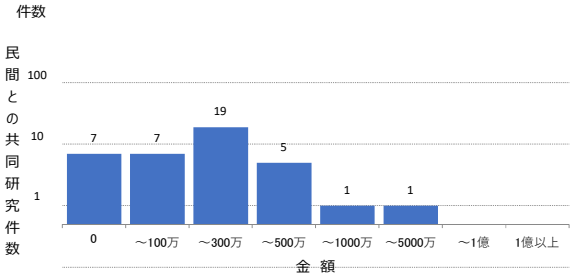
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	51,830	45	98,308	46	位
民間企業のみ	51,830	45	78,873	40	位
大企業	38,430	33	76,373	36	位
中小企業	13,400	12	2,500	4	位

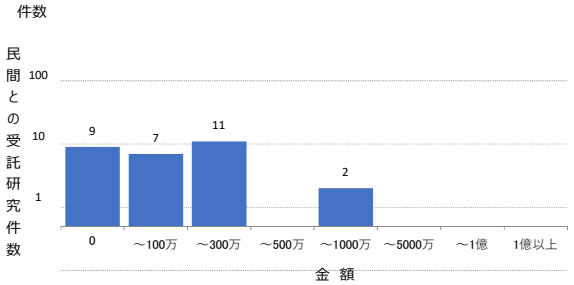
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	271,375	66	283,596	52	位
民間企業のみ	38,028	39	37,695	29	位
大企業	31,824	29	22,700	22	位
中小企業	6,204	10	14,995	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	12 名		76		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

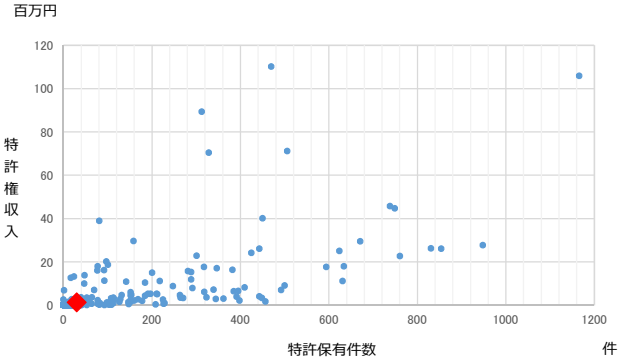
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	25	0.027
特許保有件数	30	0.033

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,296	648.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	6
2	G01	測定、試験	4
3	C01	無機化学	3
4	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
5	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	2
6	A61	医学・獣医学；衛生学	1
7	B28	セメント・粘土・石材の加工	1
8	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	1
9	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	1
10	C30	結晶成長	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
法政科学技術フォーラム	2020.11（オンライン）
新技術説明会（法政単独）	2020.12（オンライン）

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

東京電機大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

建学の精神および教育・研究の理念である「実学尊重」、「技術は人なり」を堅持しながら、産学連携活動を推進し、研究成果の技術移転を行い企業・社会に貢献することを方針とする。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

企業・社会のニーズを満たすためには単独の大学のシーズだけでは100%満たすことはできない。そこで、主に首都圏の大学と産学連携のネットワークを組み、互いにシーズの提供を行う活動を行っている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

本学発の技術の「実用化」に取り組む。この実現の手段として、「D-Conceptの周知」、「ワイガヤの実施」、「重要管理項目の設定と展開」に加え、他大学との連携による実用化を進める。

運営費交付金		百万円
研究者数	427	名

窓口	研究推進社会連携センター（産官学連携担当）
担当者	大房　克
TEL	03-5284-5225
Email	crc@jim.dendai.ac.jp
産連HP	https://www.dendai.ac.jp/crc/tlo/
シーズDB	https://www.dendai.ac.jp/crc/tlo/tech/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
192,113　千円	109	137,337	176,656

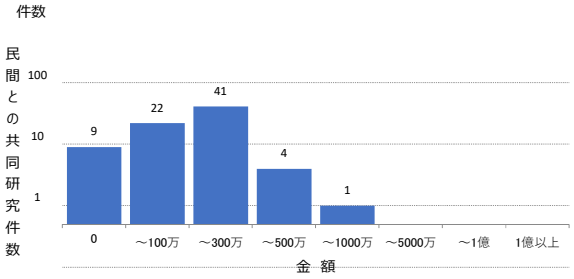
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	83,311	112	97,876	112	位
民間企業のみ	75,198	73	84,290	77	位
大企業	42,741	44	59,598	50	位
中小企業	32,457	29	24,692	27	位

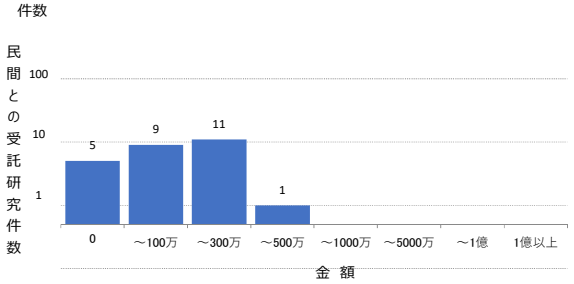
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	287,941	73	148,497	59	位
民間企業のみ	38,095	35	24,747	26	位
大企業	28,365	21	14,066	12	位
中小企業	9,730	14	10,681	14	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	9　名		47		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

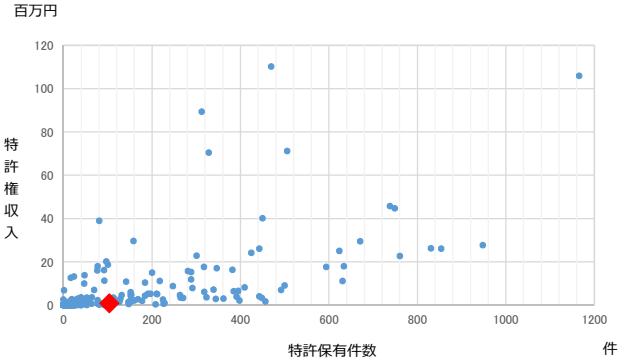
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	30	0.070
特許保有件数	104	0.244

特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	862	172.4

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	12
2	H04	電気通信技術	12
3	A61	医学・獣医学；衛生学	11
4	G01	測定、試験	10
5	H02	電力の発電、変換、配電	5
6	C01	無機化学	4
7	G06	計算、計数	4
8	A63	スポーツ、ゲーム、娯楽	2
9	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
10	B64	航空機、飛行、宇宙工学	2



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	6	名	71

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	1	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	26	件
利用件数	1	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
ＪＳＴ新技術説明会	10月
足立区技術勉強会	10月
アグリビジネス創出フェア	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

産学連携部門のネットワーク　大学知財群活用プラットフォーム（PUiP）の活動

概要

1　背景
単体の特許では活用しきれなかったものでも、組み合わせることで利用可能性を高めることが可能で、複数大学(TLO)の特許や研究ノウハウを、社会ニーズ、企業ニーズに対応し、ポートフォリオ化して企業に活用いただく活動を実施。(2010年からその母体となる組織を立ち上げ)

2　2019年度の主な活動
東京電機大学が代表、及び幹事となり主に企画・運営を推進。

○活動内容
1)シーズPush型活動:各大学の分野毎シーズをまとめてPR活動実施
　新技術説明会、アグリビジネス創出フェアに出展
　都中小企業振興公社/知財マッチング会参加
　鹿沼市山岳連駅セミナー開催LPUiPの活動紹介
2)ニーズPull型活動:金融機関経由の案件対応
3)ワーキング活動9回/年、PR活動はセミナー6回、展示会2回開催

○成果
本学の研究成果に関連した共同研究や事前検討を3件実施
・義肢装具関連案件:本学含め2大学で対応
・AIを活用した案件:本学含め3大学で対応
・地震災害の早期状況把握に関連した案件:2大学で対応

体制図等

【正・準会員】12大学・機関



【協力会員】10大学・機関
群馬大学、静岡大学、上智大学、千葉大学、中央大学、東洋大学、鳥取大学、
日本大学、明治大学、早稲田大学

【連携協定機関 】
巣鴨信用金庫、山梨中央銀行

■産学連携活動の主な実用化事例

円形ブロックおもちゃ「JOIZ（ジョイズ）」

本件連絡先

機関名	東京電機大学	部署名	研究推進社会連携センター	TEL	03-5284-5225	E-mail	crc@jim.dendai.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

「JOIZ（ジョイズ）」は 3 歳以上を使用対象に、子どもの発想を刺激し、豊かな想像力や創作力を養うことができる製品として期待している。

・成果

2019年7月発売以来2019年中に、ファーストセット・アイデアセットの2タイプの販売に至り、約2，000セットを販売した。

・実用化まで至ったポイント、要因

企業、大学、消費者、社会、いずれにも優れたインパクト・利益があるように、企業・研究者・産学連携部門の間において「意識の共有」に努めた。

・研究開発のきっかけ

JSTの「新技術説明会」で、松浦教授によって数理に基づき発明された特許技術「組立構造体」（特許第 6005711 号、特許第 6025807 号）が紹介され、玩具メーカーのピープル株式会社とともに産学連携で商品化

・民間企業等から大学等に求められた事項

「JOIZ（ジョイズ）」の製品開発時、松浦教授がパーツの形状や試作品を監修。数理とデザインの視点から製品化の支援

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

この3Dブロック玩具は、ブロックの形状の特性から、独自のブロックの接合方法と接合後の可動性(回転運動)を有している。幾何形状や生物・構造物を自由に作成し、それを変形させることのより、多様な形状が作成可能となっている。

図・写真・データ



「JOIZ（ジョイズ）」は 3 歳以上を使用対象としています。
7 色または 12 色のカラーブロックで、パーツが円 形のため、自由な角度で直感的につける、外す、動かすなど、パーツを柔軟に組み合わせ操作できる 特長があります。
そのため、生き物をはじめ多種多様な形状をつくり自在に動かすことができます。

・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://www.people-kk.co.jp/toys/pythagoras/joiz.html

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立 # 東京慈恵会医科大学

2019年度は本学における知的財産への意識向上への取り組みを行った。

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

本学の研究活動にて生じた知的財産の社会還元

運営費交付金		百万円
研究者数	976	名

窓口	大学事務部研究推進課
担当者	相澤　敏之
TEL	03-5400-1200（内線2538）
Email	ura@jikei.ac.jp
産連HP	http://www.jikei.ac.jp/jikei/finance/finan_sankangaku.html
シーズDB	http://www.jikei.ac.jp/jikei/finance/finan_sankangaku4_01.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		488		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	16	0.016
特許保有件数	20	0.020

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
356,122 千円	233	726,836	603,297

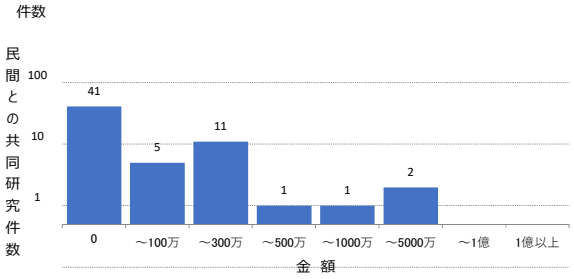
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	72,117	154	79,587	89	位
民間企業のみ	66,117	57	77,467	61	位
大企業	32,025	39	41,868	33	位
中小企業	34,092	18	35,599	24	位

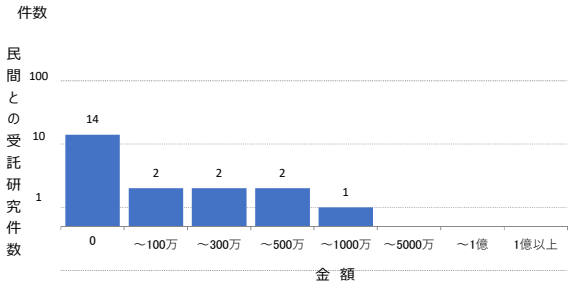
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



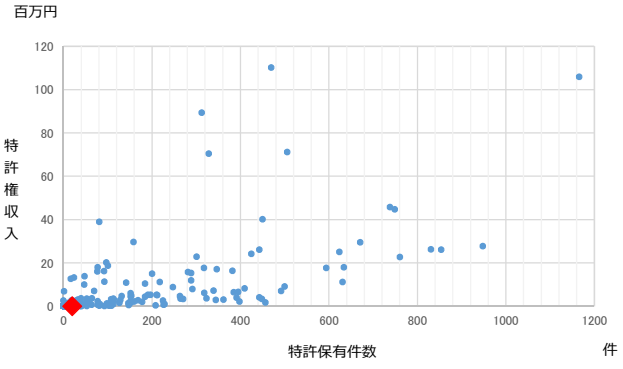
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	6,962	22	597,374	78	位
民間企業のみ	6,962	21	16,054	21	位
大企業	5,762	19	12,530	16	位
中小企業	1,200	2	3,524	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	5	名	195

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
DSANJ Digital Bio Conference and Face to Face Meeting	未定
Bio Japan 2021 （MARCブース内）	2021.10.13-15

■組織的産学連携活動の取組事例

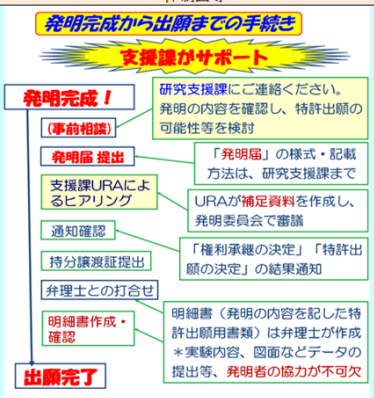
組織的産学官連携活動の取組事例

本学教員の知財リテラシー向上

概要

1.本学の学術団体である成医会にて「その発表、ちょっと待って！　億万長者への道【特許出願】(PATENT is POTENT, but be PATIENT)」というタイトルでポスター発表を行った。
　本発表では、特許とは何か、何のために特許出願を行うのか、特許を出願するために注意しなければならないことは何か、どういう特許を取得すれば企業との連携につながり、社会貢献につながるのか等を学内研究者へわかりやすく説明を行った。その結果、発明相談や出願数が増加するなどの成果があった。
2.学内研究者向けに特許庁より講師を派遣いただき知的財産セミナー（演題：医療分野における知財の考え方～何が特許になるの？特許をどのように取得するの？～）を開催した。
3.URAとしても外部研修に参加し、資格取得、AMEDぷらっとの利用、明日の新薬・日経バイテクの活用で、関連分野の情報共有を進めた・関連治療薬の開発状況を調査したり、AMEDリエゾンの利用で関連技術調査を行って権利確保を進めた。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

聖路加国際大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	183	名

窓口	研究推進センター　産官学連携室
担当者	佐々木　敦子
TEL	03-5550-2553
Email	sankangaku@luke.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
189,511　千円		67,832	306,497

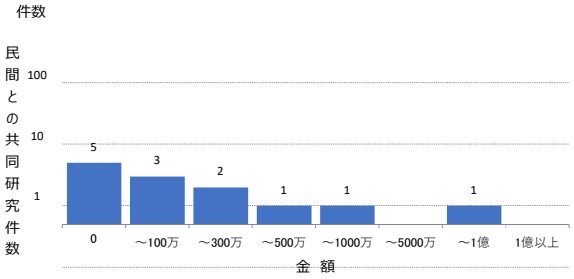
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	108,080	2	74,459	13		位
民間企業のみ	108,080	2	74,459	13		位
大企業	107,000	1	72,284	4		位
中小企業	1,080	1	2,175	9		位

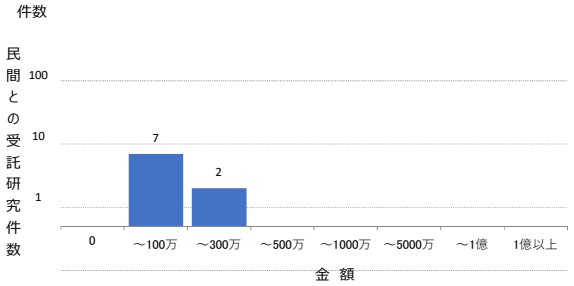
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	53,440	22	6,912	18		位
民間企業のみ	28,650	15	5,414	9		位
大企業	28,500	13	4,928	7		位
中小企業	150	2	486	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1　名		183		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

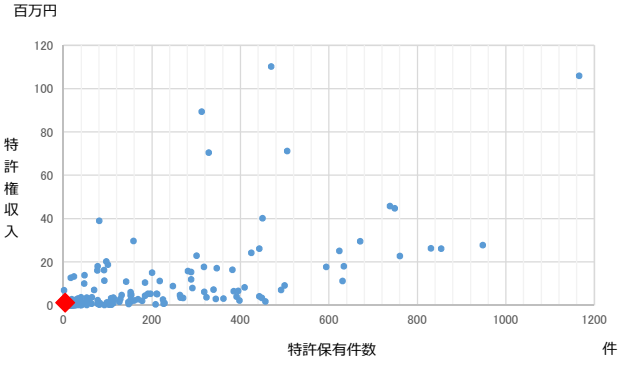
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.005
特許保有件数	4	0.022

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,185	1,185.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	2
2	G01	測定、試験	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	1	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

麻布大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

「地球共生系（One Health）」という概念の下，「人と動物と環境の共生」に資する“医＋食＋環境＋動物”という本学の特徴，得意分野である各研究を有機的に結合させている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

産学官連携に基づく研究活動の加速化と社会貢献の実現のために，産学連携イベントへの出展や研究推進・支援本部による研究室のPR活動の実施により，共同研究等への接続の機会を創出する。

運営費交付金		百万円
研究者数	148	名

窓口	教務部　学術支援課
担当者	守屋　雅史，榊田　明日香
TEL	042-754-7111（内線2438）
Email	research@azabu-u.ac.jp
産連HP	https://www.azabu-u.ac.jp/cooperation/
シーズDB	https://www.azabu-u.ac.jp/cooperation/　及び　https://researchmap.jp/researchers?q=%E9%BA%BB%E5%B8%83%E5%A4%A7%E5%AD%A6

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
136,710　千円	88	42,210	107,893

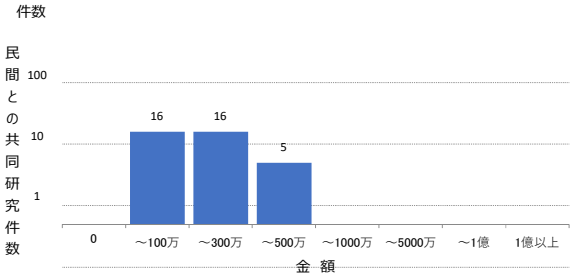
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	52,235	47	70,854	44	位
民間企業のみ	40,241	39	50,245	37	位
大企業	25,652	25	28,215	19	位
中小企業	14,589	14	22,030	18	位

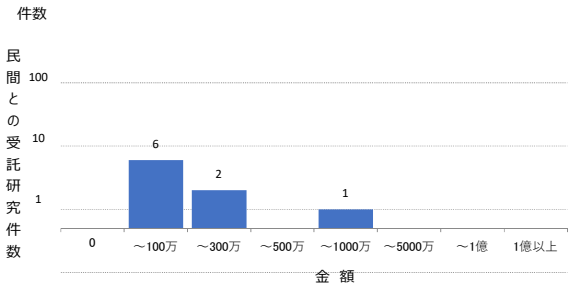
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	47,947	24	66,008	29	位
民間企業のみ	14,855	9	10,411	9	位
大企業	10,687	3	6,012	2	位
中小企業	4,168	6	4,399	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		74		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

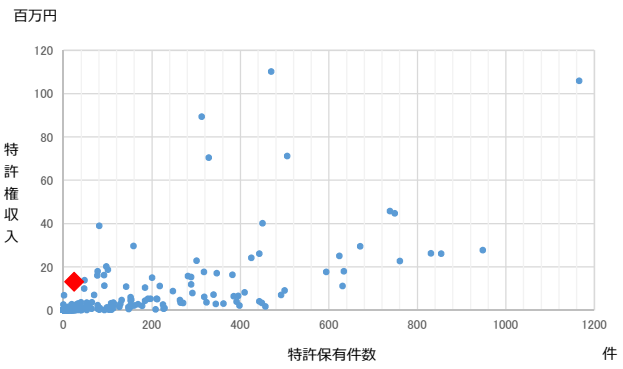
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	8	0.054
特許保有件数	24	0.162

特許権実施等件数	9	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	13,213	1,468.1

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	2	名	74

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社
相談窓口		
有	無	
設立ポリシー・推進計画		
有	無	

支援ファンド			
有	無		
支援総額（千円）			

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
ファーマラボEXPO アカデミックフォーラム	12月

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立

豊田工業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	72	名

窓口	研究支援部　研究協力グループ
担当者	中村　綾子
TEL	052-809-1723
Email	research@toyota-ti.ac.jp
産連HP	https://www.toyota-ti.ac.jp/research/sangaku/sangaku.html
シーズDB	http://ttiweb.toyota-ti.ac.jp/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1	名	72		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	26	0.361
特許保有件数	93	1.292

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	12
2	G06	計算、計数	9
3	H01	基本的電気素子	7
4	C23	金属質材料への被覆；金属質材料による材料への被覆等	4
5	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	2
6	B60	車両一般	2
7	B62	鉄道以外の路面車両	2
8	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
9	B22	鋳造、粉末冶金	1
10	B32	積層体	1

※学校法人トヨタ学園としてカウント

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
115,370　千円	50	233,691	246,488

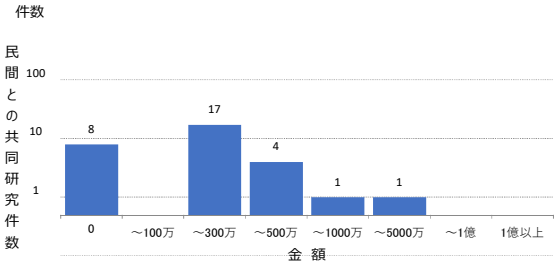
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	108,193	34	68,939	32		位
民間企業のみ	104,251	32	65,691	31		位
大企業	104,151	31	65,691	31		位
中小企業	100	1	0	0		位

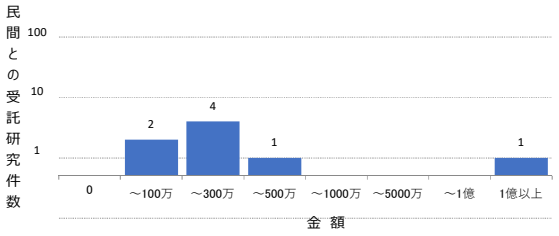
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



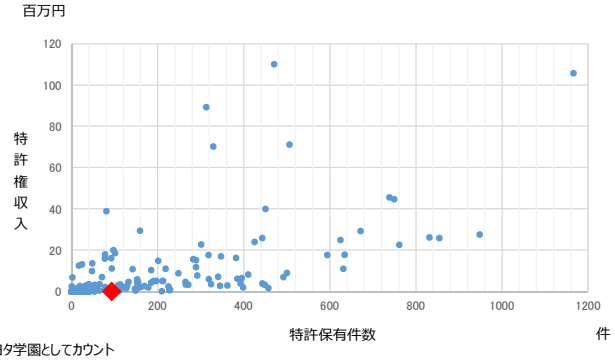
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	455,405	22	379,654	21		位
民間企業のみ	185,820	9	149,211	8	23	位
大企業	10,860	7	6,481	4		位
中小企業	174,960	2	142,730	4	5	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	1	名	URA当たり研究者数
			72

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
				部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
企業向けオープンラボ（豊田工業大学内）	12月頃

私立

東邦大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	百万円	
研究者数	2,582	名

窓口	産学連携本部
担当者	土屋　康志
TEL	03-5763-6694
Email	sangaku@jim.toho-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
322,400 千円	197	204,150	1,007,891

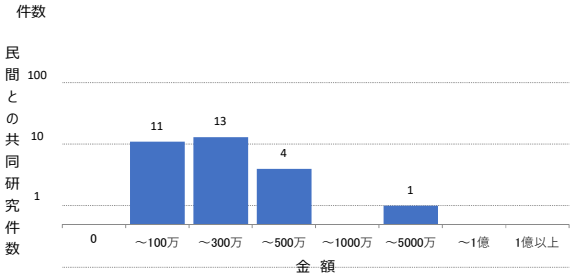
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	46,066	30	67,885	31	位
民間企業のみ	41,565	26	51,926	29	位
大企業	37,091	20	48,296	25	位
中小企業	4,474	6	3,630	4	位

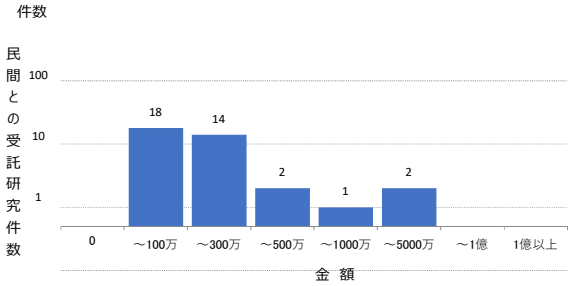
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	235,689	55	200,241	59	位
民間企業のみ	86,109	35	77,448	37	49 位
大企業	67,283	26	61,975	27	44 位
中小企業	18,826	9	15,473	10	49 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		516		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

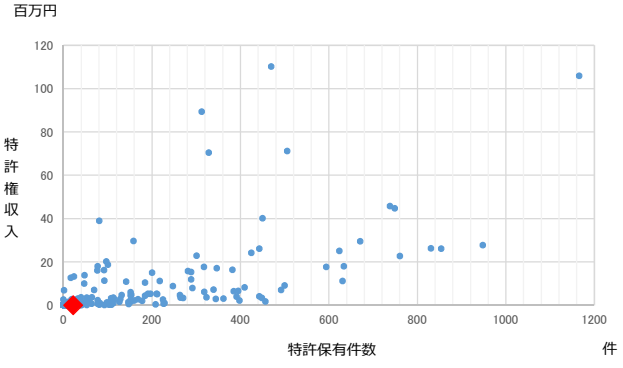
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	12	0.005
特許保有件数	22	0.009

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	30	30.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C08	有機高分子化合物等	6
2	C07	有機化学	5
3	A61	医学・獣医学；衛生学	3
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
5	G01	測定、試験	2
6	F15	流体圧アクチュエータ、水力学・空気力学一般	1
7	G05	制御、調整	1
8	G06	計算、計数	1
9	G08	信号	1
10	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

久留米大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	1,500	名

窓口	総合企画部産学官連携推進室
担当者	豊 坂 純 一
TEL	0942-31-7917
Email	sangakuml@kurume-u.ac.jp
産連HP	https://www.kurume-u.ac.jp/site/joint/
シーズDB	https://www.kurume-u.ac.jp/site/joint/seeds.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		500		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	14	0.009
特許保有件数	115	0.077

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	25
2	C07	有機化学	3
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	3
4	G01	測定、試験	3
5	G02	光学	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
252,396 千円	204	183,313	1,480,125

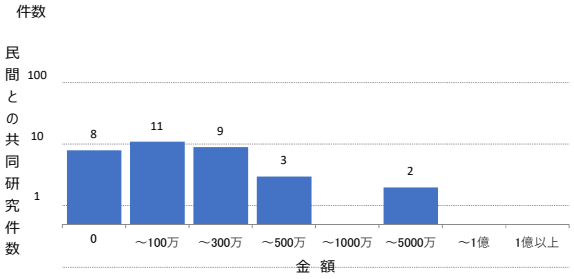
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	64,908	89	67,475	48	位
民間企業のみ	60,124	57	58,856	33	位
大企業	58,134	37	49,796	25	位
中小企業	1,990	20	9,060	8	位

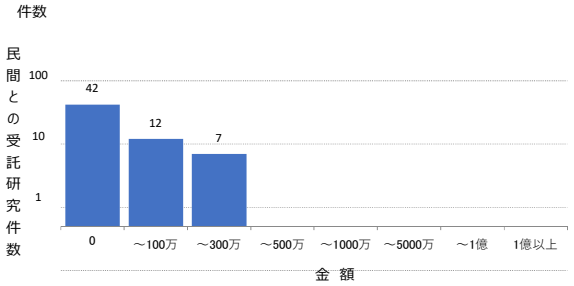
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



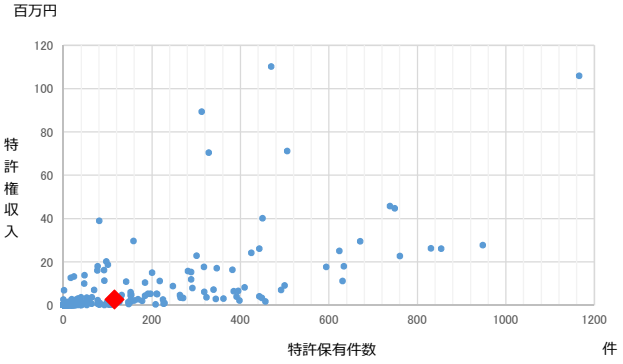
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	343,616	197	177,258	210	位
民間企業のみ	36,254	65	15,798	61	位
大企業	23,599	34	7,762	32	位
中小企業	12,655	31	8,036	29	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	124	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	2,670	21.5



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	3	名	500

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			2	社
相談窓口		支援ファンド		
有	無	有	無	
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		
有	無			

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	4	件
利用件数	1	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
次世代医療産業化フォーラム（大阪商工会議所）	5月
久留米・鳥栖地域産学官テクノ交流会	10月
ファーマラボEXPO 2020 アカデミックフォーラム	11月

私立

国際医療福祉大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	1,025	名

窓口	産学連携室
担当者	重松 万里
TEL	03-6388-5096
Email	iuhw-renkei@iuhw.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		1025		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	5	0.005
特許保有件数	3	0.003

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
332,475 千円	357	173,577	274,183

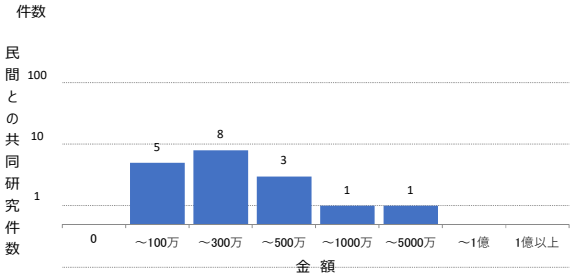
間接経費割合
25%以上30%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	171,893	20	65,322	20	位
民間企業のみ	171,893	20	46,842	18	位
大企業	135,745	13	28,817	14	位
中小企業	36,148	7	18,025	4	位

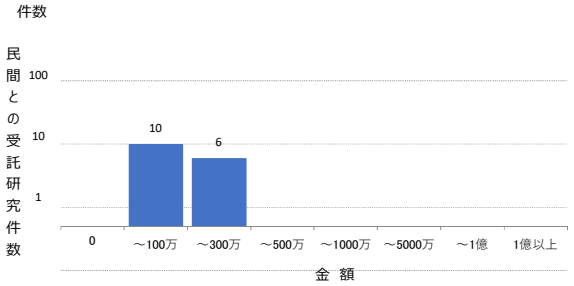
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



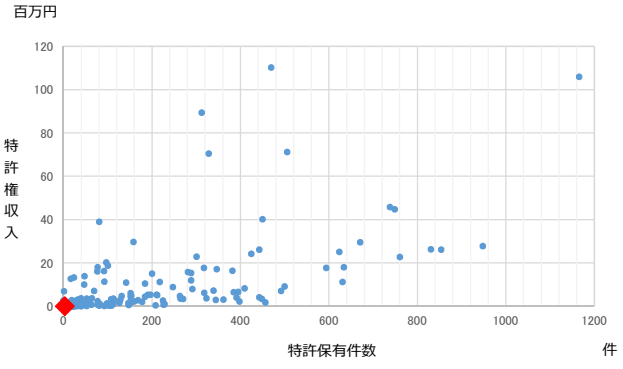
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	61,065	17	32,627	25	位
民間企業のみ	9,984	12	14,045	16	位
大企業	5,999	7	11,626	12	位
中小企業	3,985	5	2,351	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

東京農業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	445	名

窓口	農生命科学研究所事務部
担当者	岩井　慎一
TEL	03-5477-2532
Email	nri@nodai.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
254,916 千円	191	433,141	180,450

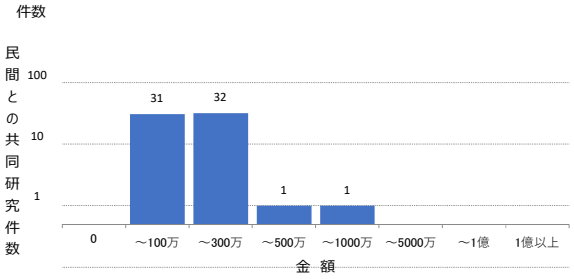
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	108,967	60	65,027	72		位
民間企業のみ	88,276	49	58,343	65		位
大企業	74,874	33	40,422	45		位
中小企業	13,402	16	17,921	20		位

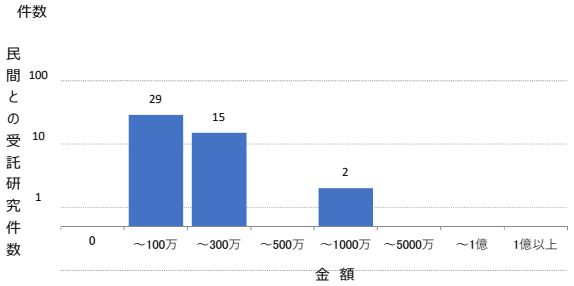
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	269,684	108	411,458	115		位
民間企業のみ	48,367	43	48,371	46		位
大企業	36,782	30	43,037	35		位
中小企業	11,585	13	5,334	11		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		223		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

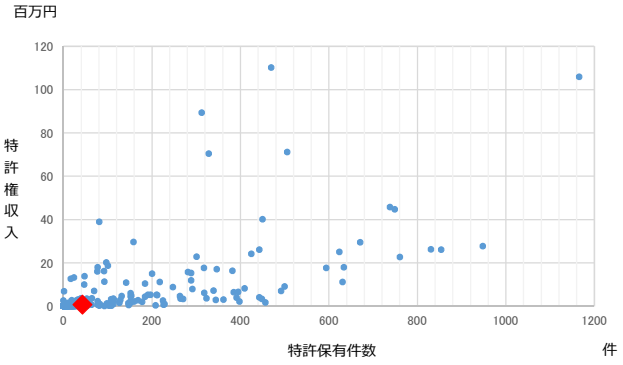
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	5	0.011
特許保有件数	43	0.097

特許権実施等件数	4	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	737	184.3

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	7
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	7
3	A61	医学・獣医学；衛生学	4
4	A23	食品・食料品等	3
5	C07	有機化学	3
6	F25	冷凍・冷却、加熱と冷凍との組み合わせシステム、ヒートポンプシステム、氷の製造・貯蔵、気体の液化・固体化	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		3 社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	3 件
利用件数	3 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

日本医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	1,130	名

窓口	事務局　研究推進部　研究推進課
担当者	村上　真奈美
TEL	03-5814-6278
Email	manami-murakami@nms.ac.jp
産連HP	https://www.nms.ac.jp/tlo/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
278,489 千円	197		715,396

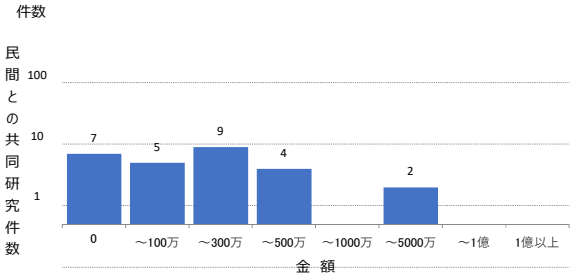
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	40,580	26	64,936	36	位
民間企業のみ	32,860	20	60,116	27	位
大企業	28,770	13	47,450	16	位
中小企業	4,090	7	8,310	10	位

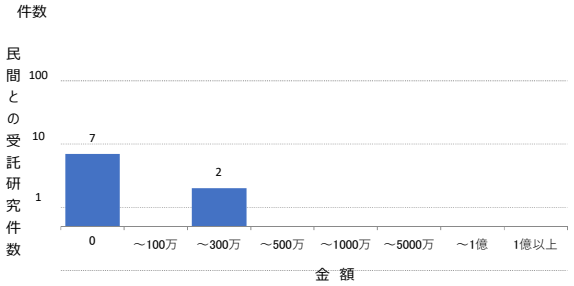
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	349,130	61	534,189	50	位
民間企業のみ	16,553	16	2,980	9	位
大企業	15,553	11	0	6	位
中小企業	1,000	5	2,980	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	12 名		94		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

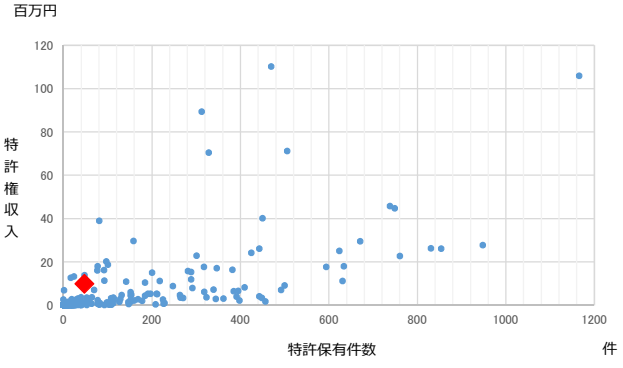
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	11	0.010
特許保有件数	47	0.042

特許権実施等件数	33	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	9,933	301.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	10
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	7
3	G01	測定、試験	3
4	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	3
5	C07	有機化学	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	2	名	565

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			0	社
相談窓口		支援ファンド		
有	無	有	無	
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		
有	無			

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

帝京大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	百万円	
研究者数	2,183	名

窓口	産学連携推進センター
担当者	相澤　崇子
TEL	03-3964-1984
Email	tttc@med.teikyo-u.ac.jp
産連HP	http://www.teikyo-u.ac.jp/affiliate/laboratory/tttc
シーズDB	https://www.teikyo-u.ac.jp/affiliate/research/seeds

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数	
実務担当者数	4 名		546	
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	18	0.008
特許保有件数	48	0.022

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	23
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
4	G06	計算、計数	2
5	A23	食品・食料品等	1
6	B28	セメント・粘土・石材の加工	1
7	B64	航空機、飛行、宇宙工学	1
8	F21	照明	1
9	G02	光学	1
10	H02	電力の発電、変換、配電	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
415,515 千円	267	242,817	808,783

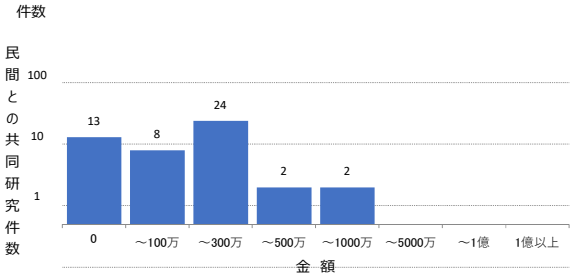
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	70,107	55	63,917	55	位
民間企業のみ	56,130	47	59,128	49	位
大企業	48,094	37	43,876	38	位
中小企業	8,036	10	15,252	11	位

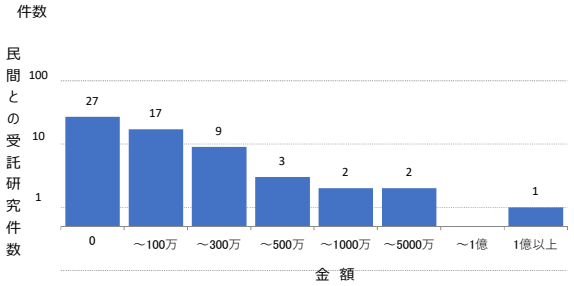
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



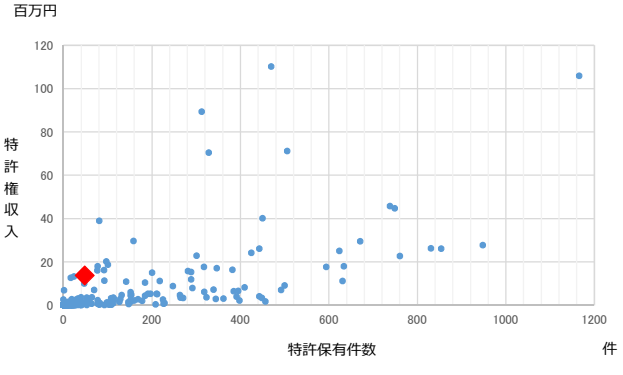
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	210,479	158	412,969	169	位
民間企業のみ	44,836	58	248,290	61	12 位
大企業	23,891	35	234,071	41	9 位
中小企業	20,945	23	14,219	20	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	12	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	13,743	1,145.3



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無	0			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
いたばし産業見本市	11月

私立

東洋大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産官学連携推進センターを中心に共同研究、受託研究、技術移転・ライセンス、成果有体物の提供、奨学寄付等の形態で産官学連携を推進し、特に受託研究・共同研究の件数と研究費収入の向上を目指す。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

人間工学・運動生理学・流体力学・バイオミメティクスによる産学連携による国産初の競技用カヌーの開発や、情報連携学学術実業連携機構（INIAD cHUB）によるAI・IoT 等の情報通信技術を国民生活分野に資する独自研究

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大学発ベンチャー起業支援、ファンドの設立、研究専念制度の実施、論文発表数・外部研究費獲得額等の研究成果に基づく研究予算の重点配分の実施、URA による研究計画調書のライティング支援、クロスアポイント制度の整備

運営費交付金		百万円
研究者数	1,067	名

窓口	研究推進部産官学連携推進課
担当者	松浦　徹治
TEL	03-3945-7564
Email	ml-chizai@toyo.jp
産連HP	https://www.toyo.ac.jp/research/industry-government/ciit/
シーズDB	https://www.toyo.ac.jp/research/industry-government/ciit/seeds/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	10 名		107		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	19	0.018
特許保有件数	59	0.055

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	11
2	A61	医学・獣医学；衛生学	8
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	3
4	H02	電力の発電、変換、配電	3
5	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	2
6	H01	基本的電気素子	2
7	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
8	A23	食品・食料品等	1
9	B32	積層体	1
10	B60	車両一般	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
319,433 千円	226	52,304	157,980

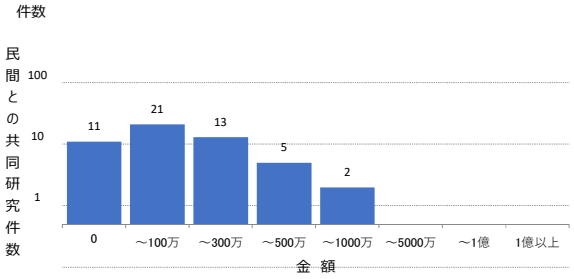
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	44,270	45	61,078	55	位
民間企業のみ	39,935	41	57,777	52	位
大企業	35,711	28	52,497	39	位
中小企業	4,224	13	5,280	13	位

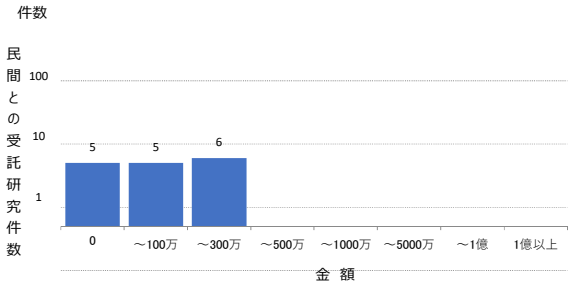
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



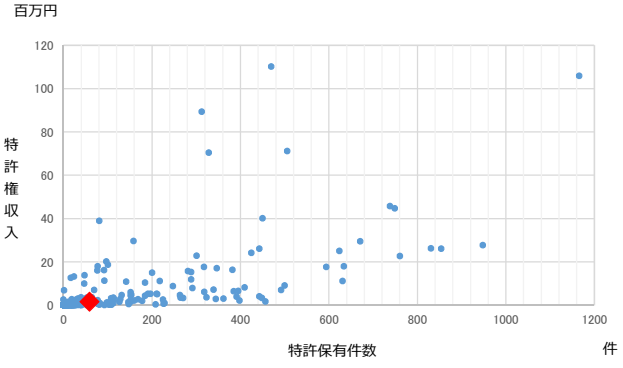
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	123,546	52	97,003	43	位
民間企業のみ	21,213	24	10,146	16	位
大企業	14,447	17	7,940	10	位
中小企業	6,766	7	2,206	6	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,668	333.6



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	4	名	267

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン	8月
新技術説明会	9月
BioJapan	10月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

共同研究による成果「骨盤バランス オッコス」の商品化

本件連絡先

機関名	東洋大学	部署名	産官学連携推進センター	TEL	03-3945-7564	E-mail	mi-chizai@toyo.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

デスクワーク等長時間座りっぱなしで仕事等をすることによる腰痛で悩まれている方に、自然と正しい姿勢をサポートする座椅子を提供することにより、腰痛を未然に防ぐことができる。

・成果

共同研究の成果として、共同研究相手である株式会社ドリームが展開するブランド「ラボネッツ」から、「骨盤バランスオッコス」として商品化された。Amazon等ECサイトでも販売展開され、好評をいただいている。

・実用化まで至ったポイント、要因

商品化としての展開に先んじて、企業側主導でクラウドファンディングサイトMakuakeを通じてファンディングを行った。目標金額300,000円のところ、目標を大きく上回る3,767,790円の出資があったほか、日経新聞「キャンパス発この一品」で取り上げられるなど各種メディアでも注目を集めた。

・研究開発のきっかけ

株式会社ドリームから、シーティングの研究者である本学ライフデザイン学部人間環境デザイン学科の繁成剛教授への共同研究の打診があり実施。

・民間企業等から大学等に求められた事項

試作品の検証、着座時の耐圧分散の測定等、製品仕様に関する学術的な知見によるアドバイス。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

人間工学に基づくダイナミック・シーティング理論の応用により、骨盤を立てた着座が自然とできること。また、前後に10度の傾斜を設けることにより、単に骨盤の位置を固定するのではなく、正しい姿勢を保ったまま前後に自然と動くことを促す。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

クラウドファンディングサイトMakuake「東洋大学との共同研究で誕生！「オッコス」で究極の「座り」をあなたに。」
https://www.makuake.com/project/labonetz01/

私立

玉川大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	429	名

窓口	学術研究所知的財産本部
担当者	小林真澄
TEL	042-739-8038
Email	chizai@tamagawa.ac.jp
産連HP	https://www.tamagawa.jp/research/academic/i_property/about/　他
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			54,194

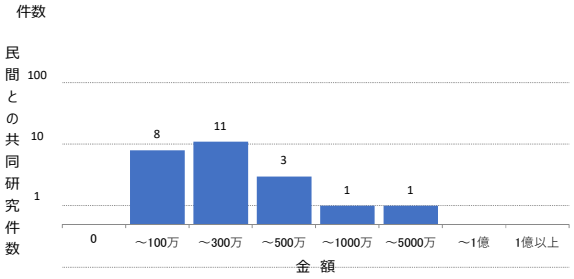
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	69,833	31	57,064	29		位
民間企業のみ	57,833	26	45,564	24		位
大企業	44,979	21	36,784	18		位
中小企業	12,854	5	8,780	6		位

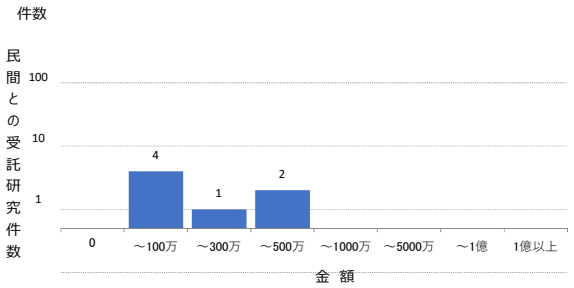
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	218,049	20	119,431	21		位
民間企業のみ	5,780	6	8,630	7		位
大企業	4,600	3	7,450	4		位
中小企業	1,180	3	1,180	3		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	2	名			215
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

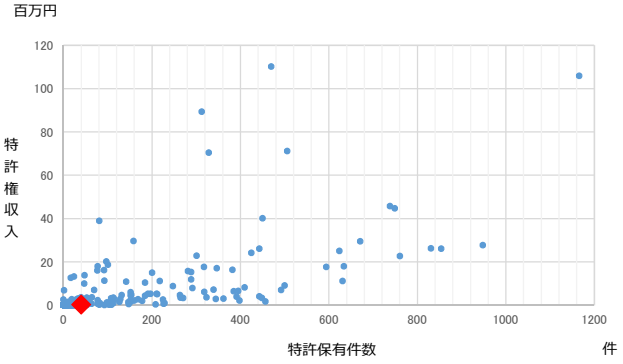
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	4	0.009
特許保有件数	40	0.093

特許権実施等件数	28	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	241	8.6

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	3
2	A61	医学・獣医学；衛生学	2
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
4	B60	車両一般	1
5	C01	無機化学	1
6	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
7	G06	計算、計数	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
アグリビジネスフォーラム	令和2年10月13日

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立

岩手医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	百万円	
研究者数	660	名

窓口	学務部　研究助成課
担当者	及川　裕文
TEL	019-651-5110（内線5530）
Email	liaison@j.iwate-med.ac.jp
産連HP	http://www.iwate-med.ac.jp/research/sangakukan/
シーズDB	http://www.iwate-med.ac.jp/research/jisseki/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
241,061　千円	215	181,520	649,422

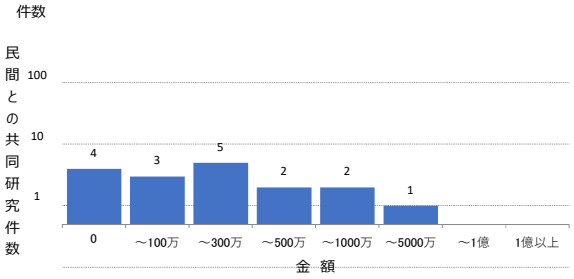
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	20,859	21	56,760	22	位
民間企業のみ	16,484	14	52,060	17	位
大企業	14,510	12	50,210	16	位
中小企業	1,974	2	1,850	1	位

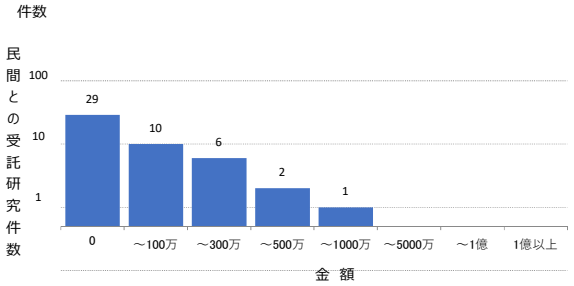
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	166,179	113	115,305	131	位
民間企業のみ	22,968	33	24,680	48	位
大企業	21,638	31	22,776	43	位
中小企業	1,330	2	1,904	5	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0　名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

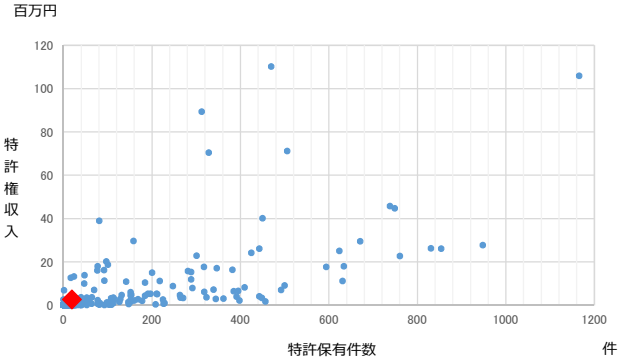
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	4	0.006
特許保有件数	19	0.029

特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	2,645	529.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	11
2	G01	測定、試験	4
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
4	C07	有機化学	1
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
6	G06	計算、計数	1
7	G16		1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
いわて産学官連携フォーラム　リエゾンー Ｉマッチングフェア	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

中京大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

中京大学は、産官学等における交流・連携の核となり、得られた知的財産を活用して学術の涵養と社会生活・文化の向上、産業の振興に寄与する。
また、産官学連携により得られた知的財産を社会に還元し、知的創造サイクルを円滑に機能させる。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

画像認識（情報関連）、ロボット工学、人間工学、材料工学、生理学、スポーツ科学、認知心理学、経済経営学

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・大学見本市、新技術説明会等を通じた本学シーズの紹介
・マッチング活動を通じた外部資金の受入強化
・地域機関等との関係強化による本学知的財産の地域社会への還元

運営費交付金		百万円
研究者数	340	名

窓口	学園経営戦略部
担当者	加藤　正之
TEL	052-835-7138
Email	kikaku@ml.chukyo-u.ac.jp
産連HP	https://www.chukyo-u.ac.jp/research_2/liaison/#taisei
シーズDB	https://kenkyu-db.chukyo-u.ac.jp/search/index.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	6 名				57
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
205,208 千円	113	67,818	74,406

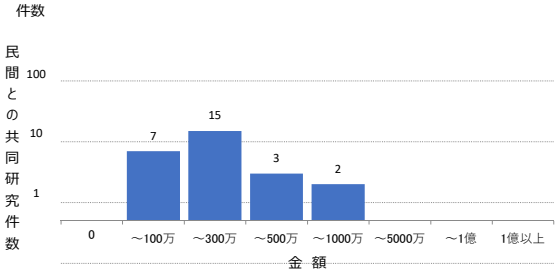
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	41,880	29	52,006	27		位
民間企業のみ	40,395	27	52,006	27		位
大企業	32,030	18	45,426	22		位
中小企業	8,365	9	4,580	4		位

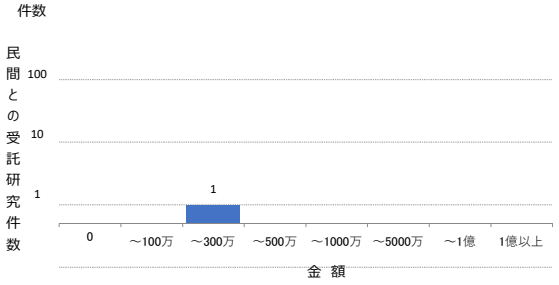
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	56,180	15	68,918	11		位
民間企業のみ	4,380	6	1,100	1		位
大企業	3,300	5	0	0		位
中小企業	1,080	1	1,100	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許出願・活用実績

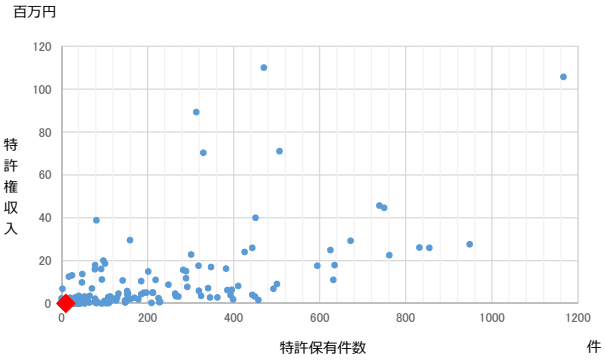
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	4	0.012
特許保有件数	10	0.029

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	2	名	URA当たり研究者数
			170

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	8月
JST新技術説明会	9月

■組織的産学連携活動の取組事例

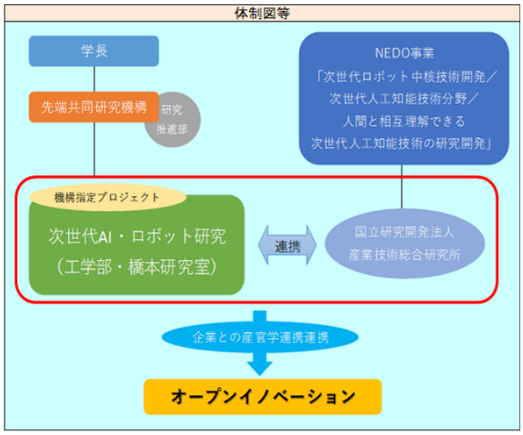
組織的産学官連携活動の取組事例

次世代AI・ロボット研究

概要

研究推進部が事務局を務める先端共同研究機構では、学内の研究シーズを活用した学内外における共同研究を推進しており、「次世代AI・ロボット研究」を先端共同研究機構指定プロジェクトとして位置付けている。
この研究の最終目標は、人間のように柔軟かつ自然に動作する次世代の人工知能搭載ロボットの実現である。これまでの研究により、対象物の種類や置かれている位置と姿勢を認識するモジュール、日用品などの道具がもつ「機能」を認識するモジュール、それらの情報をもとに適切な動作を自動生成するモジュール等を開発した。「道具の使い方を自ら理解し、動作を作ることができる」点が、本研究の最も独創的な点である。なお、研究成果は論文として国内外で発表し、第23回画像センシングシンポジウム優秀学術賞、IWAIT2020国際会議 Best Paper Award を受賞するなど、注目を集めた。また、研究成果はシステムとして統合され、2018年10月には世界初のお茶会ロボットのプロトタイプ初号機を発表して数々の新聞・テレビ取材を受け、さらに令和元年度（2019年度）末（1月）にはその改良版ロボット（第2号）を発表し、本研究の有用性を実証した。
現在はこれまでの研究成果をもとに、このAIロボットが「人間と共に進化する」新しいステージを目指し、工場現場で人間と協働し、あるいは人間に代わって高度な生産システムを担うことができる次世代ロボットの開発に着手している。
本研究を通じ、当該分野におけるイノベーション創出に寄与したうえで、社会貢献の一助となることを目的としている。
関連URL：
（NEDO殿発表動画）https://www.youtube.com/watch?v=hX6JbjJVUpQ
（中京大学・橋本研究室）http://asmi.sist.chukyo-u.ac.jp/

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

産業医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	807	名

窓口	大学事務部　研究支援課
担当者	三谷　紀世美
TEL	093-280-0532
Email	chizai@mbox.pub.uoeh-u.ac.jp
産連HP	https://www.uoeh-u.ac.jp/industryCo/sangaku.html
シーズDB	https://www.uoeh-u.ac.jp/industryCo/sangaku/labolink.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
202,313　千円	148	198,451	697,852

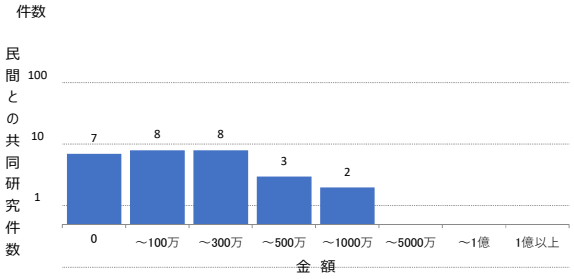
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	58,472	29	49,381	37	位
民間企業のみ	45,213	17	36,484	28	位
大企業	42,755	11	29,100	17	位
中小企業	2,458	6	7,384	11	位

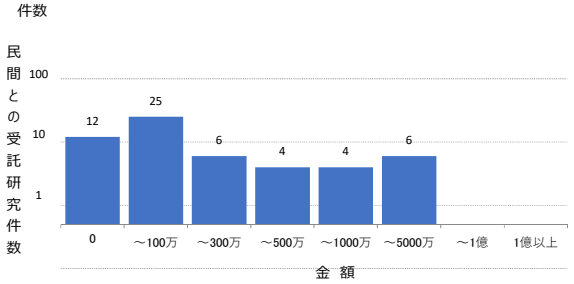
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	201,209	132	215,735	109	位
民間企業のみ	123,606	69	155,840	57	22 位
大企業	89,283	45	114,787	37	21 位
中小企業	34,323	24	41,053	20	23 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	5　名				161
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

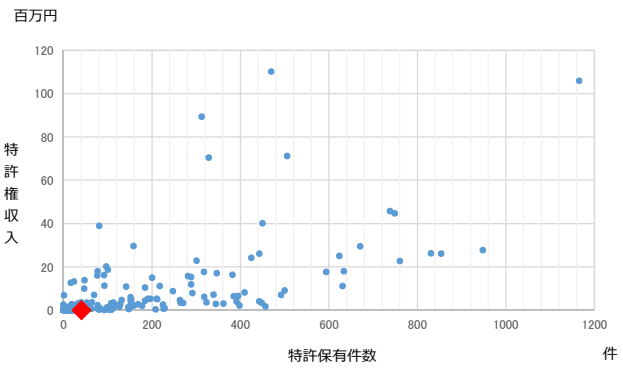
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	11	0.014
特許保有件数	41	0.051

特許権実施等件数	7	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	11	1.6

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	15
2	G01	測定、試験	5
3	G06	計算、計数	4
4	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
5	A41	衣類	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

深部体温推定アルゴリズムによる暑熱リスク対策

本件連絡先

機関名	産業医科大学	部署名	産学連携・知的財産本部	TEL	093-280-0532	E-mail	chizai@mbox.pub.uoeh-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

消防庁は、今年8月10～16日の1週間に全国で熱中症で救急搬送された人は、1万人強だったと発表した（死者30人）。厚生労働省の2019年速報値では、熱中症による休業4日以上の死傷者数は790人（死者26人）であり、年々増加する熱中症への対応が求められている。

・成果

産業医科大学、ミツフジ㈱、前田建設工業㈱は共同研究により心拍情報から深部体温上昇変化を推定できるアルゴリズムを開発し、暑熱リスクを可視化するデバイスを開発した。

・実用化まで至ったポイント、要因

ウエアラブルデバイス開発技術、暑熱環境の調査フィールド、実験のための人工気候室の保有など、それぞれの特徴を活かした連携が実用化につながった。

・研究開発のきっかけ

産業医を育成する国内唯一の医科大学である本学には、熱中症を専門とする研究者が多くいた。

・民間企業等から大学等に求められた事項

熱中症に関する専門家の参加、人工的な暑熱環境下で医学的管理のもと、系統的な実験を遂行する施設の提供など。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

生体情報を取得するウエアラブルデバイスは各種市販されているが、これらのデバイスで計測される基本的な生体情報のみで深部体温を推定する技術は、これまでなかった。

図・写真・データ

ミツフジ株式会社

ウェアラブルのミツフジ、新デバイスで暑熱対策への取り組みを開始

～マスク着用で高まる暑熱リスクを可視化～

ミツフジ株式会社（本社：京都府精華町、代表取締役社長：三寺 歩、以下ミツフジ）は、学校法人産業医科大学（学長：尾辻 豊）及び、前田建設工業株式会社（本店：東京都千代田区、代表取締役社長：前田 操治）との共同研究により開発した、心拍情報から深部体温上昇変化を推定できるアルゴリズムを活用し、※1 マスク着用などでさらに高まる暑熱リスク対策として、新デバイスを開発しました。

昨年共同で暑熱対策の実証実験を行った奈良県生駒市体育協会は、7 月以降で、リストバンド型デバイスを活用した見守りプロジェクトの導入が決定しており、これを皮切りに、様々な企業や団体との活用の場を広げていきます。

シャツ型デバイスから取得した心拍情報の研究開発で培ってきた知見を、脈波のデータから演算する技術に応用することで、シャツに加えて、バンド型やイヤホン型など、様々なデバイスでミツフジのアルゴリズムを活用することを実現していきます。



・ファンディング、表彰等
・参考URL

ウエアラブルIOTソリューション　Hamon
https://www.mitsufuji.co.jp/service/

私立

酪農学園大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	162	名

窓口	学務部研究支援課
担当者	佐藤　雄平
TEL	011-388-4133
Email	yu-sato@rakuno.ac.jp
産連HP	https://www.rakuno.ac.jp/exc/ig-collaboration.html
シーズDB	https://www.rakuno.ac.jp/archives/seeds

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		81		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.012
特許保有件数	6	0.037

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
2	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	2

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
70,073 千円	39	65,452	111,280

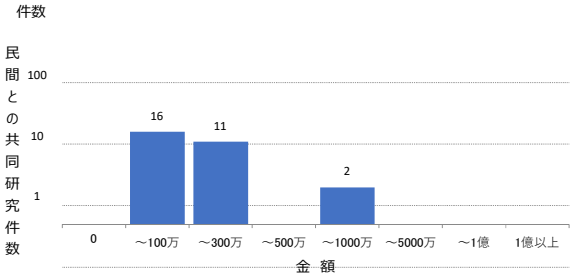
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	46,820	43	48,493	43		位
民間企業のみ	37,707	26	44,346	29		位
大企業	18,198	16	19,182	17		位
中小企業	19,509	10	23,897	10		位

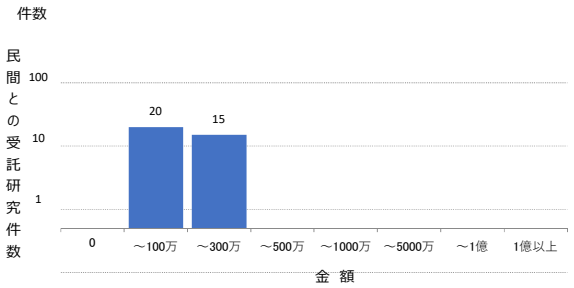
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



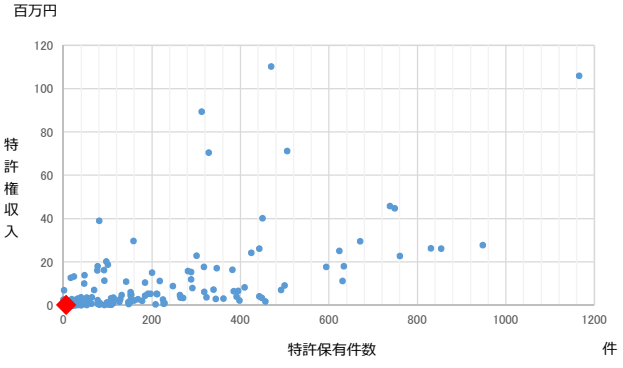
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	34,858	50	46,923	52		位
民間企業のみ	22,378	35	32,994	35		位
大企業	7,523	10	5,220	7		位
中小企業	14,855	25	23,494	24	30	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	196	65.3



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

神奈川大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

基本方針：大学の資源を活用し、地域・日本・世界に貢献する
・知・人・情報等のグローバルなネットワークを形成し、世界に開かれた大学を実現する
・地域、日本、国際社会及び地球規模の課題を解決し、社会の発展と安定に貢献する
・「知の拠点」としての大学の役割を果たすとともに、研究成果及び知的財産を社会に広く還元する
・大学における研究成果及び受託研究、共同研究の成果を、特許等の知的財産として確保し、戦略的に活用するための環境作りを推進する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

強み：新規材料の合成および材料関連プロセス（2020年度産学連携契約件数63件中、約53% @2020年9月末現在）
特色ある研究成果：三相乳化技術、酸化分解性ポリマー、高分子重合用新規触媒物質、酸素吸蔵材料、透明太陽電池
関連する特許：乳化分散剤およびこれを用いた乳化分散方法並びに乳化物(特許3855203号）／エマルション燃料（特許3858230号）／酸化分解性ポリマー（特許5626751）/ 酸素吸蔵材料 （特開2018-8871）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

（1） 分野横断型研究実施体制の構築（2） 研究成果を広く社会に還元するための拠点整備
（3） B to B産業への三相乳化技術の社会実装推進と技術の継承
（4）ポスト「三相乳化技術」として、酸化分解性ポリマーのプロモーション推進
（5）大学発ベンチャー支援体制の拡充
（6）海外企業とのマッチング

運営費交付金		百万円
研究者数	465	名

窓口	研究支援部産官学連携推進課
担当者	山口 朝美
TEL	045-481-5661
Email	sankangaku-renkei@kanagawa-u.ac.jp
産連HP	https://www.kanagawa-u.ac.jp/research/cooperation/
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5	名	93		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
277,440 千円	151	60,970	90,236

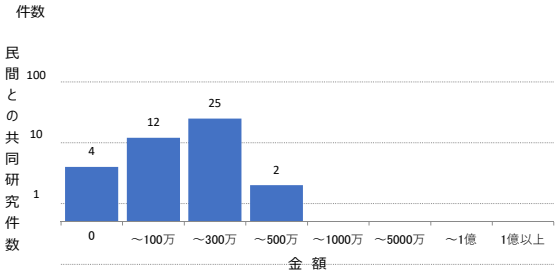
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	43,450	29	46,758	45	位
民間企業のみ	42,450	27	42,238	43	位
大企業	40,600	24	42,139	42	位
中小企業	1,850	3	99	1	位

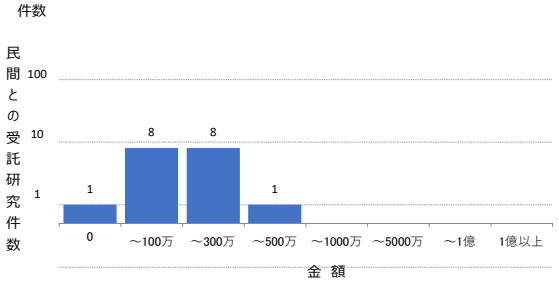
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	148,255	33	92,588	31	位
民間企業のみ	23,645	19	19,570	18	位
大企業	20,249	14	15,430	15	位
中小企業	3,396	5	4,140	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許出願・活用実績

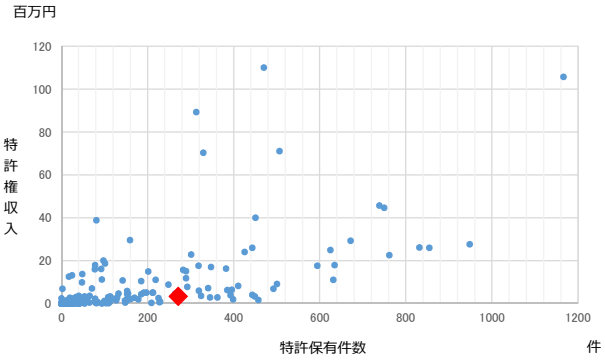
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	32	0.069
特許保有件数	271	0.583

特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	3,247	649.4

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	13
2	C08	有機高分子化合物等	11
3	C07	有機化学	10
4	B01	物理的・化学的方法または装置一般	6
5	C01	無機化学	6
6	G06	計算、計数	4
7	H01	基本的電気素子	4
8	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	2
9	H04	電気通信技術	2
10	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	2	名	233

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	3 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	3 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
ファーマラボEXPO2019	2019年6月
イノベーションジャパン2019	2019年8月
国際福祉機器展	2019年9月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

汎用性の高い目玉技術への選択と集中、および多角的な応用拡大　～三相乳化技術の社会実装に向けた大学発ベンチャー企業との連携～

概要

汎用性の高い本学の目玉技術である「**三相乳化技術**」に、開発及びマネージメントリソースを集中させ、広範囲の産業、製品に応用拡大を狙う。並行して将来を担うポスト「三相乳化技術」の発掘を推進する。

■戦略的な特許網の構築

特許網は右図の3階建て構造を基本とし、1階部分の既存の基本特許Aに加え、応用技術の進化に関わる2階部分の基本特許Bを大学が単独で出願し、本学の技術stockの充実を図る。

■社会実装に向けたフロー

・三相乳化技術の社会実装のための研究開発に専任研究者S名が従事している。
・技術移転を効率的に進めるため2007年に大学発ベンチャー「未来環境テクノロジー」立ち上げ。
・応用分野を拡大するため、産官学連携推進課が、新たな産業分野との産学連携をプロモートし、技術を進化させる開発機会を獲得し、開発を進めている。
・対等な立場で産学連携を進めるため、産官学連携推進課に知財専門家1名を配置すると共に、外部弁理事務所と顧問契約を締結している。

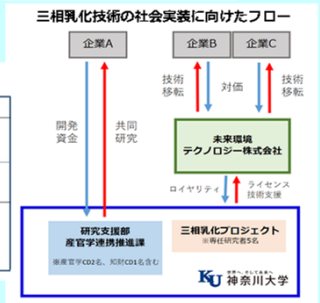
■活動実績（2020年9月末日現在）

・新原理に基づいた乳化技術を強い知財とするため概念による特許出願を試み、権利化（2005年）
・基本特許以外にその後の産学連携により生まれた知財は85件に上る。香粧品、食品を中心に産学連携を進め、技術移転実績は44件。既に115件に上る製品化を実現。
・現在は既応用分野の水平展開を進めると共に、海外も視野に入れ、医薬・農薬・燃料をはじめ、広く他化成品分野への適用拡大を目指し、新たな産学連携による応用技術開発を進めている。

体制図等

大学発ベンチャー企業「**未来環境テクノロジー株式会社**」
との連携による**三相乳化技術**の社会実装に向けた取り組み





■産学連携活動の主な実用化事例

私立

東北工業大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

東北工業大学は、「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する」を建学の精神とし、持続可能な社会の発展に寄与する」という大学の理念を掲げ、学術研究の成果を地域社会へ還元し、産学連携を推進すること。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

工学部とライフデザイン学部の文理融合の学部をもち「エンジニアリングデザインの力」と「ライフデザインの力」により、地域社会における新しいものづくり、ことづくり、まちづくり、ひとづくり等に貢献できること。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

３つのコア研究分野における地域企業との共同研究の推進
１．防災・減災技術研究拠点
２．医工学・健康福祉研究拠点
３．地域・地場産業振興研究拠点

運営費交付金		百万円
研究者数	116	名

窓口	研究支援センター
担当者	佐藤泉
TEL	022-305-3800
Email	rs-center@tohtech.ac.jp
産連HP	http://www.rc-center.tohtech.ac.jp/
シーズDB	https://www.rc-center.tohtech.ac.jp/seeds/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
28,550 千円	20	21,511	71,672

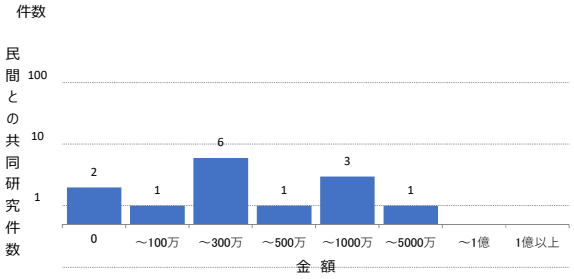
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	31,015	11	45,793	14	位
民間企業のみ	31,015	11	45,793	14	位
大企業	23,592	8	32,375	11	位
中小企業	7,423	3	12,418	2	位

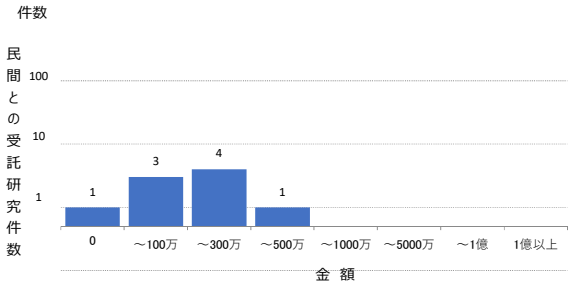
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	56,067	21	41,459	26	位
民間企業のみ	1,856	4	11,593	9	位
大企業	1,256	2	9,853	7	位
中小企業	600	2	1,740	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		29		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

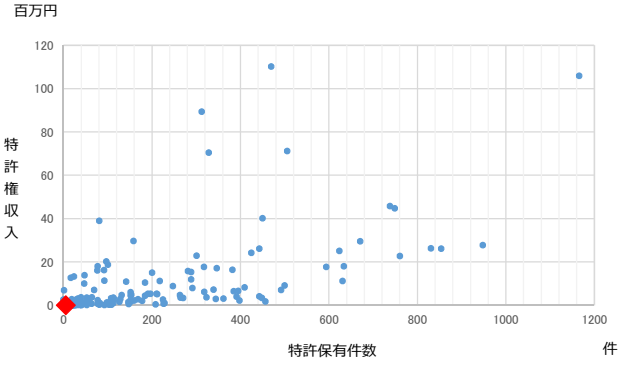
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	6	0.052
特許保有件数	5	0.043

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	1
2	G01	測定、試験	1



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画	
有	無

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	8月
みやぎ地域連携マッチング・ディ2021	1月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

プロジェクト研究所、学内公募研究

概要

【プロジェクト研究所】
・学内のシーズを結集して異分野融合によるイノベーションを図っており、地域のニーズを取り入れ産学連携による社会実装を推進している。
・現在15のプロジェクト研究所を設置し、連携パートナーを募集している。
生体医工学研究所・AiR 研究所・ICTシステム研究所 ・北欧デザイン研究所
制振工学研究所・東北産業デザイン研究所・生業景デザイン研究所・
プレアデザイン研究所・地域のくらし共創デザイン研究所・
Well-Being 研究所マーケティングサポート研究所・
知能ロボティクス研究所・IoTテクノロジ研究所・ICT教育研究所・
東北景観研究所
・令和元年9月に、プロジェクト研究所の新規設置を学外に発表するため、「東北工業大学 プロジェクト研究所 キックオフ発表会」を開催した。企業・産業支援機関等多数参加してもらった。
・「みやぎ地域連携　マッチング・ディ2020」に2研究所参加しプレゼンテーションを行い、多数の企業と面談を行った。また、研究支援センターが間に入り企業と研究所の実用化を目指した共同研究に発展することができた。
【学内公募研究】
・令和元年度より、本学の研究推進と研究のブランド化推進のため、本学教員の提案による研究テーマを公募し、審査委員会にて内容を審査後予算措置し支援している。産学連携枠としては、以下の枠を設けている。
・「実用化型」（企業との産学共同研究の準備段階の研究）
・「地域連携型」（自治体・地域団体等との地域連携事業の準備段階の研究）

体制図等

大学、地域連携センター、研究支援センター　スキーム図



■産学連携活動の主な実用化事例

エコ・ミュージアム　涌谷

本件連絡先

機関名	東北工業大学	部署名	研究支援センター 地域連携センター	TEL	022-305-3800 022-305-3801	E-mail	rs-center@tohtech.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

地域の文化財は歴史的学術資料である一方、地域の住民の誇りや地域づくりへ活用できる資源でもある。スマートフォン等が普及をみせる現在、WEBミュージアムは、こうした資源を群としてわかりやすく視覚化する手法として有効である。

・成果

宮城県涌谷町の文化財フィールドワークや古地図研究といった「歴史的景観復元」を行い、その成果をWEBミュージアムとして公開した。「エコ・ミュージアム涌谷」では、代表的な歴史的建造物を復元イラスト・実測図面・古地図などで紹介している。歴史的景観復元を通じ、地域の魅力を再確認、再発信することで、子供から大人まで幅広く、地域の暮らしへの学びを深めることに貢献した。

・実用化まで至ったポイント、要因

WEBミュージアム制作は、地域の豊かな資源の有無が課題となる。宮城県涌谷町は歴史的建造物や城下町絵図等の有効な視覚資料が豊富に伝存し、かつ3D復元イラストなど、歴史研究を視覚化・デザインする建築史学のアプローチが有効だった。

・研究開発のきっかけ

研究フィールドとなった宮城県涌谷町は、優れた歴史的建造物を誇りながら、それらが地理的に分散し、かつ城下町や文化財のまとまりを理解しにくく課題があった。そこで、文化財をネットワーク化するWEBミュージアム制作の有効性に着想した。

・民間企業等から大学等に求められた事項

涌谷町から依頼を受けた景観復元研究として、地域に現存する歴史的建造物の実測図面制作や価値評価をまとめるとともに、それらのわかりやすいWEB公開の手法についても、効果的な提案が求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

文化財の調査研究成果は、学術資料としての報告書という冊子で公表されることが多いが、地域住民の地域づくりへの興味醸成という役割を考慮すると、こうしたスマートフォンで現地ででもアクセスできるWEBミュージアムも有効である。

図・写真・データ



エコ・ミュージアム・涌谷のWEBサイトより

・ファンディング、表彰等
・参考URL　https://stroly.com/users/1696023761/

私立

岡山理科大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学は「岡山理科大学 ビジョン２０２６」を策定し、実現に向けた取組を進めている。このビジョンの柱の一つとして「地域の課題解決や活性化に貢献し、地位と共に発展する大学」を掲げている

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・中四国地方で最大の私立理工系大学として理学・工学系の研究シーズの社会実装に向けた産学連携に取り組んでいる
・恐竜の研究では独自の研究リソースを持った拠点としての研究推進に加えて、研究成果の地域社会への還元にも取り組んでいる

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・従来からの理工系学部に加えて、経営・マーケティング・獣医・バイオ関連などで幅広い研究領域が融合する研究プロジェクトの推進とともに、その研究成果を活用した産学連携を進める

運営費交付金		百万円
研究者数	394	名

窓口	研究・社会連携部
担当者	桑本　誠
TEL	086-256-9730
Email	renkei@office.ous.ac.jp
産連HP	http://renkei.office.ous.ac.jp/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
199,082　千円	124	21,431	102,469

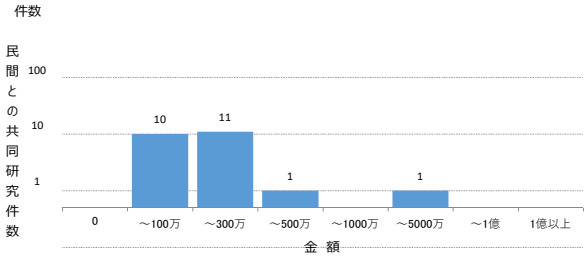
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	54,060	50	45,155	28	位
民間企業のみ	42,283	38	38,472	23	位
大企業	27,969	23	23,772	13	位
中小企業	14,314	15	14,700	10	位

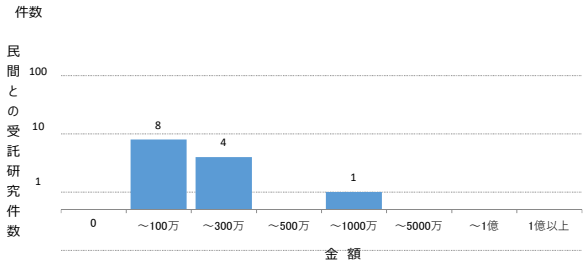
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	45,662	34	48,683	32	位
民間企業のみ	13,600	17	12,890	13	位
大企業	11,752	9	9,414	7	位
中小企業	1,848	8	3,476	6	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	3　名				131
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

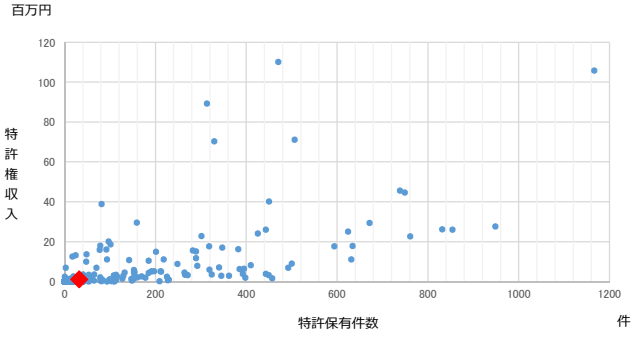
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	11	0.028
特許保有件数	32	0.081

特許権実施等件数	23	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,135	49.3

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

岡山理科大学フロンティア理工学研究所の取り組み

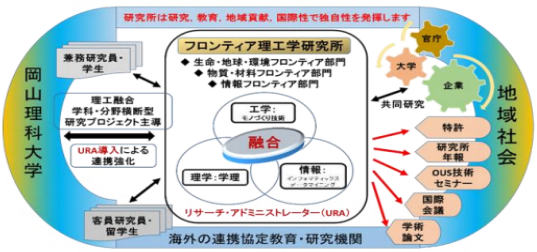
概要

岡山理科大学フロンティア理工学研究所

■ 学理と技術に基づいた理工融合を礎とし、研究、教育、社会貢献、国際性における新たな分野を開拓し、社会への貢献を目指して体制を整備するため、本研究所を開設しました。
■ 開設：2019年4月1日
■ 活動方針
○研究
理学と工学を融合し、学理と技術に立脚した学際的な分野を扱う体制とし、学内教員とともに理工融合の学科・分野横断型研究プロジェクトを主導・牽引する
○教育
理工融合の専門性の高い教育を学部と大学院と協力しながら一体となって行う
○社会貢献
学内外の教員、産業界そして公的研究機関の研究者との共同研究を積極的に推進し、地域の課題解決や支援・活性化などに繋げる
○国際性
海外の教育・研究機関から研究員を迎え国際的なプロジェクトを主導すること、またこれら教育機関から大学院学生を受け入れることを積極的に推進し、国際性豊かな研究および教育を行う

体制図等

岡山理科大学フロンティア理工学研究所のイメージ図



■産学連携活動の主な実用化事例

送電設備の自動点検ドローンの開発

本件連絡先

機関名	岡山理科大学	部署名	研究・社会連携部	TEL	086-256-9730	E-mail	renkei@office.ous.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

近年、社会インフラの点検・維持が課題となっているが、特に架空送電は鉄塔に張った電線に数万ボルト以上の電気を送る設備で、以下の対応が必要であった。
①保守点検は作業員の目視で行っており、高所での作業で危険を伴う
②送電設備が交通の不便な山間部にあり、移動が困難
③点検時に、送電を停止する必要がある

・成果

自動点検ドローンの開発により、高所での危険を伴う作業が不要になり、送電停止の必要が無くなるなど、点検の安全性と効率が大きく改善された。

・実用化まで至ったポイント、要因

共同研究先の企業との連携により、実際の設備を用いた実施テストを繰り返すことにより、システムの改善が図れたこと。

・研究開発のきっかけ

・従来から自立移動ロボットの制御システムの研究を行っていた
・企業側から今回の課題に対する共同研究の問い合わせがあった

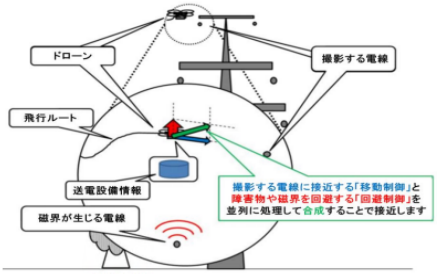
・民間企業等から大学等に求められた事項

・各種センサーの搭載とセンサー信号をもとにした自律的飛行制御システム
・カメラ制御と連動し、撮影画像をもとに、リアルタイムで欠陥ヵ所を特定する画像処理

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

自動で点検を行うだけでなく、飛行不能に陥りやすい強い電磁場環境でも自動で回避する等、フェールセーフにも対応した自律飛行システムにより、高精度かつ安定的な点検を実現。

図・写真・データ



自動点検ドローンの飛行制御技術の概要



・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://www.ous.ac.jp/topics/detail.php?id=224

私立 日本獣医生命科学大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	133	名

窓口	事務局　事務部　研究推進課
担当者	太子　幹雄
TEL	0422-31-4151
Email	research@nvlu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
72,926 千円	53	53,320	45,685

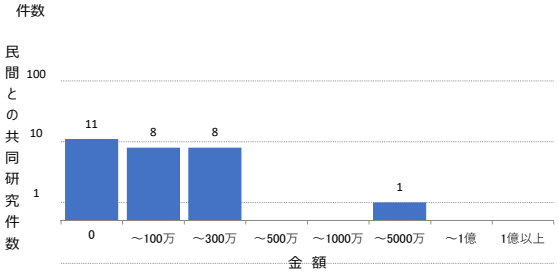
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	24,968	44	42,825	54		位
民間企業のみ	15,760	26	24,294	28		位
大企業	10,883	17	21,900	22		位
中小企業	4,877	9	2,394	6		位

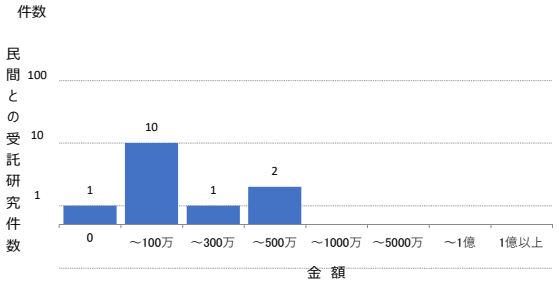
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	54,649	32	62,081	32		位
民間企業のみ	11,100	16	12,309	14		位
大企業	5,957	8	10,699	10		位
中小企業	5,143	8	1,610	4		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	8 名				17
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

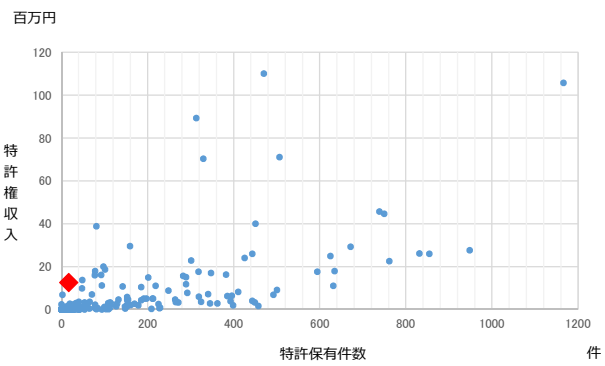
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.015
特許保有件数	17	0.128

特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	12,519	2,503.8

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	1	名	URA当たり研究者数
			133

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

東京薬科大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

研究者と企業の連携により、研究の水準を向上させ、人類の福祉に貢献する新技術を創出する。創出された知的財産を企業に移転することで、広く社会に還元する。また、産学連携活動を促進すると同時に、その透明性の向上及び説明責任を確保する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

薬学・生命科学分野全般
・ＤＤＳ(Drug Delivery System)関連技術
・ペプチド関連技術
・創薬開発プラットフォーム技術

産学官連携活動において今後重点化したい事項

中期計画に基づき、以下の点を重点化していく。
・技術移転体制の整備
・ベンチャー創出支援
・研究内容の情報発信強化

運営費交付金	百万円	
研究者数	203	名

窓口	教学IR研究推進課
担当者	岩清水　貴嗣
TEL	042-676-5349
Email	gshinko@toyaku.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
189,604　千円	88	123,771	42,997

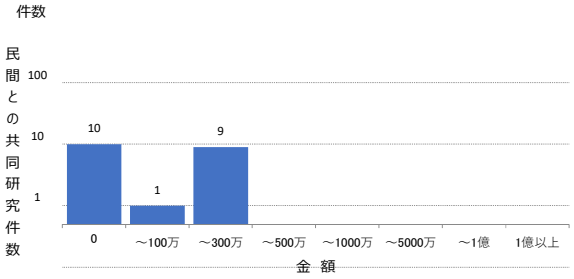
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	44,583	19	40,717	25	位
民間企業のみ	34,182	15	18,362	20	位
大企業	33,182	13	15,862	17	位
中小企業	1,000	2	2,500	3	位

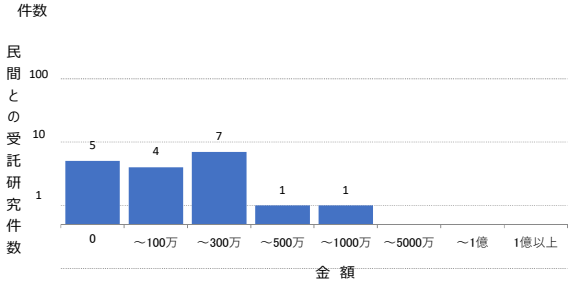
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	154,070	33	128,206	37	位
民間企業のみ	33,320	15	24,635	18	位
大企業	19,570	9	11,470	10	位
中小企業	13,750	6	13,165	8	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3　名		68		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

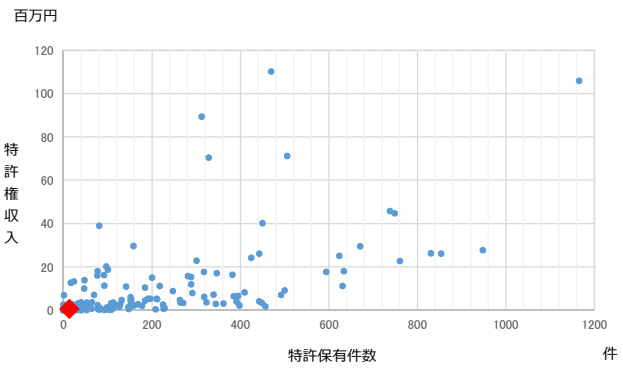
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	27	0.133
特許保有件数	13	0.064

特許権実施等件数	6	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	545	90.8

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C07	有機化学	8
2	A61	医学・獣医学；衛生学	5
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
4	C08	有機高分子化合物等	1
5	C23	金属質材料への被覆；金属質材料による材料への被覆；化学的表面処理；金属質材料の拡散処理；真空蒸	1



その他の体制整備

URA

実務担当者数	1	名	URA当たり研究者数
			203

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
BioJapan	１０月
ファーマラボEXPO	６月

■組織的産学連携活動の取組事例

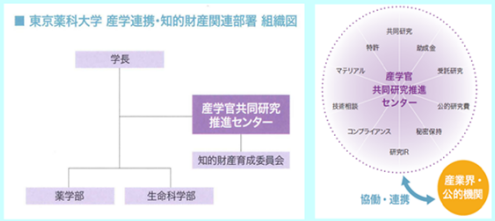
組織的産学官連携活動の取組事例

産学官共同研究推進センターにおける産学連携促進及び研究サポート

概要

東京薬科大学産学官共同研究推進センターは、本学における教育・研究の成果を、社会に還元することを目的として、平成26年に設立された。これまで、製薬企業をはじめとして、多くの民間企業・アカデミアとの共同研究・受託研究を実施してきた。また、秘密保持契約のもとに、企業からの技術相談を受けるとともに、多くの研究成果有体物を企業に提供した実績がある。これらの活動は、産学連携ポリシーと中期計画を基に、産学官共同研究推進センターを中心に展開されており、ワンストップでの産学連携・研究サポート体制が実現されている。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

蛍光プローブ「GSTP1 Green」 販売開始

本件連絡先

機関名	東京薬科大学	部署名	産学官共同研究推進センター	TEL	042-676-5349	E-mail	gshinko@toyaku.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

GSTP1は解毒作用を有するGlutathione S-Transferase（GST）ファミリーのメンバーで、がん細胞で発現が亢進し、抗がん剤などの薬剤耐性の主たる原因因子として注目されている。そのためGSTP1特異的な酵素活性測定方法が期待されていた。

・成果

従来の方法ではin vitroにおける活性測定に限定されており、生細胞で活性を観察できる手法は不十分だったが、本試薬は生細胞レベルでGSTP1特異的に活性測定が可能。

・実用化まで至ったポイント、要因

特異性、選択制、有用性において、企業側のニーズにマッチしていた。

・研究開発のきっかけ

本学教員が、元々その酵素に興味を持っており細胞内での動態（常に活性がONなのか、刺激に応じてONになるのか）をみてみたかったことがきっかけとなった。

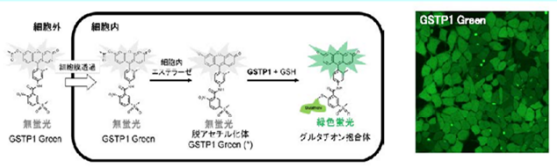
・民間企業等から大学等に求められた事項

化合物の安定性。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

多数あるGSTファミリーのうちGSTP1に特異的な活性測定試薬はない。生細胞で使用できることから、各種細胞のGSTP1活性の定量化や刺激依存的なGSTP1活性のモニタリングに加え、従来難しかった細胞ベースでの阻害剤探索などさまざまなアプリケーションに応用可能。

図・写真・データ



GSTP1 Greenは色素骨格に付加されたアセチル基の効果により高い細胞膜透過性を示す。
細胞内に取り込まれた後、細胞内のエステラーゼにより脱アセチル化され活性体に変換される。この活性体にGSTP1がGSHを付加しグルタチオン抱合体を形成すると、プローブの分子内
の消光機構が解消され、緑色蛍光を発する。
※ GSTP1 Greenは生細胞専用にデザインされており、in vitroアッセイには使用できません。

・ファンディング、表彰等
・参考URL

私立

大阪医科大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学の教育及び研究活動において得られた知の成果を広く社会に還元するには、ツールとしての産学官連携が重要かつ必須と認識し、広範な専門的支援を包括かつ統合したワンストップに産学官連携活動を行い、知の協働が生まれる拠点としての役割を果たします。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

附属病院を有する医療系総合大学における臨床・研究活動から生まれる医療課題解決を目的とする医療機器開発（整形外科、心臓外科領域での新規手術材料開発）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大学独自のシーズ・ニーズの発出のみならず、社会の要請に応える研究活動を創造して、大学と社会の双方向的な連携を推進する活動を高める。研究開発を継続発展的に推進し、起業による発明の事業化も積極的に活用する。

運営費交付金		百万円
研究者数	479	名

窓口	研究支援センター　産学官連携推進室
担当者	杉岡　弘敏
TEL	072-684-7141
Email	sangakukan@osaka-med.ac.jp
産連HP	https://www.osaka-med.ac.jp/research/IUC.html
シーズDB	https://www.osaka-med.ac.jp/research/seeds.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
193,180　千円	48	84,483	136,271

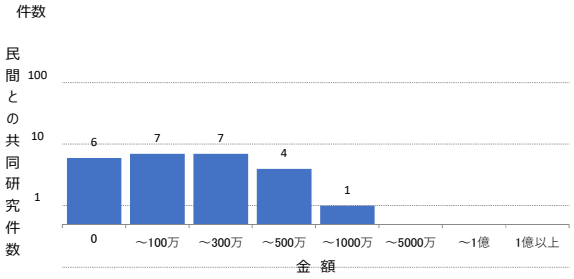
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	35,476	60	37,241	25	位
民間企業のみ	33,936	43	37,241	25	位
大企業	27,736	24	31,541	18	位
中小企業	6,200	19	5,700	7	位

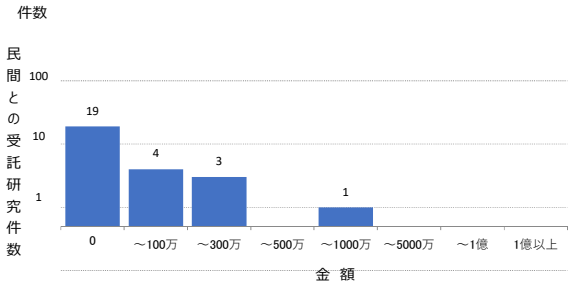
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	109,089	69	97,524	89	位
民間企業のみ	30,014	26	13,041	27	位
大企業	30,014	26	11,841	21	位
中小企業	0	0	1,200	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5　名		96		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

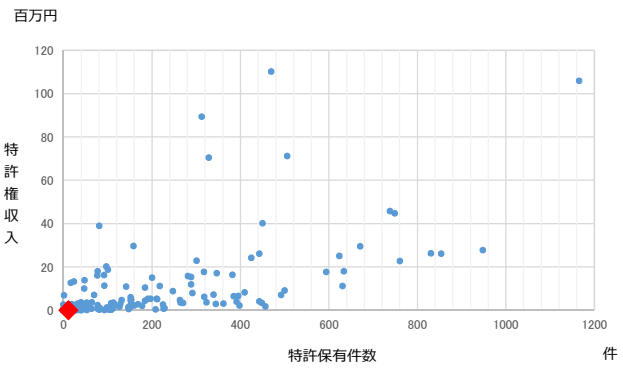
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	3	0.006
特許保有件数	11	0.023

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	3	名	URA当たり研究者数 160

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
JSTイノベーションジャパン出展	8月～9月
産学連携シーズ発表会	3月頃

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

実用化されていない既得特許の洗い出し及びその活用

概要

本学産学官連携活動におけるゴールは、本学研究活動の社会実装すなわち実用化であり、このための支援の再考と再編を加え、特許取得後に実用化に至っていない事業に対する積極的介入を開始した。

例）実用化されていない既得特許の洗い出し
↓
何が問題なのか？
※出口戦略を重視（産学官連携推進会議で検討）
↓
発明者ヒアリングにて意向・現状把握
（特許断念、継続、発明者独自で実施、専門家の支援が必要　等）
↓
企業リエゾン担当URA、知財URA、産学官連携コーディネーターによるフィールドワーク、各種フェアの活用（大阪商工会議所、JST等）
↓
候補企業と発明者、URAによる面談、具体的アクションプランの策定
※具体的医療機器のイメージとクラス分類、規制に応じた連携企業の確保、技術確立（製品規格）、ニーズとマーケット評価、他の障壁の考慮　等
↓
本学産学官連携活動におけるゴール
※実用化は特許の取得、所得後の活用を軸に進めることが肝要

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

新潟薬科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	88	名

窓口	事務部基盤整備課
担当者	廣川　泰士
TEL	0250-25-5396
Email	liaison@nupals.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
29,336　千円	22	44,243	53,430

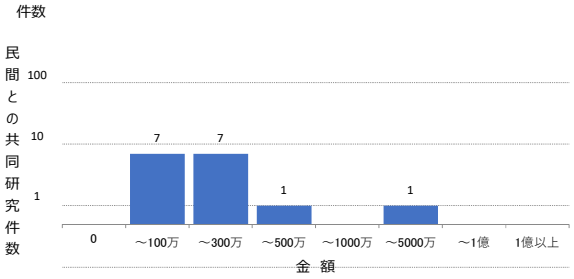
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	59,944	13	36,031	16		位
民間企業のみ	35,944	12	36,031	16		位
大企業	3,972	5	4,965	7		位
中小企業	31,972	7	31,066	9		位

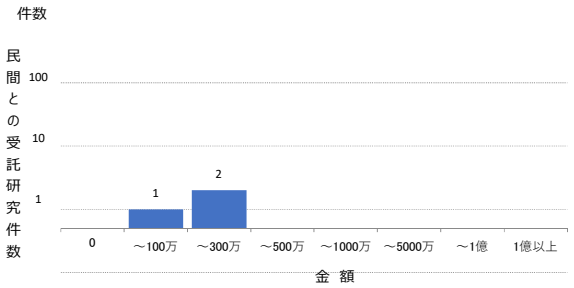
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	108,147	20	55,929	15		位
民間企業のみ	6,033	8	3,976	3		位
大企業	3,360	4	1,050	1		位
中小企業	2,673	4	2,926	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1　名		88		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

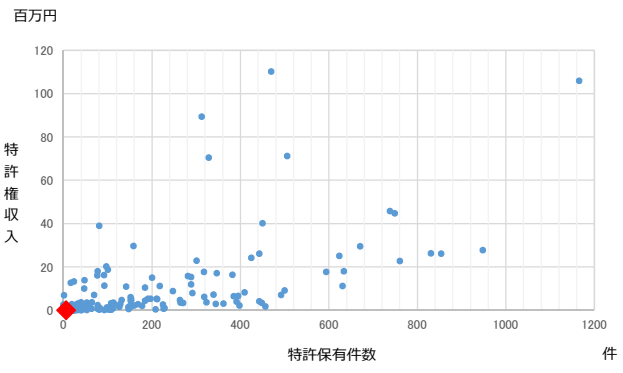
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.023
特許保有件数	6	0.068

特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	50	16.7

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

愛知医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	747	名

窓口	総務部産学連携事務室
担当者	佐合　範彦
TEL	0561-61-5283
Email	kenshi@aichi-med-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
198,020 千円	126	21,270	529,147

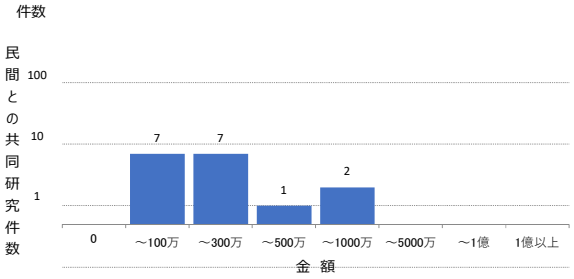
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	25,252	11	34,235	18	位
民間企業のみ	25,252	11	29,310	17	位
大企業	14,026	4	15,690	10	位
中小企業	11,226	7	11,200	6	位

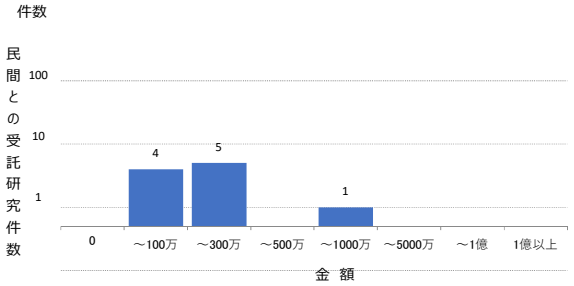
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	137,751	55	131,062	51	位
民間企業のみ	7,468	9	15,220	10	位
大企業	4,610	6	12,035	7	位
中小企業	2,858	3	1,700	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

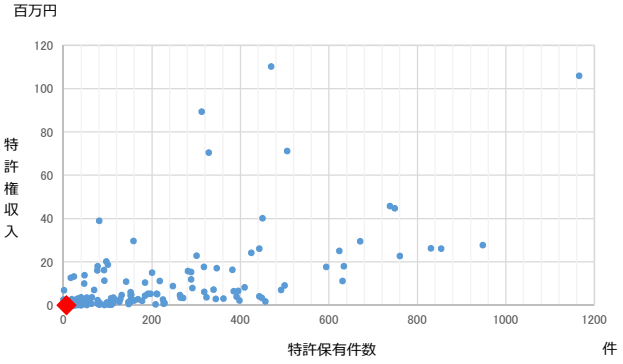
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	6	0.008
特許保有件数	7	0.009

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	7
2	G01	測定、試験	2
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

龍谷大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

理工学系分野全般、農学系分野全般、人文・社会科学系分野全般

産学官連携活動において今後重点化したい事項

理工学系分野全般、農学系分野全般

運営費交付金	百万円
研究者数	646 名

窓口	REC事務部(滋賀)
担当者	藪田　晴彦
TEL	077-544-7291
Email	rec@ad.ryukoku.ac.jp
産連HP	http://rec.seta.ryukoku.ac.jp/iag/
シーズDB	https://www.ryukoku.ac.jp/who/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	13 名		50		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	10	0.015
特許保有件数	39	0.060

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	4
2	C07	有機化学	4
3	G01	測定、試験	4
4	H01	基本的電気素子	4
5	B62	鉄道以外の路面車両	3
6	G06	計算、計数	3
7	A61	医学・獣医学；衛生学	2
8	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	2
9	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	2
10	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
247,497 千円	138		277,842

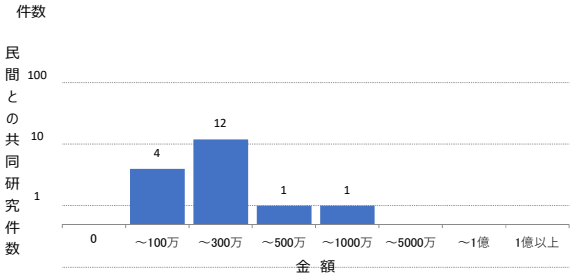
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	19,422	14	33,147	19	位
民間企業のみ	16,562	12	32,454	18	位
大企業	11,822	10	24,564	13	位
中小企業	4,740	2	5,730	4	位

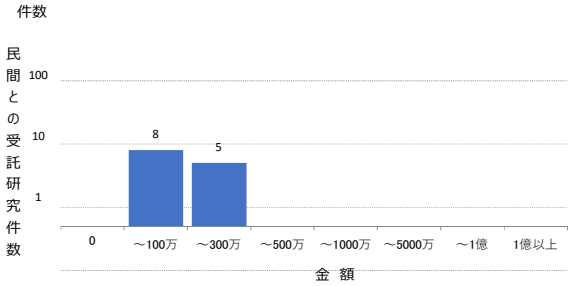
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



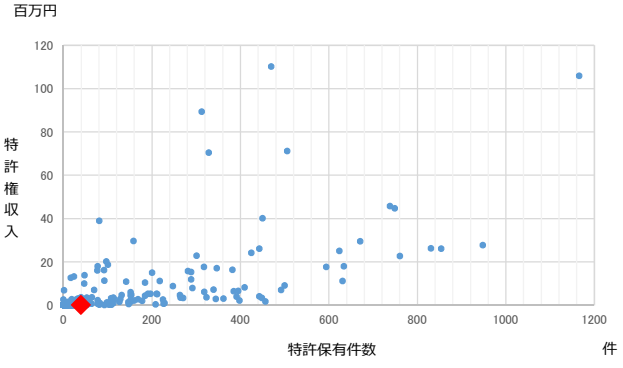
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	123,732	30	107,144	25	位
民間企業のみ	7,802	12	9,460	13	位
大企業	2,100	5	3,140	5	位
中小企業	5,702	7	6,320	8	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	184	36.8



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	46 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	23	件
利用件数	13	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	8月
NEW環境展	5月
アグリビジネス創出フェア	11月

私立

福岡工業大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

「情報・環境・モノづくりの領域で教育研究力を発揮」すること、科学技術分野での先端・先進的な研究力で多彩な研究成果を創出し、地域社会に貢献する。産業界が直面する技術開発上の課題解決に寄与、さらには企業の課題解決に対応する高度専門職業人を育成する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

学部・学科横断的に融合するテーマ（例：ナノテクノロジー、医工連携、エネルギーデバイス、ロボット工学、環境）で新たな研究の創出・育成を促進し、次世代研究リーダーの発掘と育成を図る。/人工知能を活用した内視鏡手術/廃棄物から次世代エネルギーへ/地域災害情報ネットワーク

産学官連携活動において今後重点化したい事項

工業系大学の使命である産学連携のリージョナルセンターとして、大学の研究成果の社会還元及び大学が保有する知的財産の事業化・実用化を通じて、地域社会の課題解決と地域産業の活性化に貢献する。

運営費交付金		百万円
研究者数	156	名

窓口	総合研究機構 産学連携推進室
担当者	産学連携プロデューサー 佐々木 賢
TEL	092-606-3236
Email	sangaku@fit.ac.jp
産連HP	https://www.fit.ac.jp/kenkyu/sangaku_renkei/index
シーズDB	https://cro.fit.ac.jp/sangaku/seeds.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		78		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	23	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	17	件

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
81,205 千円	61	114,543	38,213

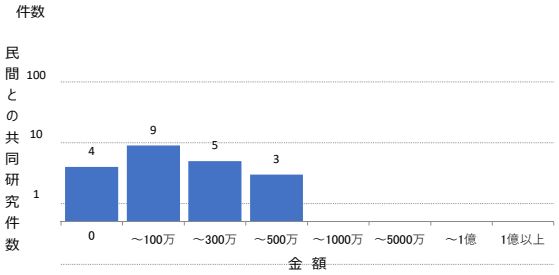
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	27,017	17	27,433	30		位
民間企業のみ	26,817	16	21,013	21		位
大企業	8,800	4	4,700	7		位
中小企業	18,017	12	5,914	10		位

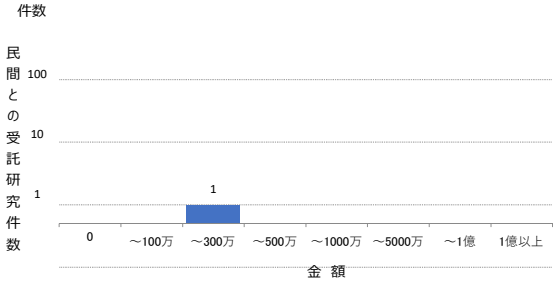
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	45,650	12	128,190	15		位
民間企業のみ	1,000	1	1,000	1		位
大企業	0	0	1,000	1		位
中小企業	1,000	1	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許出願・活用実績

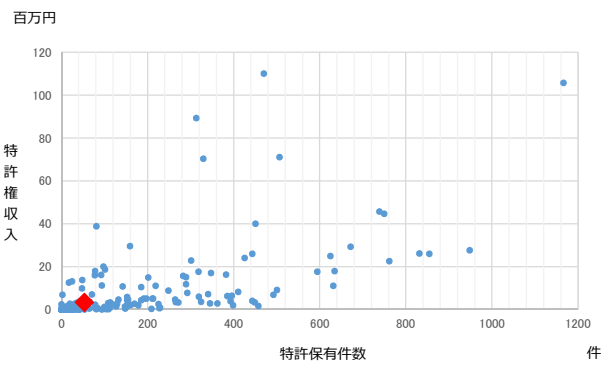
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	7	0.045
特許保有件数	53	0.340

特許権実施等件数	11	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	3,350	304.5

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H04	電気通信技術	3
2	B21	機械的金属加工、金属の打抜き等	2
3	B23	工作機械等	2
4	C01	無機化学	2
5	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	1
6	E02	水工、基礎、土砂の移送	1
7	G01	測定、試験	1
8	G11	情報記憶	1



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	2	名	78

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	1	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
福岡工業大学研究成果報告会	2021年3月

■組織的産学連携活動の取組事例

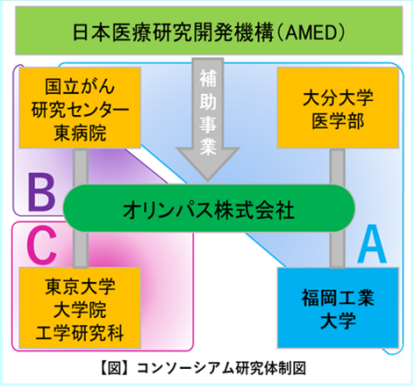
組織的産学官連携活動の取組事例

最先端医療 × 情報工学　AI活用で医療イノベーション

概要

■ 本取組の背景
医工学分野で最先端の研究に取り組む本学と内視鏡外科医療の実績で世界をリードする大分大学は、それぞれが得意とする最先端の医療と情報工学の知見を融合させ、AI（人工知能）を活用した未来の医療イノベーションを推進している。
■ 取組み内容
本学と大分大学で取り組む「AI活用次世代内視鏡手術機器」は内視鏡手術をAIが支援するシステム。内視鏡手術は傷口が小さく、術後の患者の回復も早いため様々な病気の治療のための普及が進んでいる。一方、手術には高度な技術と知識が必要とされ、良好な視野が得られない場合等に医師の誤認による医療ミスが発生している。本研究のシステムは内視鏡手術において患者の体内の状態をAIが認識し、医師にモニター上で適切な手術部位のランドマーク表示を行い、効率的かつミスのない手術を実現する。
■ コンソーシアムの形成
2019年度からオリンパス㈱が代表機関となって開発が本格化。右図5者の連携により未来の内視鏡手術システムの実用化と製品化を目指している。
A：情報支援内視鏡外科手術プラットフォーム：判断支援
　オリンパス㈱、国立がんセンター東病院、大分大学、本学
B：自立制御内視鏡システム：視野操作支援
　オリンパス㈱、国立がんセンター東病院
C：自動制御処置具システム：処置具操作支援
　オリンパス㈱、東京大学
■ プレスリリース
https://www.fit.ac.jp/newsrelease/archives/158

体制図等



【図】コンソーシアム研究体制図

■産学連携活動の主な実用化事例

「焼酎かす」を次世代の高性能電池に ～ ベンチャー企業と地域活性化チャレンジ ～

本件連絡先

機関名	福岡工業大学	部署名	総合研究機構	TEL	092-606-3236	E-mail	sangaku@fit.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

鹿児島県、宮崎県を中心とした九州特産の焼酎を作る際に出る焼酎かす（搾りかす）は、製造工程で大量に発生し、その廃棄コストでメーカーを悩ませてきた。

・成果

焼酎かすから作る電極を用いた「金属空気燃料電池」と「電機二重層キャパシタ」は、高エネルギーを安定して供給できる電源デバイスの実現を可能にする。

・実用化まで至ったポイント、要因

焼酎かすは発酵の過程で微生物によって表面に無数の小さな穴が開いている。そこに目を付けた本学研究者が、その穴を多数開けて活性化させる「賦活（ふかつ）」という工程を経て活性炭に加工すると、多数のイオンを吸着できる優良な電極の材料として再生することができた。

・研究開発のきっかけ

本学研究者は、農業現場で出る廃棄物の再活用について研究を始め、特に焼酎造りが盛んな九州では、産業廃棄物である搾りかすの処分が各地で大きな課題となっており、その活用法を研究していた。

・民間企業等から大学等に求められた事項

2019年4月に鹿児島の企業や東京に本社を置く工作機械メーカーなどから出資を受けて、地域活性化を目指すベンチャー企業が鹿児島県に設立。本学が出願し、後に特許となる「活性炭作成方法」（特許6754161号）の特許を受ける権利を譲渡。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

・上記特許でもある活性炭内部の細孔分布について細かく制御可能とした活性炭作製方法
・リチウムイオン電池に代わる次世代の電池を作ることを可能にし、自動車から精密機械まですべての電気製品の性能を飛躍的に上げることができる。

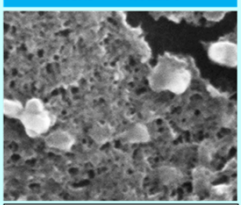
図・写真・データ

焼酎の搾りかす



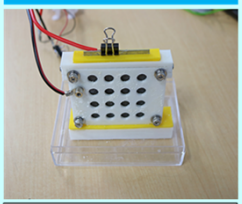
地元の酒造会社ではこれまでゴミとして処分されてきた。

焼酎かす活性炭



本技術で加工すれば、多孔質の優良な電極として利用可能。

金属空気燃料電池



本活性炭を＋電極に使用。高エネルギー密度と長寿命を実現。

電気二重層キャパシタ



蓄電と放電が可能であり、金属空気燃料電池と組み合わせて、高電力を安定供給。

・ファンディング、表彰等
・参考URL

・『第12回（2019年度）電気設備学会九州支部賞』において「優秀業績賞」受賞
・ニュースリリース（マスコミの方へ）「焼酎かす」電池からベンチャー企業発足！
https://www.fit.ac.jp/newsrelease/archives/161

私立

広島工業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

大学の知財である専門知識や技術（研究シーズ）を企業や行政のニーズに役立て、産学官が連携して地域に貢献することを目的とし、広島工業大学地域連携技術研究協力会（HITスクエア）を設立した。そのHITスクエアに、電気・電子、機械、建築、情報システム、環境・土木、食品・生体の６つの産業技術研究部会を設置し活動している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・広島工業大学地域連携技術研究協力会（HITスクエア）の運営による産学官交流の推進
・地域連携協定の積極的展開
・初中等教育における理工学教育への支援
・AI、データサイエンス分野や地域防災分野等の研究プロジェクトの推進

運営費交付金		百万円
研究者数	164	名

窓口	地域連携推進室
担当者	佐藤　隆
TEL	082-921-4222
Email	kyo-kiko@it-hiroshima.ac.jp
産連HP	https://www.it-hiroshima.ac.jp/for-research/
シーズDB	https://www.it-hiroshima.ac.jp/for-research/seeds/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
37,787　千円	31	5,150	56,806

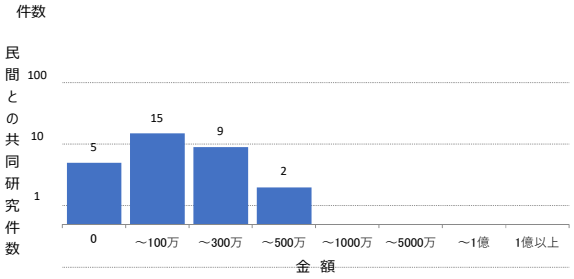
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	100,848	39	26,376	33	位
民間企業のみ	96,923	35	24,876	31	位
大企業	75,868	16	16,563	19	位
中小企業	21,055	19	8,313	12	位

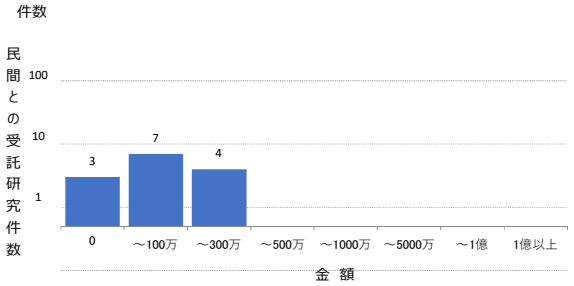
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	56,803	19	12,672	19	位
民間企業のみ	7,720	10	7,522	14	位
大企業	4,880	6	5,580	8	位
中小企業	2,840	4	1,942	6	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	9　名		18		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

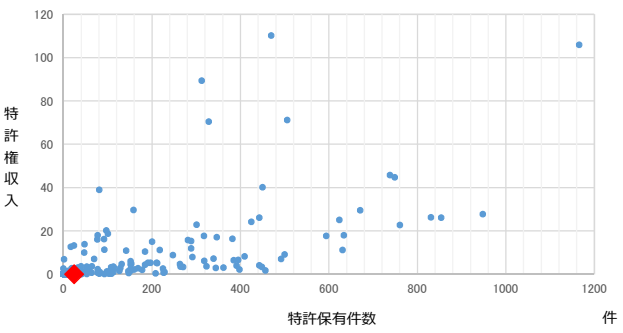
		研究者あたり
特許出願件数	2	0.012
特許保有件数	24	0.146

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	0	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	0 件
利用件数	0 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
広島工業大学地域連携技術研究協力会（HITスクエア）講演会	6月
宮島土曜講座	6月～１２月
広島工業大学地域連携技術研究協力会（HITスクエア）産業技術研究部会	２月～３月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

大阪電気通信大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	172	名

窓口	大学事務局　研究支援室
担当者	荻野　純哉
TEL	072-820-3827
Email	ken-shien@osakac.ac.jp
産連HP	https://www.osakac.ac.jp/cooperation/industrial-government/about/
シーズDB	https://www.osakac.ac.jp/cooperation/industrial-government/seeds-list/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	6 名		29		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
76,900 千円	47	30,250	44,568

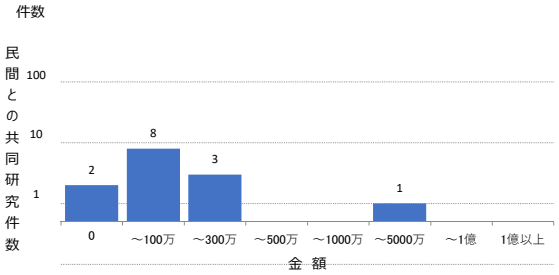
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	9,425	15	26,245	15		位
民間企業のみ	5,425	12	23,845	14		位
大企業	4,000	7	21,200	8		位
中小企業	1,425	5	2,645	6		位

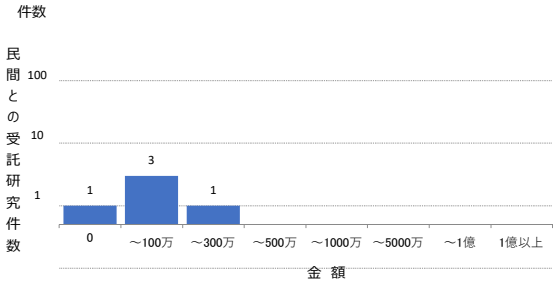
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	13,951	17	33,373	11		位
民間企業のみ	4,008	11	3,523	5		位
大企業	3,208	4	2,810	2		位
中小企業	800	7	713	3		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許出願・活用実績

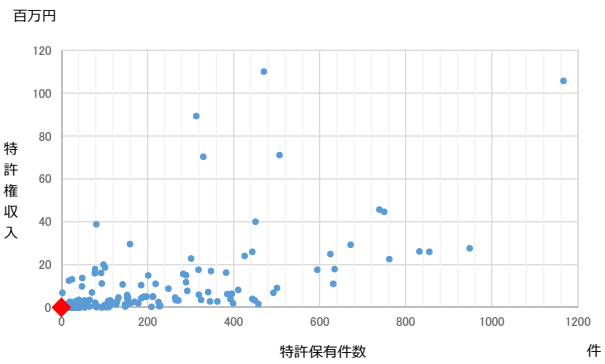
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.006
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	172

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
クリエイション・コア東大阪　合同シーズ発表会	7月頃

私立 沖縄科学技術大学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

自然科学分野の基礎研究に特化した大学
AI、太陽電池、新規素材、老化研究など

産学官連携活動において今後重点化したい事項

OISTの国際性を生かした国際的な産学連携
沖縄でのOISTを中心としたイノベーションエコシステムの創出

運営費交付金		百万円
研究者数	336	名

窓口	技術移転セクション
担当者	クーパー 由希子
TEL	098-982-3627
Email	bdtl@oist.jp
産連HP	https://groups.oist.jp/ja/tdic
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
270,013 千円	122	379,199	58,537

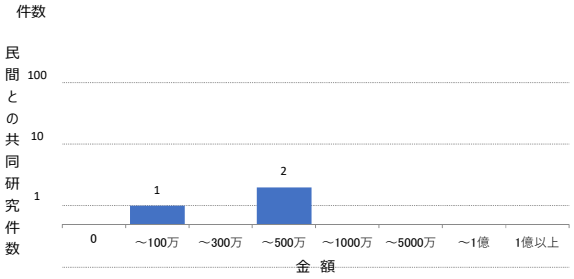
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	37,514	10	25,637	5	位
民間企業のみ	21,914	9	7,537	3	位
大企業	14,504	7	3,325	2	位
中小企業	7,410	2	4,212	1	位

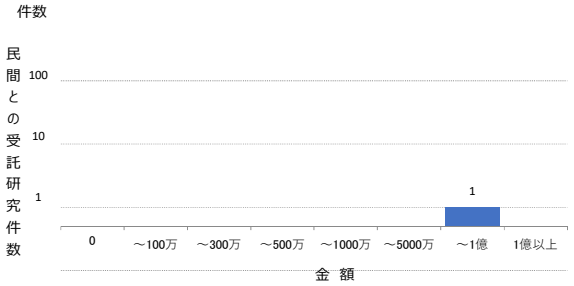
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	294,081	19	390,312	21	位
民間企業のみ	0	0	51,000	1	位
大企業	0	0	51,000	1	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	12 名		28		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

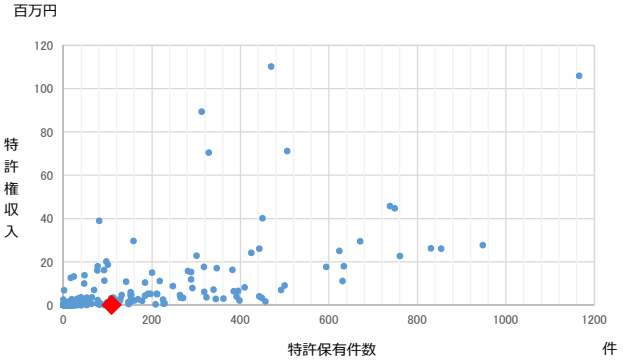
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	39	0.116
特許保有件数	109	0.324

特許権実施等件数	19	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	121	6.4

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C07	有機化学	5
2	G01	測定、試験	5
3	G06	計算、計数	5
4	H01	基本的電気素子	5
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
6	C23	金属質材料への被覆；金属質材料による材料への被覆 等	3
7	B32	積層体	2
8	H02	電力の発電、変換、配電	2
9	A61	医学・獣医学；衛生学	1
10	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	16	名	21

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		3 社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	40 件
利用件数	26 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
JST新技術説明会	6月
Bio Japan展示会	10月
Nanotech展示会	1月

私立

川崎医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	574	名

窓口	産学連携知的財産管理室
担当者	本地　直貴、青江　智子、日下　彩生
TEL	086-462-1111（内線26030、26049）
Email	s-renkei@med.kawasaki-m.ac.jp
産連HP	https://m.kawasaki-m.ac.jp/sanchi/
シーズDB	https://m.kawasaki-m.ac.jp/sanchi/seeds.php

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		144		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	12	0.021
特許保有件数	6	0.010

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
188,490 千円	101	434,294	294,929

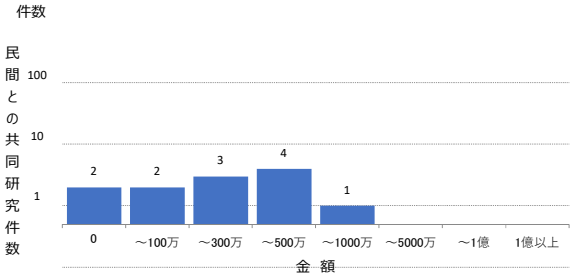
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	17,419	16	25,273	13		位
民間企業のみ	13,099	13	25,192	12		位
大企業	9,799	10	25,192	12		位
中小企業	3,300	3	0	0		位

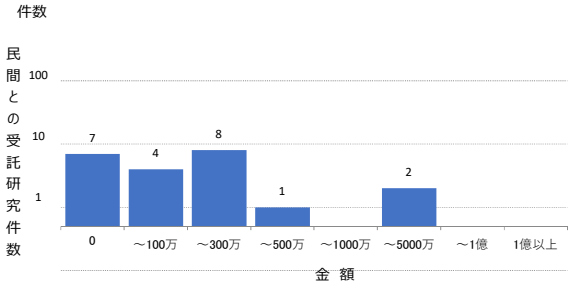
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



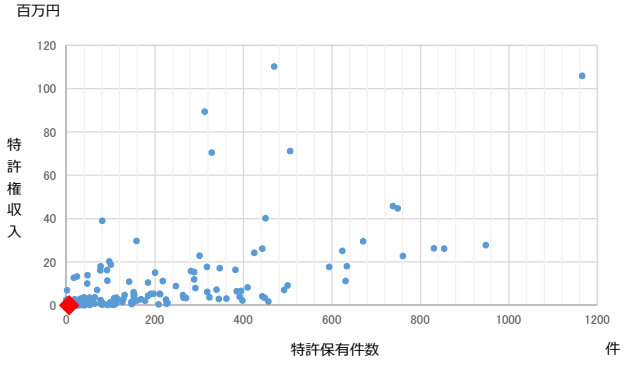
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	42,234	63	40,667	29		位
民間企業のみ	29,545	31	39,716	22		位
大企業	27,642	22	35,479	17		位
中小企業	1,903	9	4,237	5		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	34	17.0



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
KMSメディカル・アーク （川崎医科大学主催）	2021.2
Bio Japan	2020.10
DSANJ	2020.9 2021.1

私立

城西大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	236	名

窓口	総務課
担当者	渡辺　沙織
TEL	049-271-7712
Email	somuka18@stf.josai.ac.jp
産連HP	https://www.josai.ac.jp/about/activity/collabo.html
シーズDB	https://researcher.josai.ac.jp

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	2

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			32,199

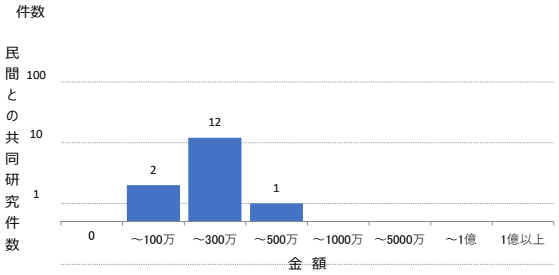
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	19,787	16	25,176	15		位
民間企業のみ	19,787	16	25,176	15		位
大企業	17,107	13	23,876	13		位
中小企業	2,680	3	1,300	2		位

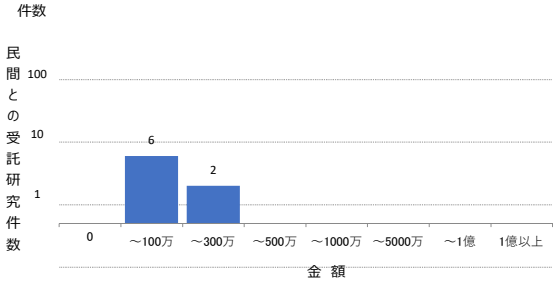
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



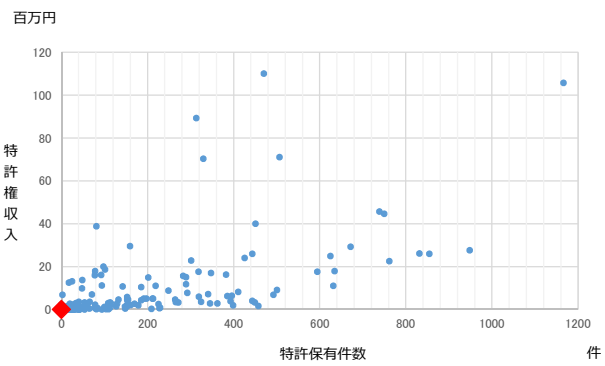
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	6,047	6	8,253	9		位
民間企業のみ	6,047	6	7,023	8		位
大企業	2,097	3	3,401	5		位
中小企業	3,950	3	3,622	3		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

明星大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	297	名

窓口	教育研究情報ユニット教育研究情報チーム
担当者	田沼 伸久
TEL	042-591-5094
Email	chizai@gad.meisei-u.ac.jp
産連HP	https://corec.meisei-u.ac.jp/
シーズDB	https://corec.meisei-u.ac.jp/seeds

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		74		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	3	0.010
特許保有件数	27	0.091

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
62,920 千円	48	51,493	18,843

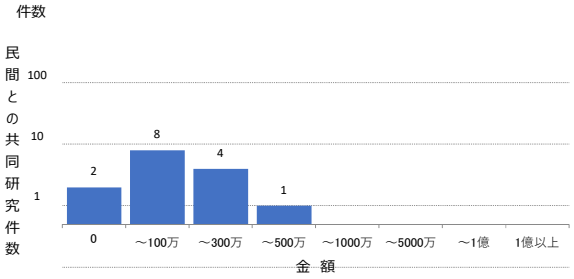
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	10,885	18	24,852	19	位
民間企業のみ	10,885	18	13,443	15	位
大企業	7,618	10	11,943	10	位
中小企業	3,267	8	1,500	5	位

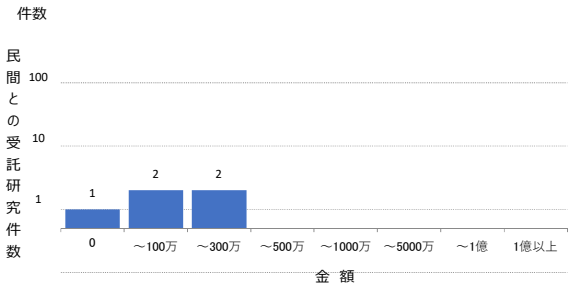
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



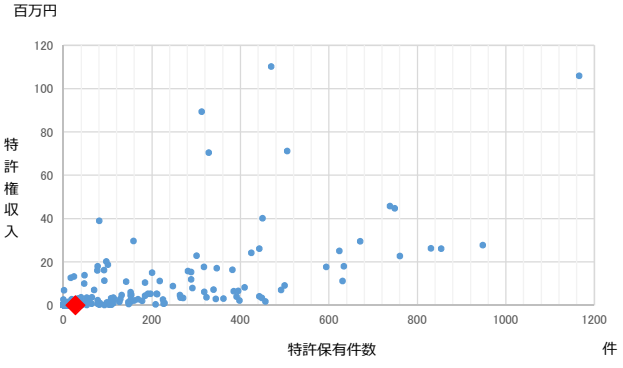
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	50,220	17	43,934	12	位
民間企業のみ	12,454	10	3,850	5	位
大企業	11,455	6	3,526	4	位
中小企業	999	4	324	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	7	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	297

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
川崎市オンライン版ネットワーク交流会	2020年10月
東京都中小企業振興公社 イノベーション多摩支援事業 産学連携合同 WEB面談会	2021年1月～3月
ヴァーチャル産業交流展2020	2021年1月～2月

私立

京都先端科学大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

●実践教育、PBLの成果としての活動
バイオ環境学部新種苗開発センター・食品開発センターを活用した新商品開発
本学＋地域農業従事者、本学＋地域酒造メーカとの共同研究
新京野菜「かめまるいも」、「京丹波菜」等の開発
「霧美命」原料の米作りから醸造、商品名やラベルデザインまで、学生が酒造メーカの協力を得て開発

産学官連携活動において今後重点化したい事項

工学部を中心に全学で教育から研究まで包括する包括連携事業の実施。
・外部からPBL授業やキャップストーンプロジェクトに対するテーマの提供や指導、評価
・長期インターンシッププログラムでの学生の実践教育の推進
・キャップストーンプロジェクトのテーマを深淵する共同研究の実施

運営費交付金		百万円
研究者数	207	名

窓口	研究・連携支援センター
担当者	柴田雅光
TEL	075-496-6210
Email	liaison@kuas.ac.jp
産連HP	https://www.kuas.ac.jp/edu-research/collaboration/iga
シーズDB	https://upweb3.kuas.ac.jp/kg/japanese/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
63,271 千円	45		17,123

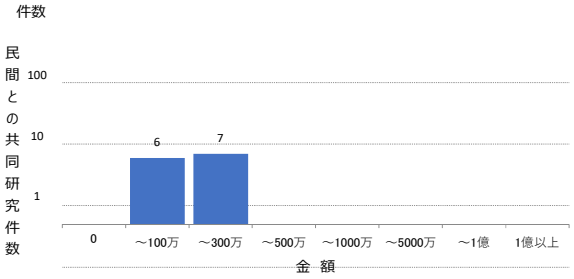
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	17,144	10	23,535	16	位
民間企業のみ	9,944	7	12,973	13	位
大企業	8,937	3	10,995	10	位
中小企業	1,007	4	1,978	3	位

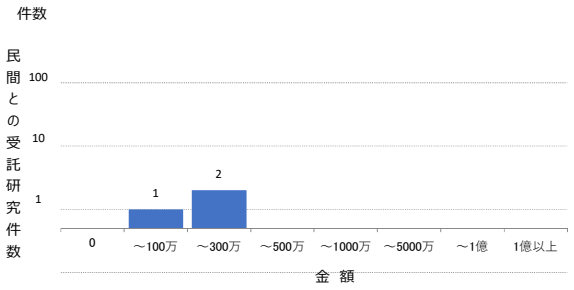
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	13,595	14	13,102	16	位
民間企業のみ	2,431	2	2,800	3	位
大企業	0	0	2,800	3	位
中小企業	2,431	2	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		41		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

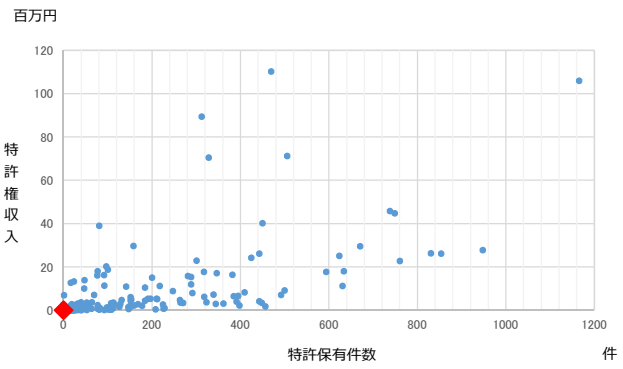
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	207

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	1	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			1	社
相談窓口		支援ファンド		
有	無	有	無	
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		
有	無			

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	1	件
利用件数	1	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
中信ビジネスフェア	10月
JA大感謝祭	11月
こども仕事博@右京	11月

私立

神戸学院大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

社会の発展と地域の持続的な成長に寄与するため、多様で優れた学術研究を奨励し、研究シーズの発掘・発信、大学の知的財産を管理し、技術移転を積極的に推進する。外部資金を獲得し、学内外での研究連携を促進する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

文理総合大学の特徴を活かし、医療・健康・福祉系学部・研究科における資格専門職間の相互の理解と協働をテーマにした教育・研究を展開し、超高齢社会における地域の医療と福祉関連分野を得意とする。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

学外の団体・企業等のニーズに対し、本学の研究シーズを活用し、応用できるよう、各種フォーラム、展示会、交流会に出展し、官民との研究推進に繋げていく。

運営費交付金		百万円
研究者数	363	名

窓口	研究支援センター　研究支援グループ
担当者	片村　正直
TEL	078-974-4297
Email	kenkyu@j.kobegakuin.ac.jp
産連HP	https://www.kobegakuin.ac.jp/facility/rsc/
シーズDB	https://www.kobegakuin.ac.jp/facility/rsc/intellectual/seeds/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
10,166　千円	81	2,503	45,646

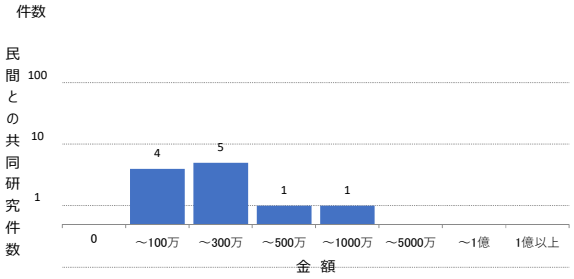
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	26,178	17	23,446	13	位
民間企業のみ	25,078	16	21,246	11	位
大企業	19,078	8	10,650	3	位
中小企業	6,000	8	10,596	8	位

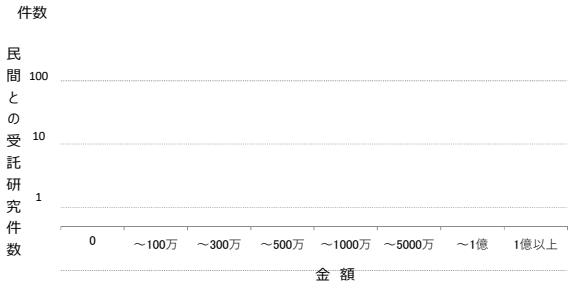
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	4,158	9	1,303	3	位
民間企業のみ	614	3	0	0	位
大企業	614	2	0		位
中小企業	0	1	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		182		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

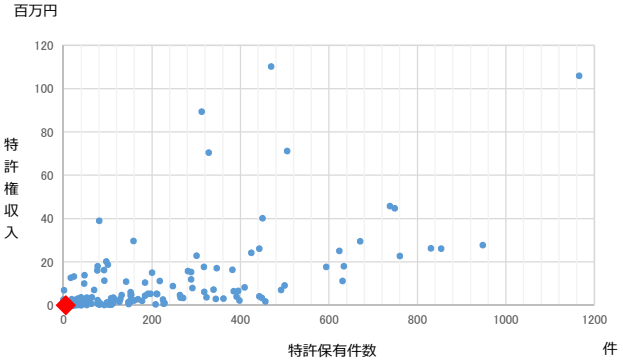
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	3	0.008
特許保有件数	5	0.014

特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	30	10.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	5
2	C07	有機化学	1



その他の体制整備

URA

実務担当者数	1	名	URA当たり研究者数
			363

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
国際フロンティア農業メッセ2020	9月
はりま産業交流会	10月
Bio Japan 2020	10月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

プロテアーゼ活性のOFF to ON制御を可能にする新技術と応用

本件連絡先

機関名	神戸学院大学	部署名	研究支援センター 研究支援グループ	TEL	078-974-4297	E-mail	kenkyu@j.kobegakuin.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

酵素阻害剤の場合、結合した阻害剤を取り外すには、希釈やタンパク質変性をしなければならないが、本技術は、酵素阻害後、必要な時に再び酵素活性を取り戻すことができるようになる。また、酵素の室温長期保存も可能となる。

・成果

神戸学院大学と東京化成工業株式会社は、学校法人神戸学院が所有する特許を利用し、多方面で利用が可能となる技術、リムーバブル阻害剤の1つの化合物例として、HIVプロテアーゼのリムーバブル阻害剤を開発した。製品化に関する特許実施許諾契約を締結し、製品化のための手続きを現在行っている。

・実用化まで至ったポイント、要因

販売会社と大学が、今後の展開、製品に利用目的等の共有化を常に図った。

・研究開発のきっかけ

元々の技術については、大学単独出願で特許を所有していたが、各種展示会に出展するとともに、関係する試薬会社等のホームページにあるお問い合わせフォームより技術情報を紹介して、企業と連携を試みた。この結果、同社との製品販売という販路を見出すことに繋がった。

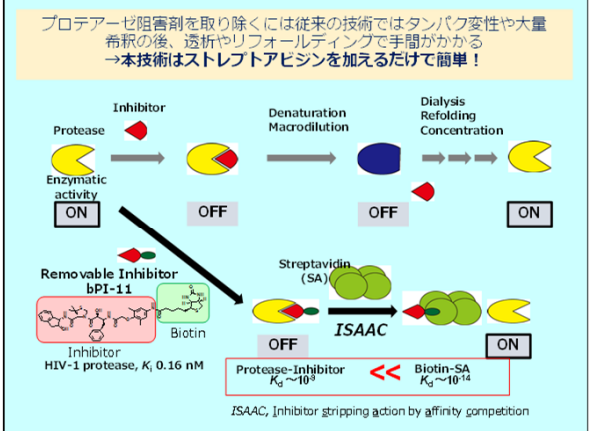
・民間企業等から大学等に求められた事項

協議を行う段階での秘密保持契約や話が進んだ後の特許実施許諾契約の締結を窓口としてスムーズに実施できるよう産学連携担当者に対応が求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

阻害剤やリガンドを変えると様々な標的タンパク質に適用できる。また、タンパク質を活性状態のままで取り扱うことができる、全く新しい方法を生み出した。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

出願中の特許内容を含む本技術に関する論文（「Bioconjugate Chemistry」2019年7月号, 30巻, p1979−1985.）が、米国化学会「Bioconjugate Chemistry」誌7月号の表紙絵として掲載された。

私立

武蔵野大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	338	名

窓口	産官学連携・研究推進センター事務室
担当者	三上　喬之
TEL	03-5530-7350
Email	sankan@musashino-u.ac.jp
産連HP	https://www.musashino-u.ac.jp/guide/activities/industry.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
102,050　千円	60	12,308	82,274

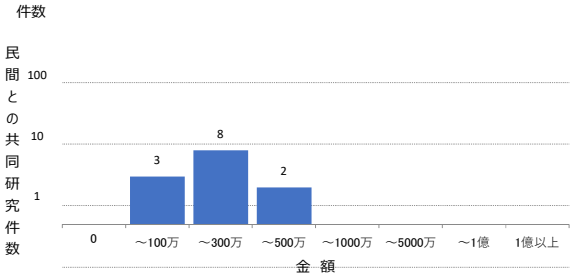
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	10,791	9	22,631	15	位
民間企業のみ	9,511	8	20,077	13	位
大企業	8,511	7	13,133	10	位
中小企業	1,000	1	6,944	3	位

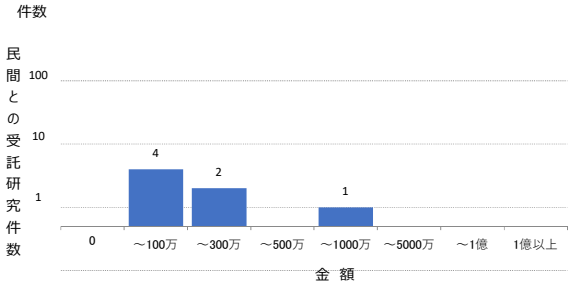
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	14,324	9	14,533	10	位
民間企業のみ	11,470	6	12,031	7	位
大企業	10,670	4	11,976	6	位
中小企業	800	2	55	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3　名		113		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

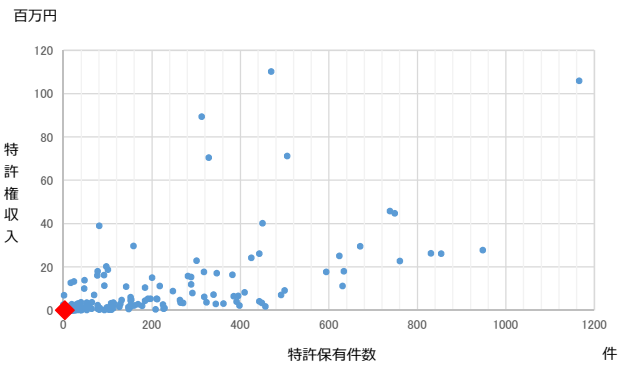
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	3	0.009

特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	1
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

大同大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	105	名

窓口	研究・産学連携支援室
担当者	斉藤　貴伸
TEL	052-612-6132
Email	crc@daido-it.ac.jp
産連HP	https://www.daido-it.ac.jp/research/
シーズDB	http://kenkyu.daido-it.ac.jp/scripts/websearch/index.htm?lang=ja

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
30,459　千円	9	36,473	67,472

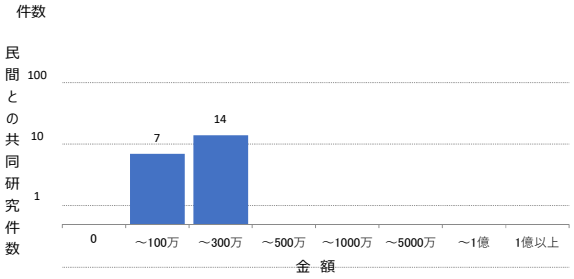
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	14,562	19	20,454	23	位
民間企業のみ	11,745	16	19,418	21	位
大企業	10,579	11	18,488	17	位
中小企業	1,166	5	930	4	位

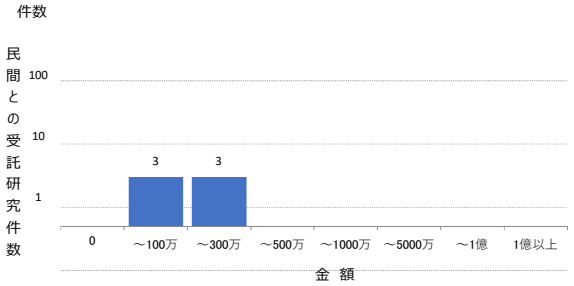
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	3,391	5	8,869	10	位
民間企業のみ	864	1	7,359	6	位
大企業	864	1	3,100	2	位
中小企業	0	0	4,259	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		53		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

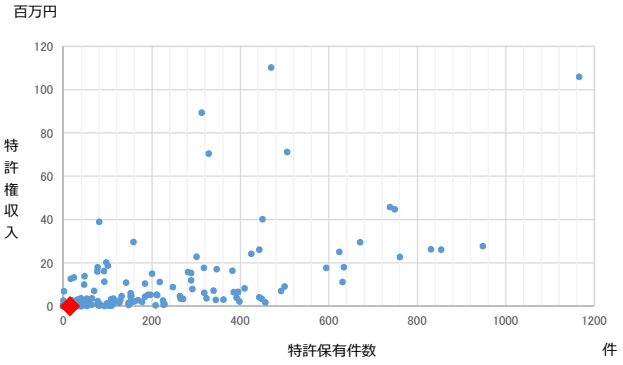
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	12	0.114
特許保有件数	15	0.143

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H02	電力の発電、変換、配電	12
2	A61	医学・獣医学；衛生学	2
3	B22	鋳造、粉末冶金	2
4	G01	測定、試験	2
5	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	1
6	B32	積層体	1
7	B64	航空機、飛行、宇宙工学	1
8	C08	有機高分子化合物等	1
9	C10	石油、ガスまたはコークス工業、一酸化炭素を含有する工業ガス、燃料、潤滑剤、でい炭	1
10	D06	繊維等の処理；洗濯；可とう性材料等	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

立教大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	612	名

窓口	リサーチ・イニシアティブセンター
担当者	大井　良介
TEL	03-3985-4608
Email	r-chizai@rikkyo.ac.jp
産連HP	https://www3.rikkyo.ac.jp/research/initiative/cooperation/
シーズDB	https://www.rikkyo.ac.jp/research/cooperation/invent.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
576,225 千円	402	114,617	19,539

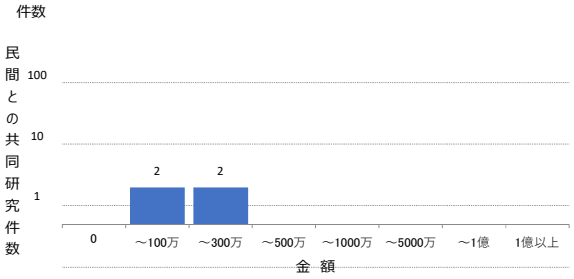
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	14,477	6	20,451	7	位
民間企業のみ	7,937	4	3,369	4	位
大企業	7,937	4	2,369	3	位
中小企業	0	0	1,000	1	位

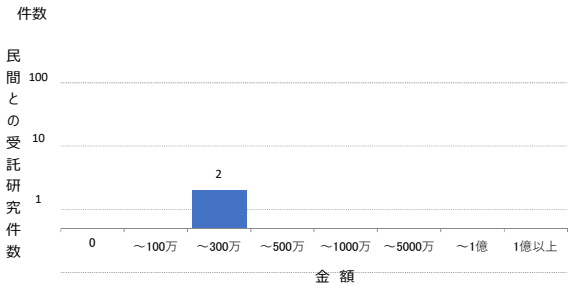
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	143,066	17	116,297	15	位
民間企業のみ	1,324	2	3,500	2	位
大企業	1,324	2	3,500	2	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		612		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

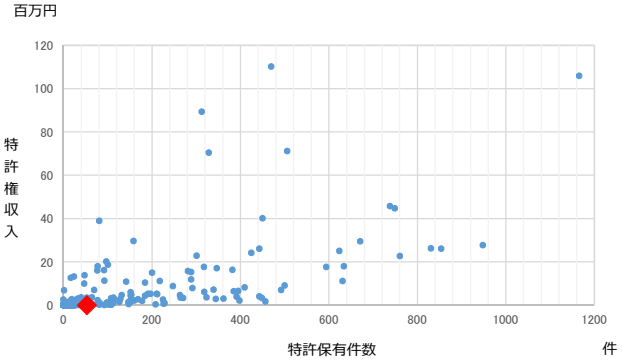
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	9	0.015
特許保有件数	53	0.087

特許権実施等件数	13	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	16	1.2

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C08	有機高分子化合物等	5
2	C07	有機化学	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

北海道科学大学

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	254	名

窓口	研究推進課
担当者	武部　夏生
TEL	011-688-2241
Email	kenkyu@hus.ac.jp
産連HP	https://www.hus.ac.jp/cooperation/ind_det/
シーズDB	https://labs.hus.ac.jp/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
54,200 千円	55	21,353	59,309

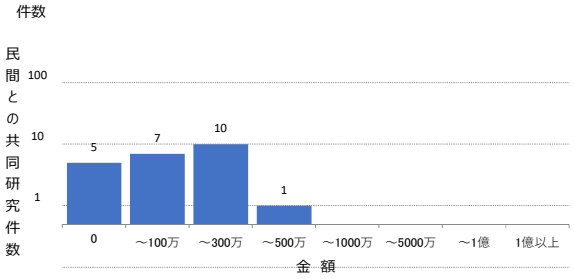
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	13,166	26	19,569	23	位
民間企業のみ	13,166	26	19,569	23	位
大企業	6,262	11	10,080	11	位
中小企業	6,904	15	9,489	12	位

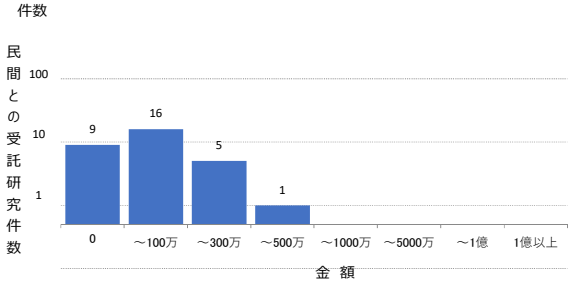
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	22,319	36	28,466	39	位
民間企業のみ	12,522	28	19,456	31	位
大企業	7,492	17	11,226	17	位
中小企業	5,030	11	8,230	14	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	6 名		42		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

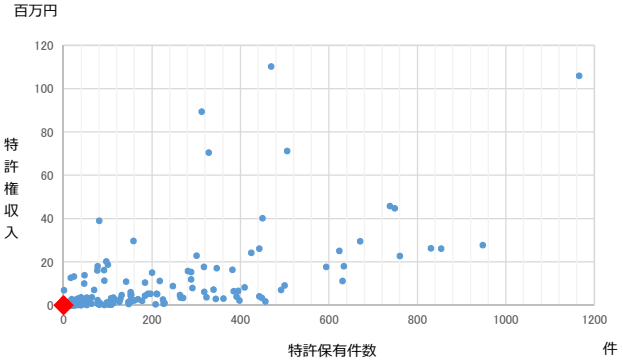
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.004
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020-大学見本市	9月
BioJapan2020	10月
北海道技術ビジネス交流会（ビジネスEXPO）	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

車いすに乗ったまま階段を下降できる「車いす用階段避難車」の開発

本件連絡先

機関名	北海道科学大学	部署名	研究推進課	TEL	011-688-2241	E-mail	kenkyu@hus.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

医療機関、公共施設やビルなどの階段の段数が多くなることに伴う、車いす使用者が避難する際の介助者の身体的負担の増大

・成果

株式会社サンワ、札幌市消防局、本学との産学官共同研究により、モーターなどの動力を用いずに介助者1人で車いすに乗車したまま階下への避難を可能とする「チェアキャリダン」を製品化した。これにより災害発生時に階下への迅速な避難を可能とした。

・実用化まで至ったポイント、要因

札幌市消防局と本学の先行試作の成果を元に株式会社サンワが保有する技術を組み合わせることにより、効率的かつ効果的な研究が可能であった

・研究開発のきっかけ

高齢者入所施設の夜間火災時を想定した避難訓練の見学調査を行ったことから、札幌市消防局と本学が「車椅子避難器具の開発」を目的とした共同研究を実施し、その成果を元に階段昇降車の開発・販売と専門技術を有する株式会社サンワによる共同研究開発に繋がった

・民間企業等から大学等に求められた事項

特許出願可能性の検討や製品改善の方策、試作機試験、試験結果の解析等

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

軽量かつ安価で頑丈なモデルでモーターなどの動力を用いずに介助者1人で車いすに乗車したまま階下への避難が可能

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://www.abilities.jp/fukushi_kaigo_kiki/dansakaisyou/kaidanshoukousha/775550/ccd-1

私立 光産業創成大学院大学

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	17	名

窓口	総務課
担当者	菅沼聖子
TEL	053-484-2501
Email	info@gpi.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
15,340 千円	4	73,986	337,475

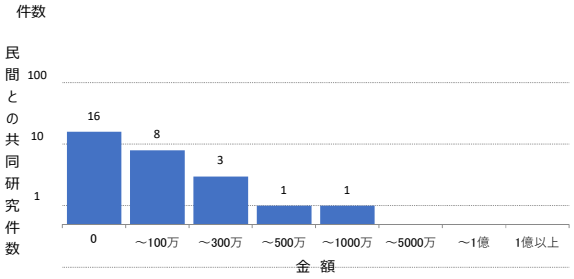
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	55,013	35	19,526	30	位
民間企業のみ	51,429	34	16,630	29	位
大企業	46,417	21	13,717	18	位
中小企業	5,012	13	2,913	11	位

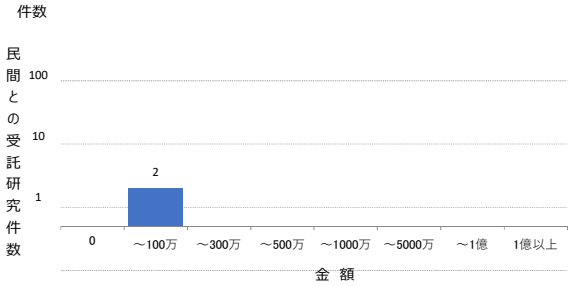
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	6,300	3	4,625	3	位
民間企業のみ	2,300	2	625	2	位
大企業	2,000	1	295	1	位
中小企業	300	1	330	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		17		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

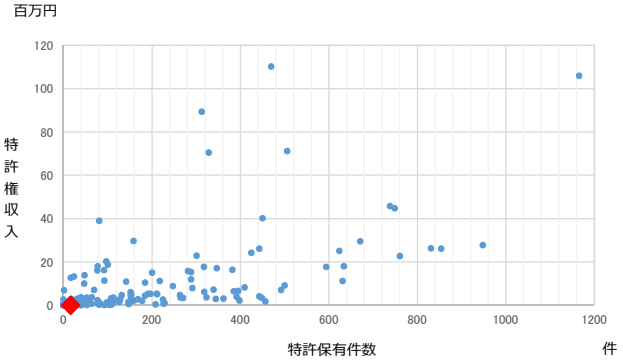
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.118
特許保有件数	16	0.941

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	2
2	B23	工作機械等	1
3	B27	木材等の加工または保存、釘打ち機・ステープル打ち機一般	1
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
5	G06	計算、計数	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	1	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		26 社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	26 件
利用件数	3 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

北海道医療大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	321	名

窓口	学術交流推進部研究推進課
担当者	中村　正人
TEL	0133-23-1129
Email	kyousui@hoku-iryo-u.ac.jp
産連HP	http://www.hoku-iryo-u.ac.jp/~chiikirenkei/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			23,300

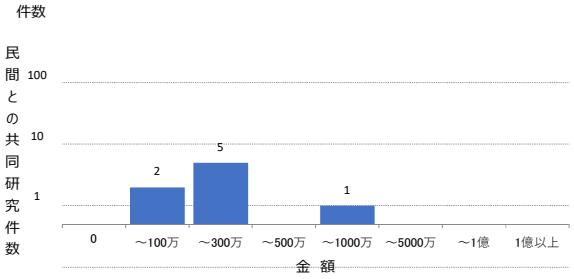
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	23,264	16	19,439	9	位
民間企業のみ	22,464	14	19,139	8	位
大企業	22,464	14	19,139	8	位
中小企業	0	0	0		位

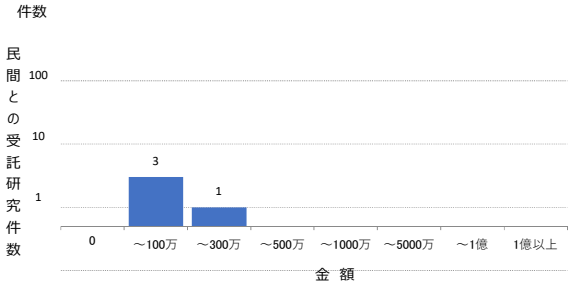
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	1,700	4	4,161	4	位
民間企業のみ	1,200	3	4,161	4	位
大企業	1,200	3	4,161	4	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		161		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

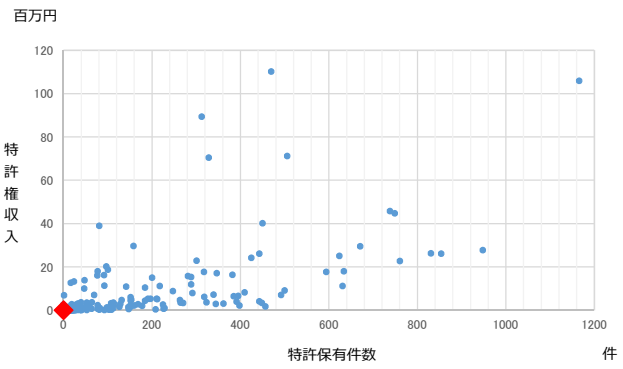
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.006
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	3	3.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		2 社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

甲南大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	290	名

窓口	フロンティア研究推進機構
担当者	岩田桃子
TEL	078-441-4547
Email	officefront@ml.konan-u.ac.jp
産連HP	https://www.konan-u.ac.jp/front/collaboration/
シーズDB	https://www.konan-u.ac.jp/front/research/collection/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
275,546 千円	102	78,342	32,276

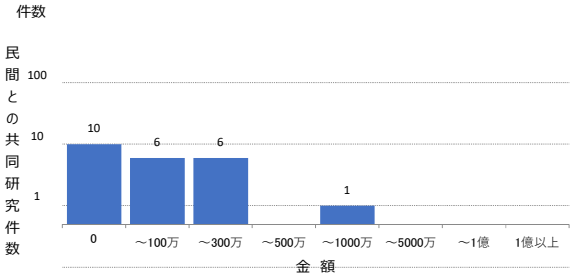
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	32,622	33	19,342	48	位
民間企業のみ	31,942	25	18,486	23	位
大企業	22,160	13	13,916	11	位
中小企業	9,782	12	4,570	12	位

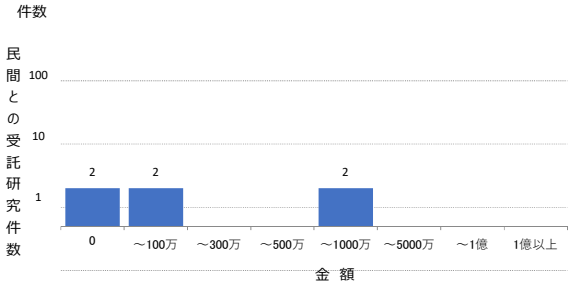
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	86,874	18	92,132	21	位
民間企業のみ	18,481	4	13,790	6	位
大企業	17,280	2	13,790	5	位
中小企業	1,201	2	0	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		58		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

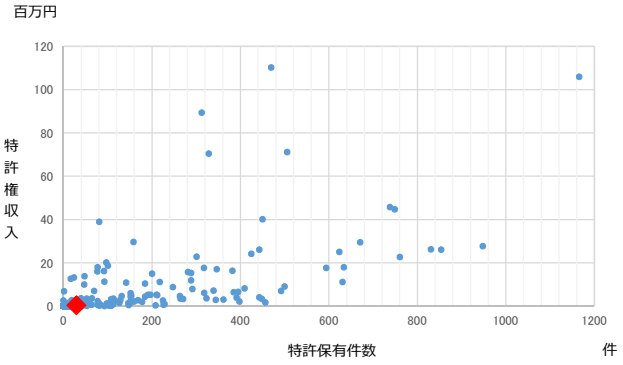
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	8	0.028
特許保有件数	29	0.100

特許権実施等件数	11	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	428	38.9

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	2	名	145

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	8月
国際フロンティア産業メッセ	9月

私立

成蹊大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	百万円	
研究者数	241	名

窓口	学長室総合企画課
担当者	青木南
TEL	0422-37-3535
Email	kikaku@jim.seikei.ac.jp
産連HP	https://www.seikei.ac.jp/university/research/cooperation.html
シーズDB	http://cv01.ufinity.jp/seikei/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
112,187 千円	24	64,852	103,533

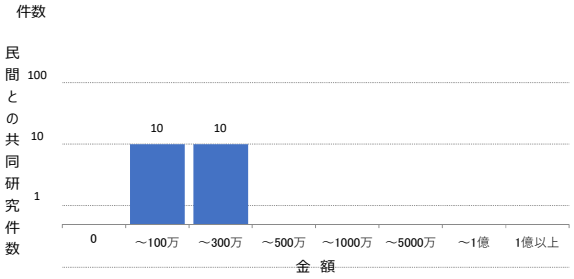
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	19,634	16	19,220	20	位
民間企業のみ	19,634	16	19,220	20	位
大企業	16,374	12	16,820	17	位
中小企業	3,260	4	2,400	3	位

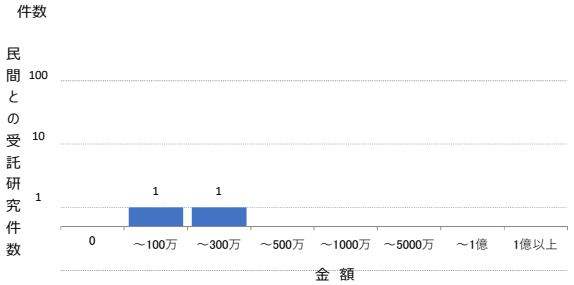
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,920	3	2,151	3	位
民間企業のみ	1,380	2	1,436	2	位
大企業	0	0	1,436	2	位
中小企業	1,380	2	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		121		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

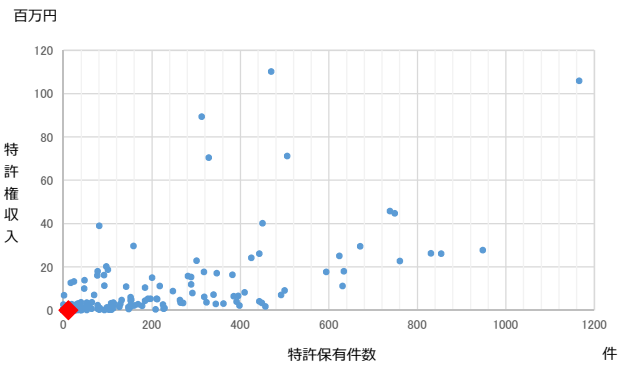
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.008
特許保有件数	11	0.046

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H04	電気通信技術	5
2	G10	楽器、音響	2
3	A61	医学・獣医学；衛生学	1
4	B60	車両一般	1
5	G06	計算、計数	1
6	G08	信号	1
7	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

摂南大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	384	名

窓口	研究支援・社会連携センター
担当者	南　侑佑
TEL	072-800-1160
Email	setsunan.kenkyu.shakai@josho.ac.jp
産連HP	
シーズDB	https://www.setsunan.ac.jp/kenkyu/shien/seeds/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	13 名		30		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	6	0.016
特許保有件数	14	0.036

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
142,141 千円	193	11,494	27,429

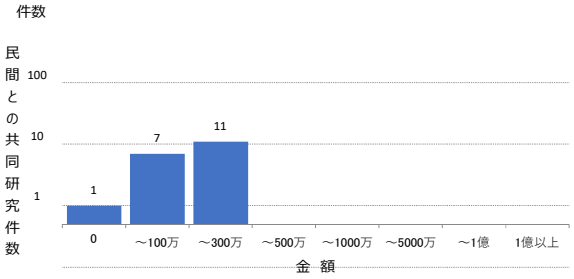
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	17,945	25	19,151	22		位
民間企業のみ	17,813	21	18,578	19		位
大企業	14,973	16	15,928	15		位
中小企業	2,840	5	2,650	4		位

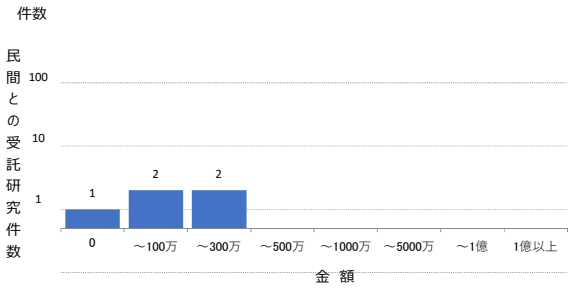
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



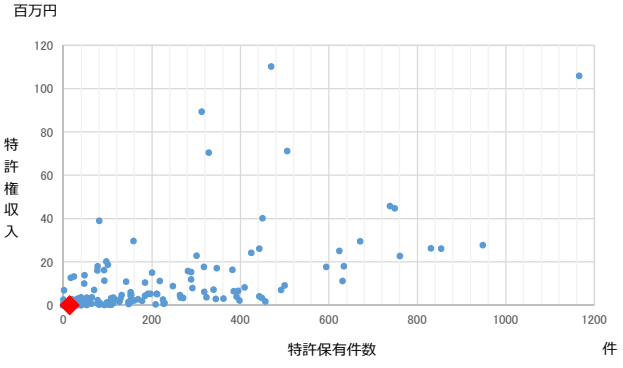
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	19,324	15	24,012	18		位
民間企業のみ	6,200	4	3,151	5		位
大企業	6,200	4	2,600	3		位
中小企業	0	0	551	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
令和２年度新技術説明会	3月
令和２年度合同シーズ発表会	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

崇城大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	203	名

窓口	地域共創センター
担当者	金田博文
TEL	096-326-3418
Email	ken-sien@ofc.sojo-u.ac.jp
産連HP	http://www.sojo-kyoso.com/
シーズDB	http://rsrch.ofc.sojo-u.ac.jp/sjuhp/KgApp

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		102		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	6	0.030
特許保有件数	18	0.089

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			34,314

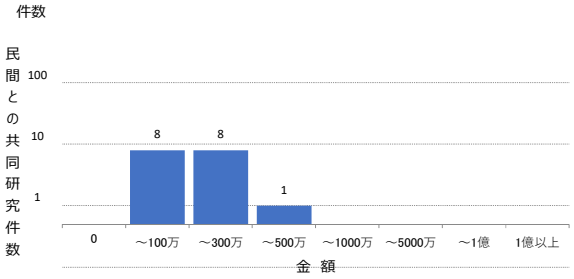
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	9,630	15	18,905	19		位
民間企業のみ	8,630	14	18,905	17		位
大企業	7,530	9	17,305	13		位
中小企業	1,100	5	1,600	4		位

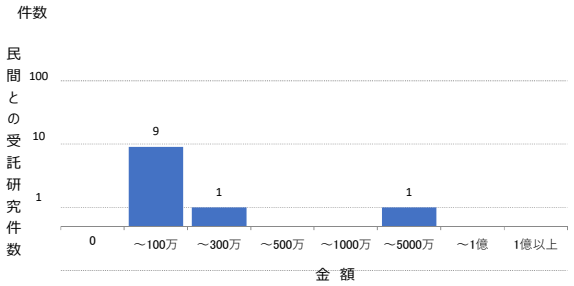
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



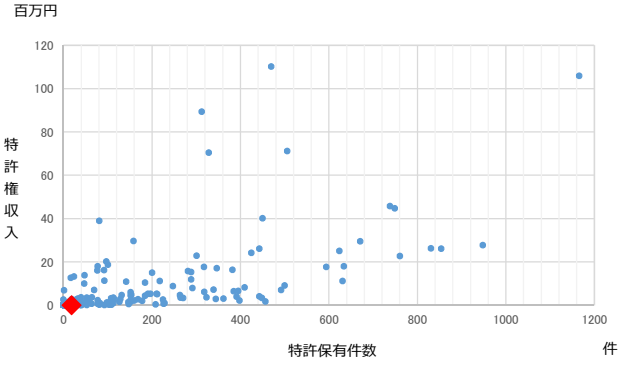
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	45,588	30	26,815	29		位
民間企業のみ	6,293	9	15,409	11		位
大企業	4,011	5	2,363	5		位
中小企業	2,282	4	13,046	6		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	12,000

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	1	件
利用件数	1	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

機能性表示食品 モリンガGABA

本件連絡先

機関名	崇城大学	部署名	地域共創センター	TEL	096-326-3418	E-mail	ken-sien@ofc.sojo-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

熊本は、農業が盛んで、様々な農産品が栽培・加工され、多くの食品が開発されている。中小企業は付加価値を付けるため、機能性表示食品としての届出を目指す場合、書類作成や機能性評価等のハードルが高い。

・成果

崇城大学の応用微生物工学科とデザイン学科は、天草でモリンガを栽培されている天草モリンガファーム、熊本県産業技術センターと共同研究契約を締結し、天草産モリンガの健康機能性評価と機能性表示食品としての商品化に向けたパッケージの開発、届出のサポートを行い商品化された。

・実用化まで至ったポイント、要因

崇城大学と天草モリンガファームがモリンガ の機能性評価の研究を進めながら、密に連携し、機能性表示食品の企画・届出書類の作成等を行った。

・研究開発のきっかけ

崇城大学内に事務所を構えるバイオテクノロジー研究推進会の人材育成研修会がきっかけとなり、モリンガの健康機能性解析に関する受託研究を開始した。

・民間企業等から大学等に求められた事項

天草産モリンガ葉の健康機能性評価と有効成分の分析を求められ、さらに機能性表示食品としての届出書類作成支援を希望された。

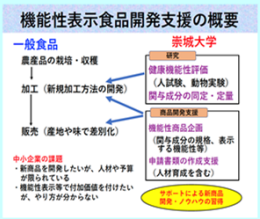
・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

農産の機能性評価から実際の機能性表示食品としての商品化、パッケージデザインまでを崇城大学がサポートすることにより、短時間で商品開発を行うことが可能となった。

図・写真・データ

天草産モリンガ





天草産モリンガを主原料とする機能性表示食品「モリンガGABA」



・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://www.sojo-u.ac.jp/news/press/2019/191010_003857.html
https://www.sojo-u.ac.jp/news/media/2019/191029_003877.html
https://www.u-presscenter.jp/article/post-42392.html

私立

福井工業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

(1)AI＆IoT（産業DX、医工連携）
(2)ふくいPHOENIXハイパープロジェクト
・月軌道までの衛星運用が可能な衛星地上局の構築
・地球周回衛星の運用基盤の構築
・衛星データおよび衛星地上局を活用した環境計測・保全や産業振興への貢献
・人材育成を通した地域貢献

産学官連携活動において今後重点化したい事項

(1)委託研究・試験研究、共同研究の促進
(2)産業界への技術移転の推進
(3)新産業の創出、新規企業のバックアップ

運営費交付金		百万円
研究者数	92	名

窓口	社会連携推進課
担当者	加藤豊
TEL	0776-29-7834
Email	futcrc@fukui-ut.ac.jp
産連HP	http://www.fukui-ut.ac.jp/ut/cooperate/center/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
34,840 千円	19	19,624	22,403

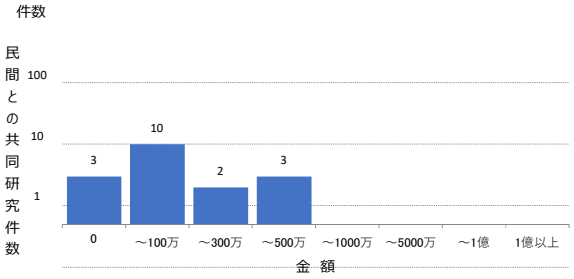
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	16,297	16	18,597	19	位
民間企業のみ	14,962	14	18,485	18	位
大企業	11,429	10	14,651	13	位
中小企業	3,533	4	3,834	5	位

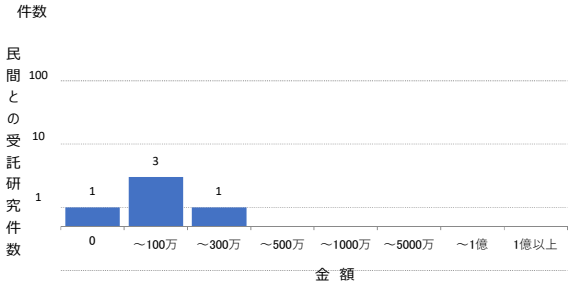
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	19,415	22	23,012	17	位
民間企業のみ	1,920	9	2,183	5	位
大企業	59	1	0		位
中小企業	1,861	8	2,183	5	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		31		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

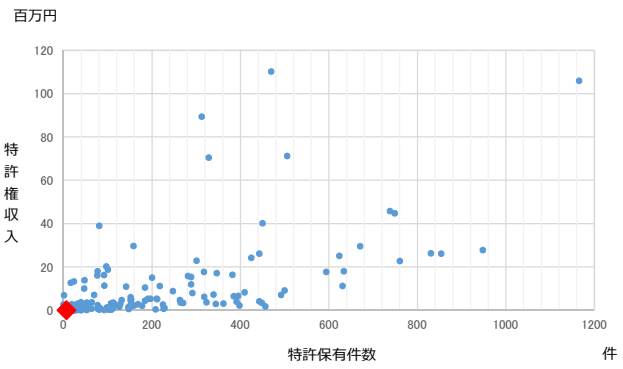
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	6	0.065
特許保有件数	7	0.076

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	4	4.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
北陸技術交流テクノフェア	10月予定

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

金沢医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

研究者、企業および行政機関等のそれぞれの立場を理解し、尊重しながら合理的な連携体制を構築し、その活動を推進するための柔軟性の高い支援組織（研究推進センター）を有している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大学の独自技術や知見、アイディアを媒介にして、それまでには互いに接点のなかった異分野／異業種どうしの連携を実現し、イノベーションを促進する。

運営費交付金		百万円
研究者数	553	名

窓口	研究推進課
担当者	木村　洋輔
TEL	076-218-8326
Email	hrc-jimu@kanazawa-med.ac.jp
産連HP	http://www.kanazawa-med.ac.jp/kenkyu/message.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
221,780 千円	125	94,269	613,873

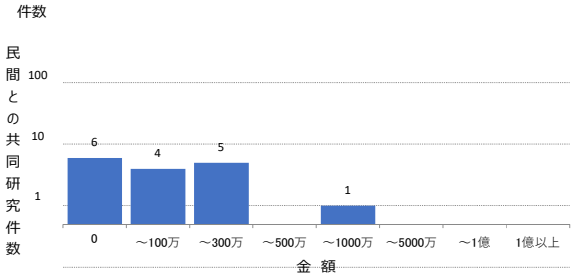
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	20,886	25	18,400	20	位
民間企業のみ	18,829	17	16,400	16	位
大企業	8,607	13	5,900	11	位
中小企業	10,222	4	10,500	5	位

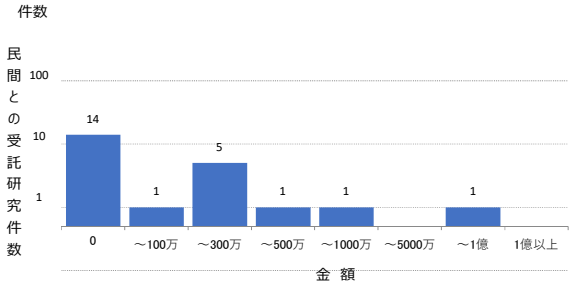
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	79,937	76	140,547	77	位
民間企業のみ	11,001	24	94,102	23	38 位
大企業	4,151	14	89,342	16	31 位
中小企業	6,850	10	4,760	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	2 名				277
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

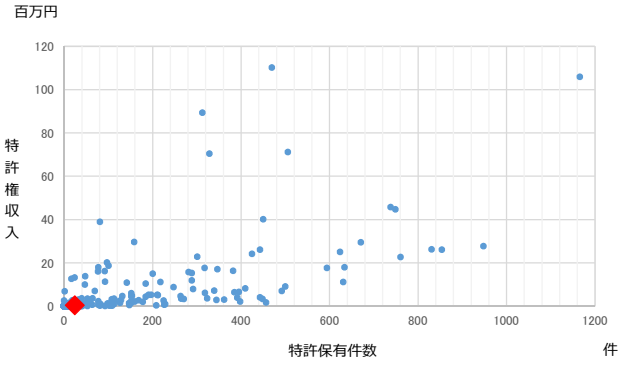
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	6	0.011
特許保有件数	24	0.043

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
2	A61	医学・獣医学；衛生学	2
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
4	G01	測定、試験	1
5	G02	光学	1

特許権実施等件数	15	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	471	31.4



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	2	名	277

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		3 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
BioJapan	10月

私立

関東学院大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

校訓「人になれ 奉仕せよ」に基づき、総合大学の強みを活かした全学的・学際的研究に取り組むことにより、研究力の向上と研究成果の社会還元、また研究活動を通じた社会連携を推進する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

材料・表面工学分野において、私学トップの特許権実施等件数を誇る他、国内外の企業との研究及び研究者受入れ（育成）を活発に行っている。（一例：特許第4738308「シクロオレフィンポリマー材の表面処理方法」）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・基礎的研究成果の公表
・研究開発成果の実用化
・企業等のニーズに応じた実践的・専門的教育プログラムの提供（人材育成）

運営費交付金		百万円
研究者数	341	名

窓口	大学経営課
担当者	鯉登　良介
TEL	045-786-7005
Email	bunsho@kanto-gakuin.ac.jp
産連HP	http://kguramo.kanto-gakuin.ac.jp/
シーズDB	https://kyouin.kanto-gakuin.ac.jp/public/index/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
90,025 千円	62	32,110	53,241

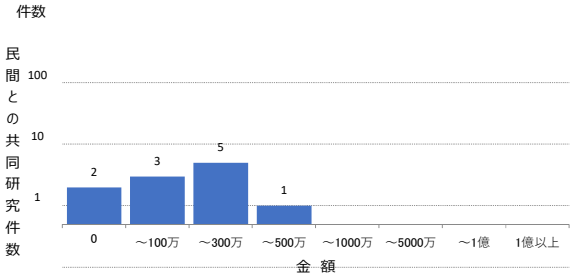
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	11,055	9	17,821	18	位
民間企業のみ	9,405	8	13,509	11	位
大企業	4,482	2	6,155	6	位
中小企業	4,923	6	7,354	5	位

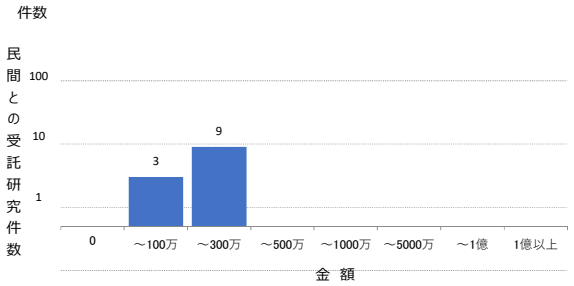
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	21,194	22	28,982	22	位
民間企業のみ	16,879	16	14,822	12	位
大企業	15,479	14	12,742	10	位
中小企業	1,400	2	2,080	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		171		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

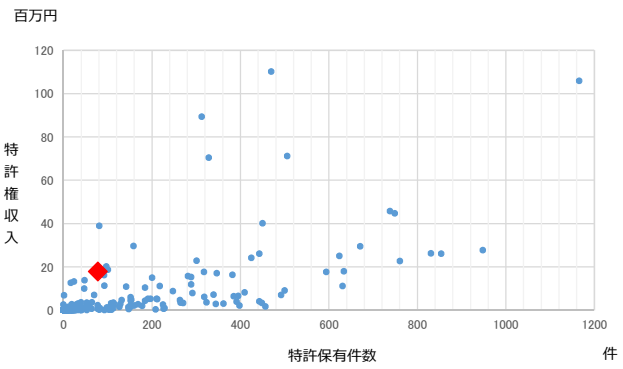
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	6	0.018
特許保有件数	78	0.229

特許権実施等件数	1,104	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	17,941	16.3

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C23	金属質材料への被覆；金属質材料による材料への被覆　等	6
2	C25	電気分解・電気泳動方法、そのための装置	6
3	H05	他に分類されない電気技術	5
4	A23	食品・食料品等	2
5	B05	霧化・噴霧一般等	2
6	B32	積層体	2
7	D06	繊維等の処理；洗濯；可とう性材料等	2
8	H01	基本的電気素子	2
9	B24	研削、研磨	1
10	E05	錠、鍵（かぎ）、窓または戸の付属品、金庫	1



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	341

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
MRM Forum 2021(Pacifico Yokohama North)	Dec-21

■組織的産学連携活動の取組事例

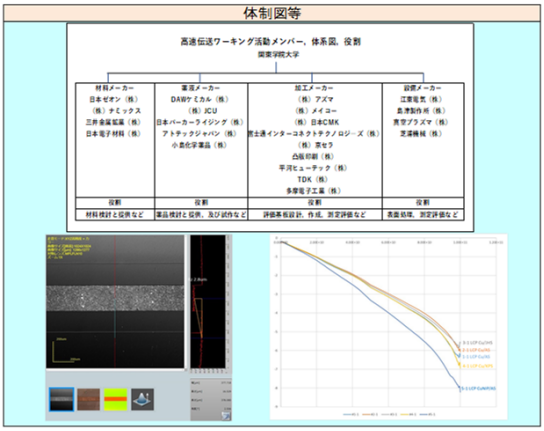
組織的産学官連携活動の取組事例

特許コンソーシアム　高速伝送ワーキング

概要

【本取組実施のきっかけ・課題】
IoT, 5G通信などに見られるように，高度情報化社会のなかで我々は生活をしている。身近なツールとしては，PCやスマートフォンが挙げられる。機器は高性能多機能化など急速な進歩を遂げている。その背景には大量の情報のやり取りにおける，信号伝搬技術，演算処理技術の進歩がある。2030年には6G通信が想定されており，我々が現在利用する電子機器を転用することはほぼ不可であり，技術改革が必須である。大量の情報を短時間で伝搬するには高い帯域の周波数が利用される。いわゆる高速伝送が今以上に必要となる。加えてその情報を見える化する為の高速演算処理が必要となる。いずれも電子機器内ではこれらの信号は電子回路を伝搬して行われる。多くの電子部品を搭載し部品間を回路で結ぶツールとしてプリント配線板（PCB）があるが，PCBには軽薄短小，高速伝送，熱対策が求められており，これら3つの課題は相関関係にある。我々は次世代通信社会に向け，高周波，高速信号伝送において解決しなかればならない課題である「高周波帯域での伝搬損失の低減化」について，大学がハブとなり関連する企業とコンソーシアムを組み，研究活動を行っている。
【令和元年(R1)度の実施内容】
これまで，材料面，回路形成の為のめっきの在り方について検討を行い，6Gで利用が予測される100GHzレベルでのPCBにおける信号伝搬の課題を掘り出してきた。R1年度では樹脂平滑面上のシード層めっきが伝送損失に与える影響を調査し，多層PCBにおける内層回路の表面処理の在り方について検討を開始し，評価用回路基板の設計，作成に着手した。
【今後の展開や市場規模・シェア等】
大学，企業で評価回路基板を作成し，信号伝搬評価，解析を行い，高速伝送回路として「あるべき姿」を明確化していく。成果は，先ずはコンソーシアム参加企業での実用化に向けて取り組んでいく。市場規模は世界的であり，これまでのPCB製造プロセスを一変させる可能性を秘めているうえ，本技術のマーケット規模は計り知れない。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

プラスチック成型体への3次元回路形成

本件連絡先

機関名	関東学院大学	部署名	国際研究研修センター事務室	TEL	0465-32-2600	E-mail	seminar@kanto-gakuin.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

電子機器には多くの電子部品を搭載するプリント配線板（PCB）が使用されているが，PCBを組み込むスペース上，機器の軽薄短小の障害となる課題がある。そこで機器筐体，内部機構部品などに直接回路形成を行う技術（MID）が注目されている。

・成果

関東学院大学 材料表面工学研究所と三共化成株式会社は，容易に三次元成形体に自由に回路を形成する技術に取り組み，上記課題の解決に至った。

・実用化まで至ったポイント、要因

民間企業と大学所属研究所が小型電子機器への実用化を目的とし，情報，技術の共有を常に図った。

・研究開発のきっかけ

過去の口頭発表，論文発表が，同種産業に従事する企業の目に留まり実用化に向けた共同開発のきっかけとなった。

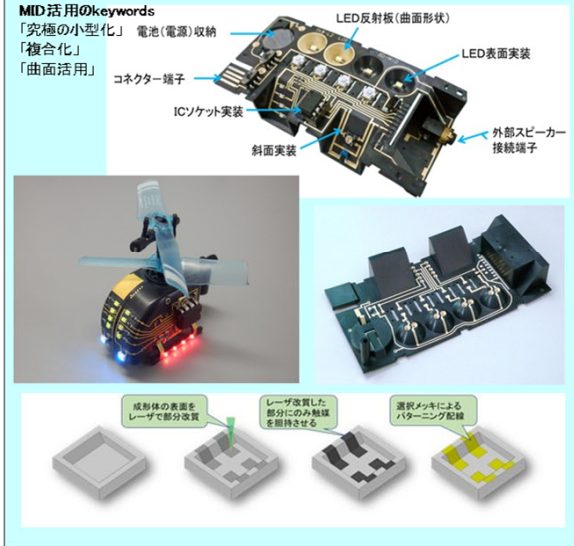
・民間企業等から大学等に求められた事項

共同開発において，新事実の発見に伴う際の工業所有権の扱いについて，大学の技術を使用するにあたっての契約など。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

関東学院大学 材料表面工学研究所のもつ選択的無電解めっきと三共化成株式会社がもつレーザーによる樹脂表面改質技術をマッチングさせ検討を行った点が実用化への近道となった。3D体へ自在に回路形成できる点は電子機器の軽薄短小に貢献できるうえ、プリント配線板の削減にもつながりコスト削減にも繋げられる。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

・2019年10月　日本学術振興会薄膜131委員会・水の先進理工学183委員会（東京理科大学）　講演「三次元構造体への金属めっきによる回路形成」
・2018年11月　日本MID協会　（東京大学　生産技術研究所）　講演「MIDに応用可能な先端めっき、表面処理技術」

私立

大阪産業大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

大阪産業大学は、産官学連携事業、知的財産の創造・保護・活用、地域連携活動などの推進を通じ、一層の社会連携を図ることを目的として、「知の創造拠点としての役割」や「大学の使命である社会貢献」を果たしています。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

①分野：車両技術関連
具体例：ソーラーカーの研究開発、燃料電池車の研究開発、電気自動車の開発
鉄道車両の振動解析

②分野：ヘルスケア・福祉関連・医工連携
具体例：健康サービスを提供する大学ベンチャー設立、段差乗越え車イスの開発、
高齢者見守りシステムの開発、関節鏡手術用実験機器の開発、
手術シミュレーション装置の開発

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・地元企業との受託・共同研究等の実施
・技術相談を積極的に受け入れ、企業と研究者のマッチングを促進

運営費交付金		百万円
研究者数	217	名

窓口	産業研究所事務室
担当者	古川　章
TEL	072-875-3001
Email	sangaku@cnt.osaka-sandai.ac.jp
産連HP	https://www.osaka-sandai.ac.jp/rs/iga_coope/iga.html
シーズDB	http://kenkyu.osaka-sandai.ac.jp/scripts/websearch/index.htm

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
45,505　千円	39	4,997	22,958

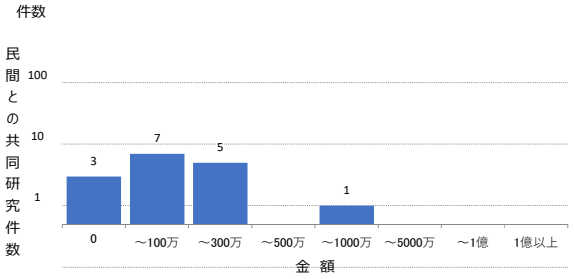
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	11,782	15	17,217	17	位
民間企業のみ	10,782	14	16,217	16	位
大企業	4,055	4	9,723	5	位
中小企業	6,727	10	6,494	11	位

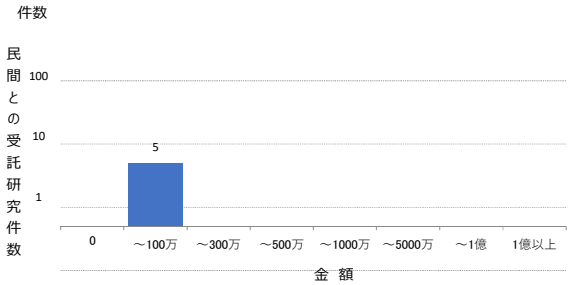
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	6,712	12	8,580	10	位
民間企業のみ	3,358	6	1,191	5	位
大企業	2,657	3	360	1	位
中小企業	701	3	831	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		109		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

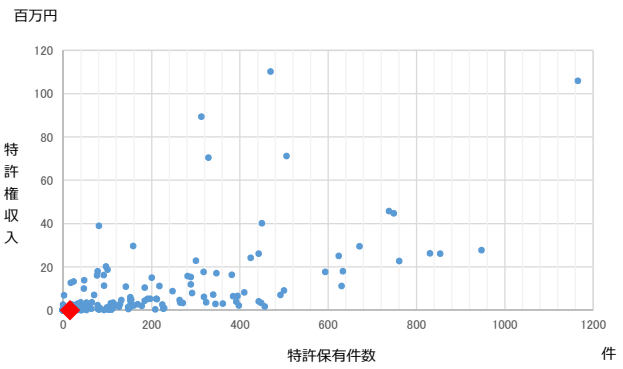
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.005
特許保有件数	15	0.069

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	3
2	G01	測定、試験	3
3	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	2
4	B62	鉄道以外の路面車両	1
5	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	1
6	H03	基本電子回路	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	1	名	URA当たり研究者数
			217

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	4 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020	8月
第10回おおた研究・開発フェア	10月
新技術説明会	3月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

クラウドファンディングを利用した学生アイデア商品開発

本件連絡先

機関名	大阪産業大学	部署名	産業研究所事務室	TEL	072-875-3001	E-mail	sangaku@cnt.osaka-sandai.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

中小企業の新たな販売戦略が求められている。

・成果

・学生アイデアを基にした商品開発を地元企業と実施。商品をクラウドファンディングに出品し、目標金額を上回る売り上げを達成した。

・実用化まで至ったポイント、要因

・大東商工会議所様に橋渡しをして頂き、クラウドファンディングを利用した販売戦略を立ち上げた地元企業と、アクティブラーニングの一環として地元企業との連携を模索していた研究室がWinWinの関係で共同開発を実施できたこと。

・研究開発のきっかけ

・連携先企業が、学生アイデアを基にした革製品を開発しクラウドファンディングで販売したい思いがあったこと。
・研究者が、ゼミ生のアクティブラーニングとなるフィールドを模索していたこと。

・民間企業等から大学等に求められた事項

・知的財産権の権利譲渡。
・クラウドファンディングを利用するにあたり、大学名を表記したい。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

・若者の革製品離れが進むなか、学生目線で学生が欲しいと思う革製品を開発したこと。
・クラウドファンディングを利用した販売戦略。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

Makuakeでクラウドファンディングを実施し、目標額を達成した

私立

京都産業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	420	名

窓口	社会連携センター事務室
担当者	伊勢戸　勇樹
TEL	075-705-1778
Email	shakai-renkei@star.kyoto-su.ac.jp
産連HP	https://www.kyoto-su.ac.jp/collaboration/liaison.html
シーズDB	https://www.kyoto-su.ac.jp/collaboration/seeds.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
349,437　千円	163	51,884	25,260

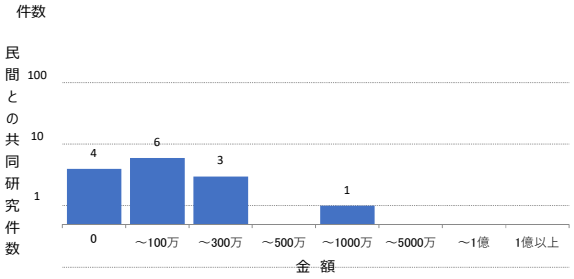
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	21,045	15	17,012	16	位
民間企業のみ	7,261	10	14,350	14	位
大企業	4,761	7	9,350	10	位
中小企業	2,500	3	5,000	4	位

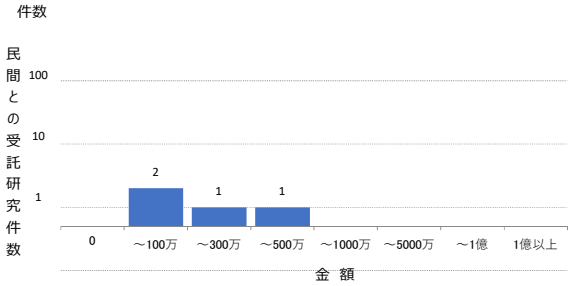
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	125,109	12	59,871	13	位
民間企業のみ	500	1	6,550	4	位
大企業	500	1	2,050	3	位
中小企業	0	0	4,500	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3　名		140		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

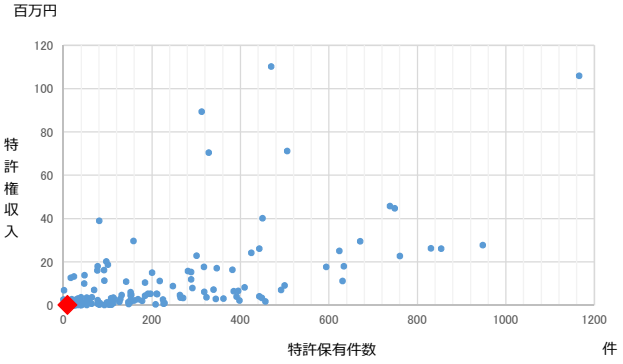
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.005
特許保有件数	9	0.021

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	227	113.5

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
2	A61	医学・獣医学；衛生学	2
3	G01	測定、試験	2
4	G06	計算、計数	2
5	A63	スポーツ、ゲーム、娯楽	1
6	C07	有機化学	1
7	G10	楽器、音響	1
8	H04	電気通信技術	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	420

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

東北福祉大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学では、福祉を基盤とし、介護、教育、医療、看護、防災などの分野を専門としている。建学の精神でもある「行学一如（理論と実践）」に基づき、理論だけではない「実践的な」研究、活動に力を入れている。
例えば、認知症介護研究・研修の拠点の大学として、仙台市と連携協定を結び、認知症介護の専門技術に関する実践的な研究等を、関連施設である認知症介護研究・研修仙台センター（DCRC）とともに取り組み、研究の成果を広く市民へ情報発信するなどしている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

地域社会の発展に貢献し、豊かな地域社会をつくりだすための福祉・教育・医療・産業分野の研究を推進していきたい。とくに、福祉分野の研究を軸とし地域創生・地域共生社会実現を主題とした、分野横断的かつ課題解決的な新しい研究を推し進める予定だ。
その「研究」と共に、教員と学生のもてる力をいかし、大学の所在する地域の地方自治体・企業・地域住民等の課題の解決、地域共生社会の実現や地域の魅力の発信、SDGsなどグローバル化した国際社会の課題の解決などの「地域人材教育」への貢献も行っていく。

運営費交付金		百万円
研究者数	234	名

窓口	企画課
担当者	田村　美瑞帆
TEL	022-717-3329
Email	kikaku@tfu-mail.tfu.ac.jp
産連HP	https://www.tfu.ac.jp/research/cooperation_list.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
31,089　千円	28		19,584

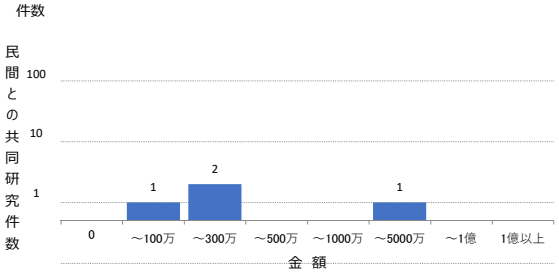
間接経費割合
25%以上30%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	17,973	5	16,378	5		位
民間企業のみ	17,673	4	16,078	4		位
大企業	1,600	1	3,592	1		位
中小企業	16,073	3	12,486	3		位

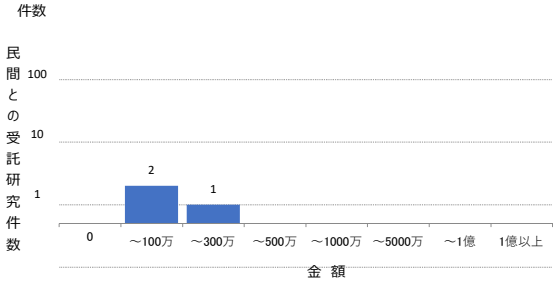
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	3,290	2	4,586	4		位
民間企業のみ	2,210	1	3,506	3		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	2,210	1	3,506	3		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0　名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0　件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0　件

特許出願・活用実績

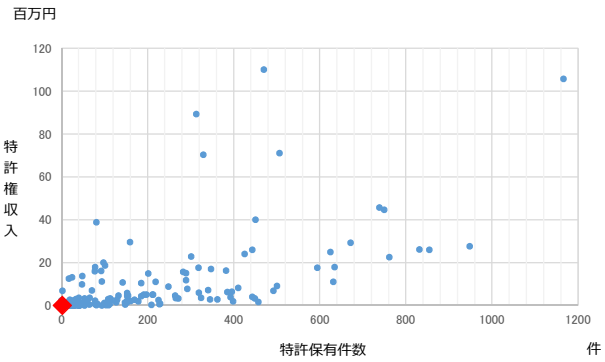
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	2	0.009

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
くにみ街道まつり	2019.10.29

私立

長浜バイオ大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	73	名

窓口	研究推進機構事務室
担当者	田辺　真
TEL	0749-64-8100
Email	center.jimu@ml.nagahama-i-bio.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
61,011　千円	30	17,966	25,312

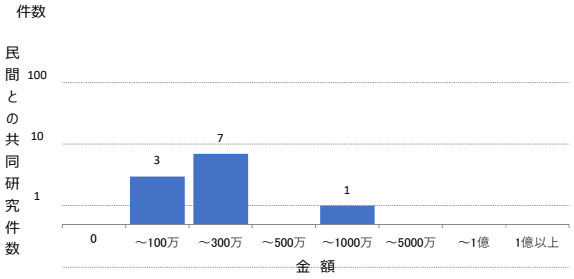
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	9,733	6	16,088	11	位
民間企業のみ	9,463	5	16,088	11	位
大企業	7,413	3	8,188	3	位
中小企業	2,050	2	7,900	8	位

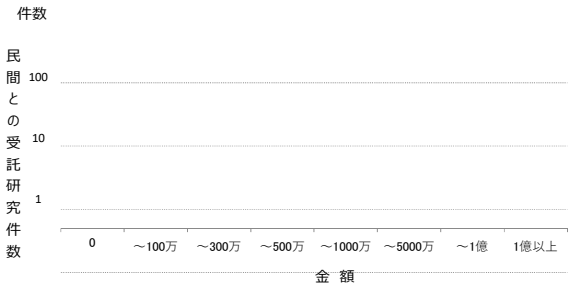
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	41,133	4	0	0	位
民間企業のみ	2,000	1	0	0	位
大企業	2,000	1	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3　名		24		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

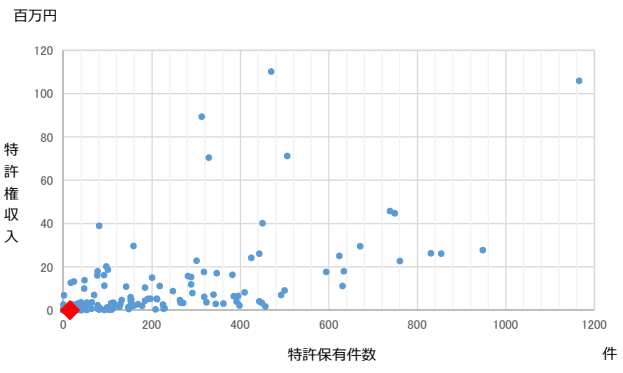
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	4	0.055
特許保有件数	15	0.205

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	3 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立 情報セキュリティ大学院大学

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	26	名

窓口	事務局
担当者	平川 裕子
TEL	045-311-7784
Email	hirakawa@iwasaki.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
10,487 千円	13	67,677	22,050

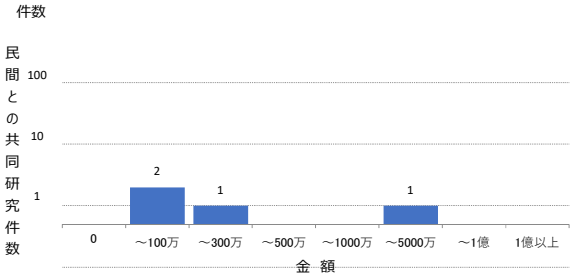
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	8,049	4	15,769	4	位
民間企業のみ	8,049	4	15,769	4	位
大企業	6,049	3	14,969	3	位
中小企業	2,000	1	800	1	位

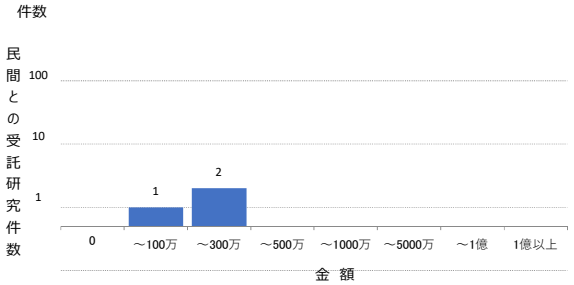
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	59,058	6	4,206	3	位
民間企業のみ	3,077	3	4,206	3	位
大企業	3,077	3	4,206	3	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

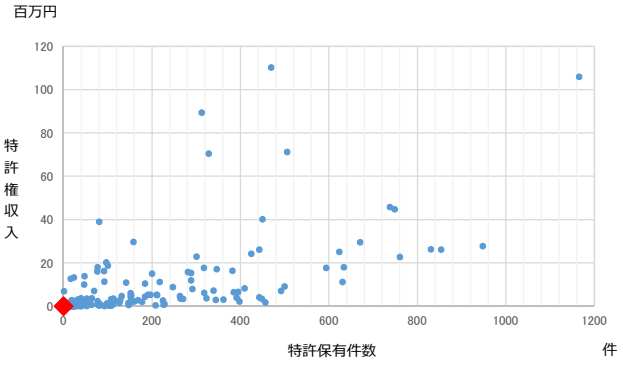
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

東北学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	378	名

窓口	学長室学長室事務課
担当者	本間　秀和
TEL	022-264-6424
Email	tgppo@mail.tohoku-gakuin.ac.jp
産連HP	https://www.tohoku-gakuin.ac.jp/sangaku/index.shtml
シーズDB	https://www.tohoku-gakuin.ac.jp/sangaku/seeds/index.php

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
109,950 千円	78	43,761	35,639

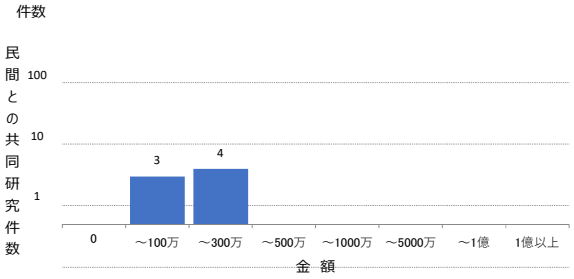
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	15,039	10	15,497	9	位
民間企業のみ	9,980	9	8,540	7	位
大企業	7,120	6	7,440	6	位
中小企業	2,860	3	1,100	1	位

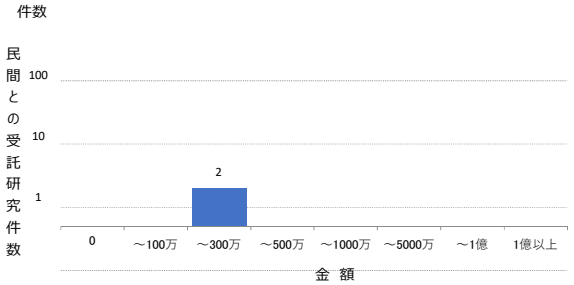
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	51,084	14	41,293	11	位
民間企業のみ	1,359	2	4,489	2	位
大企業	1,359	2	0	0	位
中小企業	0	0	2,080	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	13 名		29		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

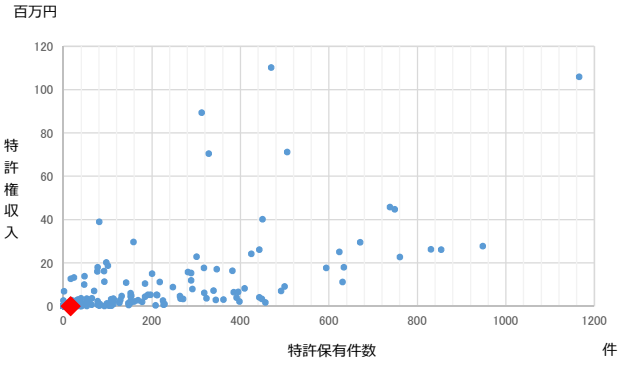
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.005
特許保有件数	16	0.042

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	2	名	189

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
みやぎ地域連携マッチング・デイズ2021	2021年1月

私立

福山大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学は、知的資源を提供することによって地域社会の発展に寄与するとともに，地域の中核となる幅広い職業人の育成を図ることを使命としており、地域社会や地域企業が抱える様々な課題を解決するための産学官連携活動に取り組んでいる。

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

瀬戸内の中心に位置する典型的な里山・里海地域という特徴と総合大学としてのシナジーを活かし、持続可能な地域社会構築に向けた大学研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」を展開し、ワイン、養殖、生態系、健康、防災といった多岐に亘るプロジェクトで産学官連携を推進している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

２０２０年度より備後圏域経済・文化研究センターを開設した。今後、生命・薬学系、工学系に加えて、文理両面に亘る産学官連携プロジェクトとして全学的な取り組みを推進して行きたい。

運営費交付金		百万円
研究者数	218	名

窓口	総務部　企画・文書課
担当者	山下実莉
TEL	084-936-2111
Email	yamashita.m@fukuyama-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外 部 資 金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
45,159 千円	55	400	28,281

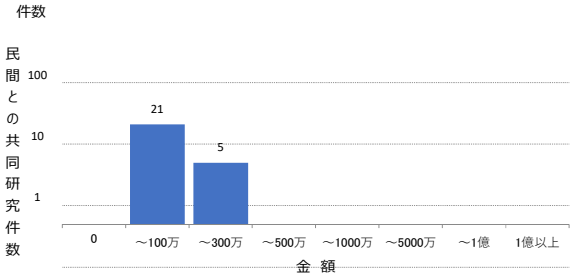
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	17,229	31	15,228	26		位
民間企業のみ	17,229	31	15,228	26		位
大企業	9,334	20	7,334	15		位
中小企業	7,895	11	7,894	11		位

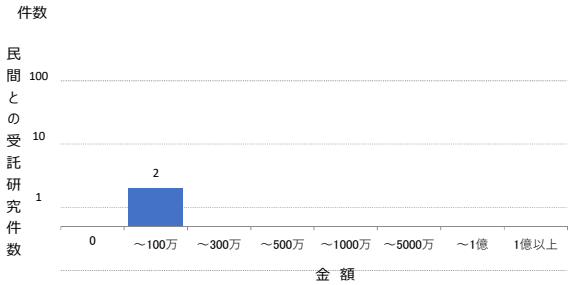
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	5,356	9	11,203	7		位
民間企業のみ	500	1	750	2		位
大企業	0	0	500	1		位
中小企業	500	1	250	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	1 名				218
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

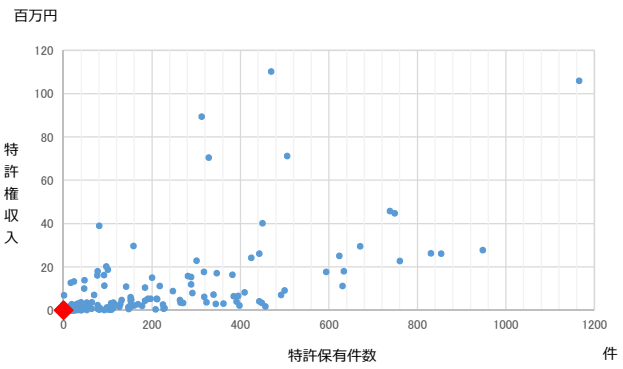
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	3	0.014
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	E04	建築物	2
2	A61	医学・獣医学；衛生学	1
3	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	1



その他の体制整備

URA

実務担当者数	1	名	URA当たり研究者数
			218

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
6大学エクステンション連携講座	5月
福山大学研究成果発表会	6月
ビジネス交流フェア	2月

■組織的産学連携活動の取組事例

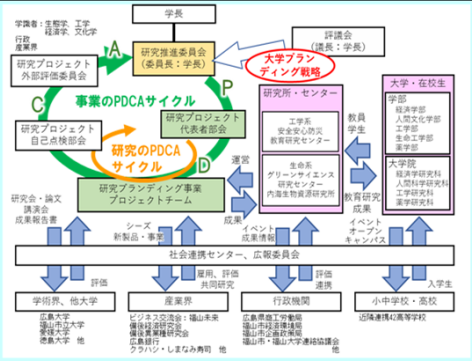
組織的産学官連携活動の取組事例

瀬戸内の里山・里海学プロジェクト

概要

福山大学では、2013年に締結した福山市との包括協定に基づいた福山大学ワインプロジェクトや、笠岡市教育委員会との包括協定に基づくカブトガニの生態研究等を実施し成果を上げている他、2017年3月には国土交通省中国地方整備局との包括的連携・協力を締結し地域づくり、環境保全、文化他様々な分野に亘る連携をスタートしている。更に産学官連携組織としては2002年に発足した「福山大学バイオビジネス交流会」をベースに2013年に工学部を加えて「ビジネス交流会：福山未来」として地域振興に向けた連携体制を確立している他、2016年には広島銀行と地域課題解決、地域発展、研究成果活用等に関する連携協定を締結して産学官金の連携の輪を広げてきている。このような経緯の中で、本学のブランディング戦略の一環として2015年度に本学独自の研究プロジェクトとして「瀬戸内の里山・里海学」を立ち上げた。
大学の所在する福山市は備後圏域の中心に位置しナンバーワン、オンリーワン企業が多く大小様々な産業が発達する個性的な地域であると共に、穏やかな瀬戸内の自然環境の下、典型的な里山・里海の広がる資源豊富で安全な住みやすい地域である。このような地域の特徴を活かした研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」では、上述のワインプロジェクト、カブトガニ研究に加え、地元の飲食業、養殖業との連携によるしまなみテッポウギスプロジェクト、国土交通省中国地方整備局との包括的連携・協力に基づく芦田川の環境保全と防災に関わる研究、里山・里海に暮らす人々の健康や経済・文化に関わる研究など、多くのプロジェクトを並行して推進している。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

福山バラ酵母を用いた新規パン種の開発と全国展開

本件連絡先

機関名	福山大学	部署名	総務部 企画・文書課	TEL	084-936-2111	E-mail	yamashita.m@fukuyama-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題
産学官が連携して、地域活性化を促すような特産品を開発・製造・販売する。このようなユニークな企画と実践を通して、地域のブランディング形成に資する。

・成果
福山市は「100万本のばらの街づくり」をキャッチコピーとして、市の花にバラを選定している。そこで、福山市で栽培されたバラに生息する野生酵母を用いて、地域特有なパン種を開発・製造し、全国に向けて販売を展開した。これは、地域活性化や地域ブランディングの有用なモデルとなった。

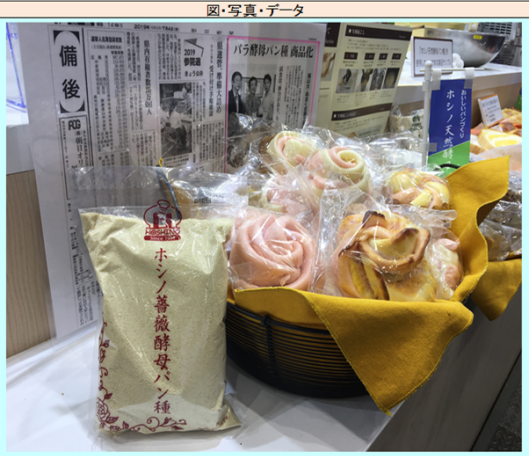
・実用化まで至ったポイント、要因
バラのまち福山で栽培されたバラの花を提供（福山市）→バラの花から野生酵母を分離しバイオの力でパン種に適した酵母菌株を選別（福山大学生命工学部生物工学科分子生物学研究室：久冨教授主宰）→バラ酵母を用いて新規な優良パン種を開発・製造（ホシノ天然酵母パン種）→ホシノ薔薇酵母パン種として全国市場へ展開（ぬまくま夢工房）

・研究開発のきっかけ
上記したように、バラのまち福山を社会に発信するために、福山市がバイオの拠点である福山大学に地域活性化のアイデアを依頼。福山大学のバイオ研究と優良パン種製造で定評のあるホシノ天然酵母パン種がコラボして、バラ酵母を用いたユニークな地域発のパン種を開発・製造。福山市の特産品の開発・販売に定評のあるぬまくま夢工房が販路を全国へ展開。

・民間企業等から大学等に求められた事項
ホシノ天然酵母パン種との共同研究で、優良パン種製造に適した野生のバラ酵母を厳選。魅力のあるネーミング（ホシノ薔薇酵母パン種）とパッケージを産学官で試行。全国のパン製造業者に対してモニタリングを実施。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性
これまでに例のない新たなパン種を福山バラの酵母を用いて開発・製造することに成功した。これにより、福山市と福山大学のブランディングが形成された。ホシノ天然酵母パン種は、パン生地の発酵力が著しく高く、香り高く味わい深いパンの製造が可能である。全国のパン製造業者で幅広く利用されて、大好評を博している。

図・写真・データ



ホシノ薔薇酵母パン種

・ファンディング、表彰等

https://www.fukuyama-u.ac.jp/blog/16131/

私立

杏林大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	940	名

窓口	公的資金企画管理課
担当者	高木寛朗
TEL	0422-47-5511
Email	kenkyushien@ks.kyorin-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
213,330 千円	148	186,975	274,166

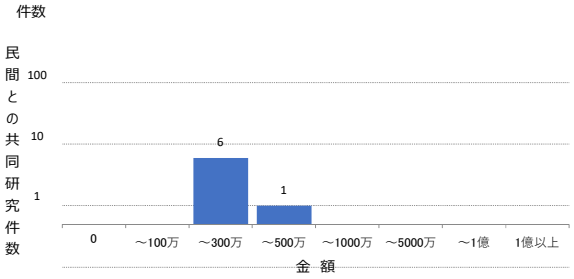
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	18,366	14	14,667	8	位
民間企業のみ	17,818	13	13,667	7	位
大企業	17,518	12	12,167	6	位
中小企業	300	1	1,500	1	位

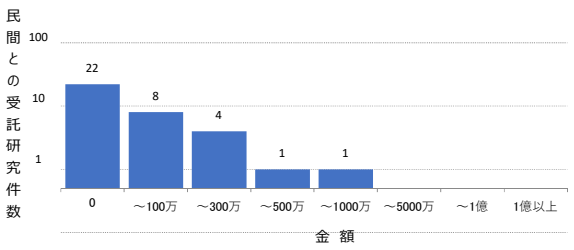
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	129,479	113	156,779	113	位
民間企業のみ	8,117	33	17,663	36	位
大企業	7,788	31	17,163	34	位
中小企業	329	2	500	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		940		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

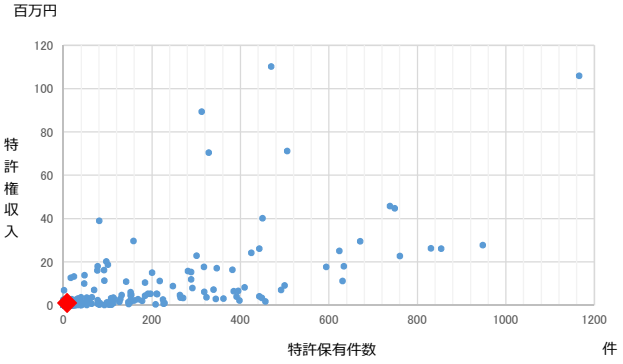
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	5	0.005
特許保有件数	8	0.009

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,000	1,000.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A43	履物	2
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
4	A61	医学・獣医学；衛生学	1
5	G01	測定、試験	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

九州産業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	367	名

窓口	学術研究推進機構　産学連携支援室
担当者	真子　泉
TEL	092-673-5488
Email	sangaku@ml.kyusan-u.ac.jp
産連HP	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/research/collaboration/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
70,180 千円	70	49,134	22,451

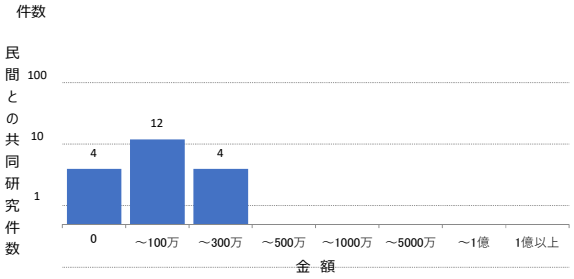
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	12,911	25	14,184	26	位
民間企業のみ	10,841	17	10,714	20	位
大企業	8,437	7	7,084	10	位
中小企業	2,404	10	3,630	10	位

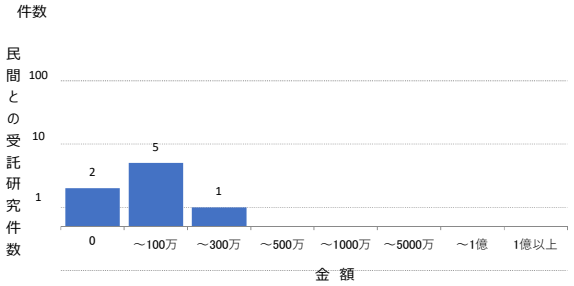
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	25,429	28	35,463	30	位
民間企業のみ	2,015	7	3,799	8	位
大企業	654	3	594	2	位
中小企業	1,361	4	3,205	6	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	13 名		28		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

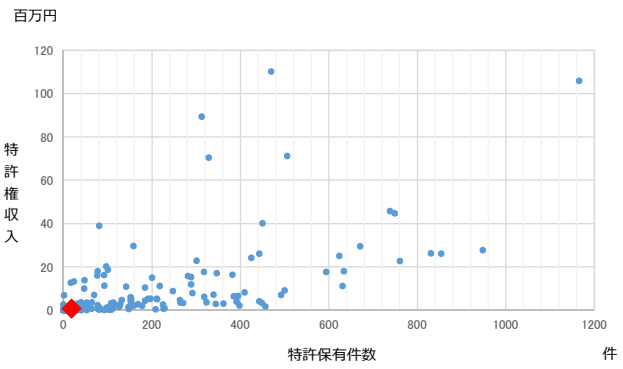
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	4	0.011
特許保有件数	18	0.049

特許権実施等件数	8	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	696	87.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	2	名	184

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			0	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド			有	無
有	無	有	無		部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）			利用件数	件
有	無					

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
九州産業大学　シーズ発表会	3月
イノベーションジャパン－大学見本市	8月
フォーマラボEXPO　アカデミックフォーラム	11月

私立

帝京平成大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

帝京平成大学産学官連携ポリシーを大学ホームページにて公開しております。
https://www.thu.ac.jp/aboutus/disclosure/academia

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

●薬学分野 ●介護福祉分野 ●メディア芸術分野 ●経営学分野 ●スポーツ・トレーニング分野 ●情報システム学分野 ●児童教育学分野 ●観光学分野 ●リハビリテーション学分野 ●臨床心理学分野 ●言語聴覚学分野 ●救急医療学分野 ●臨床工学分野 ●鍼灸学分野 ●東洋医学分野 ●柔道整復学分野 ●栄養学分野 ●看護学分野

産学官連携活動において今後重点化したい事項

●本学各キャンパスが所在する地域社会（東京都豊島区・中野区・千葉県市原市）に根差した産学官連携
●医療・健康・福祉分野における産学官連携

運営費交付金		百万円
研究者数	400	名

窓口	総務課庶務係
担当者	工藤　里美
TEL	03-5843-3111
Email	tic-soumu-g@thu.ac.jp
産連HP	https://www.thu.ac.jp/aboutus/disclosure/academia
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
68,274 千円	62	27,683	6,450

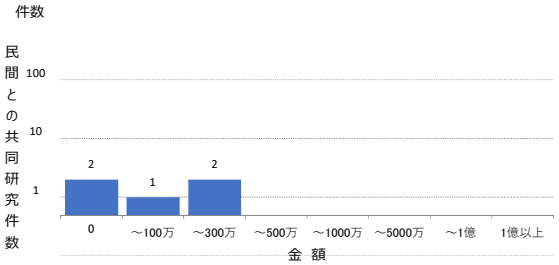
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	6,800	9	13,800	8	位
民間企業のみ	3,900	8	3,600	5	位
大企業	2,700	4	2,900	3	位
中小企業	1,200	4	700	2	位

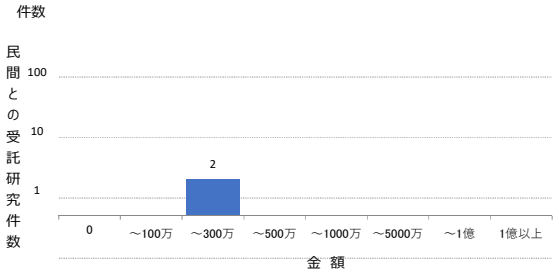
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	3,397	4	5,266	4	位
民間企業のみ	0	1	2,200	2	位
大企業	0	0	1,100	1	位
中小企業	0	1	1,100	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

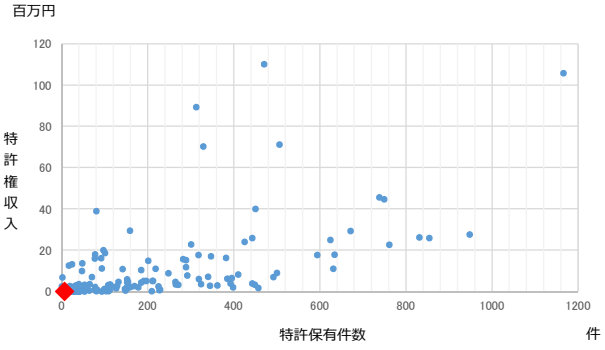
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.003
特許保有件数	7	0.018

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

朝日大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	255	名

窓口	産学官連携共同研究推進室
担当者	井川 清之
TEL	058-329-1167
Email	sangakukan@alice.asahi-u.ac.jp
産連HP	https://www.asahi-u.ac.jp/inf/efforts/sangakukanrenkei/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
79,952 千円	86	7,397	26,502

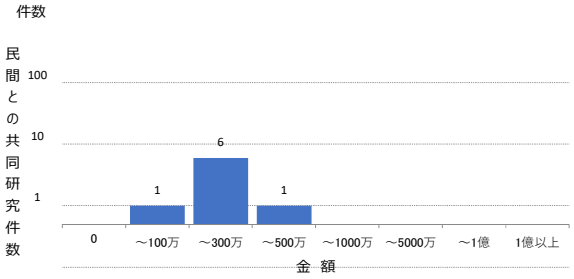
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	8,080	3	13,300	9	位
民間企業のみ	8,080	3	13,200	8	位
大企業	8,080	3	11,100	6	位
中小企業	0	0	2,100	2	位

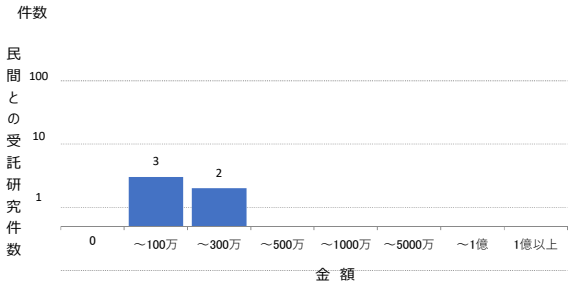
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	4,197	7	4,385	6	位
民間企業のみ	4,197	7	3,820	5	位
大企業	3,267	5	1,820	3	位
中小企業	930	2	2,000	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		255		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

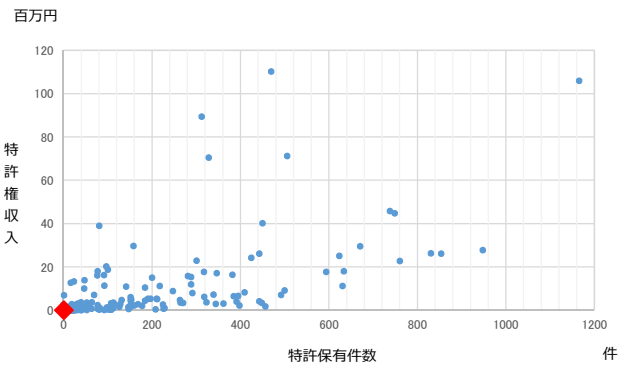
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.004

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

地元岐阜に纏わる商品の掘り起こしと商品化

本件連絡先

機関名	朝日大学	部署名	マーケティング研究所	TEL	058-326-1173	E-mail	nakahata@alice.asahi-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

産学連携協定を結ぶセイノーホールディングス株式会社のグループ会社である株式会社セイノー商事が販路を拡大したいネット通販用の商品を模索していた。コモディティ化が進む商品開発の現場では多くが抱える課題である。

・成果

朝日大学で商品開発を学ぶ学生が株式会社セイノー商事 商品営業本部と協働して、岐阜地域に纏わる商品で市場に広く出回っていない商品を掘り起し商品化する企画のもと、インターネット通販で販売するセット商品を開発した。セット商品化することでより一層オリジナルなセットとなった。

・実用化まで至ったポイント、要因

学生は専門演習で学んだ「デザイン思考」をベースとしたアイデア発想法をもとに、個人が考案した15以上に及ぶアイデアをチームでブラシュアップし、株式会社セイノー商事 商品企画本部とともに週1回程度の企画会議を行ないながら、商品化した。発想数の多さ、綿密な連携によって実用化にこぎつけた。

・研究開発のきっかけ

セイノーホールディングス株式会社と朝日大学が2013年2月に産学連携活動に関する協定を締結し、各種の産学連携活動を進めており、そのー環として、2015年1月からマーケティング分野における産学連携活動を推進してきたことがきっかけとなり、毎年商品開発を継続しており、経験が蓄積されてきている。

・民間企業等から大学等に求められた事項

株式会社セイノー商事 商品企画本部からは、「岐阜に纏わる商品の掘り起こし」をテーマに、ネット通販商品として「売れる商品」を作ることが求められた。実売に結びつくことが最大の目標として位置づけられた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

デスクワークでの情報収集に加え、ヒアリングや現地視察をベースに、「デザイン思考」によるアイデア発想を繰り返し、顧客の消費シーンをイメージしながら、ターゲットのインサイトにまで踏み込んだ商品を考案した。

図・写真・データ

岐阜に纏わるオリジナルセット商品
・「Tea Time GIFU」
・「休日のご褒美ディナー」
・「ドイツ親爺の晩酌セット」





商品発表会の様子



「サマーギフトカタログ」

・ファンディング、表彰等
・参考URL

株式会社セイノー商事
「サマーギフトカタログ2019」

私立

帝京科学大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	215	名

窓口	総務課　研究支援・地域連携第１係
担当者	花本康弘
TEL	03-6910-3520
Email	kenkyushien@ntu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			12,433

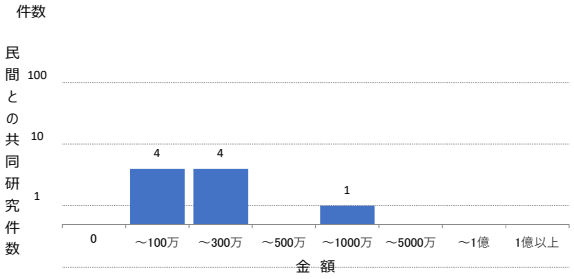
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	7,543	5	13,233	10		位
民間企業のみ	7,003	4	12,433	9		位
大企業	5,946	2	9,953	7		位
中小企業	1,057	2	2,480	2		位

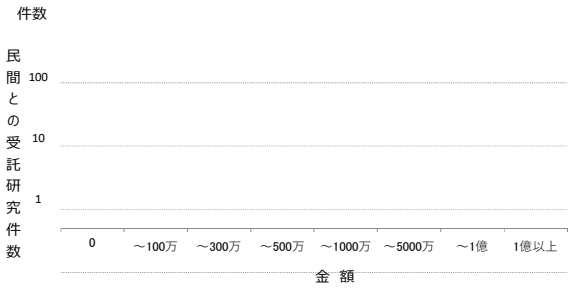
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

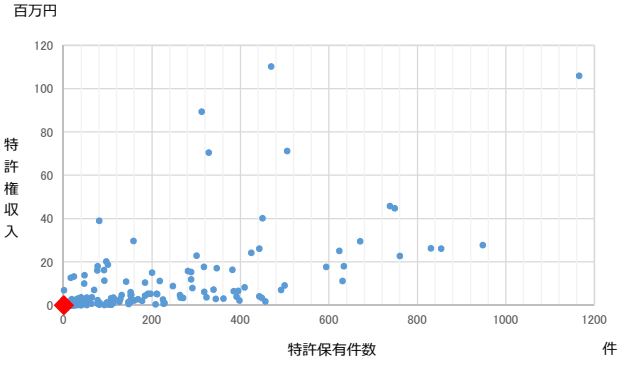
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.005

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

星薬科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	105	名

窓口	総務部
担当者	塚田智也
TEL	03-5498-5820
Email	somu@hoshi.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
74,100 千円	47		87,117

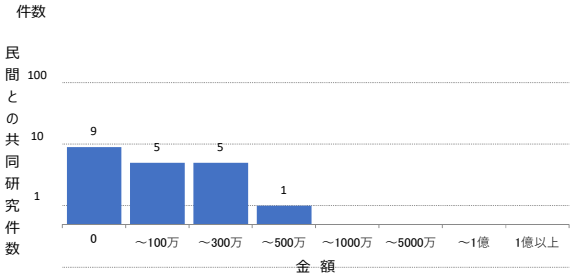
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	30,103	23	12,340	20		位
民間企業のみ	30,103	23	12,340	20		位
大企業	14,130	17	5,930	11		位
中小企業	15,973	6	6,410	9		位

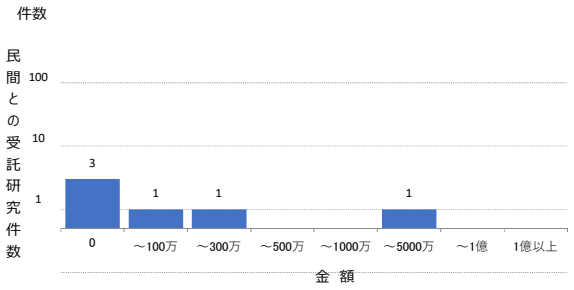
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	51,480	19	43,630	11		位
民間企業のみ	16,169	12	16,698	6		位
大企業	5,176	5	1,198	3		位
中小企業	10,993	7	15,500	3	48	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		105		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

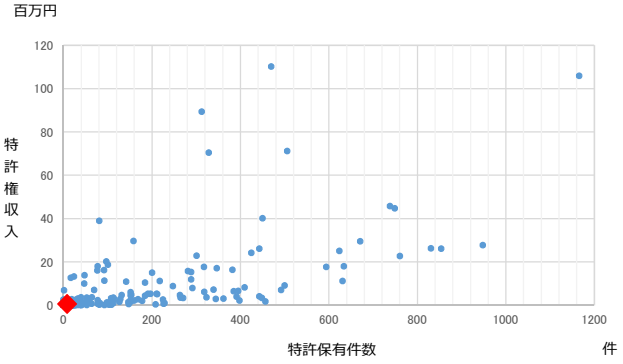
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	3	0.029
特許保有件数	8	0.076

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	580	290.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	4
2	G01	測定、試験	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	105

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			0 社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

明治薬科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	110	名

窓口	産学連携・研究支援室
担当者	細田　芽衣子
TEL	042-495-8624
Email	kenkyu@my-pharm.ac.jp
産連HP	https://www.my-pharm.ac.jp/koho/education/cooperation/index.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
104,900 千円	38	96,033	81,672

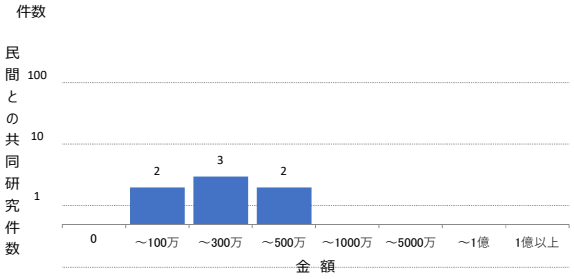
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	17,794	9	11,980	7	位
民間企業のみ	17,794	9	11,980	7	位
大企業	9,594	7	7,880	5	位
中小企業	8,200	2	4,100	2	位

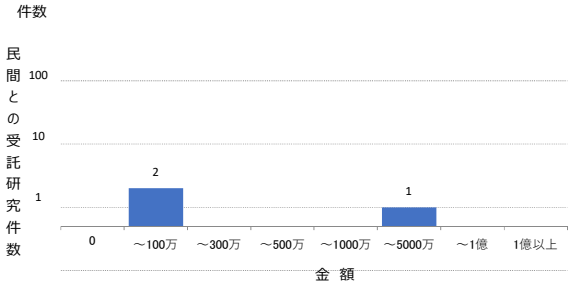
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	112,744	11	127,175	11	位
民間企業のみ	3,767	3	31,142	3	位
大企業	3,767	3	31,142	3	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		37		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

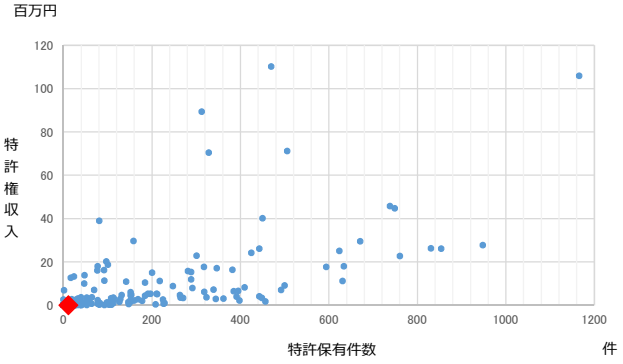
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	5	0.045
特許保有件数	11	0.100

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
2	A61	医学・獣医学；衛生学	1
3	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
4	C07	有機化学	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン・ジャパン2020~大学見本市Online	2020年9月~11月
ファーマラボEXPO	2020年11月

私立

東京工芸大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	150	名

窓口	厚木キャンパス事務部教育研究支援課
担当者	
TEL	046-242-9964
Email	er-support@office.t-kougei.ac.jp
産連HP	https://www.t-kougei.ac.jp/activity/research/
シーズDB	https://portal.kougei.net/kg/japanese/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		30		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.007
特許保有件数	18	0.120

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生し維持するための一般的手段	2
2	C08	有機高分子化合物等	1
3	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1
4	H01	基本的電気素子	1
5	H05	他に分類されない電気技術	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
34,450 千円	21		22,953

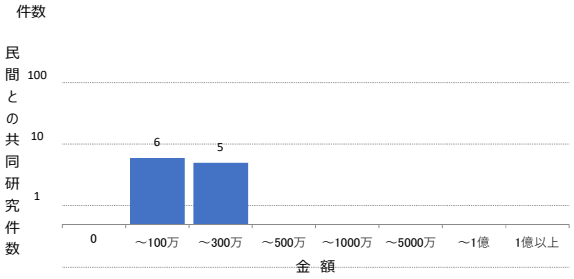
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	6,055	16	10,976	16	位
民間企業のみ	5,413	13	8,159	11	位
大企業	1,863	5	3,250	5	位
中小企業	3,550	8	4,909	6	位

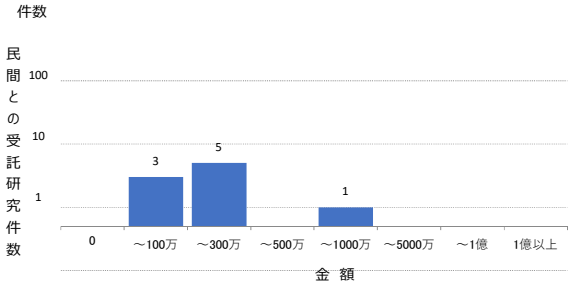
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



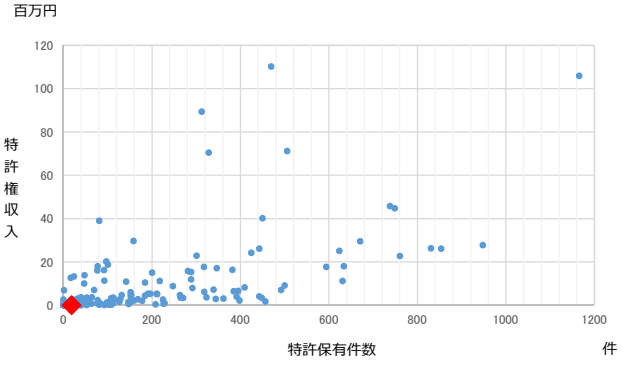
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	26,952	23	31,647	15	位
民間企業のみ	13,780	14	14,794	9	位
大企業	10,378	8	10,682	4	位
中小企業	3,402	6	4,112	5	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	12	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

武庫川女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	352	名

窓口	研究開発支援課
担当者	納村　陽子
TEL	0798-45-3575
Email	sienka@mukogawa-u.ac.jp
産連HP	http://www.mukogawa-u.ac.jp/~kenshi/sangakukan.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
129,623 千円	108	400	22,946

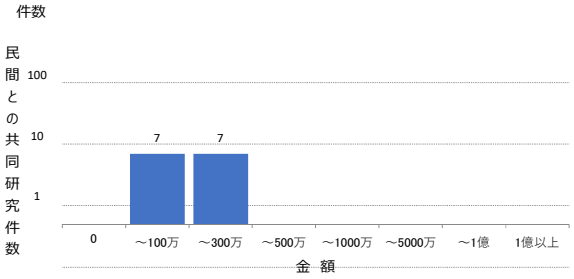
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	10,483	9	10,940	15		位
民間企業のみ	5,410	6	10,640	14		位
大企業	4,410	4	2,000	3		位
中小企業	1,000	2	8,640	11		位

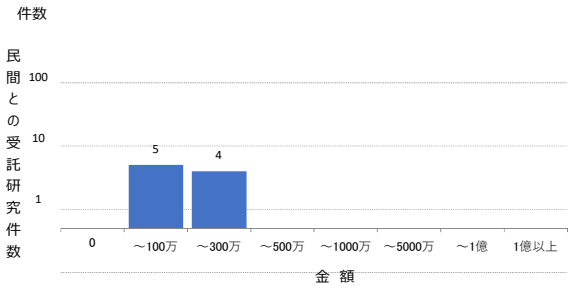
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	9,724	13	13,416	12		位
民間企業のみ	8,160	10	7,450	9		位
大企業	3,736	5	1,700	3		位
中小企業	4,424	5	5,750	6		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		176		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

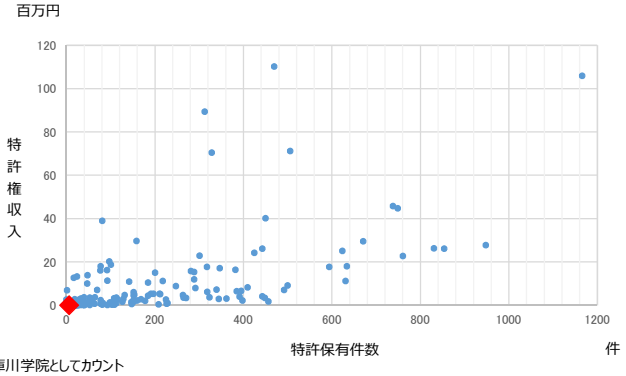
		研究者あたり
特許出願件数	2	0.006
特許保有件数	6	0.017

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	8
2	A23	食品・食料品等	1

※学校法人武庫川学院としてカウント



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	1	0	0	0
派遣	1	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

千葉科学大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	125	名

窓口	庶務部　庶務課
担当者	石田　大喜
TEL	0479-30-4500
Email	ML-shomubu@ml.cis.ac.jp
産連HP	https://www.cis.ac.jp/research/liaison/index.html
シーズDB	https://www.cis.ac.jp/research/liaison/teacher/pharmacy/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
22,538　千円	20		20,920

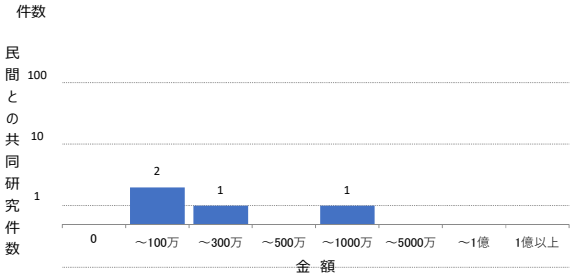
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	11,992	4	10,830	4		位
民間企業のみ	10,250	3	10,830	4		位
大企業	0	0	500	1		位
中小企業	10,250	3	10,330	3		位

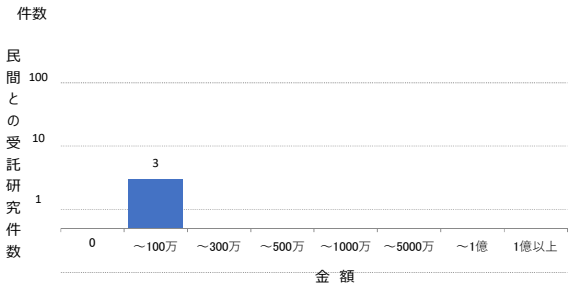
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	3,990	9	3,640	5		位
民間企業のみ	2,690	7	1,240	3		位
大企業	1,950	4	950	1		位
中小企業	740	3	290	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		63		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

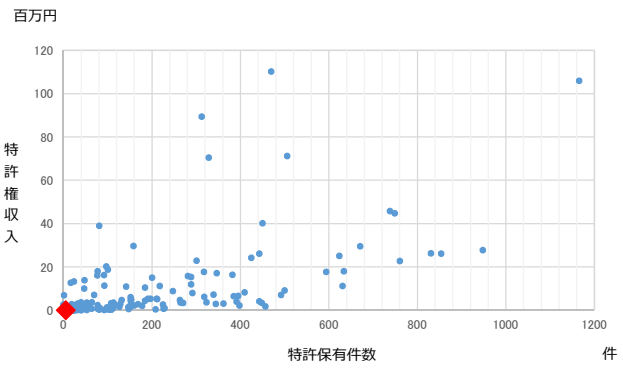
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	5	0.040

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

江戸川大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	79	名

窓口	総務部企画総務課
担当者	永野　いずみ
TEL	04-7152-9908
Email	soumu@edogawa-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
11,440 千円	11	520	11,800

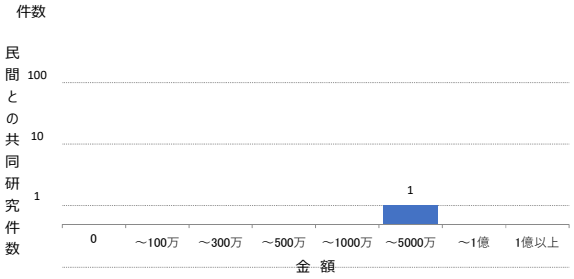
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	10,800	1	10,800	1		位
民間企業のみ	10,800	1	10,800	1		位
大企業	10,800	1	10,800	1		位
中小企業	0	0	0			位

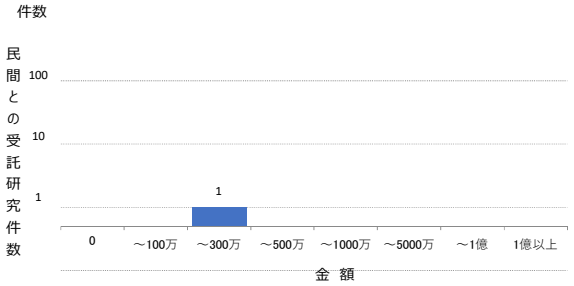
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,455	3	1,520	3		位
民間企業のみ	1,000	1	1,000	1		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	1,000	1	1,000	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

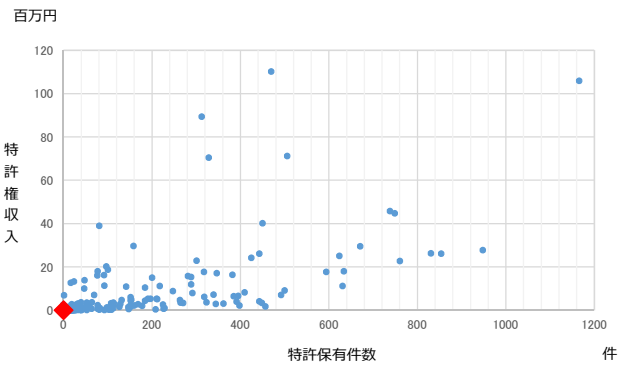
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

新潟医療福祉大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	243	名

窓口	地域・産官学連携課
担当者	大竹　宏
TEL	０２５－２５７－４４５５
Email	otake@nuhw.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
184,990　千円	88	4,497	18,667

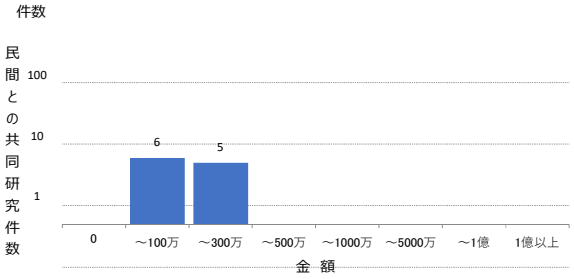
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	9,484	9	10,363	11	位
民間企業のみ	9,484	9	10,363	11	位
大企業	4,295	5	4,645	5	位
中小企業	5,189	4	5,718	6	位

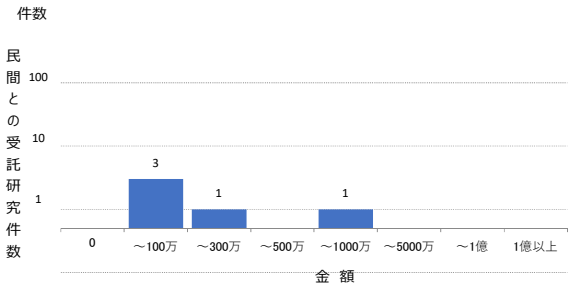
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	22,255	10	9,487	8	位
民間企業のみ	17,484	5	8,304	5	位
大企業	13,640	2	7,560	2	位
中小企業	3,844	3	744	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		122		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

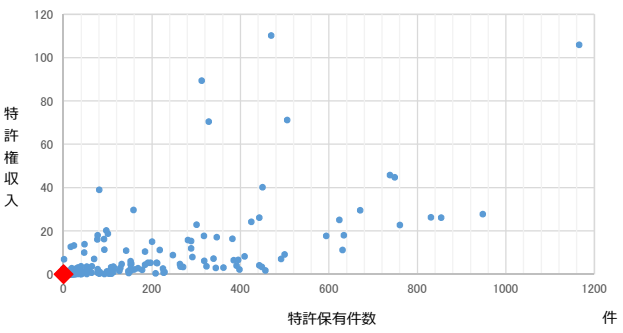
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

横浜薬科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	118	名

窓口	学務課
担当者	石橋　卓弘
TEL	045-859-1322
Email	gakumu@hamayaku.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
44,840 千円	23	2,990	10,200

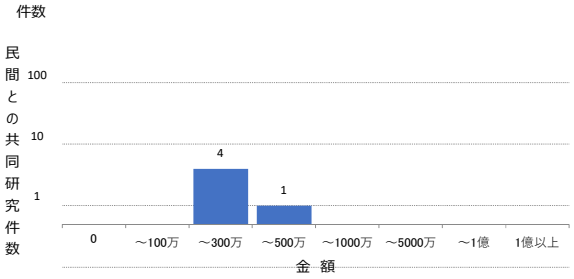
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	3,530	3	10,200	6		位
民間企業のみ	3,530	3	8,200	5		位
大企業	1,080	1	1,000	1		位
中小企業	2,450	2	7,200	4		位

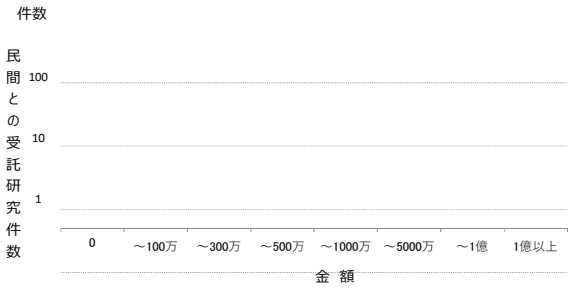
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	14,650	7	2,990	2		位
民間企業のみ	6,398	3	0	0		位
大企業	4,998	2	0			位
中小企業	1,400	1	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		59		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

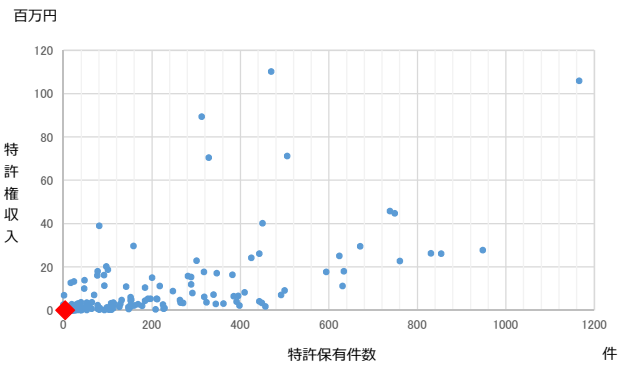
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	4	0.034

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立 **鈴鹿医療科学大学**

1．社会に対する情報発信のための地域・産学官連携研究活動の推進
2．学内研究の活性化に向けた地域・産学官連携研究活動の強化

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

本学の強みである医療・薬学・福祉の分野を生かして、次のような一定の研究成果を得た。
1．はなびらたけの成分を含んだ美白クリームの商品化
2．アオサ(ヒトエグサ)に含まれるラムナン硫酸に血管の炎症を抑制する作用があることを解明

産学官連携活動において今後重点化したい事項

1．鍼灸治療と薬膳料理の組み合わせによる地域活性化
2．ＳＵＺＵＫＡ産学官交流会活動の推進
3．鈴鹿市、CYBERDYNE(株)との連携協定に基づく福祉ロボット推進事業の充実

運営費交付金		百万円
研究者数	176	名

窓口	大学事務局・研究振興課
担当者	真弓 昭
TEL	059-373-7811
Email	mayumi@suzuka-u.ac.jp
産連HP	https://www.suzuka-u.ac.jp/research/research_center
シーズDB	http://www.suzuka-u.jpn.org/

外 部 資 金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
77,844 千円	74	7,037	34,022

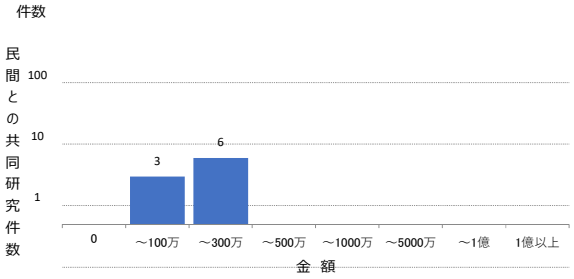
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	14,487	7	9,098	9	位
民間企業のみ	14,487	7	9,098	9	位
大企業	7,887	4	3,444	3	位
中小企業	6,600	3	5,654	6	位

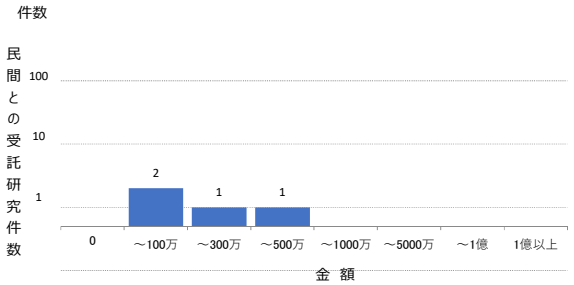
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	9,527	8	7,229	7	位
民間企業のみ	7,707	5	5,437	4	位
大企業	6,240	2	117	1	位
中小企業	1,467	3	5,320	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		88		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

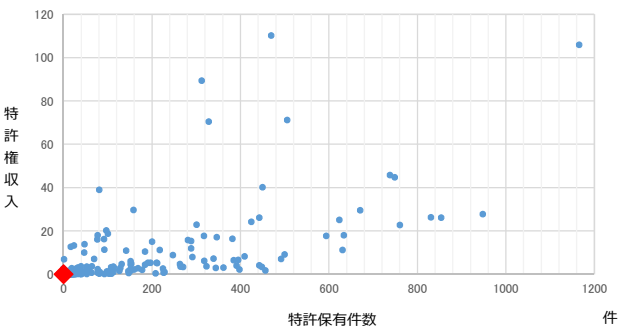
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020～大学見本市Online	2020年9月28日～11月30日

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

みえライフイノベーション総合特区における研究開発支援拠点（MieLIP）活動

概要

MieLIP鈴鹿での取り組み
1. 拠点：鈴鹿医療科学大学　白子キャンパス
2. 活動内容：
(1)科学研究費助成事業 挑戦的研究（開拓）で採択された「高齢者健康寿命延伸を可能にする栄養–腸内細菌叢–多臓器健全連関の分子機序解明」（研究代表者：豊田長康学長）について、高齢者の栄養問題、腸内細菌叢の変化、腸内細菌の代謝物機能解析、宿主臓器との相互作用における腸–多臓器連関の分子機序を解明する研究を行う。特に、甘草由来グリチルリチン、大豆由来分枝鎖アミノ酸、中鎖脂肪酸、海藻由来ラムナン硫酸等の効能と作用機序について詳細に検討する。本研究で得られた成果は、高齢者腸内細菌叢診断と栄養改善を組み合わせた健康寿命延伸に関する新しい予防戦略として打ち出す予定。
(2)大学の研究機能を活用した医薬品や機能性食品の開発
本学の社会連携研究センターを中心に東洋医学研究所や各学部において、健康増進作用が示唆されている三重県内の地場食材や生薬等から特定の機能を有する成分を同定し、その有効成分についてモデル動物を用いて有効性と安全性を確認する。また、有効成分の作用機序について、in vitro及びin vivo実験により解析する。さらに、上述の有効成分について、機能性食品としての適性化を検討する。
(3)医療機器、介護支援ロボット（ロボットスーツHAL等）や周辺機器等の研究開発
①CYBERDYNE(株)との共同研究を継続して学内2学科で研究を実施した。目標は、これまでの研究実績に基づき、運動機能障害者におけるHybrid Assistive Limb(HAL)の活用法に関する研究を推進することとしている。
②鈴鹿市と鈴鹿医療科学大学および鈴鹿ロボケアセンター株式会社による協定の締結。目標は、Hybrid Assistive Limb(HAL)の活用による介護分野における従事者の負担軽減、患者等のQOLの向上並びに新たなヘルスケアサービスを創出する担い手の育成を実施することとしている。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

愛知学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	百万円	
研究者数	566	名

窓口	研究支援部 研究支援課
担当者	茶谷　光砂子
TEL	052-751-2561（内線　1257）
Email	chizai@dpc.agu.ac.jp
産連HP	https://aris.agu.ac.jp/aiguhp/KgApp
シーズDB	https://www.agu.ac.jp/organ/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
148,460　千円	109	0	61,134

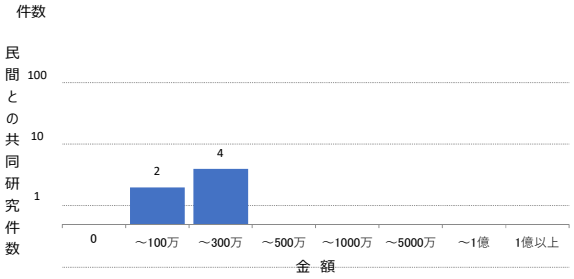
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	16,515	15	8,950	7		位
民間企業のみ	12,515	13	6,950	6		位
大企業	7,400	6	4,648	3		位
中小企業	5,115	7	2,302	3		位

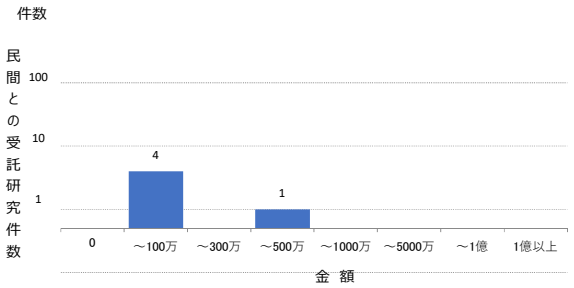
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	22,810	16	11,995	8		位
民間企業のみ	10,000	10	5,445	5		位
大企業	1,690	4	345	1		位
中小企業	8,310	6	5,100	4		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	13　名		44		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

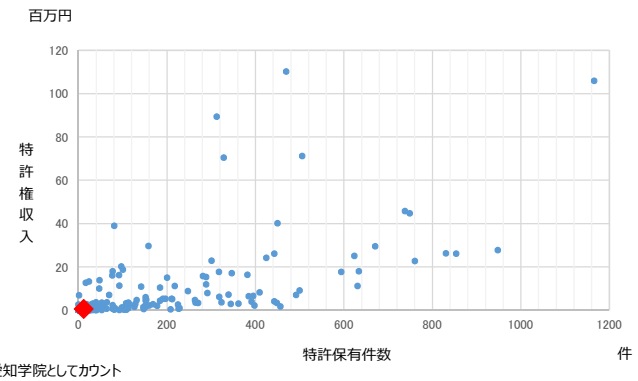
		研究者あたり
特許出願件数	2	0.004
特許保有件数	12	0.021

特許権実施等件数	6	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	647	107.8

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	4

※学校法人愛知学院としてカウント



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

女子美術大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	125	名

窓口	教育研究事業部　事業推進グループ
担当者	竹内 達徳
TEL	03-5340-4646
Email	apgs@venus.joshibi.jp
産連HP	https://research.joshibi.net/collaboration/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,755 千円	2		10,222

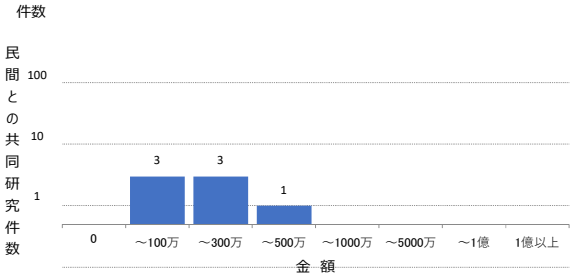
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	6,842	9	8,682	8		位
民間企業のみ	6,842	9	8,517	7		位
大企業	6,343	7	8,517	7		位
中小企業	499	2	0			位

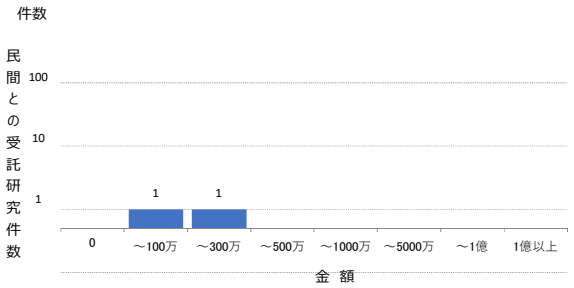
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	49,532	11	59,667	9		位
民間企業のみ	2,480	4	1,705	2		位
大企業	200	1	0			位
中小企業	2,280	3	1,705	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		63		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

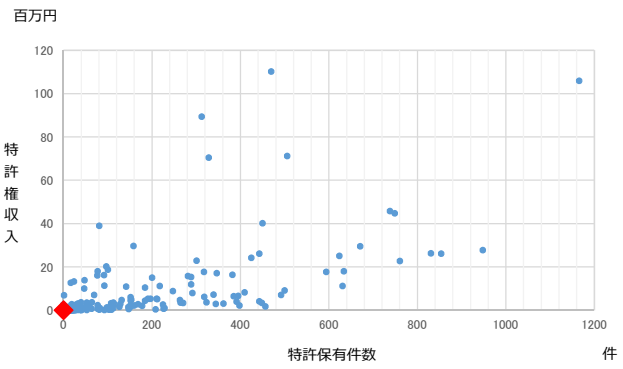
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

国士舘大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

研究で得た成果の活用による社会貢献を目指し、研究連携を通して大学と社会がともに利益を得るシステムを構築し知的創造サイクルの実現を目指す。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・地盤工学、耐震工学
・医療用ロボット
・塑性加工
・救急救助システム及び救助器具

産学官連携活動において今後重点化したい事項

知的財産の活用推進のための「組織」対「組織」連携の推進

運営費交付金		百万円
研究者数	302	名

窓口	教務部学術研究支援課
担当者	木下　道代
TEL	03-5481-3306
Email	kenkyu@kokushikan.ac.jp
産連HP	https://www.kokushikan.ac.jp/education/activity/cooperation/
シーズDB	https://research-db.kokushikan.ac.jp/kouhp/KgApp

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
69,030　千円	39	10,662	28,059

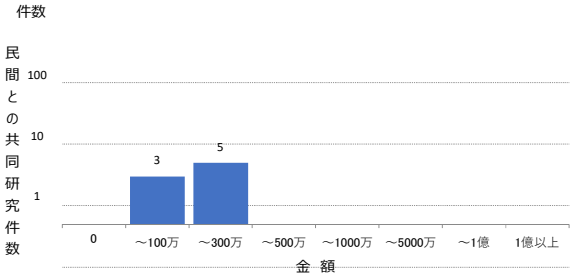
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	7,400	8	8,600	10		位
民間企業のみ	7,400	8	8,446	8		位
大企業	7,400	8	8,406	7		位
中小企業	0	0	40	1		位

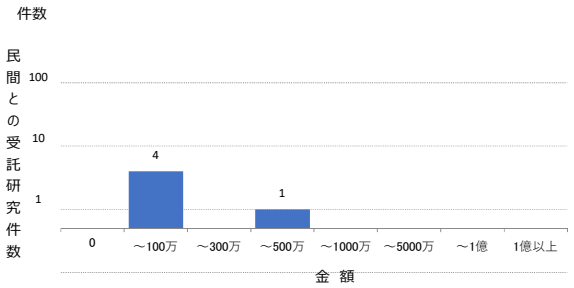
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	4,940	9	71,826	8		位
民間企業のみ	3,480	7	5,551	5		位
大企業	2,080	4	5,551	5		位
中小企業	1,400	3	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4　名		76		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

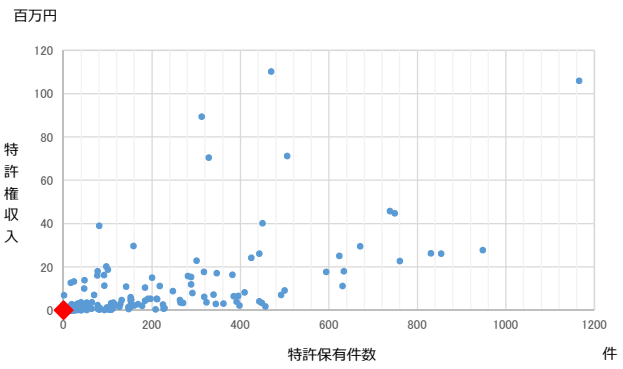
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	4	0.013
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	3	名	101

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

鶴見大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	271	名

窓口	教育研究支援事務部教育研究支援課
担当者	宮崎　輝
TEL	０４５－５８０－８３１７
Email	kyoken@tsurumi-u,ac.jp
産連HP	https://rams.manage.spcloud.jp/perfman/teachers
シーズDB	https://www.tsurumi-u.ac.jp/site/about/seed-index.htm

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	2	0.007

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
108,108 千円	71	1,035	13,099

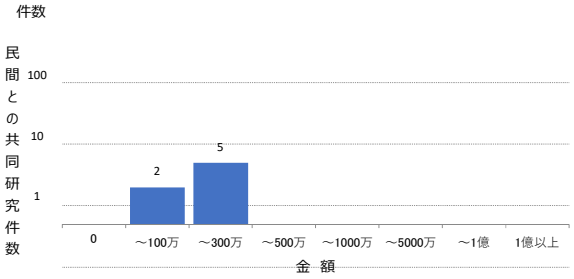
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	5,322	5	8,420	7		位
民間企業のみ	5,322	5	8,420	7		位
大企業	5,322	4	3,820	4		位
中小企業	0	1	4,600	3		位

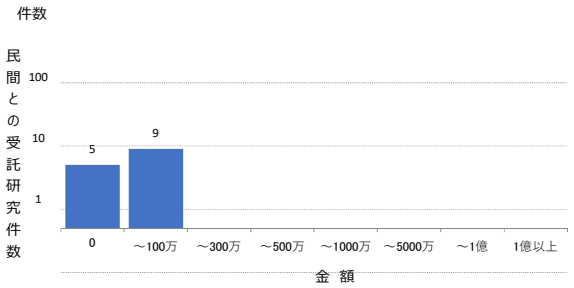
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



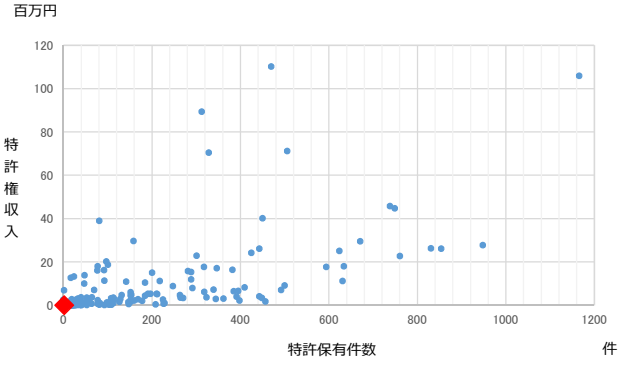
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	15,970	9	10,652	18		位
民間企業のみ	15,770	8	4,679	14		位
大企業	2,100	4	2,759	8		位
中小企業	13,670	4	1,920	6		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

京都薬科大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携を積極的に推進することにより、本学の教育及び研究活動において得られた知の成果を広く社会に還元し、地域社会の発展並びに人類の健康と福祉に貢献する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

基礎から臨床までの幅広い薬学領域における最先端研究
・分子標的治療薬の創製
・生体イメージング
・セラノスティクス
・細胞治療薬の創製

産学官連携活動において今後重点化したい事項

私立大学研究ブランディング事業(受容体特異的画像化技術を基盤とするがん放射線内用療法（radio-theranostics）研究拠点の形成）、私立大学等戦略的研究基盤形成支援事業（新規分子標的治療薬創薬に向けた大学発ベンチャー基盤の確立）等、組織的研究活動の成果についての事項

運営費交付金		百万円
研究者数	107	名

窓口	事務局　研究・産学連携推進室
担当者	武野　薫
TEL	075-595-4716
Email	sangaku@mb.kyoto-phu.ac.jp
産連HP	https://www.kyoto-phu.ac.jp/education_research/sangaku/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
92,863　千円	56	2,850	19,493

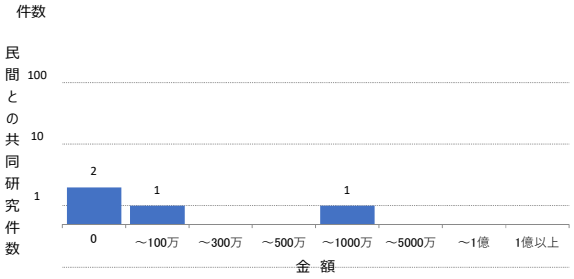
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	14,834	35	8,343	6	位
民間企業のみ	12,519	7	7,116	4	位
大企業	7,552	3	0	2	位
中小企業	4,967	4	7,116	2	位

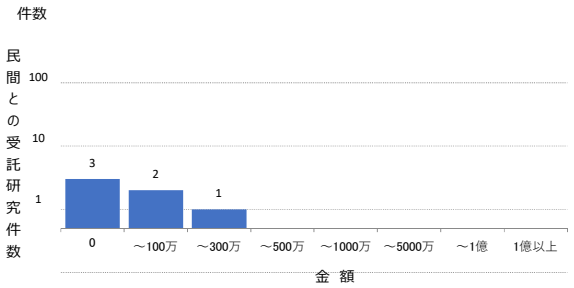
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	4,660	7	7,844	10	位
民間企業のみ	3,040	6	2,297	6	位
大企業	500	2	0	2	位
中小企業	2,540	4	2,297	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4　名		27		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

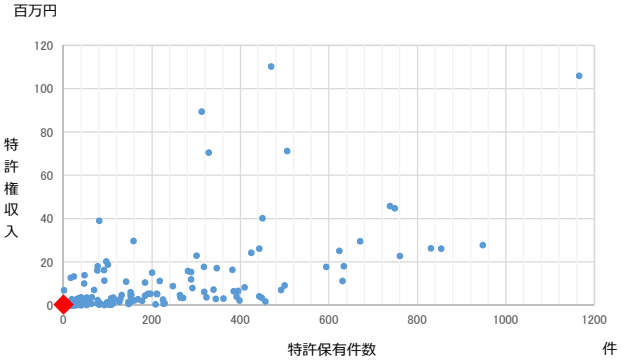
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	6	0.056
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	300	300.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	2
2	C07	有機化学	2



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	107

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

神戸薬科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	90	名

窓口	企画・広報課
担当者	柘原　岳人
TEL	078-441-7505
Email	kikaku@kobepharma-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
75,660 千円	41	4,875	23,599

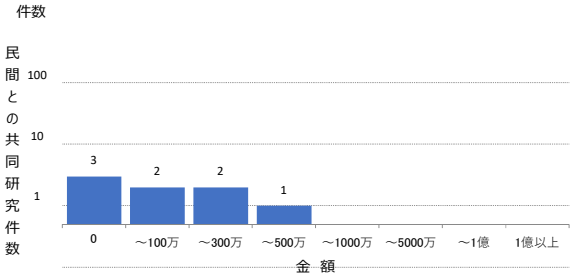
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	14,000	6	8,150	8	位
民間企業のみ	14,000	6	8,150	8	位
大企業	3,500	2	2,500	2	位
中小企業	10,500	4	5,650	6	位

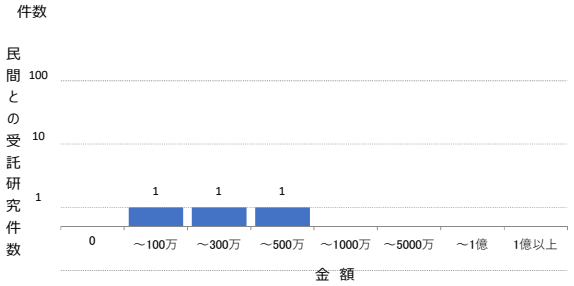
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	12,652	6	9,882	4	位
民間企業のみ	2,280	2	5,007	3	位
大企業	1,080	1	4,600	2	位
中小企業	1,200	1	407	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

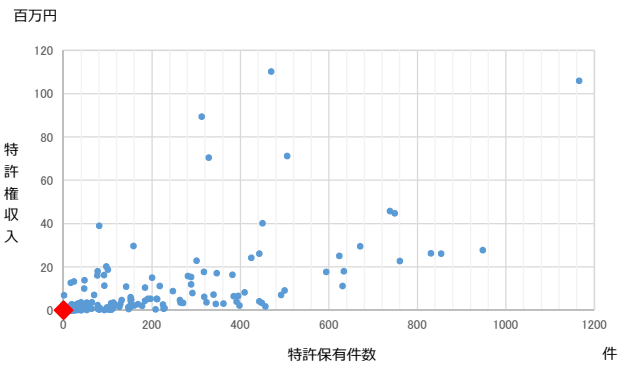
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.011
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

長崎国際大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学は地域の教育・研究機関として社会貢献に積極的にかかわることを目標とする。そのため、地域の観光・福祉・健康栄養・医療の水準向上を大学の使命の一つとして位置づけ、観光・福祉・健康栄養・医療分野の教育研究に係る成果を広く社会に還元するため、産学連携を推進する。この目標を実現するために次の施策をおこなう。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

薬学関係の特許11件を公開した結果、地域の中小企業より令和元年中に3件の研究に関する問い合わせがあった。これらについては、現在も継続して研究活動の相談等に対応するようにしている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

本学が持つ特許のオープンクローズ化を進め、地域と連携した知財の活用を推進する考えである。

運営費交付金		百万円
研究者数	132	名

窓口	産学連携・研究支援室
担当者	堤田　稔
TEL	0956-39-2020
Email	sangaku@niu.ac.jp
産連HP	https://www1.niu.ac.jp/society/agreement/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
47,190　千円	25	10,869	6,490

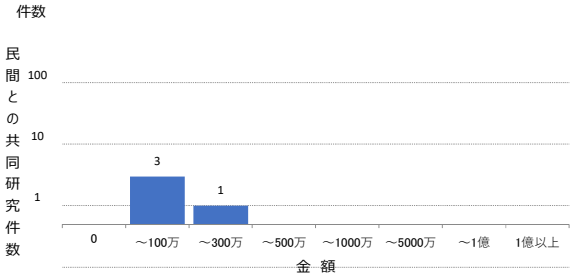
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	17,870	4	7,906	9	位
民間企業のみ	2,000	2	2,500	4	位
大企業	0	0	1,000	1	位
中小企業	2,000	2	1,500	3	位

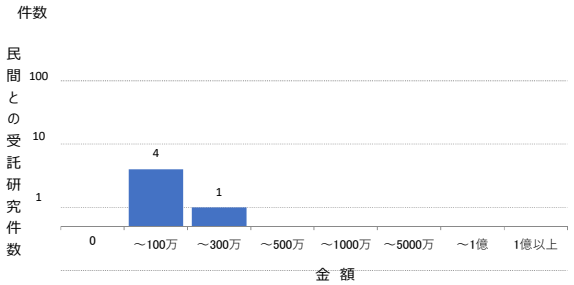
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	7,990	4	12,026	8	位
民間企業のみ	2,940	2	3,990	5	位
大企業	540	1	1,140	2	位
中小企業	2,400	1	2,850	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	8　名		17		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

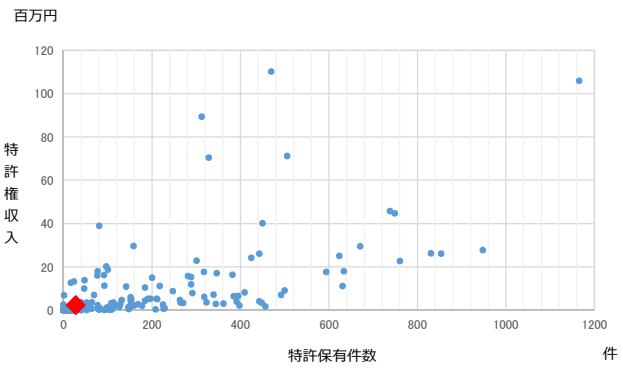
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	4	0.030
特許保有件数	28	0.212

特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	2,337	467.4

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	132

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	1	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			2	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド			有	無
有	無	有	無		部屋数	3 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）			利用件数	3 件
有	無					

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

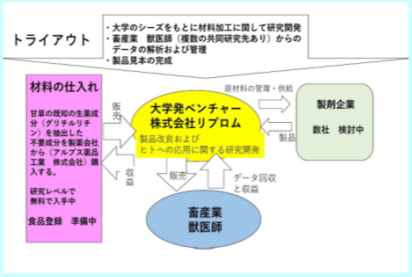
組織的産学官連携活動の取組事例

製薬会社と連携して男性不妊症向けのサプリメントを商品化

概要

男性不妊症の改善に係る特許を活用して、大学発のベンチャー企業を立ち上げ、男性不妊症の改善が見込まれるサプリを製薬会社と共同研究の上、製品化、販売に向けて計画を進めている。商品等の詳細については、本年度後半には公表できる見込みである。体制図は畜産業への応用を含む体制図である。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立 **新潟食料農業大学**

生命、環境、社会を科学する力と、食と農に関する広い知識と技術を総合的に身につけ、課題の解決に前向きに取り組む人材を育成するとともに、実社会に直結する研究開発を通じて地域と国際社会の発展に貢献する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

食料・農業分野の産業振興に寄与すべく、「食・農」に関する科学と技術を理解し、ビジネスの視点で農産物の生産から加工・保蔵、流通・販売、消費までのフードチェーン全体について総合的に捉え、教育研究を展開している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

より魅力ある食料産業界を目指し、食料産業界の付加価値の向上や労働環境・製造工程の改善などに貢献できるような取組や、受託研究や共同研究等を通じて、企業と大学が一緒に考えていくような仕組み・体制を目指します。

運営費交付金		百万円
研究者数	32	名

窓口	社会連携推進課
担当者	若井和則
TEL	025-212-3301
Email	renkei@nafu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

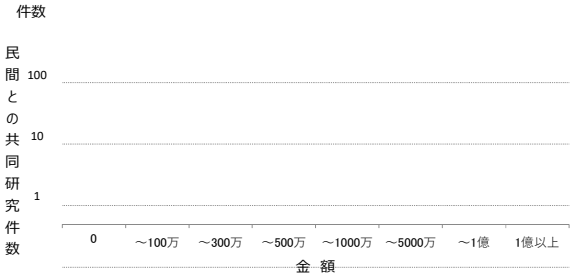
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	6,500	1	7,626	2	位
民間企業のみ	6,500	1	0	0	位
大企業	6,500	1	0		位
中小企業	0	0	0		位

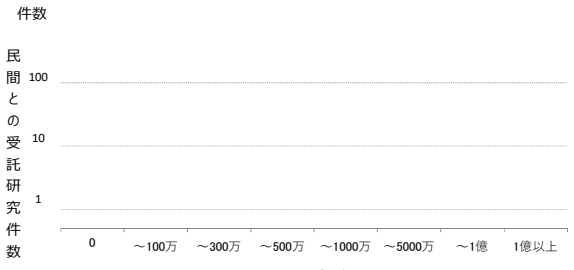
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	8,000	1	1,400	2	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		8		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

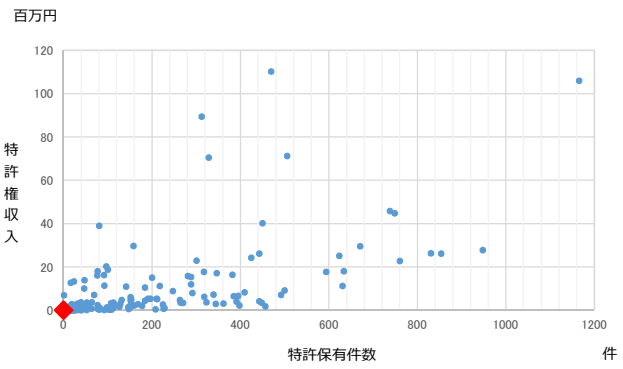
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

昭和女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	209	名

窓口	現代ビジネス研究所
担当者	大久保　英男
TEL	０３－３４１１－５２３３
Email	bizlab-office@swu.ac.jp
産連HP	https://univ.swu.ac.jp/research/cooperation/
シーズDB	https://gyouseki.swu.ac.jp/swuhp/KgApp

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		52		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
35,729 千円	29		36,420

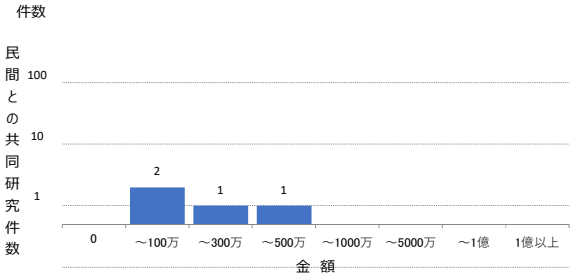
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	3,240	4	7,050	5		位
民間企業のみ	3,240	4	6,250	4		位
大企業	3,240	4	5,500	2		位
中小企業	0	0	750	2		位

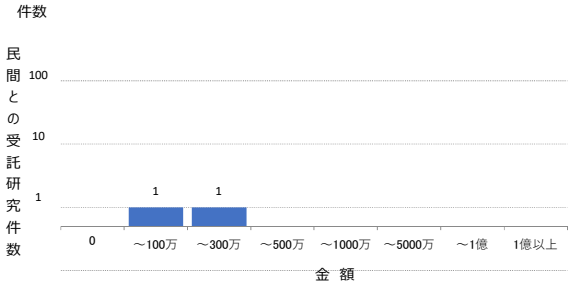
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



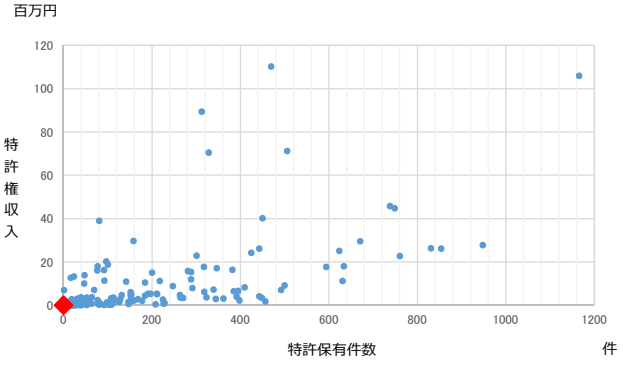
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,334	3	2,820	4		位
民間企業のみ	1,080	1	2,370	2		位
大企業	1,080	1	1,620	1		位
中小企業	0	0	750	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
西武信用金庫ビジネスフェア	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

南山大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	325	名

窓口	総務課
担当者	岩田　真美
TEL	052-832-3112
Email	n-somu@nanzan-u.ac.jp
産連HP	http://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/torikumi/sangaku/index.html
シーズDB	https://porta.nanzan-u.ac.jp/research/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
234,845 千円	135	4,291	17,794

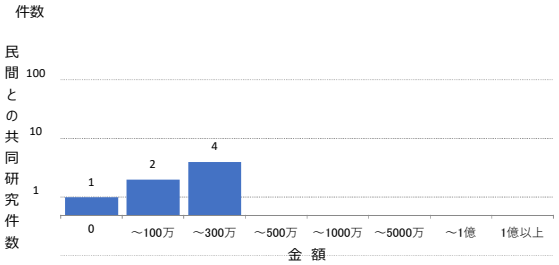
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	4,500	5	6,790	7		位
民間企業のみ	4,500	5	6,790	7		位
大企業	4,500	5	6,040	6		位
中小企業	0	0	750	1		位

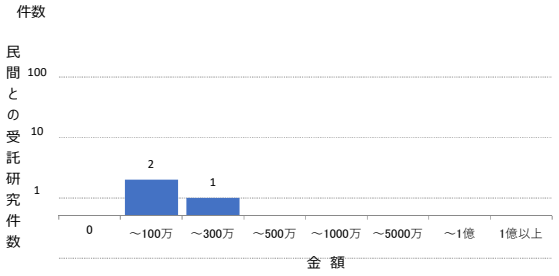
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	25,775	13	26,858	7		位
民間企業のみ	5,600	6	3,160	3		位
大企業	4,600	5	1,560	2		位
中小企業	1,000	1	1,600	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	1 名				325
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

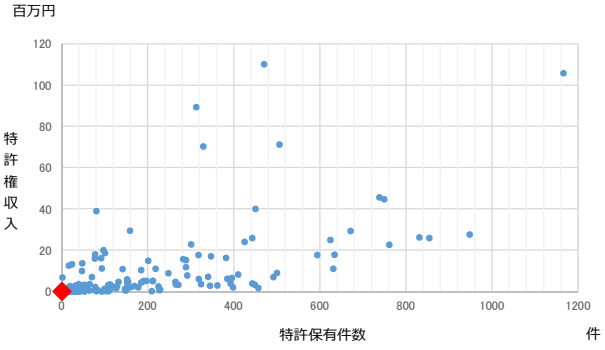
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.003
特許保有件数	1	0.003

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有 / 無	有 / 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有 / 無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

西日本工業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	51	名

窓口	総務企画課
担当者	上田 早苗
TEL	0930-23-1491
Email	proj@nishitech.ac.jp
産連HP	http://www3.nishitech.ac.jp/renkei/effort_2/index
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
9,253 千円	9		18,107

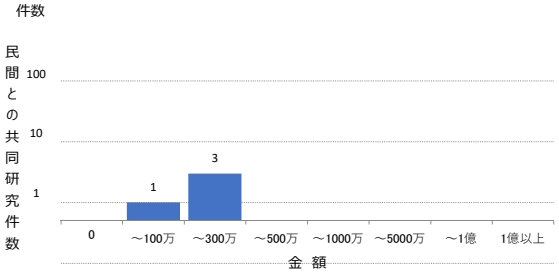
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,552	6	6,587	4		位
民間企業のみ	2,552	6	6,587	4		位
大企業	0	0	6,037	3		位
中小企業	2,552	6	550	1		位

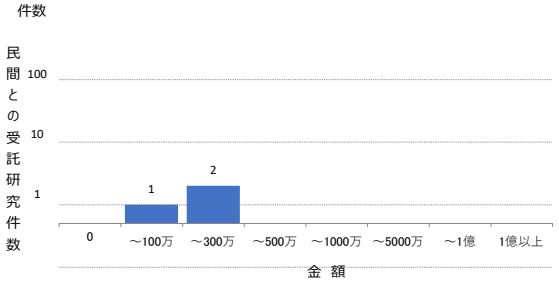
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,507	3	3,930	3		位
民間企業のみ	1,507	3	3,930	3		位
大企業	432	1	2,430	1		位
中小企業	1,075	2	1,500	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		26		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

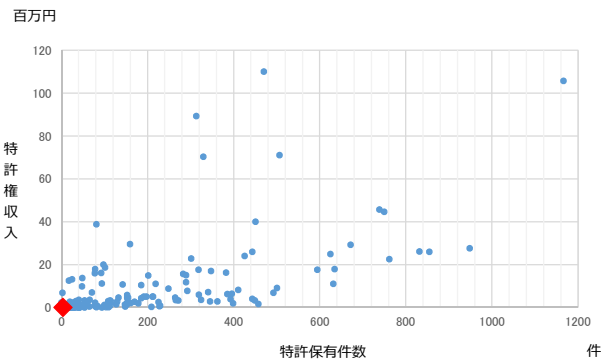
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.020
特許保有件数	3	0.059

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	E04	建築物	1
2	H02	電力の発電、変換、配電	1



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

京築ヒノキと暮らすプロジェクト

本件連絡先

機関名	西日本工業大学	部署名	総務企画課	TEL	0930-23-1491	E-mail	proj@nishitech.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

山林整備や流通、担い手不足など地域林業が抱える国内に共通する課題

・成果

知名度が低かった地域材である「京築ヒノキ」の認知が高まりつつある

・実用化まで至ったポイント、要因

工業大学と女子大学による製品開発、地域家具作家が参加しながら本学石垣研究室により京築ヒノキの名刺入れがデザインされた。イタリアミラノでの展示や地元百貨店の展示など広く国内外に紹介されたのをきっかけとして商品化に際しての量産体制も整備された。

・研究開発のきっかけ

2015年に福岡県農林事務所、森林組合からの依頼により2大学による地域材利用プログラムが提示された。

・民間企業等から大学等に求められた事項

地域材を使用し小さなプロダクトからインテリア、建築に至る幅広い利用を想定したプロジェクトの実行

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

名刺入れの新しい使用方式と実現するためのマグネットヒンジの採用。天然乾燥檜材を指物可能な家具作家により高度な加工技術を実現。量産化にあたり高度な加工機械を使用しコストダウンを実現した。

図・写真・データ



地元百貨店（井筒屋）での展示。

・ファンディング、表彰等
・参考URL

ウッドデザイン賞2017
https://chikurasu.jp

私立

同志社女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	196	名

窓口	学術研究支援課
担当者	見市　昌弘
TEL	0774-65-8679
Email	research@dwc.doshisha.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
75,530　千円	48	11,930	24,314

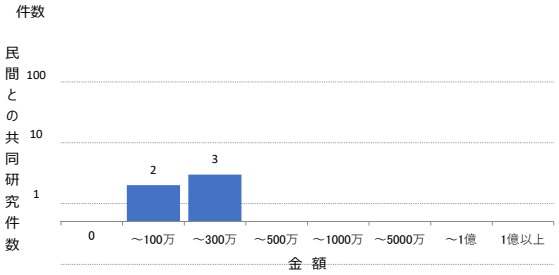
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	6,710	4	6,380	5		位
民間企業のみ	6,100	3	6,380	5		位
大企業	500	1	530	1		位
中小企業	5,600	2	5,850	4		位

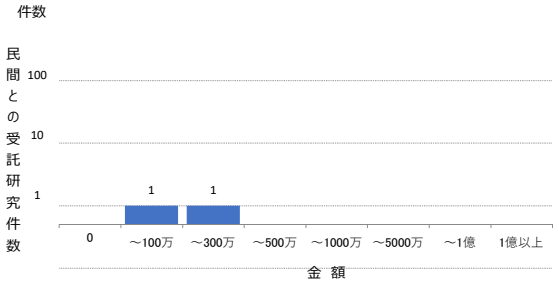
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	20,307	11	14,567	7		位
民間企業のみ	1,000	1	1,237	2		位
大企業	1,000	1	1,000	1		位
中小企業	0	0	237	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		98		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

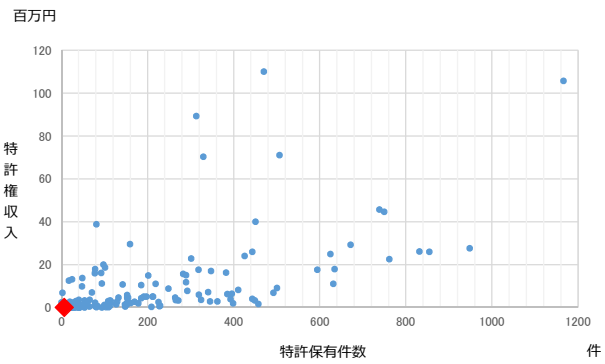
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.005
特許保有件数	6	0.031

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	40	20.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		部屋数	件
有	無			利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

文教大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	252	名

窓口	越谷校舎　総務課
担当者	福島　翼
TEL	048-974-8811
Email	ksoumu@stf.bunkyo.ac.jp
産連HP	http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/kksc/#
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
53,243 千円	31	9,941	0

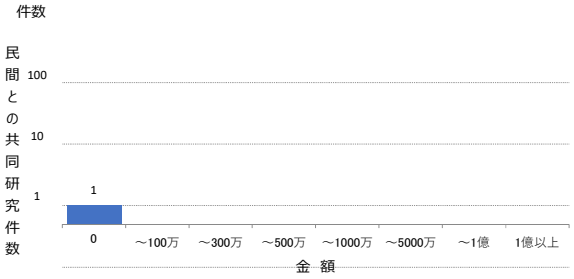
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	3,081	2	6,158	2	位
民間企業のみ	3,081	2	0	1	位
大企業	3,081	2	0	1	位
中小企業	0	0	0		位

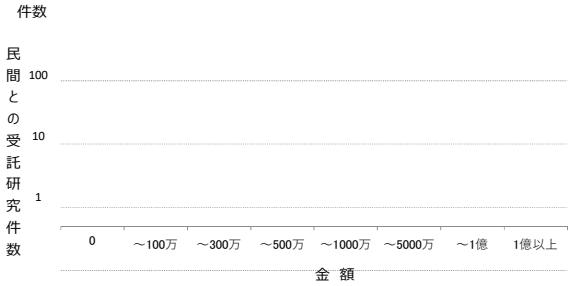
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	9,761	4	4,596	4	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		63		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

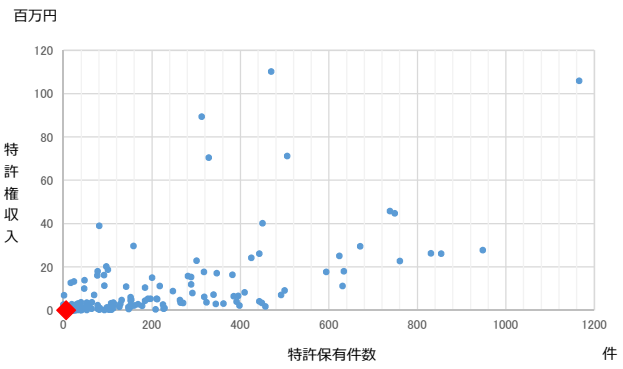
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	6	0.024

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立 ノートルダム清心女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	92	名

窓口	産学連携センター
担当者	北村　弥生
TEL	086-252-2751
Email	gaoffice@post.ndsu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
18,980 千円	14	1,086	3,830

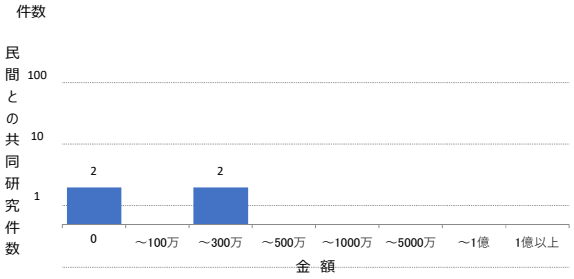
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,750	2	5,630	5		位
民間企業のみ	2,750	2	3,630	4		位
大企業	1,650	1	3,630	2		位
中小企業	1,100	1	0	2		位

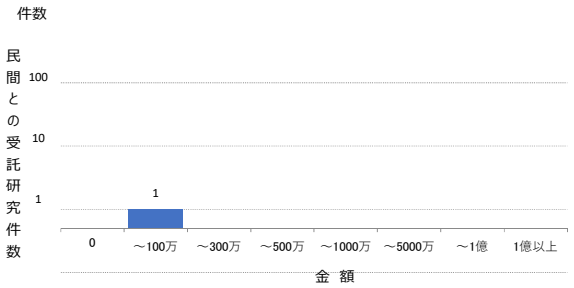
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	200	1	200	1		位
民間企業のみ	0	0	200	1		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	200	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		92		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

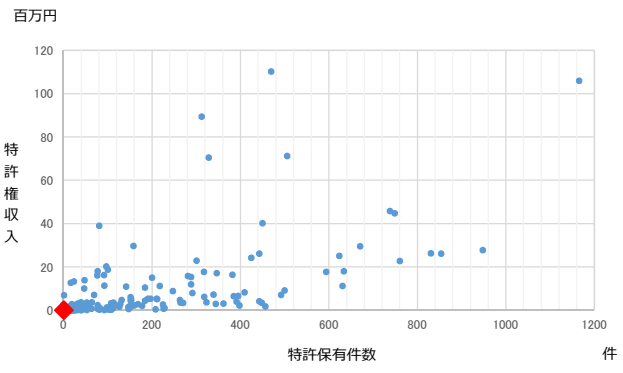
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.011
特許保有件数	1	0.011

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

新潟工科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	46	名

窓口	キャリア・産学交流推進課
担当者	巻口宗一郎
TEL	0257-22-8110
Email	career-sangaku@adm.niit.ac.jp
産連HP	https://www.niit.ac.jp/center/
シーズDB	https://www.niit.ac.jp/kotozukuri/resource_db/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
28,993 千円	18	2,224	28,968

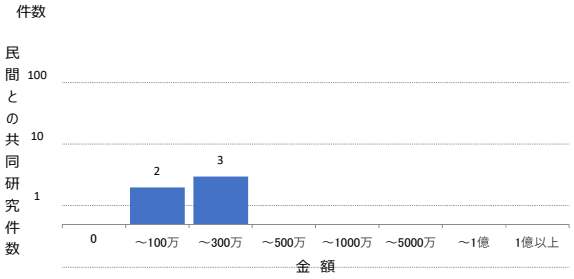
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,600	3	5,600	5	位
民間企業のみ	1,600	3	5,600	5	位
大企業	750	1	1,950	1	位
中小企業	850	2	3,650	4	位

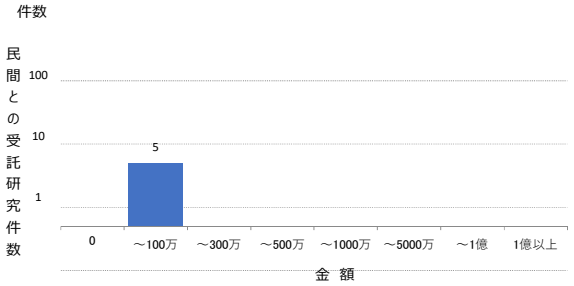
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	5,590	6	2,393	5	位
民間企業のみ	1,590	5	2,393	5	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	1,590	5	2,393	5	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	6 名		8		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

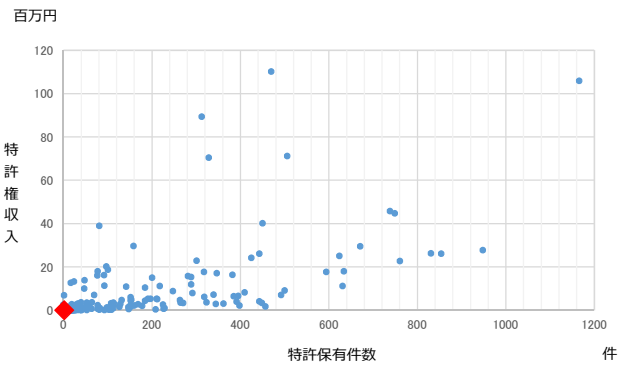
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.043
特許保有件数	2	0.043

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	1
2	H04	電気通信技術	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	46

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2020－大学見本市	8月
佐渡市風防災セミナー	8月
新潟BIZEXPO	9月

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立

大阪薬科大学

産学連携推進室を中心に産学官連携活動を一層推進すると共に知的財産管理体制を整備する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

該当なし

産学官連携活動において今後重点化したい事項

産学官との連携を一層強化し、さらなる共同研究や受託研究の推進に取り組む。

運営費交付金		百万円
研究者数	100	名

窓口	臨床教育・研究支援課
担当者	課長　福永　治久
TEL	072-690-1103
Email	kenkyus@gly.oups.ac.jp
産連HP	https://www.oups.ac.jp/research/index.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
49,753 千円	52	0	23,400

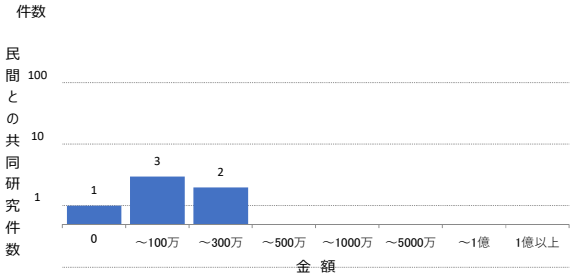
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	3,140	2	5,490	6		位
民間企業のみ	3,140	2	5,490	6		位
大企業	3,140	2	4,190	4		位
中小企業	0	0	1,300	2		位

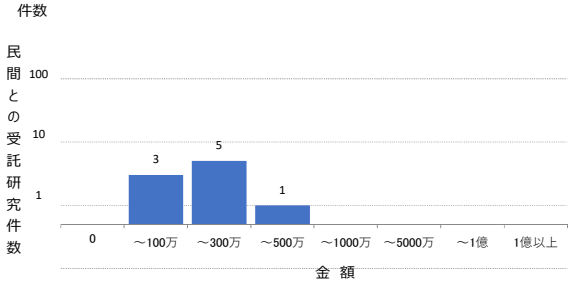
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	10,552	7	14,156	10		位
民間企業のみ	7,552	6	12,052	9		位
大企業	4,150	4	8,150	6		位
中小企業	3,402	2	3,902	3		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		33		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

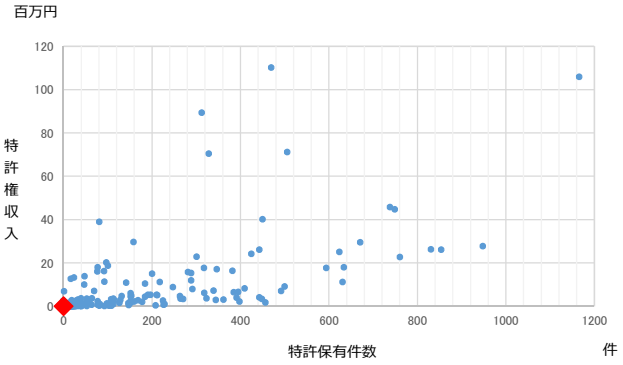
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	1



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携活動を促進するための学内体制の整備に向けた取り組み

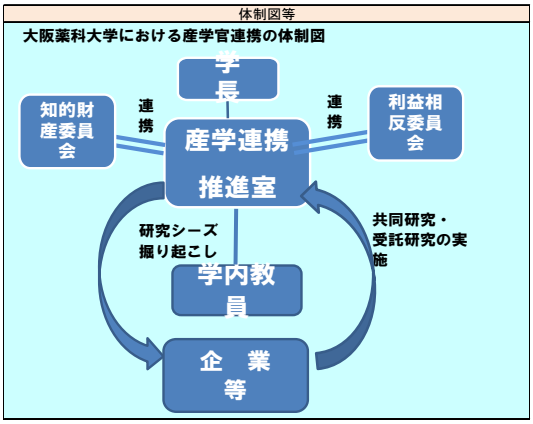
概要

【取り組み内容】
・産学官連携を推進し、教育研究活動を通じて蓄積してきた研究成果を広く社会に還元することを目的として、「大阪薬科大学産学官連携ポリシー」及び「大阪薬科大学産学連携推進室規則」の制定した。

【立案に注意した点】
・上記、「大阪薬科大学産学連携推進室規則」に基づき設置する産学連携推進室は、本学において産学官連携に積極的に取り組んでいる4名の教員を配置した。

【成果目標について】
・本学では、学学連携による共同研究契約の実績はあるが、産学連携の件数が少ない状況にある。今後は、産学官との連携を一層強化し、さらなる共同研究や受託研究の推進に取り組む。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

アレルギー症状の緩和を目指したジャバラ果皮粉末配合顆粒状サプリメント

本件連絡先

機関名	大阪薬科大学	部署名	臨床教育・研究支援課	TEL	072-690-1103	E-mail	kenkyus@gly.oups.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

わが国のアレルギー疾患者数は国民の約半数にまで増加しており、アレルギー疾患は現代の国民病ともいわれている。春のスギ花粉やヒノキ花粉の飛散による花粉症で困っている人々は非常に多く、治療には抗アレルギー剤である抗ヒスタミン剤がしばしば使用されるが、眠気や倦怠感などの副作用があり、生活の質（QOL）の改善が求められている。また、花粉症については、健康被害だけでなく、経済的損失についても試算されている。例えば、2019年1月～3月の3か月間に花粉症で外出を控えたことによる家計消費の低下は5,691億円（2019年の第一生命経済研究所の試算）、花粉症で仕事のパフォーマンスの低下による労働力低下の経済損失は1日当たり2,215億円（2020年のパナソニックの推計）などの報告がある。以上より、アレルギー疾患は国民の健康と経済活動の双方に悪影響を与えるものであるため、効果的な対策が求められている。

・成果

大阪薬科大学と株式会社ジャバララボラトリーは、共同研究により、柑橘ジャバラ果皮から抗アレルギー用組成物を作る技術開発に成功（特許第5323127号）しており、このジャバラ果皮によるアトピー性皮膚炎への有用性と、花粉症発症予防作用に関する研究成果が得られている。今回、岩谷産業株式会社との共同で、このジャバラ果皮を日常生活の中で、いつでも・どこでも摂取できることと、口腔内で一定時間以上保持することをコンセプトに、水なしで摂取できる顆粒状の製品である『じゃばら顆粒』を開発した。

・実用化まで至ったポイント、要因

株式会社ジャバララボラトリーとは、同社の代表が研究生として大阪薬科大学に所属し、二人三脚でジャバラ果皮粉末および成分の機能性に関する基礎研究を行い、岩谷産業株式会社とは社会実装に向けてジャバラ果皮粉末の摂取方法や製品の形態についての応用研究を進めた。三者間の緊密な連携により、基礎研究と応用研究が融合したことが大きい。

・研究開発のきっかけ

株式会社ジャバララボラトリーの代表が、大阪薬科大学の卒業生であったため共同研究開発を開始していた。岩谷産業株式会社もアレルギー対策商品の開発を検討しており、上記特許製法で作製されたジャバラ果皮粉末に興味を抱き、三者間の共同研究開発が始まった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

研究開発での緊密な連携を求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

いつでも・どこでも、ジャバラ果皮を摂取することが可能となった。
口腔内でのジャバラ果皮の保持時間が向上した。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等

平成25年度～27年度および平成29年度～31・令和元年度の和歌山県先駆的産業技術研究開発支援事業の支援を受けた。

私立

学習院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	百万円
研究者数	399 名

窓口	学長室研究支援センター
担当者	佐藤　真
TEL	03-5992-1228
Email	Ken9-off@gakushuin.ac.jp
産連HP	https://www.gakushuin.ac.jp/univ/research/
シーズDB	https://www.gakushuin.ac.jp/univ/research/results/seeds.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
341,546 千円	148	95,602	81,098

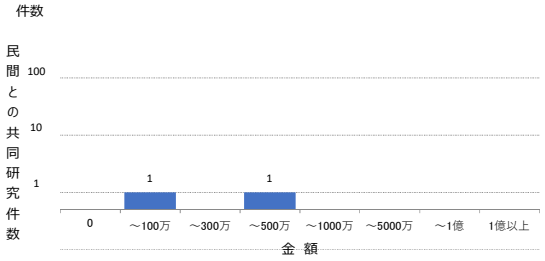
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	4,500	2	5,450	3	位
民間企業のみ	4,500	2	3,950	2	位
大企業	4,000	1	3,950	2	位
中小企業	500	1	0		位

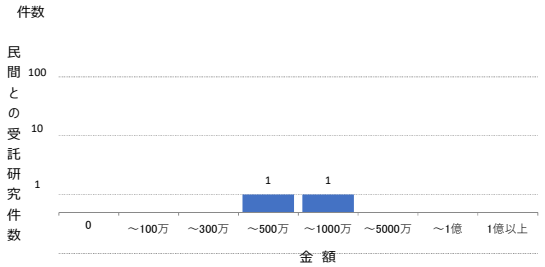
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	96,085	11	105,737	10	位
民間企業のみ	1,231	1	10,135	2	位
大企業	1,231	1	3,135	1	位
中小企業	0	0	7,000	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		200		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

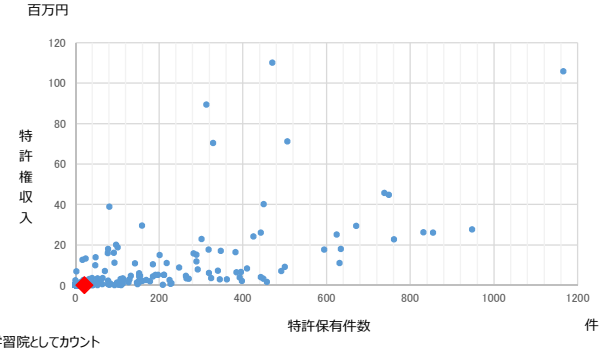
		研究者あたり
特許出願件数	1	0.003
特許保有件数	21	0.053

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H04	電気通信技術	1

※学校法人学習院としてカウント



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	1	名	URA当たり研究者数
			399

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

川崎医療福祉大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	333	名

窓口	事務部庶務課
担当者	菊谷　章子
TEL	086-464-1010
Email	kenkyu@mw.kawasaki-m.ac.jp
産連HP	https://w.kawasaki-m.ac.jp/info/research_joint_research/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
108,810 千円	68	0	5,951

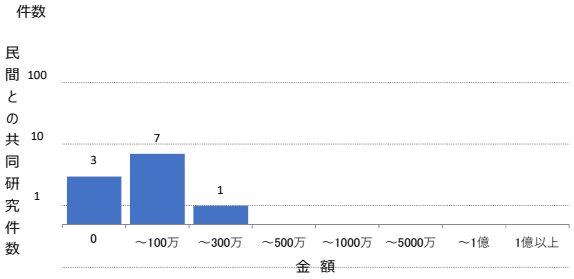
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	3,300	7	5,181	12	位
民間企業のみ	3,300	7	4,101	11	位
大企業	2,200	4	2,970	5	位
中小企業	1,100	3	1,131	6	位

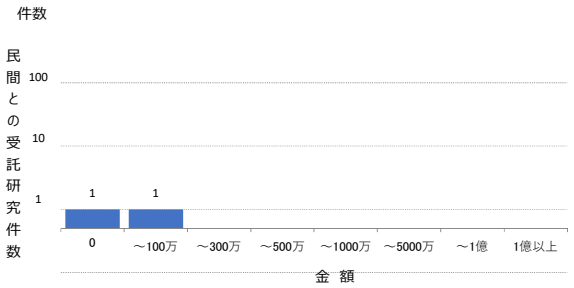
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	1,100	3	位
民間企業のみ	0	0	800	2	位
大企業	0	0	0	1	位
中小企業	0	0	800	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		111		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

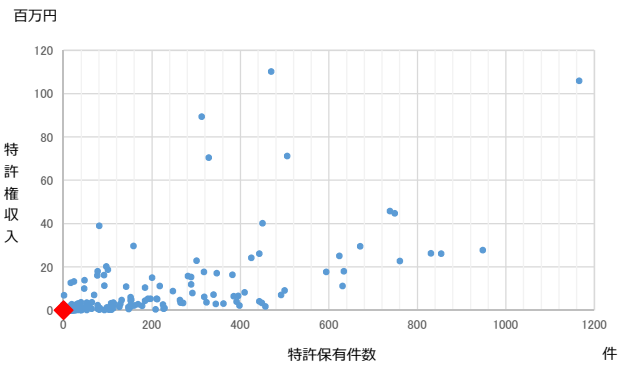
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.006
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

日本工業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	171	名

窓口	総務部　総務課
担当者	青木　健治
TEL	0480-34-4111
Email	nit-somu@nit.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			32,467

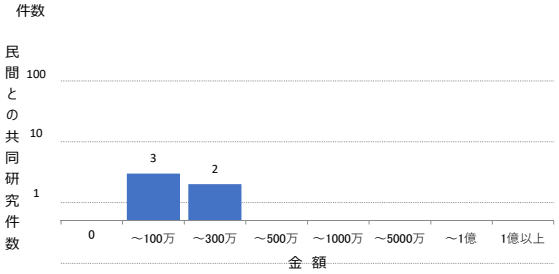
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	9,027	10	4,879	5		位
民間企業のみ	8,660	7	4,879	5		位
大企業	8,660	7	4,879	5		位
中小企業	0	0	0	0		位

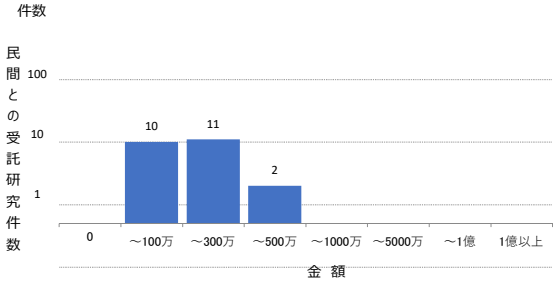
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	58,750	26	67,626	32		位
民間企業のみ	14,401	16	27,588	23		位
大企業	14,351	15	26,538	21		位
中小企業	50	1	1,050	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2	名	86		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

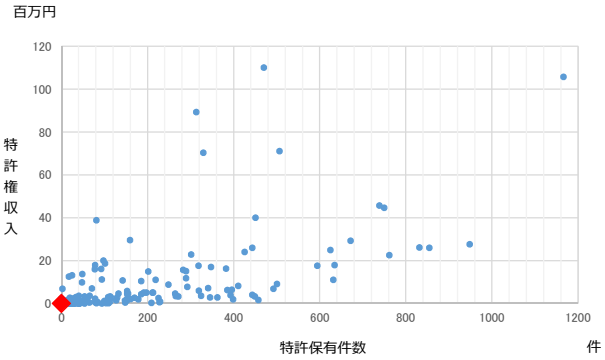
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	B21	機械的金属加工、金属の打抜き等	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	3 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
彩の国ビジネスアリーナ	1月

私立

大阪歯科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	252	名

窓口	大学庶務課
担当者	石丸 史彦
TEL	072-864-3004
Email	shomu@cc.osaka-dent.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
89,440 千円	59	1,150	23,046

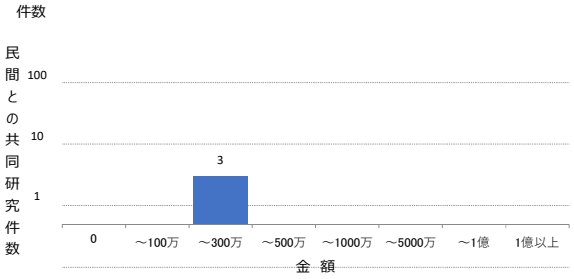
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	4,580	3		位
民間企業のみ	0	0	4,580	3		位
大企業	0	0	3,080	2		位
中小企業	0	0	1,500	1		位

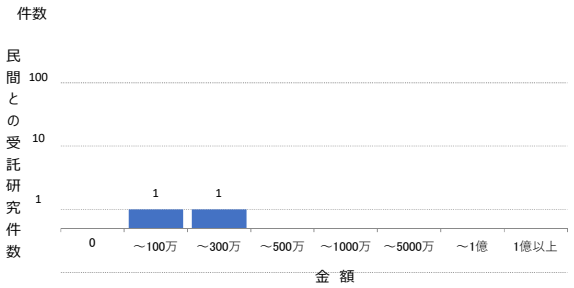
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,000	1	2,254	2		位
民間企業のみ	1,000	1	2,254	2		位
大企業	1,000	1	2,254	2		位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

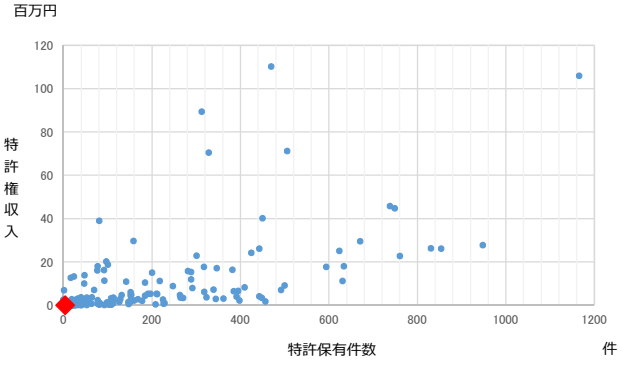
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	4	0.016

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	2



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

大妻女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	250	名

窓口	総務センター　研究支援室
担当者	小堤　可南子
TEL	03-5275-6408
Email	kenkyu.s@ml.otsuma.ac.jp
産連HP	http://www.gakuin.otsuma.ac.jp/jyosei/collabo_patent/collabo_patent.html
シーズDB	http://www.gakuin.otsuma.ac.jp/teacher_search/teacher/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
79,575　千円	48	3,596	26,514

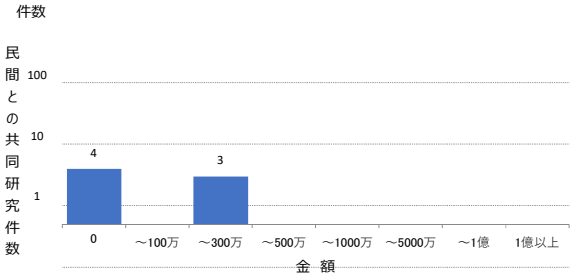
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	16,310	14	4,500	9	位
民間企業のみ	7,438	13	4,430	7	位
大企業	7,138	11	4,430	5	位
中小企業	300	2	0	2	位

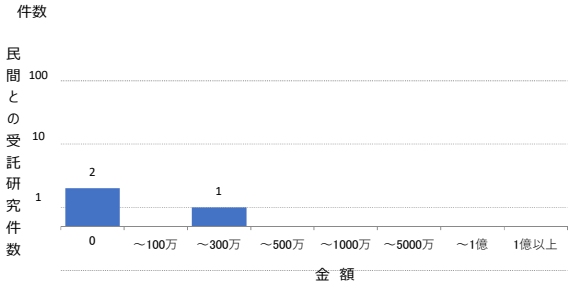
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	9,145	8	4,253	5	位
民間企業のみ	1,474	3	1,836	3	位
大企業	1,474	3	1,836	3	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0　名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

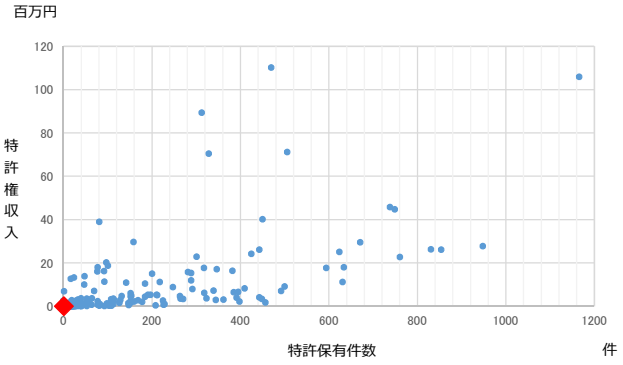
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.004
特許保有件数	1	0.004

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

日本文理大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	84	名

窓口	産学官民連携推進担当
担当者	安森　正裕
TEL	097-524-2700
Email	sangaku@nbu.ac.jp
産連HP	https://www.nbu.ac.jp/education/sangaku
シーズDB	https://www.nbu.ac.jp/education/sangaku

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
11,700 千円	5	0	11,135

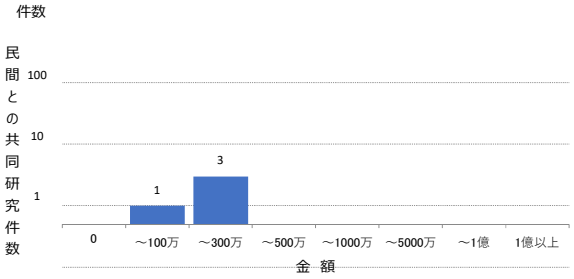
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	1,807	6	4,206	5	位
民間企業のみ	1,807	4	4,206	4	位
大企業	0	0	1,200	1	位
中小企業	1,807	4	3,006	3	位

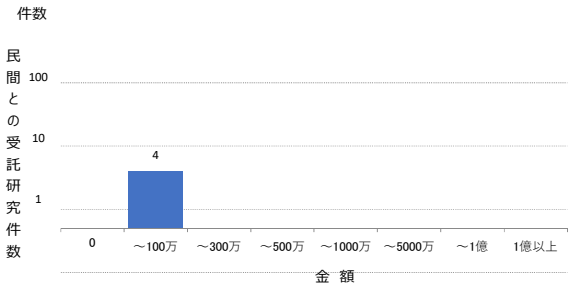
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	3,365	8	2,382	6	位
民間企業のみ	1,720	5	1,509	4	位
大企業	270	1	504	1	位
中小企業	1,450	4	1,005	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		42		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

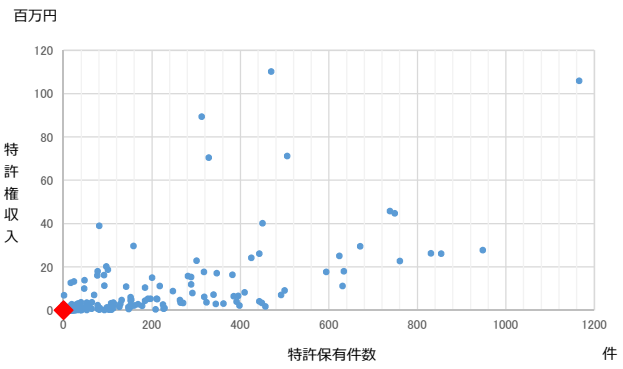
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
おおいた協働ものづくり展	10月
おおいた産学官交流合同シンポジウム	11月
大分市産業活性化プラザセミナー	1~2月

私立

追手門学院大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

企業、他大学・研究機関、行政機関との活発で多面的な連携や交流を通して人材育成とイノベーション創出への参画を図り、もって本学学生の成長と本学の発展、さらには地域の文化・経済・教育の発展に寄与するものとする。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

企業や行政機関との連携（受託研究、共同研究、連携活動による学生の学修機会の提供、連携協定の締結）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・企業との受託・共同研究の強化
・人材育成としての研修事業の促進

運営費交付金		百万円
研究者数	180	名

窓口	学長室
担当者	石田弘樹
TEL	072-641-9723
Email	shienka@otemon.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
73,810 千円	42	7,600	4,880

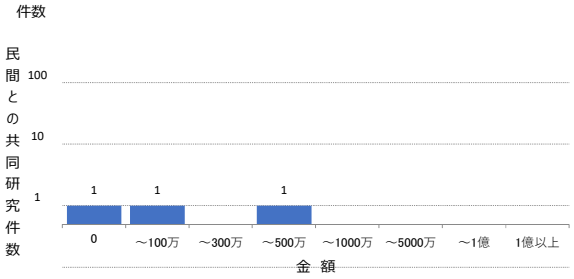
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	4,280	5	4,140	4		位
民間企業のみ	4,280	5	3,940	3		位
大企業	500	3	0	1		位
中小企業	3,780	2	3,940	2		位

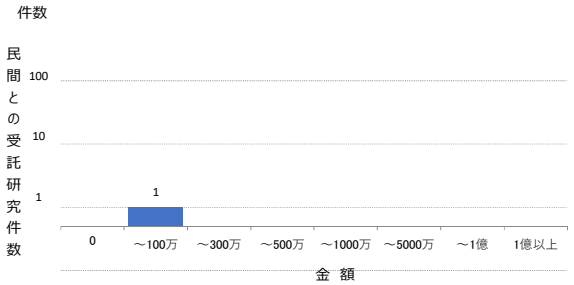
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	341	1	2,941	2		位
民間企業のみ	341	1	341	1		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	341	1	341	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		36		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

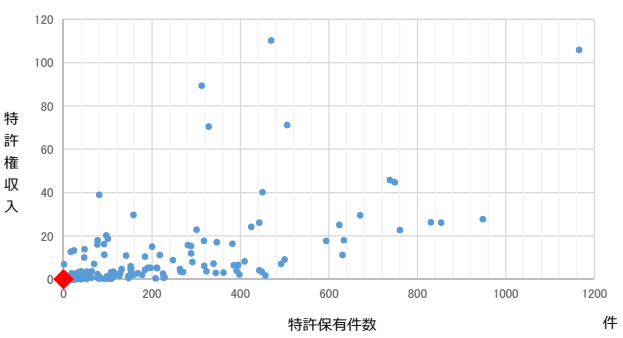
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	180

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
第6回追手門グッズコンテスト	5月～7月
きたしんビジネスマッチングフェア2019with大阪大学	11月上旬
第10回追大 学生ビジネスプランコンテスト	8～12月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

和食店のふるさと納税返礼品に供するブランド拡張の研究により「鶏のすき焼き缶」を復活・プロデュース

本件連絡先

機関名	追手門学院大学	部署名	学長室	TEL	072-641-9723	E-mail	shienka@otemon.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

地元茨木市の地域ブランドの全国発信。
個店飲食店の事業経営の安定化、事業リスクの分散、事業展開による多角化。

・成果

地元日本料理店の名物料理「鶏すき焼き」を缶詰として復活させ、ふるさと納税の返礼品とすることで、茨木市の地域ブランドの全国発信をおこなった。

・実用化まで至ったポイント、要因

経営学部の教員と学生によるプロジェクトチームを結成し、茨木市から「平成30年度茨木市産学連携スタートアップ支援事業補助金」を得て、企画・パッケージデザイン・WEBサイト上のコピー作成をおこなった。具体的に大学側は、消費者へのマーケティング調査、試食アンケート、広告に関する心理学的検討などを担当した。

・研究開発のきっかけ

茨木市の日本料理店「成田家」から、追手門学院大学ベンチャービジネス研究所に相談があり、「和食店のふるさと納税返礼品に供するブランド拡張の研究」を受託した。教員と学生によるプロジェクトチームを結成し、商品の研究開発に取り組んだ。

・民間企業等から大学等に求められた事項

・事業者の本業である料理の味付け以外の部分。
・補助金獲得に関わる書類作成に関するアドバイス（特に基礎調査部分）。
・アンケート調査のスキームと実施に関わる人員（大学生）の確保。
・パッケージングのデザイン、流通に関わるキャッチコピー考案。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

・ふるさと納税返礼品、贈答用を主としたハイエンド志向の商品。
・当該日本料理店創業時の昭和36年に提供されていた名物料理を復活した点。
・マーケティング調査や心理学的検討をもとに作成したパッケージデザイン。
・非常用の備蓄食（賞味期限3年）としても活用可能であること。

図・写真・データ



開発した商品「なりたや 鶏すき焼き」の缶詰

・ファンディング、表彰等
・参考URL
・「平成30年度 茨木市産学連携スタートアップ支援事業補助金」獲得。
・「ファベックス 惣菜ぺんとうグランプリ2020 冷凍・チルド部門」優秀賞受賞。
・ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」（鶏のすき焼き缶）
https://www.satofull.jp/products/detail.php?product_id=1076601

私立

北陸大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

建学の精神「自然を愛し、生命を尊び、真理を究める人間の形成」のもと、「健康社会の実現」を使命・目的としている。本学独自の研究シーズを社会に発信し、地域との連携を深め、産学連携を推進する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

「北陸地方の生薬研究と食文化を基盤とした健康と創薬イノベーション」を課題として取組んだ私立大学ブランディング事業の成果である特許「骨のリモデリング促進剤」をPCT特許出願した。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大学が有する人的・知的資源を地域の課題に役立てるため、地域から寄せられる情報や要望を整理し、企業や自治体やと協力し、地域・教職員・学生の三者をつなぐ役割を果たす。

運営費交付金		百万円
研究者数	123	名

窓口	研究支援課
担当者	橋　伊勢子
TEL	076-229-1165
Email	research@hokuriku-u.ac.jp
産連HP	https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/chiiki/
シーズDB	https://www.hokuriku-u.ac.jp/ra/#

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
14,560　千円	12	1,700	5,708

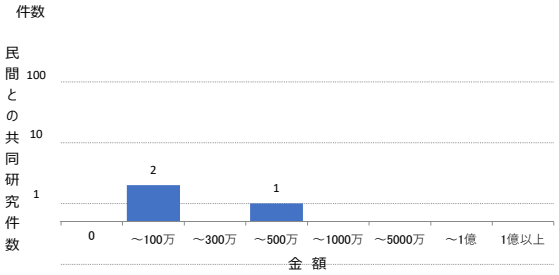
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	238	1	4,138	3		位
民間企業のみ	238	1	4,138	3		位
大企業	238	1	4,138	3		位
中小企業	0	0	0			位

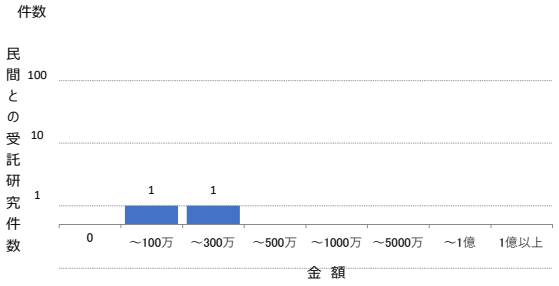
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,000	2	4,460	4		位
民間企業のみ	0	0	1,300	2		位
大企業	0	0	1,000	1		位
中小企業	0	0	300	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4　名		31		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0　件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0　件

特許出願・活用実績

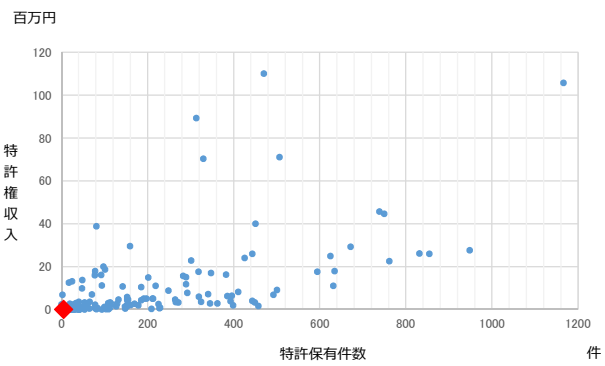
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.008
特許保有件数	5	0.041

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1	1.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

北陸大学地域連携センター

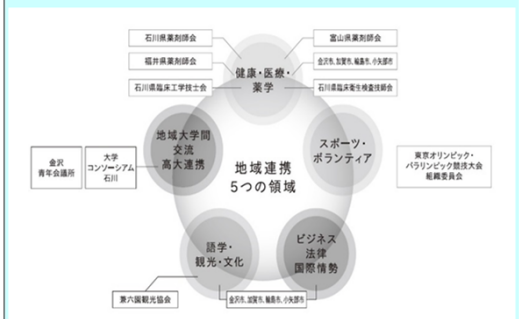
概要

北陸大学は地域と大学と結ぶ窓口として、2014年に地域連携センターを設置し、地方自治体や団体と連携協定を結ぶとともに、地元企業、住民や小中学校・高校と様々な活動を実施してきた。

その活動内容は、地域からの要望に応じた研究活動のほか、地方自治体と連携したマラソン大会の運営・通訳、小学校での国際交流活動の手伝い、祭りの企画から雪かき等の学生ボランティア派遣、本学の特色を生かした公開講座の実施や講師派遣等、多岐に渡り、これまで多くの教員や学生が参画してきた。

地域連携センターは、地域活性化・地方創生の「Do tank」として、地方や地域の行政や企業等と共に考え、共に実現に向けて行動できるパートナーとなり、財政や人的資源が限られる中で、地方や地域の課題解決のために、大学が有する研究成果や知見、技術、問題発見・解決能力を持つブレインとしての知的・人的資源を活かしていくことを目指す。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

避難先患者支援の情報共有アプリの開発(災害時緊急医療アプリケーション)

本件連絡先

機関名	北陸大学	部署名	研究支援課	TEL	076-229-1161	E-mail	research@hokuriku-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

発災時、避難先で患者や家族が支援者に医療機器の設定や状態をスムーズに伝えられない現状がある。特に人工呼吸器等の生命維持管理装置を装着している場合は、専門的知識と迅速かつ継続的な治療・療養が必要とされる。

・成果

避難先でも継続的な治療・療養が速やかに受けられるように、患者や家族自らが治療や療養に関する情報を入力・管理するソフトをアイパブリッシング㈱と共同開発した。

・実用化まで至ったポイント、要因

保健所や難病医療拠点病院、訪問看護ステーションなど360ヵ所からの災害対応マニュアルや緊急医療手帳をもとに、災害時に必要な情報の抽出を行った。医療機器以外の薬や気道確保・管理、栄養面、ADL等情報の共有化が必要な項目をアプリに反映させた。

・研究開発のきっかけ

災害時に透析患者が遠隔地で透析を受ける場合の情報は、患者が管理する紙媒体の手帳が治療継続の手掛りなのだが、内容が更新されないことや手帳を持ち忘れるなどの問題があった。携帯電話(アプリ)であれば解決され管理もしやすいと考え、さらに難病患者へと対象を広げていった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

数多くある、災害時の情報から、的を絞り必要な項目を抽出する工夫について要求があった。また、共同研究の締結、及び成果の知財化に際して産学連携推進部担当者の関与が求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

この「災害時緊急医療アプリケーション」には、患者の基本的な情報のほか、病名や医療器具、日常生活の状態の把握が網羅されているため、避難時の支援手帳の不携帯や記載内容が滞るという課題が解決される。

図・写真・データ



QR コード

アプリ画面
平時より患者や家族、介護者の手で情報を入力し、変更があればその都度更新する



左より開発担当アイパブリッシング㈱飯田氏、本学医療保健学部高橋准教授、災害対策アドバイザーの井上氏

・ファンディング、表彰等
・参考URL

下記の研究成果として開発
科学研究費助成事業　挑戦的研究(萌芽)　研究課題番号　17K19848

参考URL　https://apps.apple.com/jp/app/id1517328753

私立

常葉大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	340	名

窓口	大学・短大本部事務局学長室
担当者	青山　勇樹
TEL	054-297-6120
Email	gakucho@tokoha-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			3,979

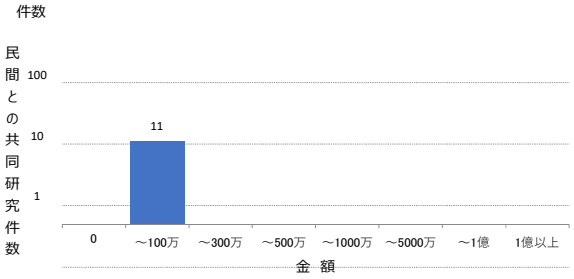
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	4,010	13		位
民間企業のみ	0	0	3,325	11		位
大企業	0	0	611	3		位
中小企業	0	0	2,714	8		位

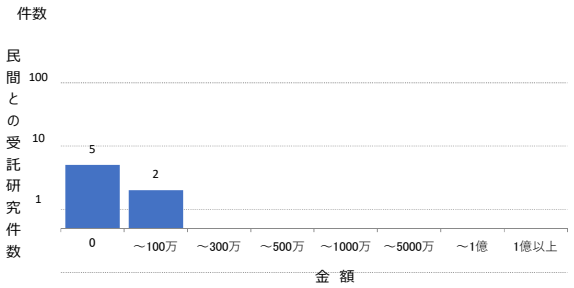
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	10,783	12	6,220	21		位
民間企業のみ	8,150	7	654	7		位
大企業	6,150	5	554	5		位
中小企業	2,000	2	100	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	6　名		57		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

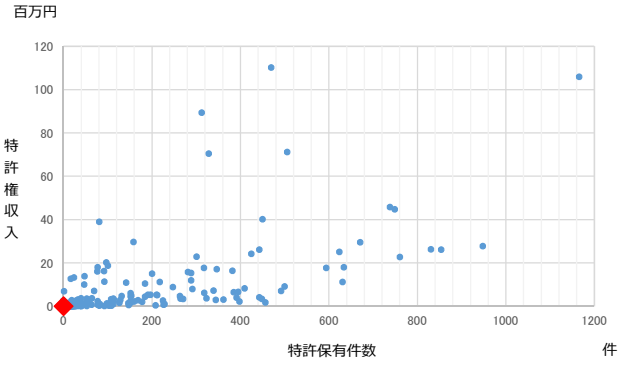
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

北海道情報大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	89	名

窓口	総務課
担当者	角谷　有規
TEL	011-385-4411
Email	soumu@do-johodai.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	0	名			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
13,910　千円	9	0	84,435

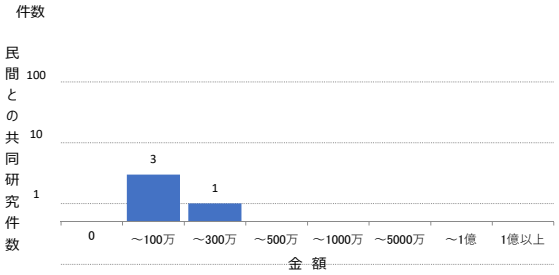
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	8,768	6	3,993	5		位
民間企業のみ	5,674	5	3,993	4		位
大企業	5,547	4	3,993	4		位
中小企業	127	1	0	0		位

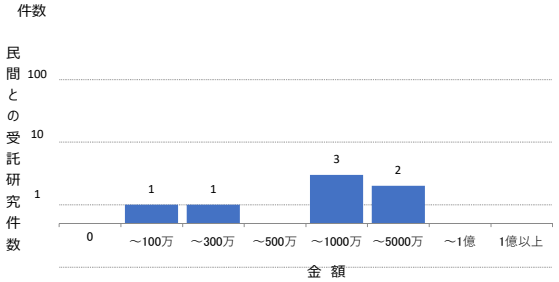
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	204,059	21	338,084	19		位
民間企業のみ	62,322	8	77,732	7	48	位
大企業	25,457	3	67,973	6	41	位
中小企業	36,865	5	9,759	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許出願・活用実績

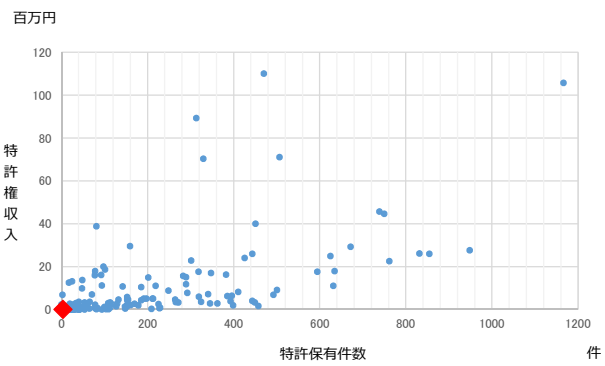
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	3	0.034

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

安田女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	200	名

窓口	事務部庶務課
担当者	馬場　祥平
TEL	082-878-8112
Email	syomu.box@yasuda-u.ac.jp
産連HP	https://www.yasuda-u.ac.jp/education/research/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
38,985 千円	29	0	0

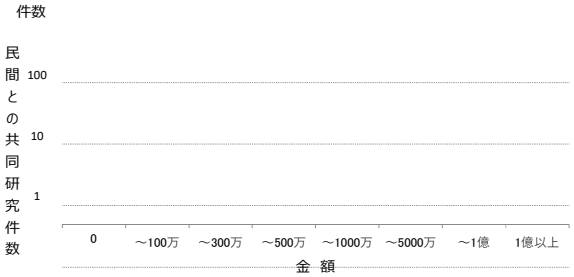
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	3,799	2		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	0	0	0	0		位

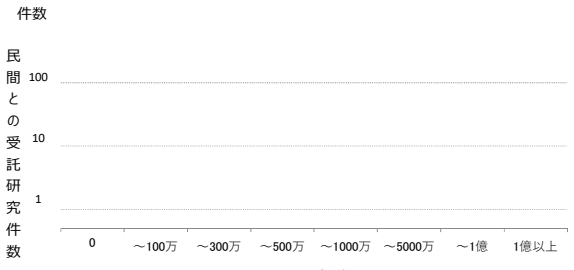
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	0	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

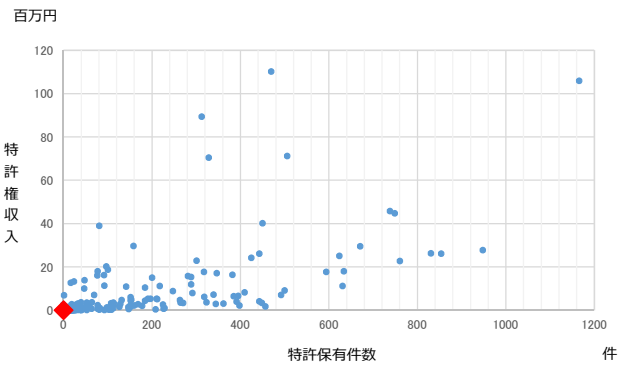
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立 北海道千歳リハビリテーション大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	29	名

窓口	入試広報室
担当者	村中　麻里江
TEL	0123-28-5331
Email	soumu@chitose-reha.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
9,971 千円	8	0	0

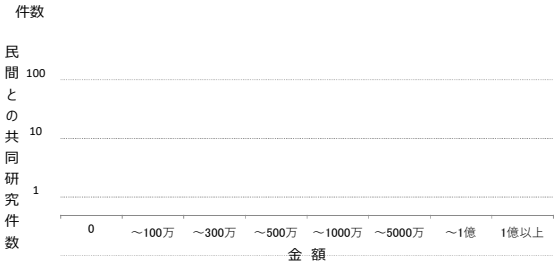
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,660	1	3,660	2		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

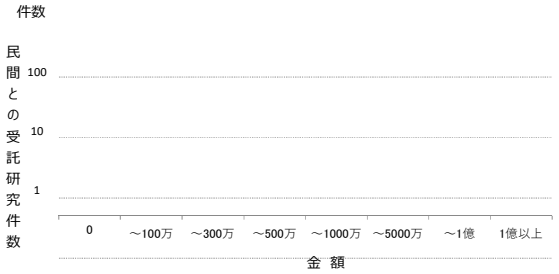
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	1 名				29
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

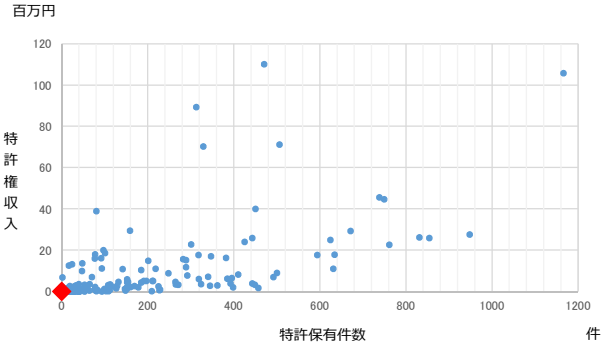
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

文化学園大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	118	名

窓口	事務局教務部学事課
担当者	橋本　智徳
TEL	03-3299-2310
Email	gakuji@bunka.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			3,620

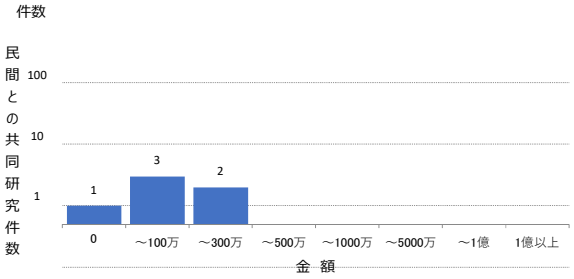
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	2,344	5	3,620	6	位
民間企業のみ	2,344	5	3,620	6	位
大企業	1,594	3	2,320	4	位
中小企業	750	2	1,300	2	位

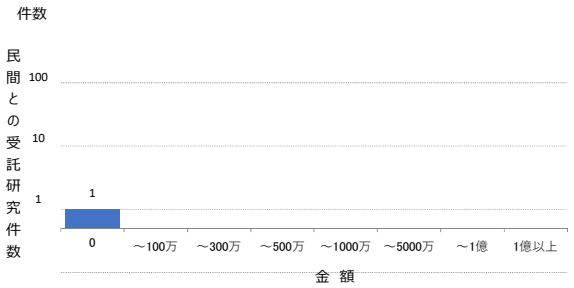
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	750	2	0	1	位
民間企業のみ	750	2	0	1	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	750	2	0	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		59		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

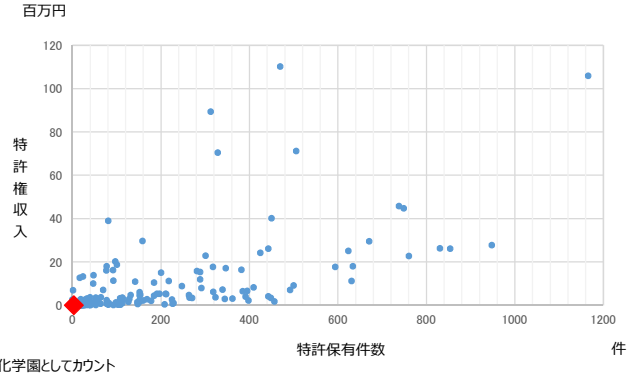
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	3	0.025

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A41	衣類	2
2	A61	医学・獣医学；衛生学	1

※学校法人文化学園としてカウント



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

日本福祉大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	276	名

窓口	企画政策課
担当者	鈴木雄司
TEL	0569-87-2972
Email	sk@ml.n-fukushi.ac.jp
産連HP	https://www.n-fukushi.ac.jp/network/kyoutei-co/index.html
シーズDB	http://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/professor/index.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		276		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

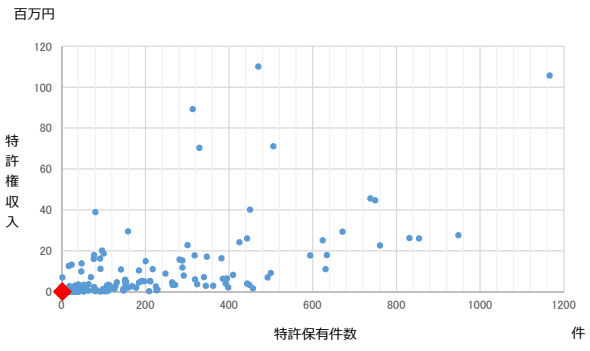
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	2	0.007

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
97,825 千円	59	16,217	4,883

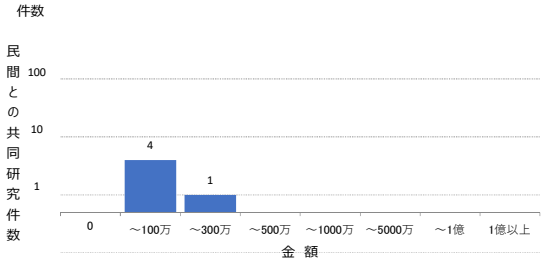
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,980	4	3,383	5		位
民間企業のみ	330	1	3,383	5		位
大企業	330	1	3,383	5		位
中小企業	0	0	0			位

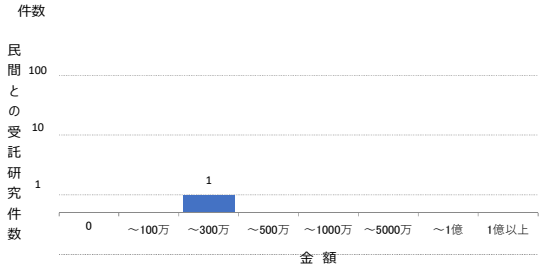
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	36,619	20	44,784	24		位
民間企業のみ	3,210	3	1,500	1		位
大企業	2,300	2	1,500	1		位
中小企業	910	1	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

神奈川歯科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	297	名

窓口	大学院教育研究部
担当者	古城大輔
TEL	046-822-8813
Email	kenkyo@kdu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
89,310 千円	54	9,595	23,891

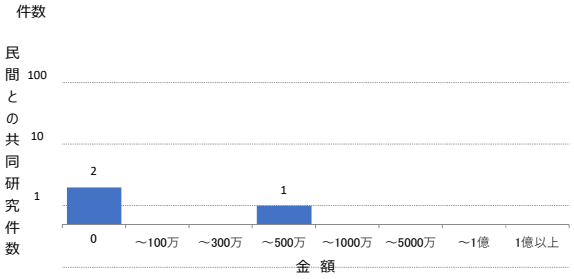
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,825	2	3,300	3	位
民間企業のみ	1,825	2	3,300	3	位
大企業	1,000	1	3,300	2	位
中小企業	825	1	0	1	位

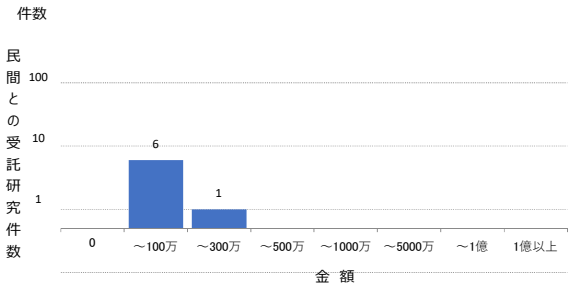
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	6,534	7	3,688	7	位
民間企業のみ	3,784	5	3,688	7	位
大企業	2,534	3	1,488	4	位
中小企業	1,250	2	2,200	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		149		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

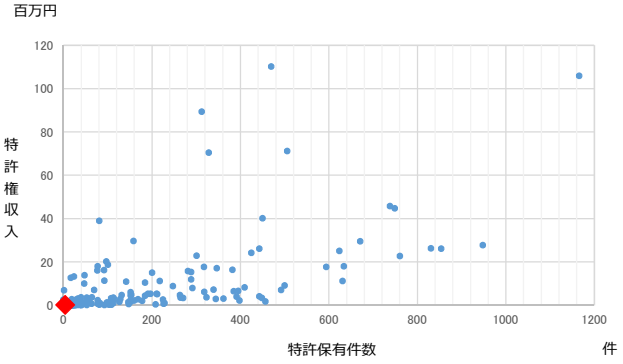
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	4	0.013

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	213	213.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	3



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		2 社
相談窓口		
有	無	
設立ポリシー・推進計画		
有	無	

支援ファンド	
有	無
支援総額（千円）	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	1 件
利用件数	1 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

松本歯科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	127	名

窓口	総務課
担当者	一ノ瀬 敦博
TEL	0263-51-2188
Email	info_cscrc@mdu.ac.jp
産連HP	https://www.mdu.ac.jp/outline/social_action_works/renkei.html
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		64		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	3	0.024
特許保有件数	7	0.055

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
89,387 千円	39	1,250	7,682

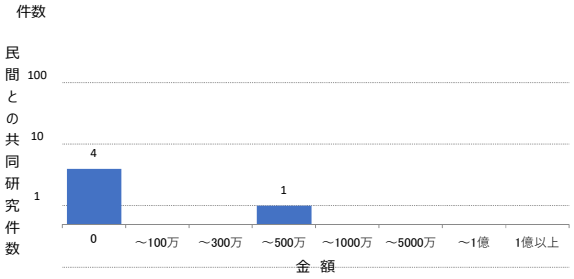
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	7,100	8	3,300	5		位
民間企業のみ	7,100	8	3,300	5		位
大企業	7,100	8	3,300	5		位
中小企業	0	0	0			位

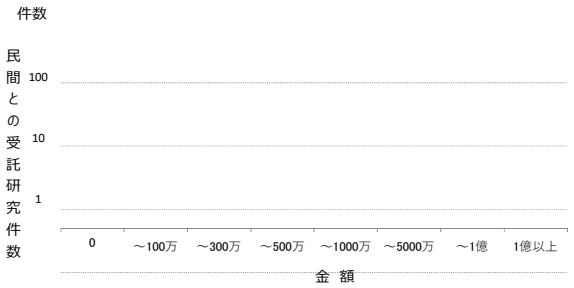
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



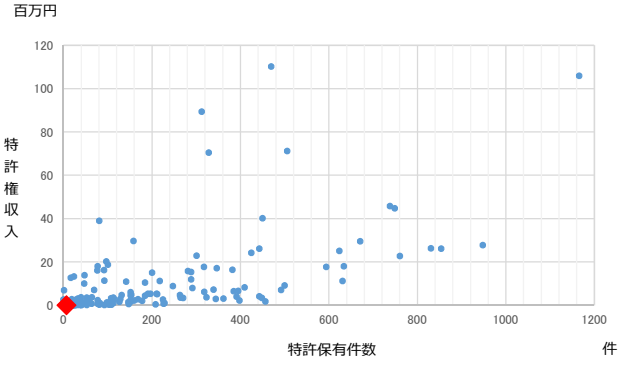
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	260	1	650	1		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	4	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	50	12.5



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

創価大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	338	名

窓口	学事部リエゾンオフィス
担当者	富岡清英
TEL	042-691-9492
Email	liaison@soka.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
87,910 千円	74	63,192	581,224

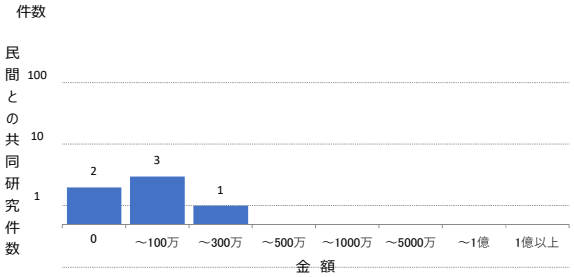
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,900	3	3,279	7	位
民間企業のみ	1,900	3	2,784	6	位
大企業	1,200	1	1,500	1	位
中小企業	700	2	1,284	5	位

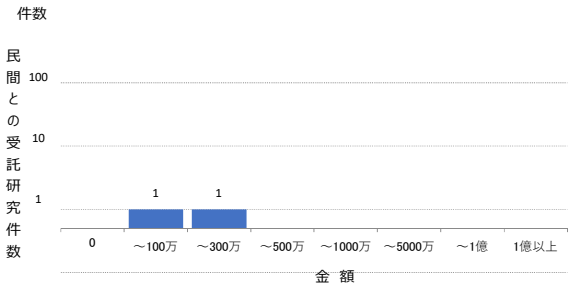
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,100	3	62,696	12	位
民間企業のみ	2,100	3	1,600	2	位
大企業	500	1	1,600	2	位
中小企業	1,600	2	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		338		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

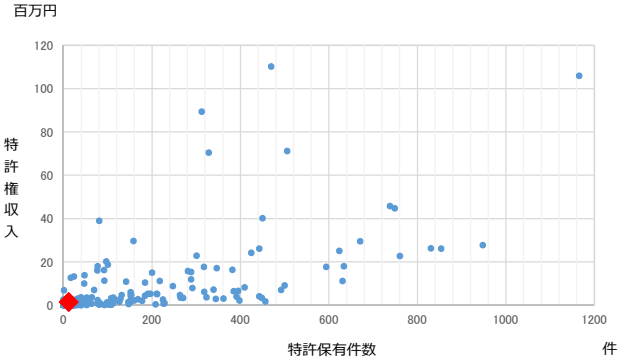
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	8	0.024
特許保有件数	12	0.036

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,500	1,500.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	4
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	3
3	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	1
4	G06	計算、計数	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		2 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

東京情報大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	82	名

窓口	総合情報研究所
担当者	仲上 貴志
TEL	043-236-4710
Email	sojoken@affrs.tuis.ac.jp
産連HP	http://www.tuis.ac.jp/contribution/ooperation/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
29,591 千円	14	2,053	9,755

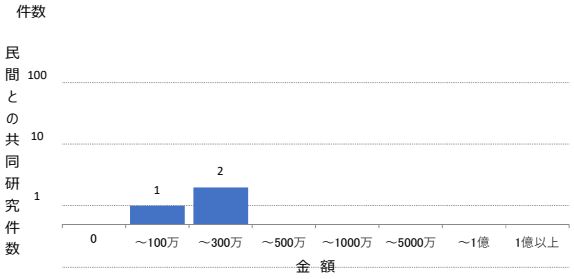
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,295	3	3,160	3		位
民間企業のみ	2,295	3	3,160	3		位
大企業	2,295	3	3,160	3		位
中小企業	0	0	0			位

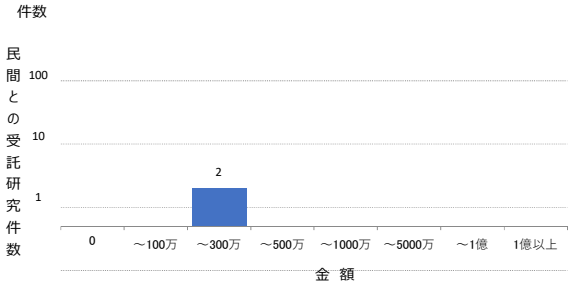
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	4,404	2	8,333	4		位
民間企業のみ	1,000	1	5,400	2		位
大企業	1,000	1	5,400	2		位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		41		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

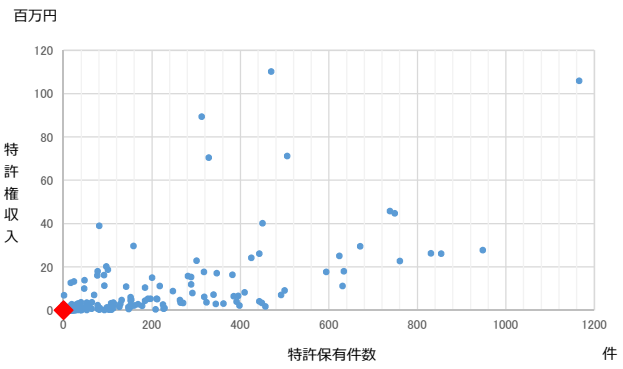
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

明治国際医療大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	135	名

窓口	大学事務局　研究支援課
担当者	吉田　昌平
TEL	0771-72-1183
Email	sec_scie@meiji-u.ac.jp
産連HP	http://www.meiji-u.ac.jp/target/companies/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
13,780　千円	11	3,660	3,360

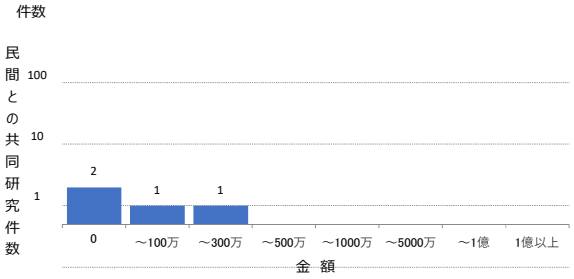
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	6,150	3	3,160	8	位
民間企業のみ	6,150	3	3,160	4	位
大企業	6,150	3	2,860	2	位
中小企業	0	0	300	2	位

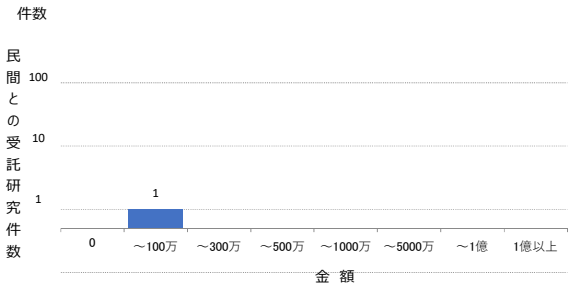
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	1,250	3	200	2	位
民間企業のみ	850	2	200	1	位
大企業	300	1	200	1	位
中小企業	550	1	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		68		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

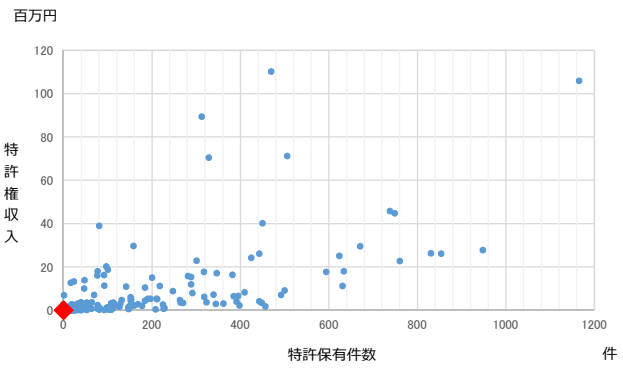
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

八戸工業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	72	名

窓口	社会連携学術推進室
担当者	得丸　雅夫
TEL	0178-25-8005
Email	kaikaku@hi-tech.ac.jp
産連HP	https://www.hi-tech.ac.jp/study/
シーズDB	https://www.hi-tech.ac.jp/profile/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
11,290　千円	20	39,543	27,032

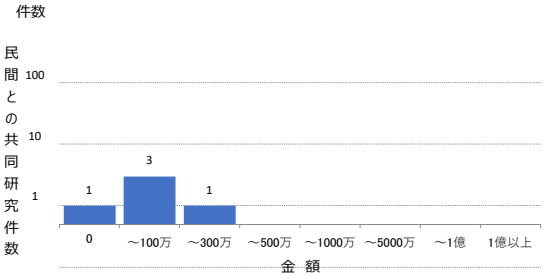
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	3,300	10	2,967	10	位
民間企業のみ	3,300	5	2,967	5	位
大企業	1,788	3	2,652	4	位
中小企業	1,512	2	315	1	位

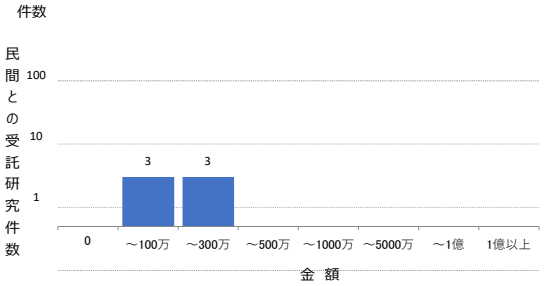
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したも



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	29,281	18	37,351	21	位
民間企業のみ	6,593	8	7,067	6	位
大企業	2,612	2	1,650	1	位
中小企業	3,981	6	5,417	5	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したも



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	9　名				8
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

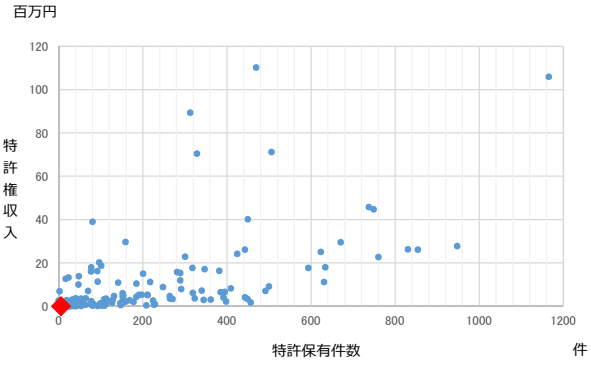
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	5	0.069

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	F25	冷凍・冷却、加熱と冷凍との組み合わせシステム、ヒートポンプシステム、氷の製造・貯蔵、気体の液化・固体化	4
2	E02	水工、基礎、土砂の移送	2
3	A61	医学・獣医学；衛生学	1
4	F23	燃焼装置、燃焼方法	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	72

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

の

■産学連携活動の主な実用化事例

の

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

東京家政学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	102	名

窓口	教育・研究推進グループ
担当者	鶴田 智也
TEL	042-781-9838
Email	kyouken@kasei-gakuin.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	6 名		17		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
10,257 千円	19	2,445	4,180

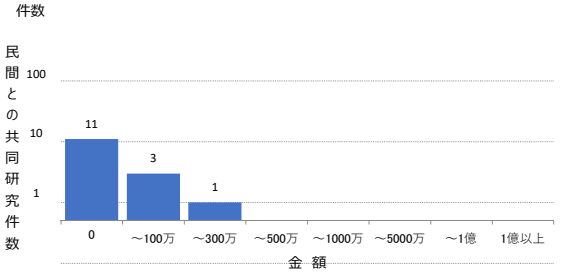
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	3,776	11	2,941	15		位
民間企業のみ	3,776	10	2,941	15		位
大企業	3,176	6	2,241	7		位
中小企業	600	4	700	8		位

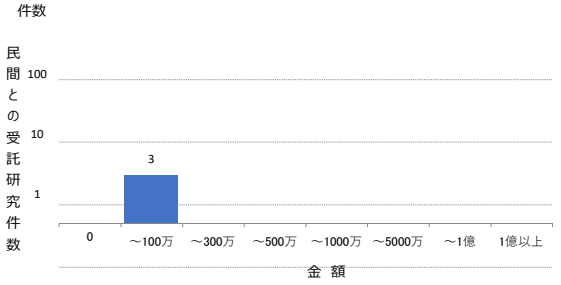
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



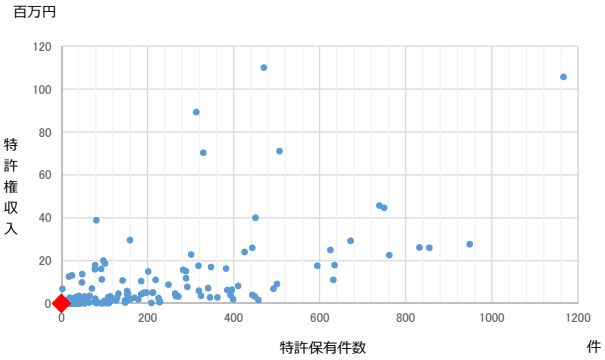
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,285	7	3,311	9		位
民間企業のみ	189	4	259	3		位
大企業	50	1	187	2		位
中小企業	139	3	72	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
				部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立 十文字学園女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	162	名

窓口	企画評価部　研究支援課
担当者	立神　安菜
TEL	048-477-0555（代）
Email	k-kenkyu@jumonji-u.ac.jp
産連HP	http://www.jumonji-u.ac.jp/coc/
シーズDB	http://www.jumonji-u.ac.jp/outline/teacher-navi/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			780

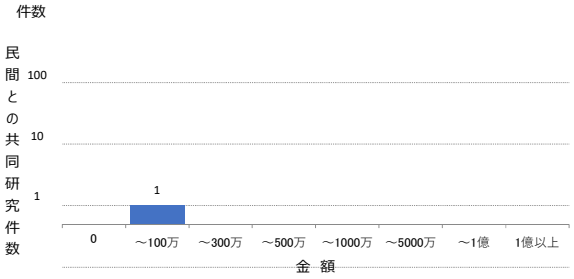
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,000	1	2,780	2	位
民間企業のみ	0	0	280	1	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	280	1	位

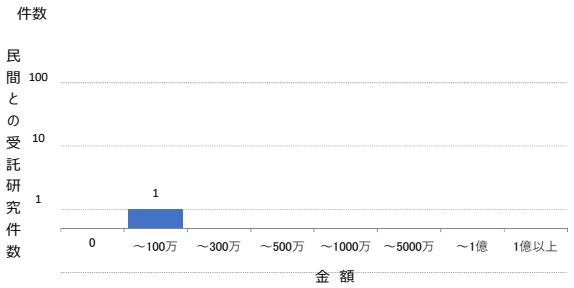
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	13,950	7	1,100	2	位
民間企業のみ	2,000	3	500	1	位
大企業	1,500	2	500	1	位
中小企業	500	1	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4　名		41		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

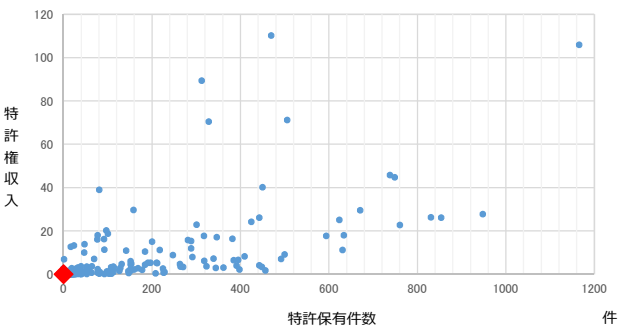
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

神戸芸術工科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	92	名

窓口	事業推進課
担当者	河西　雄太朗
TEL	078-794-2112
Email	office-ga@kobe-du.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
45,110 千円	15	840	8,687

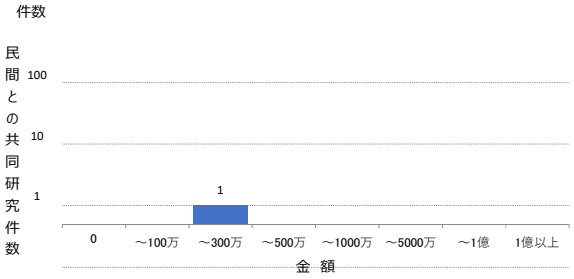
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	1	2,500	1	位
民間企業のみ	0	1	2,500	1	位
大企業	0	1	2,500	1	位
中小企業	0	0	0		位

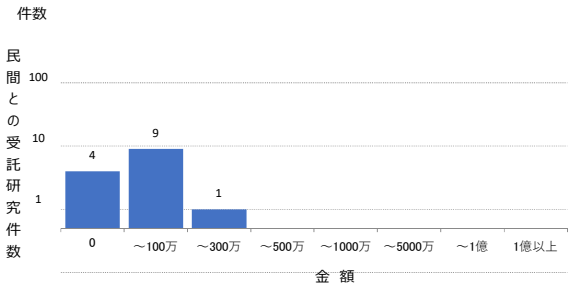
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	22,547	41	15,177	30	位
民間企業のみ	6,759	20	5,687	14	位
大企業	3,233	7	3,813	6	位
中小企業	3,526	13	1,874	8	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		46		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

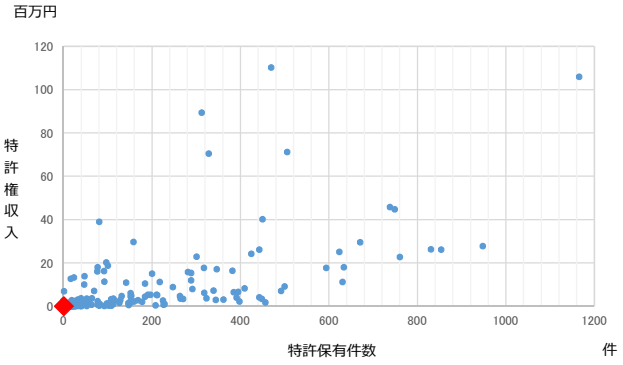
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.022
特許保有件数	1	0.011

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

昭和薬科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	76	名

窓口	庶務課
担当者	塩田暁弘
TEL	042-721-1511
Email	shomu@ad.shoyaku.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
51,870 千円	27		800

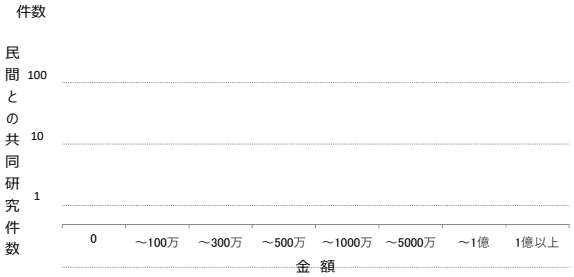
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	2,460	1		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

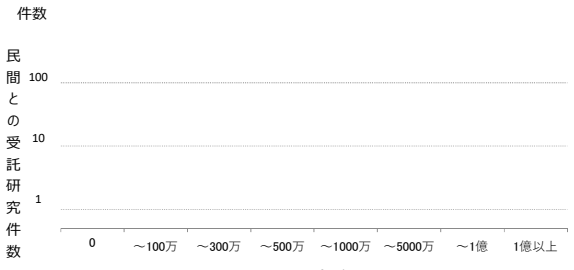
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	104,000	2	117,505	2		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		76		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

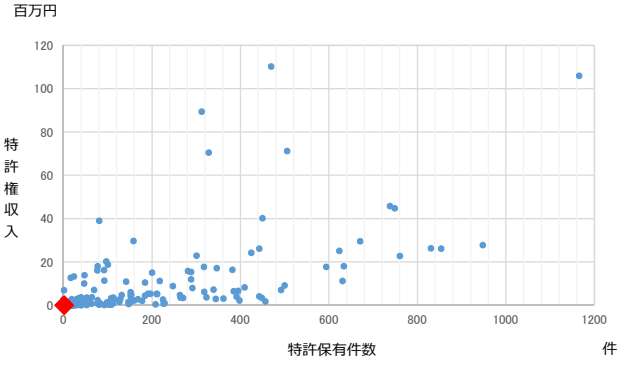
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.013
特許保有件数	2	0.026

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	1



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

神戸常盤大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	101	名

窓口	学術推進課
担当者	野田　育宏
TEL	078-611-1821
Email	rcd@kobe-tokiwa.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			9,000

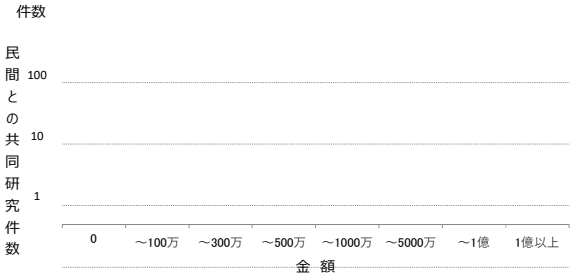
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	2,400	1		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

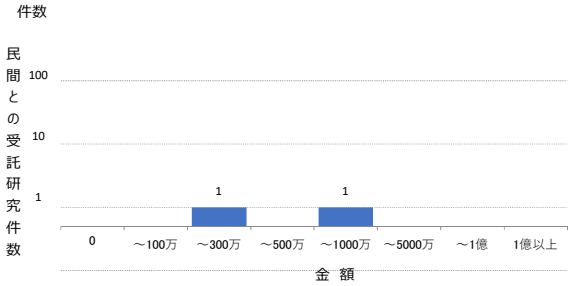
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	4,400	1	9,300	3		位
民間企業のみ	4,400	1	9,000	2		位
大企業	0	0	7,000	1		位
中小企業	4,400	1	2,000	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3　名		34		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

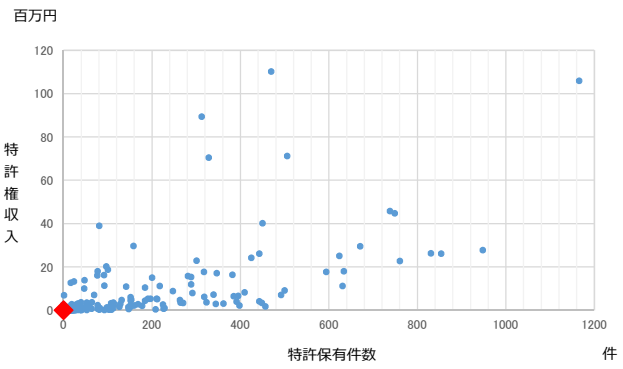
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

実践女子大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

社会・地域との連携を推進し、社会・地域の問題に取り組むことによって、社会の発展に貢献すると共に、本学の教育及び研究の充実を図る。これらの取組みの中で、学生の成長機会を最大化する。
また、実践的な学びを提供することを本学の強みと位置づけ、社会連携を強化することで学園全体の競争力を高める。

基礎情報

日野、渋谷の2キャンパスの立地を活かし、各自治体や企業との連携が豊富。文学部、人間社会学部、生活科学部、短期大学部と幅広い学びと研究を活かした多分野における連携ができる。具体的には、日野市・渋谷区（東京都）、恵那市（岐阜県）、京都市（京都府）、久慈市（岩手県）などの自治体や富士フィルムグループ、株式会社東京サマーランドなどとの連携事例がある。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大学・短期大学部に限らず、中高を含めた学園全体で産学官連携活動を更に発展・拡大していく方針。特に、日野キャンパスでは、食物、栄養、健康、衣服、プロダクト、住まい、ライフスタイル、心理、幼児・保育、地域づくり、地球環境、情報、メディアなど、多分野を対象とする生活科学部がある利点を活かして、従来から進めてきた日野市との連携を更に緊密にし、地域や生活に根ざした連携を強化していく。また、渋谷区では、立地を活かして大手企業やベンチャー企業、渋谷区との連携を深めていく方針。

運営費交付金		百万円
研究者数	143	名

窓口	社会連携推進室
担当者	浜中　邦興
TEL	03-6450-6838
Email	renkei@jissen.ac.jp
産連HP	https://www.jissen.ac.jp/society/index.html
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4	名	36		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

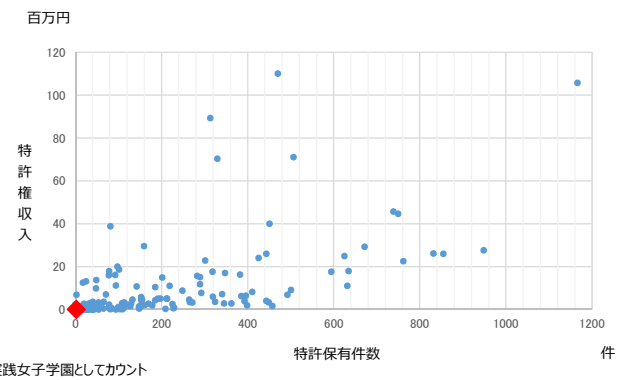
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.007
特許保有件数	2	0.014

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



※学校法人実践女子学園としてカウント

外部資金

科研費			その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額		件数		
64,160	千円	53	8,550	4,796

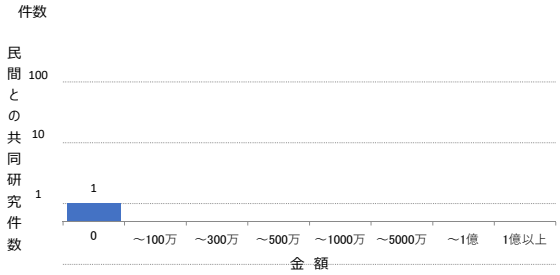
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	650	2	2,385	3		位
民間企業のみ	650	2	0	1		位
大企業	0	0	0	1		位
中小企業	650	2	0			位

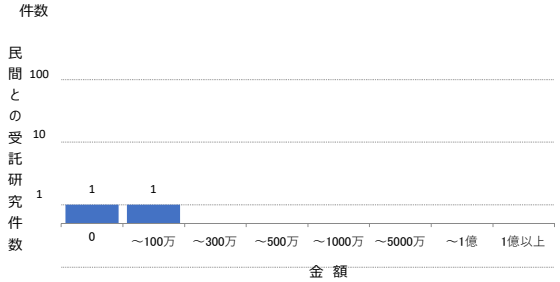
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	6,037	5	500	2		位
民間企業のみ	5,837	4	500	2		位
大企業	5,837	3	500	1		位
中小企業	0	1	0	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2021　大学見本市Online（JST）	2021年8月23日～9月17日

私立

相模女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	150	名

窓口	連携教育推進課
担当者	井関雅人
TEL	042-813-5007
Email	renkei@mail2.sagami-wu.ac.jp
産連HP	http://www.sagami-wu.ac.jp/features/industry/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
21,450 千円	21	2,584	2,085

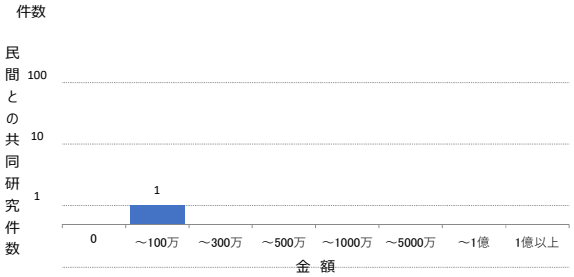
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,297	2	2,197	4		位
民間企業のみ	297	1	297	1		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	297	1	297	1		位

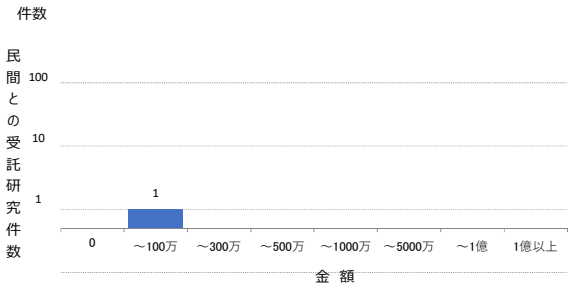
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	3,487	3	1,972	3		位
民間企業のみ	176	1	388	1		位
大企業	176	1	388	1		位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		38		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

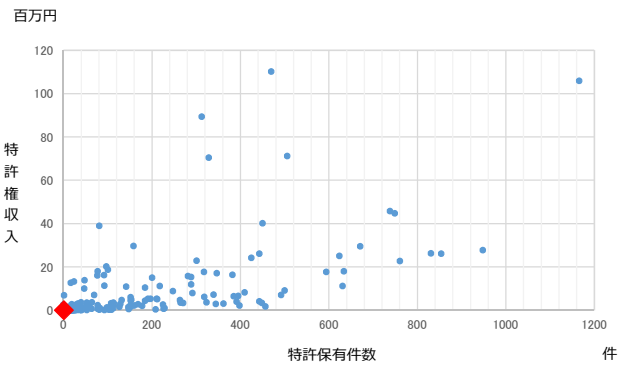
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.007

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H04	電気通信技術	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

帝塚山大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	130	名

窓口	総務課
担当者	高橋　寛雅
TEL	0742-48-9122
Email	shomu@jimu.tezukayama-u.ac.jp
産連HP	https://www.tezukayama-u.ac.jp/social/cooperation/sangakukan.html
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	18 名		7		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

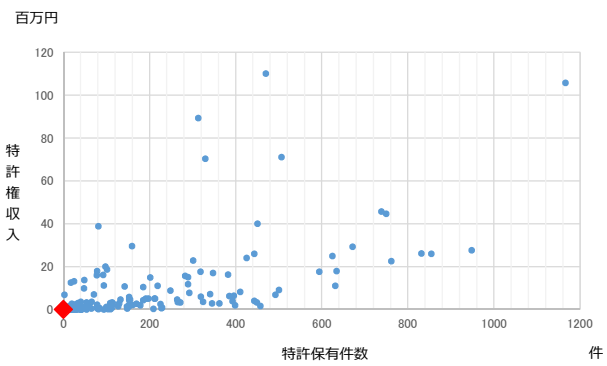
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	33	33.0



外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
38,090 千円	22	0	4,840

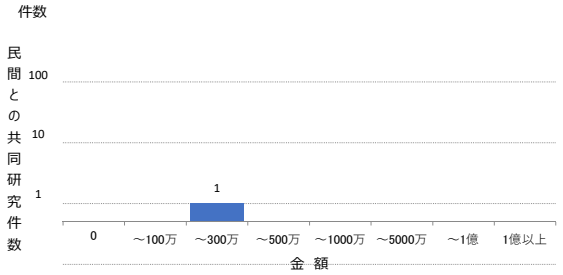
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,160	1	2,160	1		位
民間企業のみ	2,160	1	2,160	1		位
大企業	2,160	1	2,160	1		位
中小企業	0	0	0	0		位

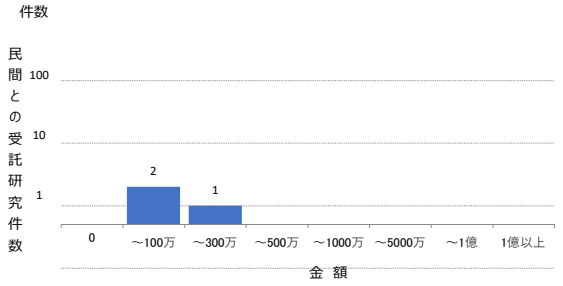
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	4,900	6	3,602	7		位
民間企業のみ	3,200	3	2,170	3		位
大企業	700	2	0	0		位
中小企業	2,500	1	2,170	3		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

帝塚山大学　×　洋菓子製造販売会社 菓楽 「大和野菜スイーツの開発」

本件連絡先

機関名	帝塚山大学	部署名	総務課	TEL	0742-48-9192	E-mail	shomu@jimu.tezukayama-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

奈良の特産品である「大和の伝統野菜」の認知度向上、および奈良県の観光PRにつながることを目的とする。

・成果

本学現代生活学部食物栄養学科の佐伯ゼミは、地元の洋菓子製造販売会社「菓楽」と連携協力して、大和まなのシフォンケーキをはじめとする大和野菜スイーツ4種類を開発し、令和元年10月20日、「第8回大和郡山良い食品博覧会」に出品しました。ほかにも、奈良県立民俗博物館での特別企画展示にて販売されるなど、好評を博した。

・実用化まで至ったポイント、要因

佐伯ゼミの活動では、健康な生活には食生活からをモットーに、食に対する正しい知識と理解を深め、日々の食事をよりよくするためのアドバイスや健康な食生活の提案を行っており、その一環として、大和野菜を通して、奈良の食文化の継承と食育の推進を目的として、地域企業、産業、大学が連携できたため。

・研究開発のきっかけ

平成29年度 文部科学省 私立大学研究ブランディング事業に採択された「『帝塚山プラットフォーム』の構築による学際的『奈良学』研究の推進」内の研究テーマの一つである「大和野菜の食物学的研究」の一環として企画・販売。

・民間企業等から大学等に求められた事項

原価を意識して、野菜の風味や栄養を生かしつつスイーツとしてのおいしさを両立させたオリジナルスイーツの開発。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

大和野菜だけではなく、奈良県産の素材を使用するなど地産地消にこだわって開発し、野菜嫌いなお子様でも食べれるように、大和まなの風味をほのかに感じさせる配合量に工夫した。

図・写真・データ



大和まなのケーキドーナツ　160円



大和まなのシフォンケーキ　600



大和郡山のれんこんチーズサブレ　当帰入り　150円



学生が自作したPOPを持ってアピール。呼び込みの成果もあり、お昼までにスイーツは完売。

・ファンディング、表彰等
・参考URL

大学HP:大和野菜と奈良県産野菜のオリジナルスイーツを 地元企業と共同開発
http://www.tezukayama-u.ac.jp/news/pressrelease/2019/10/17/post-1015.html

大学HP:【私立大学研究ブランディング】食物栄養学科の学生が大和野菜のオリジナルスイーツを開発しました。
http://www.tezukayama-u.ac.jp/news/information/2019/10/21/post-1017.html

私立

神戸女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	174	名

窓口	学長室
担当者	山西　哲也
TEL	078-737-2494
Email	wu-eduprom@yg.kobe-wu.ac.jp
産連HP	http://www.yg.kobe-wu.ac.jp/wu/guide/public-information/index.html
シーズDB	

外部資金

科研費			その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額		件数		
41,340	千円	43		4,590

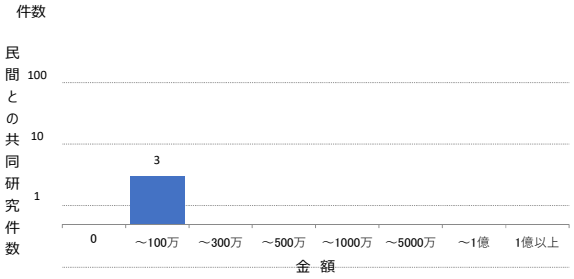
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,380	3	1,700	3		位
民間企業のみ	1,500	2	1,700	3		位
大企業	1,500	2	1,700	3		位
中小企業	0	0	0			位

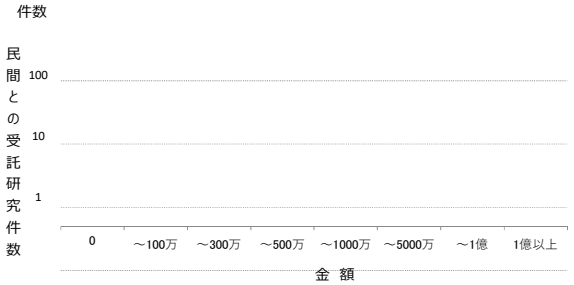
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		87		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

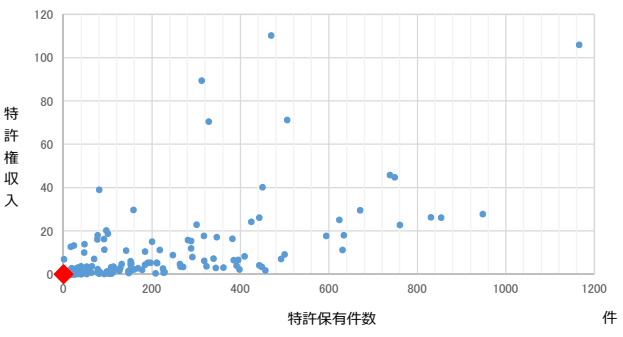
		研究者あたり
特許出願件数	1	0.006
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

大阪樟蔭女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	100	名

窓口	くすのき地域協創センター
担当者	森本　康平
TEL	06-6723-8237
Email	kusunoki@osaka-shoin.ac.jp
産連HP	http://www.osaka-shoin.ac.jp/univ/social/sangaku/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
12,420 千円	11	0	3,864

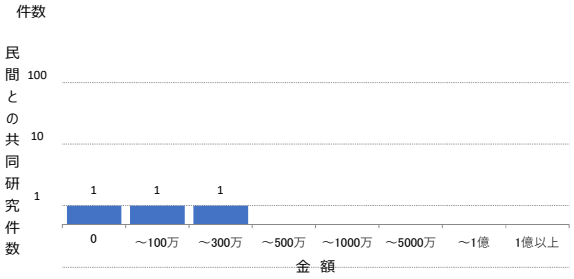
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,540	4	2,064	5	位
民間企業のみ	1,540	3	1,864	3	位
大企業	1,540	3	1,864	3	位
中小企業	0	0	0	0	位

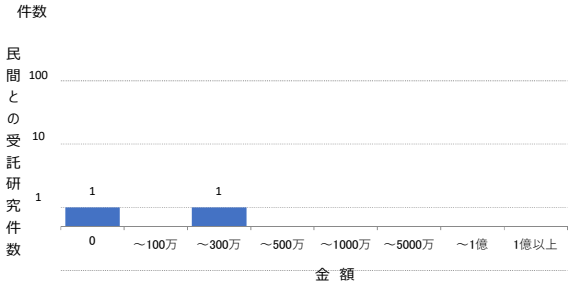
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,000	3	1,000	2	位
民間企業のみ	2,000	2	1,000	2	位
大企業	1,000	1	1,000	1	位
中小企業	1,000	1	0	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

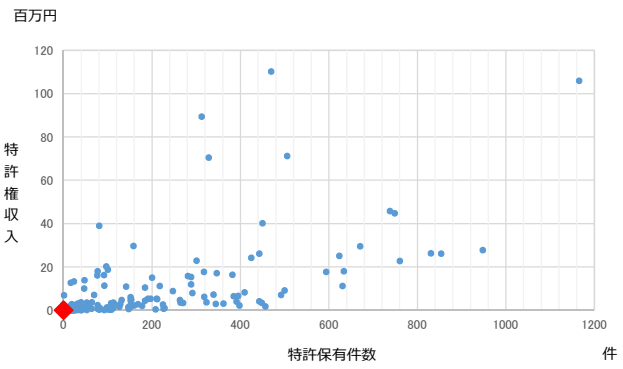
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

群馬パース大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	102	名

窓口	総務部総務課
担当者	日沼　和輝
TEL	027-365-3374
Email	paz-soumu@paz.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
12,836 千円	12	33,200	2,500

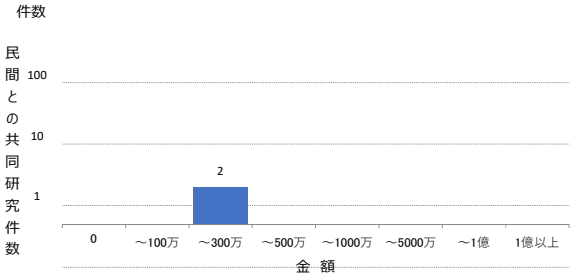
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,000	1	2,000	2	位
民間企業のみ	1,000	1	2,000	2	位
大企業	1,000	1	2,000	2	位
中小企業	0	0	0		位

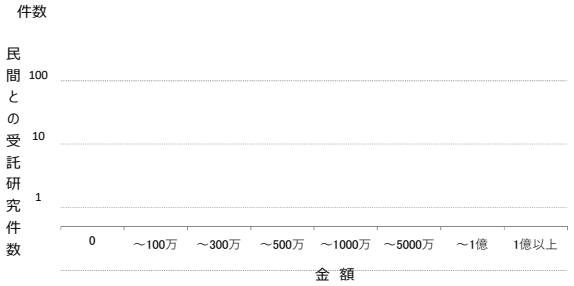
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

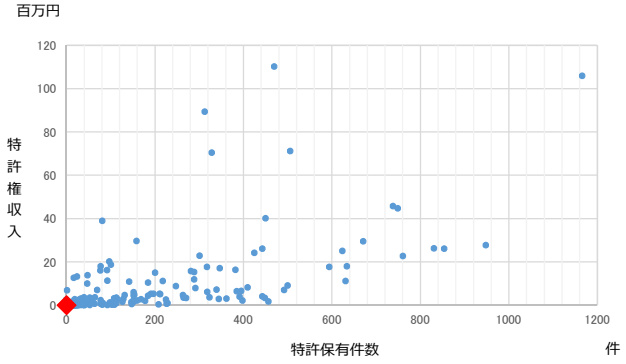
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

東京造形大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	50	名

窓口	学術交流課
担当者	高橋俊介
TEL	042-637-8189
Email	liaison@zokei.ac.jp
産連HP	https://www.zokei.ac.jp/activity/community_introduction/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			1,800

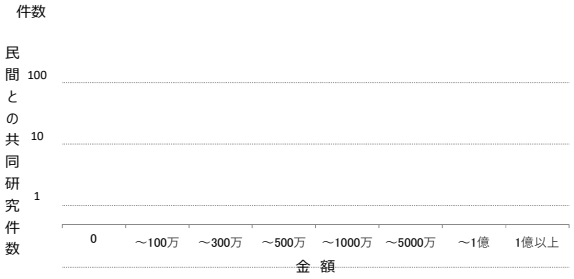
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,840	1	1,840	1	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

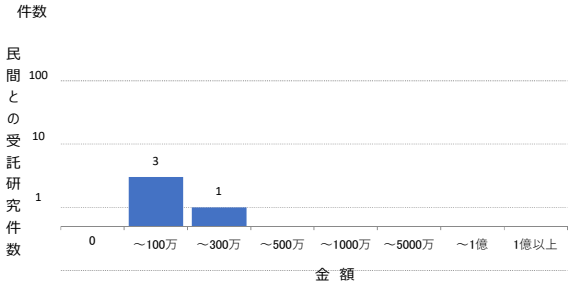
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,386	8	2,633	8	位
民間企業のみ	830	3	1,800	4	位
大企業	130	1	0		位
中小企業	700	2	1,800	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		50		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

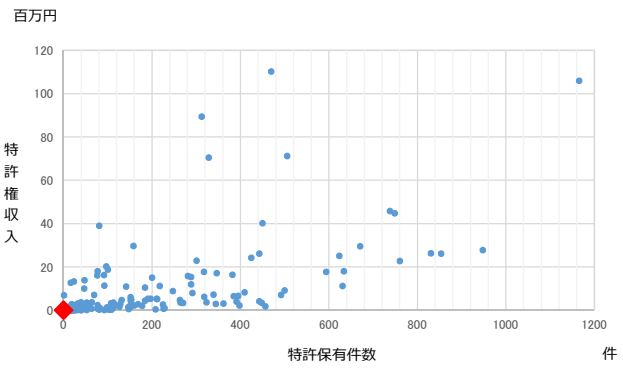
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

岐阜医療科学大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	112	名

窓口	庶務課
担当者	堀江千夏
TEL	0575-22-9401
Email	gumsj@u-gifu-ms.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			1,801

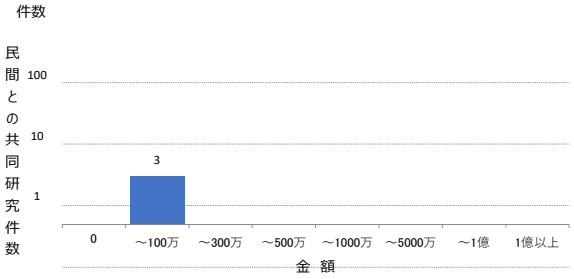
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,932	3	1,801	3		位
民間企業のみ	1,932	3	1,801	3		位
大企業	932	2	1,180	2		位
中小企業	1,000	1	621	1		位

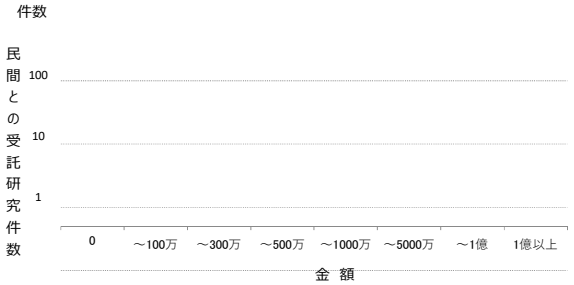
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,690	1	1,759	2		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

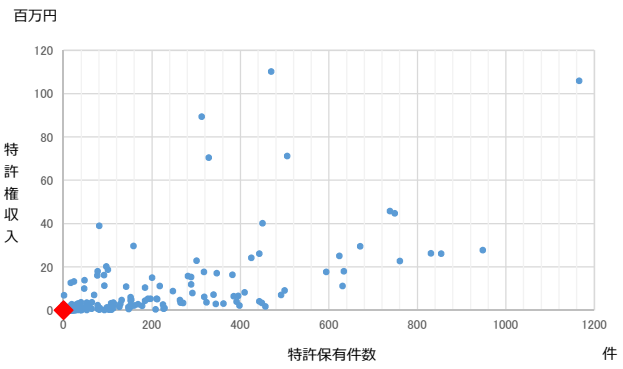
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.009
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

駒澤大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	336	名

窓口	総務部文書課
担当者	金原麻由美
TEL	03-3418-9011
Email	info-soumu@komazawa-u.ac.jp
産連HP	https://www.komazawa-u.ac.jp/research/i-u-g-collaboration/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
82,890 千円		800	4,319

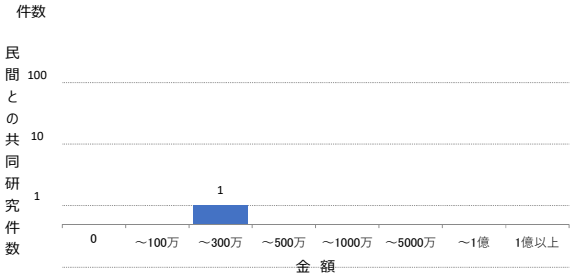
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	1,779	1	位
民間企業のみ	0	0	1,779	1	位
大企業	0	0	1,779	1	位
中小企業	0	0	0		位

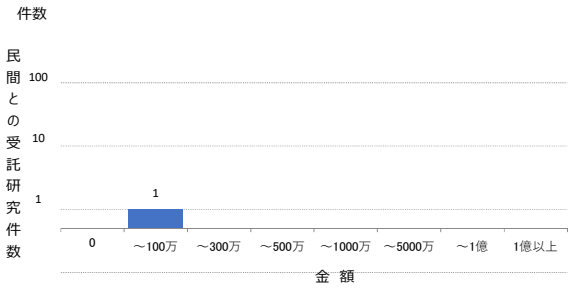
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,098	4	1,480	3	位
民間企業のみ	540	1	540	1	位
大企業	540	1	540	1	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		336		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

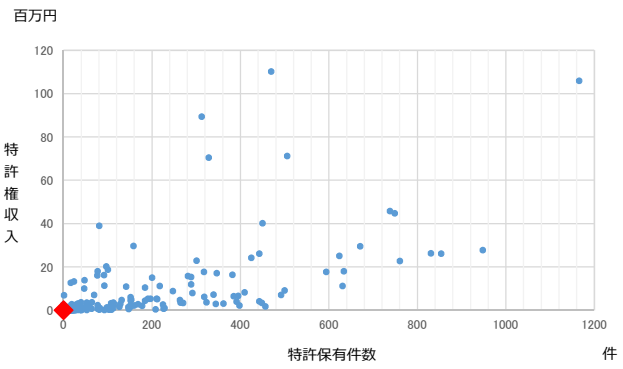
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

足利大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	0	名

窓口	足利大学総合研究センター
担当者	近藤隆敬
TEL	0284（62）0782
Email	kondo.takanori@v90.ashitech.ac.jp
産連HP	http://www2.ashitech.ac.jp/crc/index.html
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		0		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	
特許保有件数	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			25,651

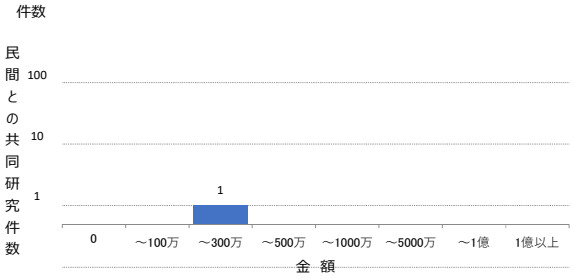
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	31,148	9	1,705	2	位
民間企業のみ	6,737	6	1,100	1	位
大企業	2,000	2	0	0	位
中小企業	4,737	4	1,100	1	位

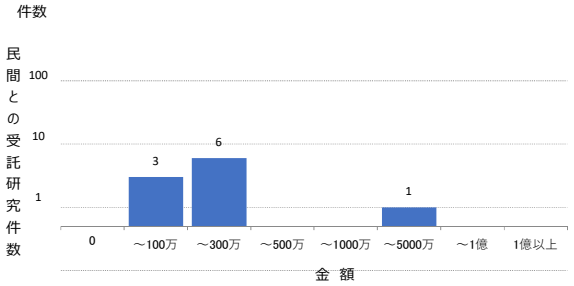
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



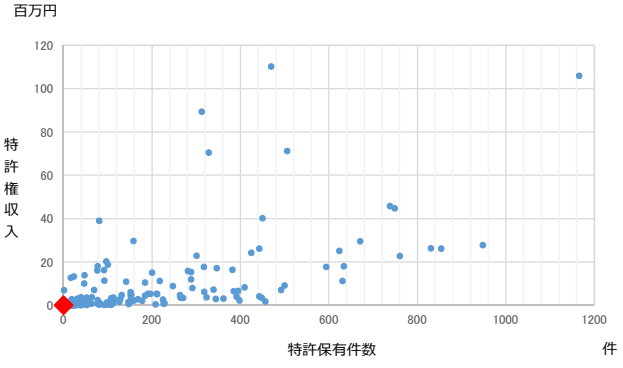
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	33,435	21	39,767	12	位
民間企業のみ	23,921	14	24,551	10	位
大企業	5,000	3	4,150	3	位
中小企業	18,921	11	20,401	7	34 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

神戸女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	174	名

窓口	学長室
担当者	山西　哲也
TEL	078-737-2494
Email	wu-eduprom@yg.kobe-wu.ac.jp
産連HP	http://www.yg.kobe-wu.ac.jp/wu/guide/public-information/index.html
シーズDB	

外部資金

科研費			その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額		件数		
41,340	千円	43		4,590

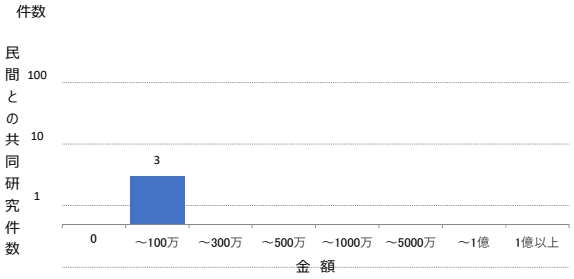
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,380	3	1,700	3		位
民間企業のみ	1,500	2	1,700	3		位
大企業	1,500	2	1,700	3		位
中小企業	0	0	0			位

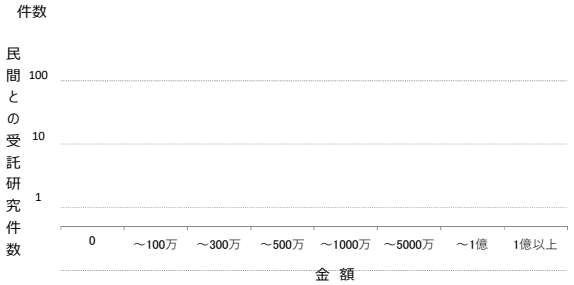
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		87		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

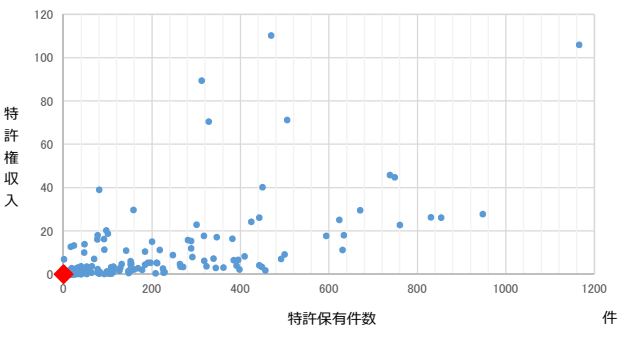
		研究者あたり
特許出願件数	1	0.006
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

西九州大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	124	名

窓口	総務課
担当者	一ノ瀬　明美
TEL	0952-37-9204
Email	syomu@nisikyu-u.ac.jp
産連HP	https://www.nisikyu-u.ac.jp/extension/
シーズDB	http://er.nisikyu-u.ac.jp/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
34,096 千円	56		3,381

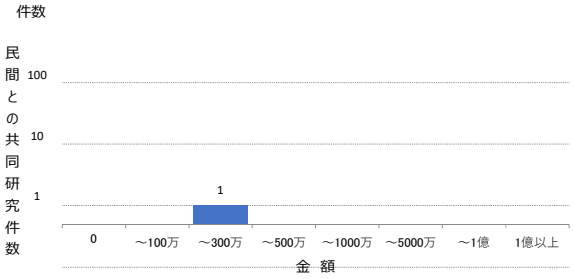
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	50	1	1,530	2		位
民間企業のみ	0	0	1,480	1		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	1,480	1		位

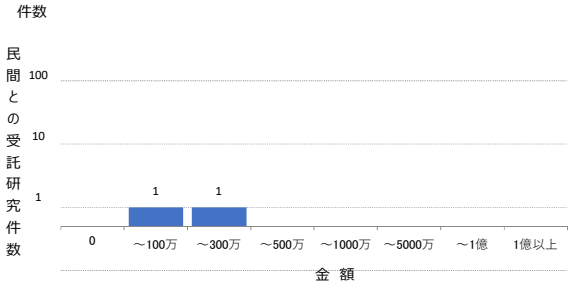
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



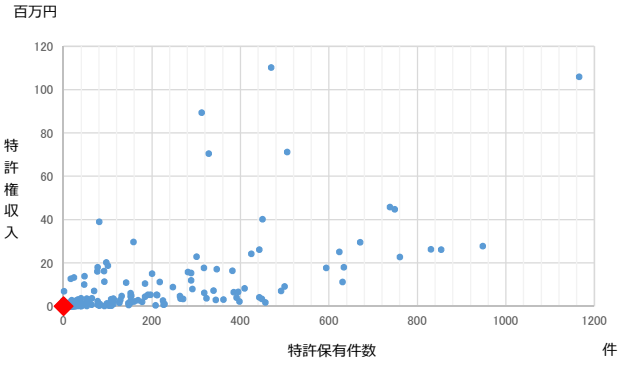
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	6,380	4	5,986	10		位
民間企業のみ	6,380	4	1,031	2		位
大企業	1,480	1	1,009	1		位
中小企業	4,900	3	22	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

四国大学

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

▽文学部書道文化学科＝書道パフォーマンス、アート
▽生活科学部人間生活学科＝アート、デザイン
▽　　管理栄養士養成課程＝商品・メニュー開発
▽経営情報学部メディア情報学科＝企業や商品イメージの情報発信に関する支援及び共同研究
▽SDGｓ研究会＝エシカル消費への取り組み

産学官連携活動において今後重点化したい事項

○創業支援クリエーターを中心に企業と連携した人材育成
○本学教育の強みを生かした商品開発等の共同研究
○産学連携のもとに行う地域活性化への支援

運営費交付金		百万円
研究者数	161	名

窓口	総務企画部　社会連携推進課
担当者	高橋　哲治
TEL	088-665-9953
Email	sudachisuishin@shikoku-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外 部 資 金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
37,450　千円	49	9,982	1,498

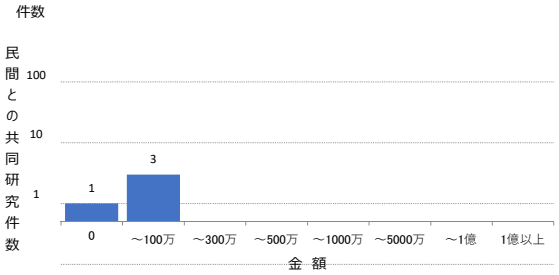
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,696	4	1,398	4		位
民間企業のみ	1,496	2	1,398	4		位
大企業	1,296	1	1,298	2		位
中小企業	200	1	100	2		位

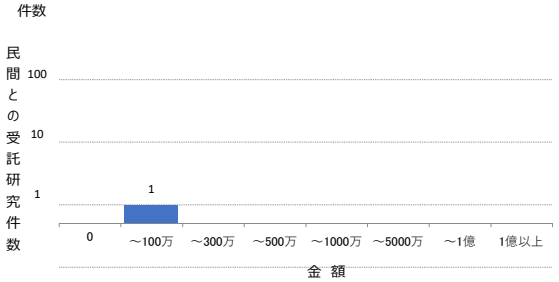
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,732	5	10,082	2		位
民間企業のみ	420	2	100	1		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	420	2	100	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数	
実務担当者数	1　名				161	
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

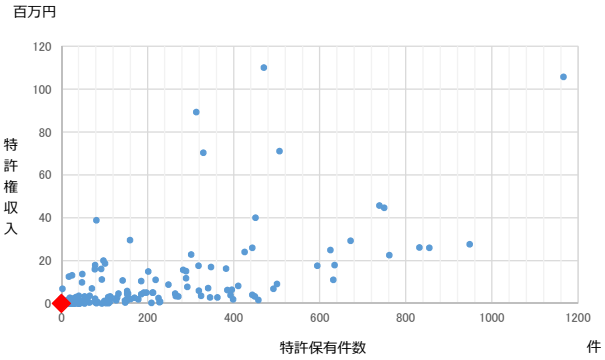
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	161

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	0 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	0 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
徳島ビジネスチャレンジメッセでのVR書道パフォーマンス	令和2年11月
徳島ヴォルティスのホーム開幕戦での書道パフォーマンス	令和3年3月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

倉敷芸術科学大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	84	名

窓口	研究連携センター
担当者	安田　直哉
TEL	086-440-1111
Email	shomu@kusa.ac.jp
産連HP	https://www.kusa.ac.jp/org/coo-center/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,560 千円	2	0	9,050

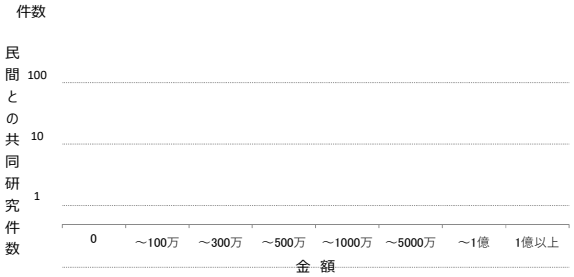
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,400	2	1,200	1		位
民間企業のみ	200	1	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	200	1	0			位

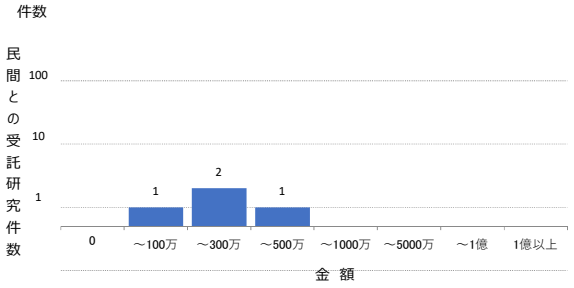
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	21,107	8	13,439	9		位
民間企業のみ	3,500	2	6,800	4		位
大企業	0	0	1,300	2		位
中小企業	3,500	2	5,500	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

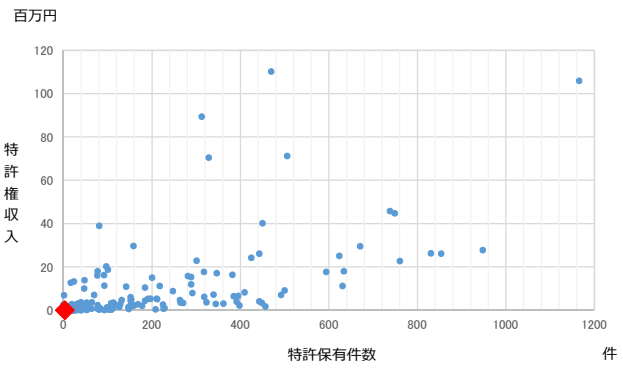
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	3	0.036

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

松本大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	101	名

窓口	管理課
担当者	塩原　忠
TEL	0263-48-7200
Email	t.shiohara@t.matsu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			3,192

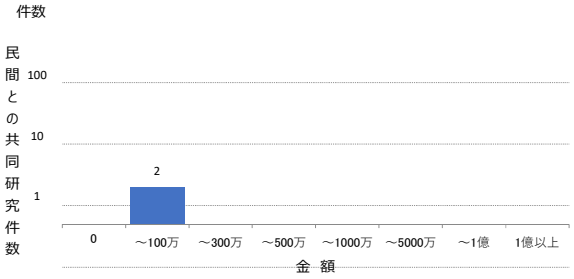
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	200	1	1,120	2		位
民間企業のみ	200	1	1,120	2		位
大企業	200	1	1,120	2		位
中小企業	0	0	0			位

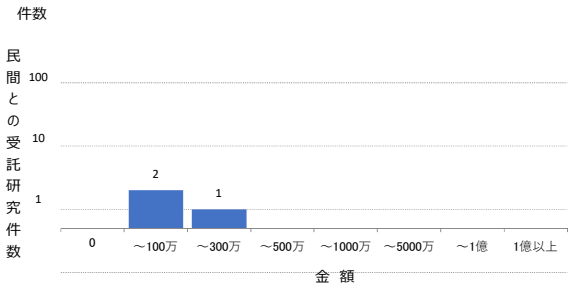
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	38,544	23		位
民間企業のみ	0	0	2,072	3		位
大企業	0	0	1,740	1		位
中小企業	0	0	332	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0　名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

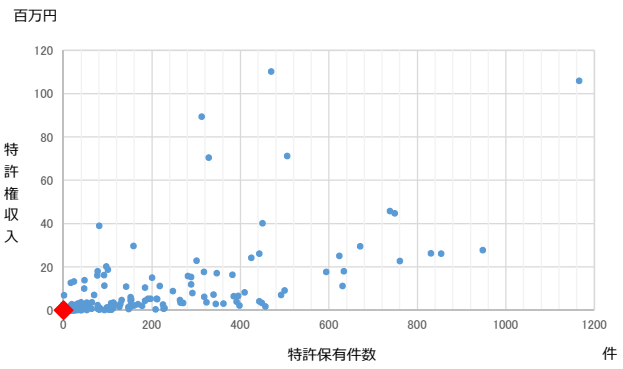
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

中村学園大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	175	名

窓口	連携推進部
担当者	馬場　丈晴
TEL	092-851-5579
Email	kks@nakamura-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
41,790 千円	32	8,940	5,883

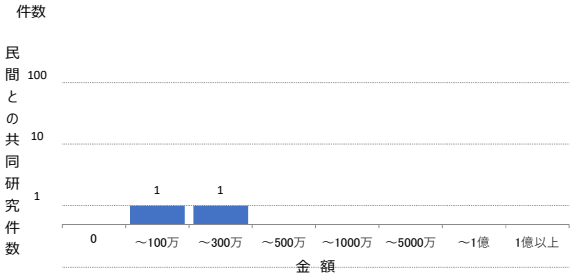
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	100	1	1,100	2	位
民間企業のみ	100	1	1,100	2	位
大企業	0	0	1,000	1	位
中小企業	100	1	100	1	位

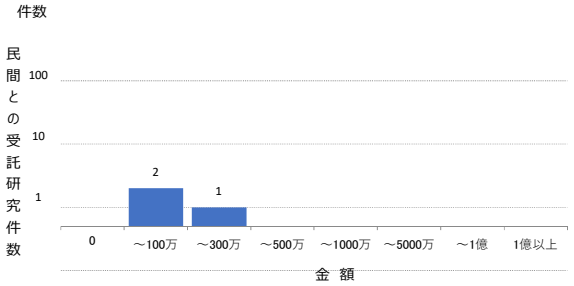
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	7,910	10	10,823	10	位
民間企業のみ	1,980	5	1,883	3	位
大企業	850	3	583	1	位
中小企業	1,130	2	1,300	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

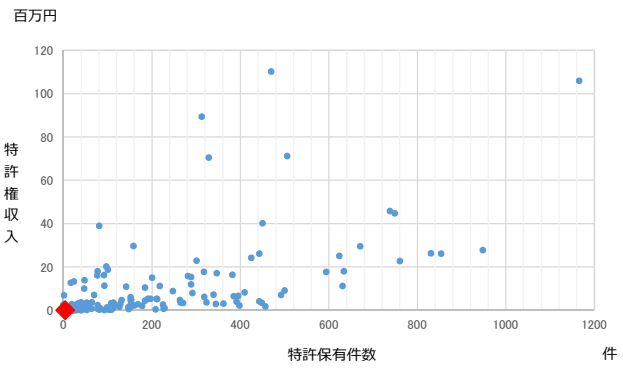
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	4	0.023

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

椙山女学園大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	231	名

窓口	財務管財部　財務経理課
担当者	伊藤　このみ
TEL	052-781-4321
Email	keiri@ml.sugiyama-u.ac.jp
産連HP	http://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/social/partnership/
シーズDB	https://success.sugiyama-u.ac.jp/teacher/index.php?_ga=2.206794195.1581648044.1574297867-1505347685.1529971921

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			4,224

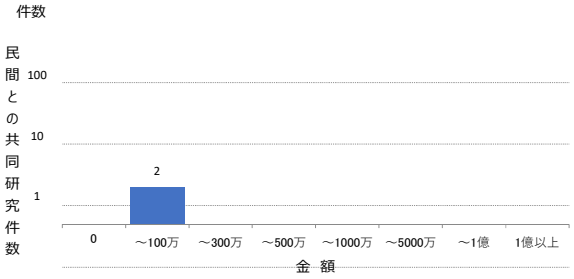
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	1,024	2		位
民間企業のみ	0	0	1,024	2		位
大企業	0	0	1,024	2		位
中小企業	0	0	0	0		位

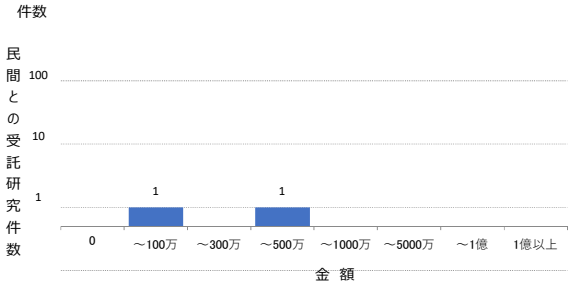
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	4,885	5	6,585	6		位
民間企業のみ	1,000	1	3,200	2		位
大企業	1,000	1	3,200	2		位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1　名		231		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

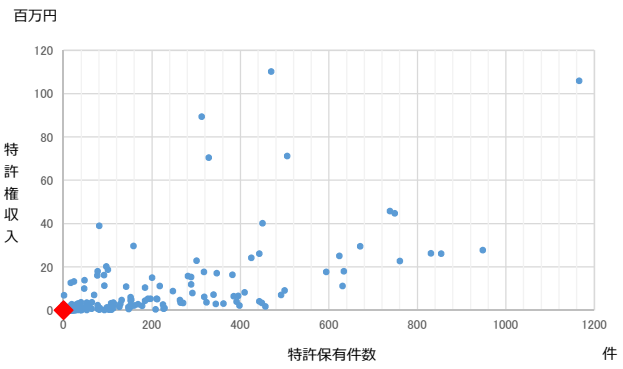
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

上武大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	77	名

窓口	上武大学教育研究センター
担当者	君嶋　健一
TEL	0270-32-1010
Email	jierdec@jobu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
24,467 千円	15		1,000

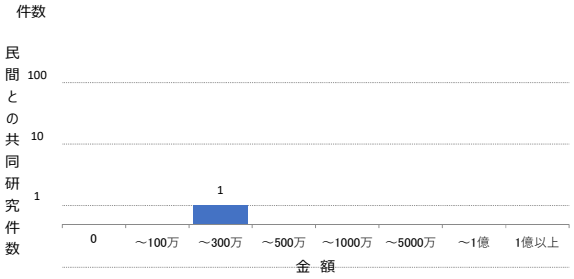
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,000	1	1,000	1		位
民間企業のみ	1,000	1	1,000	1		位
大企業	1,000	1	1,000	1		位
中小企業	0	0	0			位

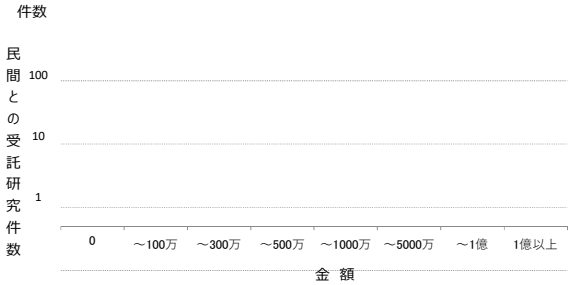
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		39		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

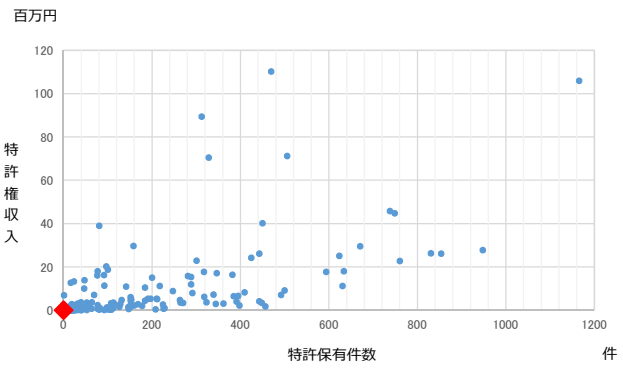
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立

別府大学

本学の知の成果を積極的に社会へ還元することにより文化と産業の発展に貢献し、あわせて人材の育成に努める。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

文学部における文化遺産の保存・保護、文化財の修復・再建等、恒常的な文化財保存に関する分野、食物栄養科学部における味覚分析や商品開発分野、国際経営学部における観光・企業マネジメントに関する分野。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

九州の文化財専門職の調査研究能力の向上を図る現地セミナーの充実及び本学所有の分析機器を用いた文化財保存・修復事業の拡充。

運営費交付金		百万円
研究者数	125	名

窓口	地域連携推進センター
担当者	神田　英嗣
TEL	0977-86-6666
Email	e-kanda@nm.beppu-u.ac.jp
産連HP	https://www.beppu-u.ac.jp/research/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
11,050　千円	11	0	4,994

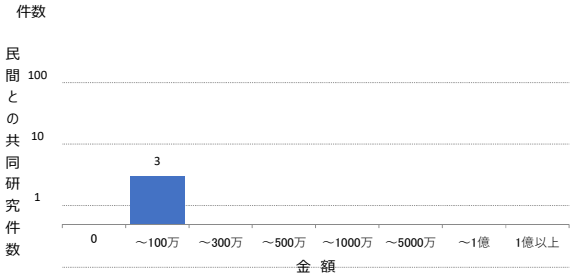
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	420	2	970	3	位
民間企業のみ	300	1	970	3	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	300	1	970	3	位

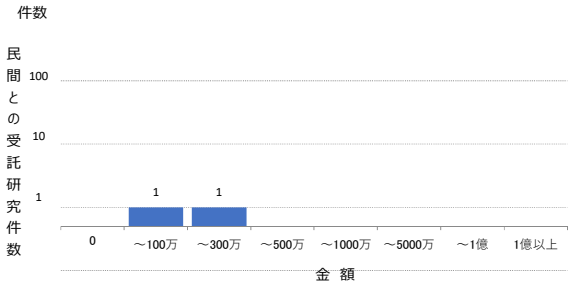
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	6,141	16	7,214	14	位
民間企業のみ	1,566	3	1,193	2	位
大企業	0	0	1,193	2	位
中小企業	1,566	3	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1　名		125		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

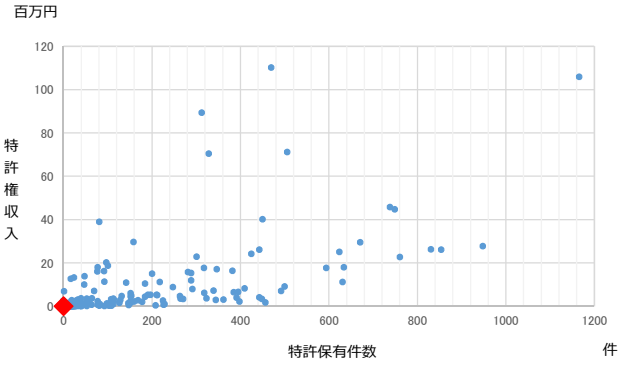
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

米粉を用いた甘酒クッキーの商品化

本件連絡先

機関名	別府大学	部署名	食物栄養科学部 発酵食品学科事務室	TEL	0977-66-9630	E-mail	hakkou@nm.beppu-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

食物アレルギーの国民は増加しており、小麦アレルギーの方でも安心して食べれるお菓子などの商品化が求められている。

・成果

別府大学と社会福祉法人べっぷ優ゆうは共同研究により小麦粉の代わりに米粉を利用し、砂糖の代わりに甘酒を利用した新しい米粉甘酒クッキーを商品化した。これにより、アレルギーがある人でも食べれる食品を開発することができた。

・実用化まで至ったポイント、要因

民間と大学が月一回程度で会議を開催し、試作品の改良を続けた。

・研究開発のきっかけ

ビームスと別府市のコラボレーションプロジェクト「BEAMS EYE on BEPPU」を通じて、「あたらしいみやげもの」開発事業の公募があり、甘酒の研究を行っている別府大学とクッキーの製造を行っているべっぷ優ゆうで共同で開発することになった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

アレルギーの方でも食べれるような点と砂糖の代わりに甘酒を使う点。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

小麦の代わりに米粉を使用し、砂糖の使用をなるべく少なくし甘酒で甘さを出した。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://www.beppu-u.ac.jp/topics/course/ferment/2019/007044.php

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立

就実大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	125	名

窓口	総務課　産学官地域連携センター
担当者	永山　知明
TEL	086-271-8465
Email	soumu@shujitsu.ac.jp
産連HP	https://www.shujitsu.ac.jp/about/torikumi/sangakurenkei/
シーズDB	https://www.shujitsu.ac.jp/assets/files/about/torikumi/sangakurenkei/faculty_list_2019.pdf

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			856

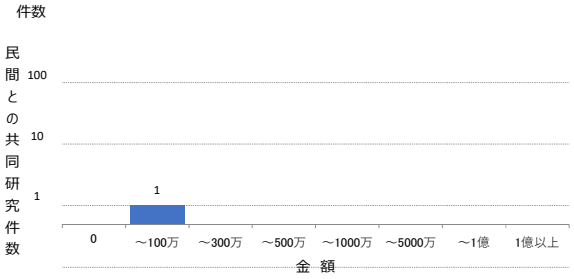
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	600	3	910	2		位
民間企業のみ	500	2	756	1		位
大企業	500	2	756	1		位
中小企業	0	0	0			位

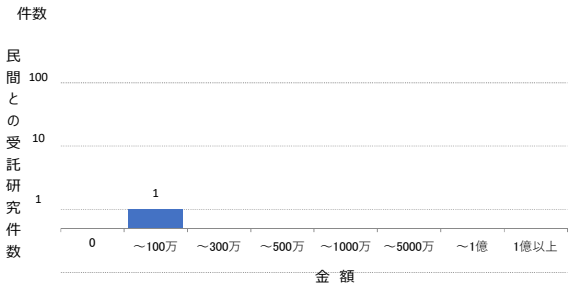
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	5,100	3	1,500	2		位
民間企業のみ	0	0	100	1		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	100	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	2　名				63
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

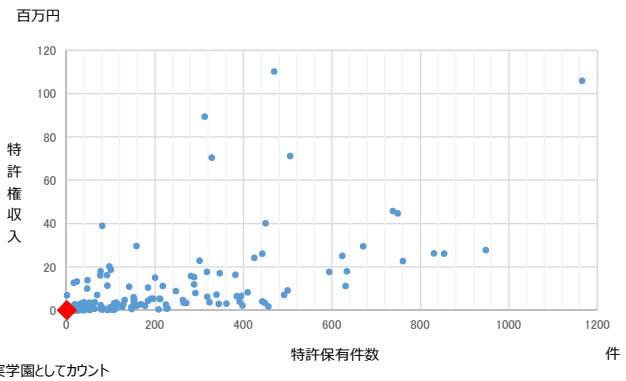
		研究者あたり
特許出願件数	1	0.008
特許保有件数	1	0.008

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	2
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
3	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1

※学校法人就実学園としてカウント



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

久留米工業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	66	名

窓口	総務課
担当者	平嶋　千義
TEL	0942-22-2345
Email	somukikaku@kurume-it.ac.jp
産連HP	https://www.kurume-it.ac.jp/shisetsu/renkei_center.html
シーズDB	https://researchmap.jp/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
18,850　千円	8	0	15,154

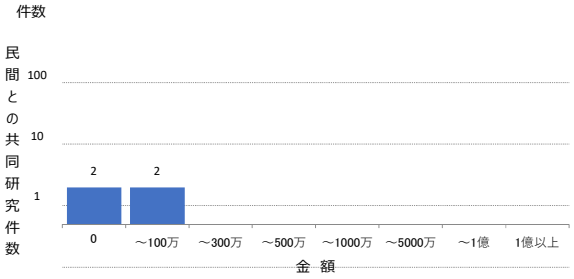
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	4,540	5	900	6	位
民間企業のみ	4,040	4	600	4	位
大企業	3,940	3	0	1	位
中小企業	100	1	600	3	位

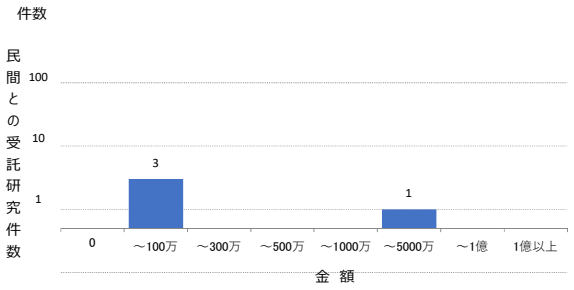
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,474	5	12,845	6	位
民間企業のみ	1,450	2	11,245	4	位
大企業	0	0	11,000	1	位
中小企業	1,450	2	245	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1　名		66		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0　件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0　件

特許出願・活用実績

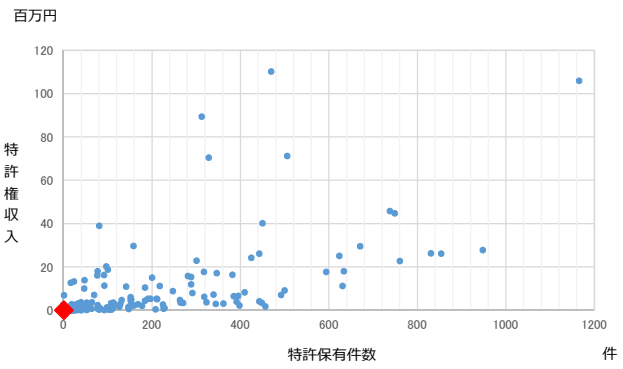
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.015

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	1	名	66

URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
地域連携協議会	6月(予定)

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

東京歯科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	470	名

窓口	大学事務部会計課
担当者	渡辺　和輝
TEL	03-6380-9066
Email	watanabe@tdc.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
128,207 千円	87	2,928	59,071

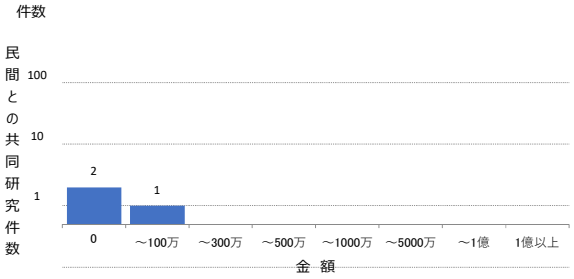
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	4,300	4	800	3	位
民間企業のみ	4,300	4	800	3	位
大企業	4,300	4	800	3	位
中小企業	0	0	0		位

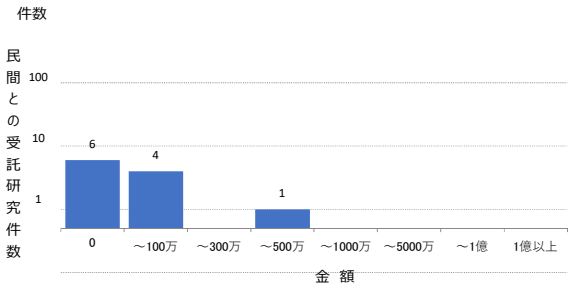
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	9,466	18	5,456	14	位
民間企業のみ	8,466	15	4,606	11	位
大企業	4,414	11	1,551	9	位
中小企業	4,052	4	3,055	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		470		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

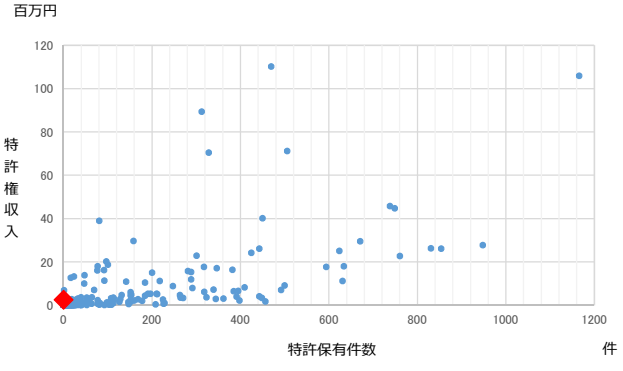
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	3	0.006
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	2,462	820.7

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	1
2	G01	測定、試験	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

日本薬科大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学は、包括連携協定を締結した大学周辺自治体を中心に、自治体の担当者と地元企業、農業法人などとコラボし商品の共同開発を行い、地域貢献に寄与することを目的として活動を行っている。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学は、漢方薬学コースを設けており、漢方の考え方を採りいれた商品開発と、機能性成分を多く産生する麹菌を使った発酵食品の開発を得意とする。例：きはだのボディーソープ、甘こうじ(甘酒）、機能性成分を多く含む日本酒「純米酒」など

産学官連携活動において今後重点化したい事項

本学の持つ薬と健康に関する知見を活かして、連携協定を結んでいる地元自治体（1区6市5町）の活性化に繋がるような地域密着型の産官学連携の取り組みを更に推進していく。

運営費交付金		百万円
研究者数	88	名

窓口	法人総務課
担当者	窪田・武藤
TEL	048－721－1155
Email	soumu@nichiyaku.ac.jp
産連HP	https://www.nichiyaku.ac.jp/regional-alliances/partner-product/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
10,530 千円	11	31,050	4,054

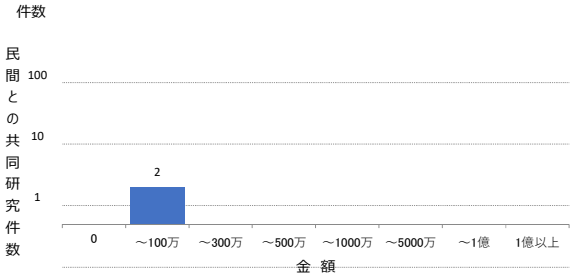
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,202	5	763	2	位
民間企業のみ	2,202	5	763	2	位
大企業	770	2	0	0	位
中小企業	1,432	3	763	2	位

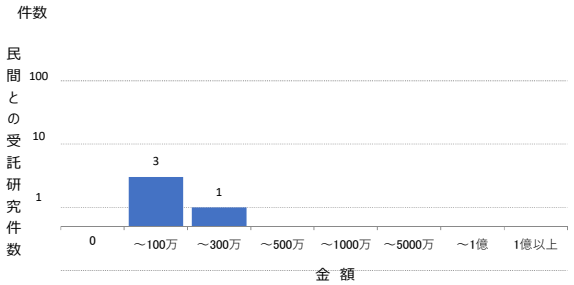
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,470	3	2,791	4	位
民間企業のみ	550	1	2,791	4	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	550	1	2,791	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		18		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

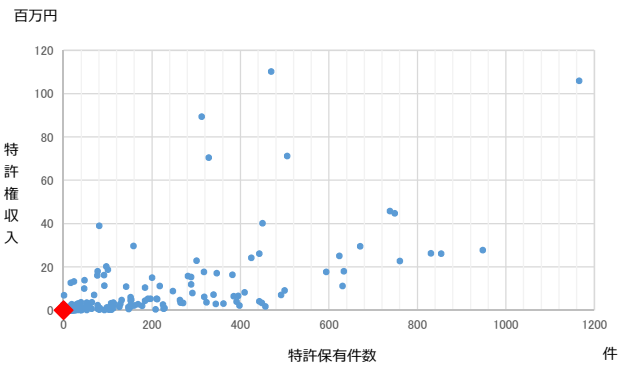
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産官学連携活動の取組事例

キハダプロジェクト

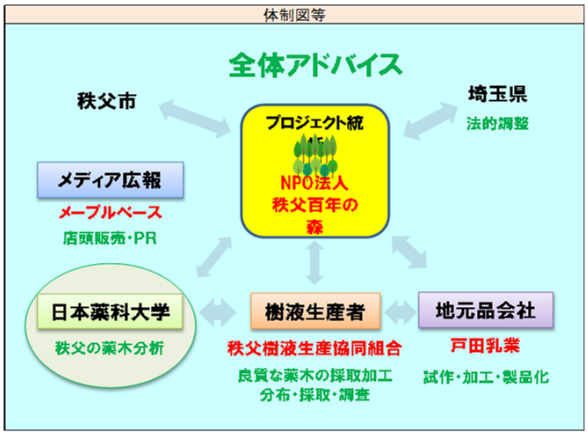
概要

秩父地域の新たな林業振興を目指して、秩父地域の山林に自生しているキハダ(黄檗=おうばく)を活用した商品開発とそれに付随する地方創生に向けて、秩父樹液生産協同組合とNPO法人秩父百年の森が中心となって活動を進めており、これを日本薬科大学が学生の研究を含めて支援活動を行っている。

平成27年に開発・販売を開始した「森のサイダー　きはだのにがみ」は清涼飲料水として販売されている。

平成29年度に開発・販売を開始した「ちちぶもりのめぐみ　キハダボディーソープ」は医薬部外品として認定されている。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

熱中症対策　フローズン冷やし中華

本件連絡先

機関名	日本薬科大学	部署名	地域連携室	TEL	048-721-6249	E-mail	h-tanaka@nichiyaku.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

連日、猛暑日が記録される厳しい暑さによって、体温調節が乱れたり、体内の水分量・塩分量のバランスが崩れたりすることが原因で起こる熱中症を予防することが求められている。

・成果

血熱を冷ます「清熱解毒」、気や血の巡りを促進する「理気活血」、肌のかゆみや赤みを改善する「涼血止痒」の観点で、旬の食材をふんだんに盛り込み、体に溜まった熱を冷ましてくれる食材を厳選した。

・実用化まで至ったポイント、要因

漢方の知見を活かし、季節や気候に応じた体調改善を目指した薬膳ラーメンの開発は、「華爽快ら～めん」「日焼け対策　冷やし麺」「インフルエンザ対策ら～麺」に続く第4弾。本商品は猛暑日、熱帯夜の到来する時期に合わせて、熱中症対策をターゲットにした商品です。

・研究開発のきっかけ

伊奈町出身の麺屋武蔵 矢都木二郎社長から出身地にある日本薬科大学に、その得意とする漢方や健康に関する知見を活かした「薬膳ラーメン」の開発を相談されたことから、平成30年(2018年)に始まった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

熱中症対策として、血熱を冷やす清熱解毒、気や血の巡りを促進する理気活血、肌のかゆみや赤みを改善する涼血止痒の観点で、本学の漢方研究部の学生と薬膳に詳しい教員の監修を求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

「薬膳ラーメン」を取り扱う店は他にも散見されるが、「熱中症対策」をうたった商品は珍しいため、時期的にも興味を持つ方が多かった。また、猛暑日、熱帯夜が到来する時期に、期間限定販売にすることで、より高い宣伝効果を得ることができた。

図・写真・データ



熱中症対策　フローズン冷やし中華

・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://www.nichiyaku.ac.jp/regional-alliances/partner-product/medicine-ramen-series/

私立

立正大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	344	名

窓口	研究推進・地域連携課
担当者	折原　康太
TEL	048-536-6019
Email	shien@ris.ac.jp
産連HP	http://www.ris.ac.jp/rpra/index.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
6,773 千円	60	0	700

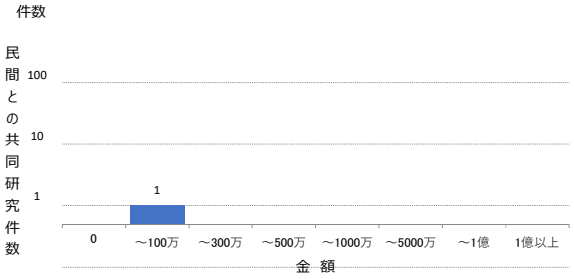
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	700	1		位
民間企業のみ	0	0	700	1		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	700	1		位

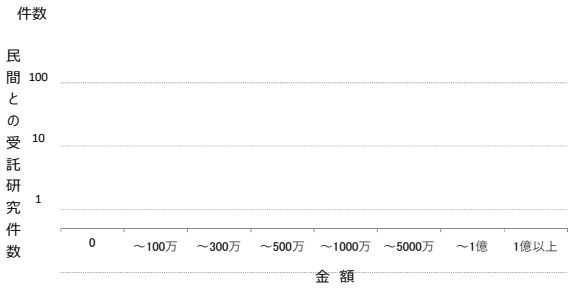
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	6,378	8	3,618	7		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	9 名		38		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

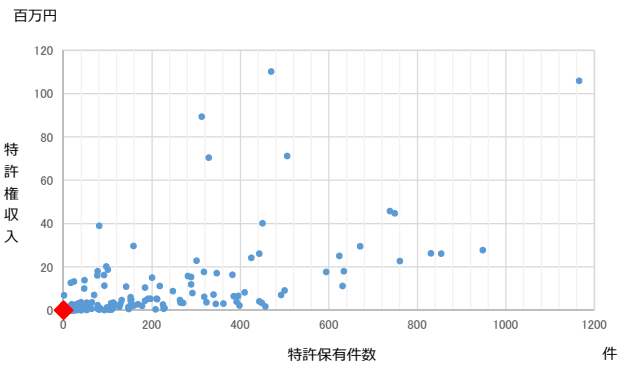
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
産学官連携まちづくりフォーラム(中止)	2月

私立

国際武道大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	45	名

窓口	研究支援センター事務室
担当者	永野　優子
TEL	0470－73－4111（代表）
Email	kenkyujo@budo-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
6,760　千円	4		540

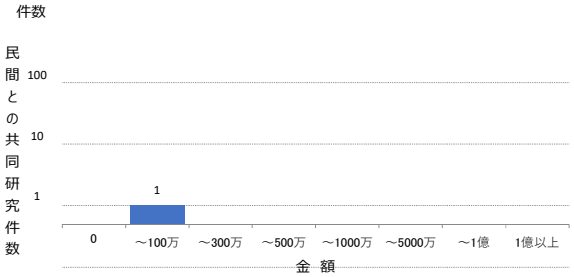
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,644	3	540	1		位
民間企業のみ	648	2	540	1		位
大企業	108	1	0			位
中小企業	540	1	540	1		位

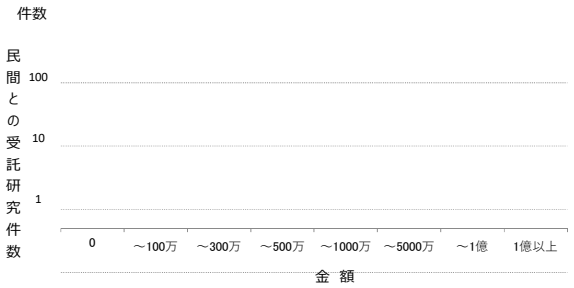
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	750	1	0	0		位
民間企業のみ	750	1	0	0		位
大企業	750	1	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3　名		15		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

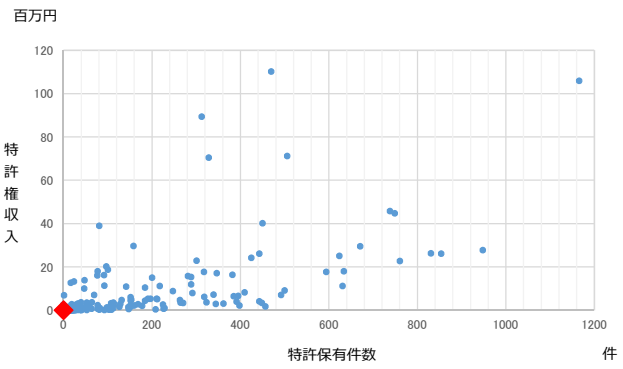
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

多摩大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	84	名

窓口	総務課
担当者	北島泰佑
TEL	042-337-7112
Email	soumu@gr.tama.ac.jp
産連HP	https://www.tama.ac.jp/research/ord/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
5,460 千円	7	3,210	392

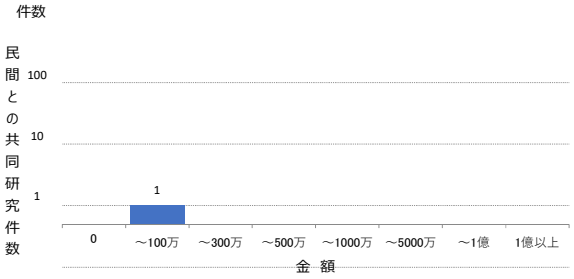
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	0	0	392	1	位
民間企業のみ	0	0	392	1	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	392	1	位

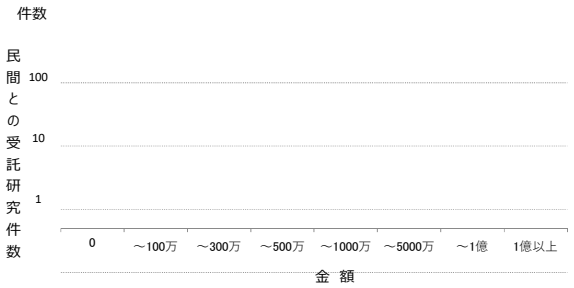
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	2,705	3	3,210	2	位
民間企業のみ	648	1	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	648	1	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		42		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

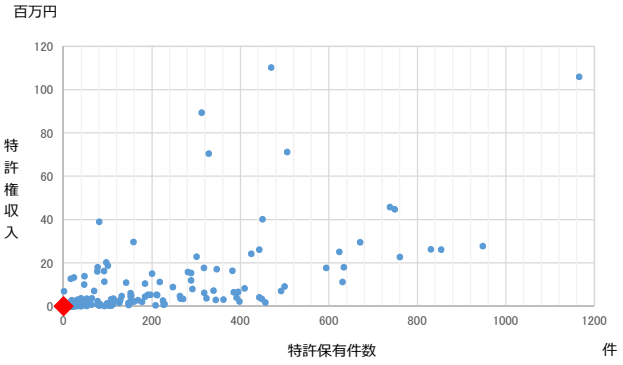
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	0	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

獨協医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	1,412	名

窓口	研究協力課
担当者	齋藤　真介
TEL	0282-87-2474
Email	kenkyu@dokkyomed.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
157,573 千円	99	73,825	835,592

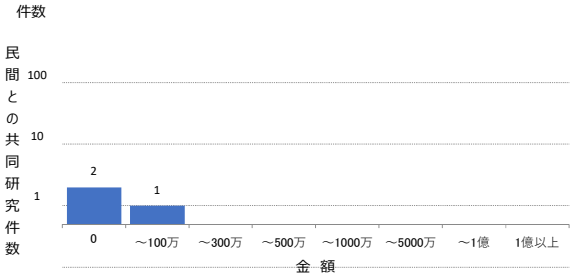
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	216	4	385	4	位
民間企業のみ	216	3	385	3	位
大企業	216	1	385	3	位
中小企業	0	2	0		位

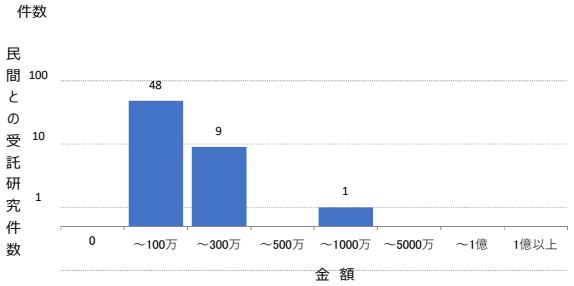
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	88,606	111	74,121	108	位
民間企業のみ	49,006	52	32,519	58	位
大企業	49,006	52	32,519	58	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		353		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

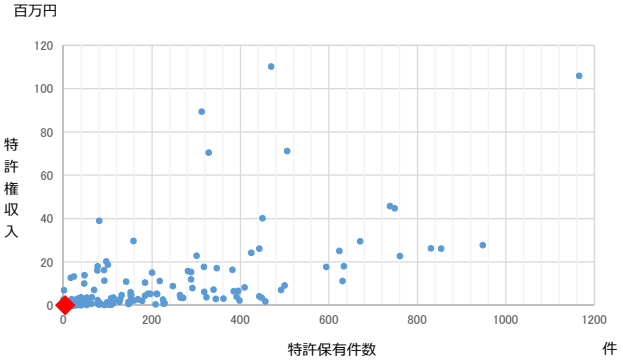
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	3	0.002
特許保有件数	4	0.003

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

静岡福祉大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	28	名

窓口	事務部　企画広報室
担当者	清水　康成
TEL	054-631-5200
Email	kikaku@suw.ac.jp
産連HP	https://www.suw.ac.jp/activity/industry.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
4,940 千円	4		356

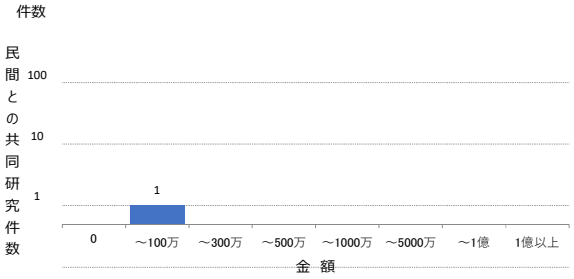
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	800	2	356	1		位
民間企業のみ	0	0	356	1		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	356	1		位

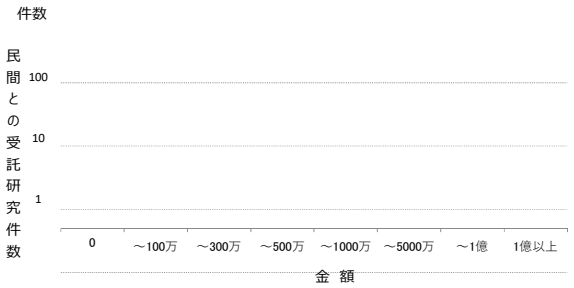
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,070	3	5,280	4		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		14		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

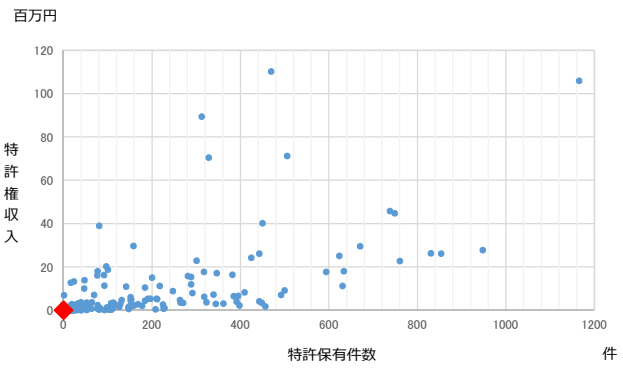
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

東京成徳大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	77	名

窓口	
担当者	
TEL	
Email	
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
6,215 千円	20	0	350

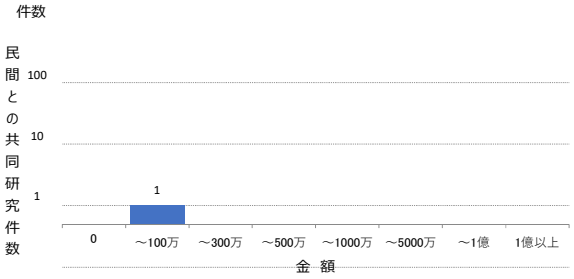
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	350	1		位
民間企業のみ	0	0	350	1		位
大企業	0	0	350	1		位
中小企業	0	0	0	0		位

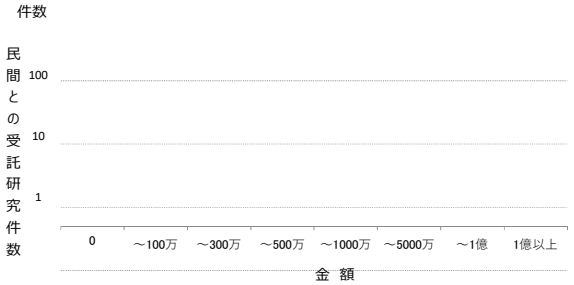
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

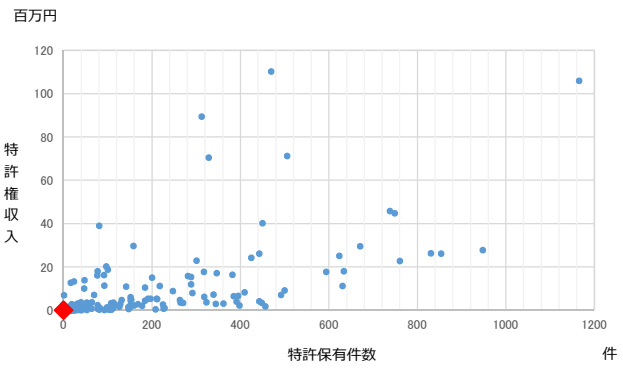
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

熊本学園大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	157	名

窓口	地域連携センター事務室
担当者	東　勇一
TEL	096-364-5161
Email	chiiki@kumagaku.ac.jp
産連HP	http://www1.kumagaku.ac.jp/office/gakubun/
シーズDB	http://gyoseki.kumagaku.ac.jp/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
23,240　千円	18		200

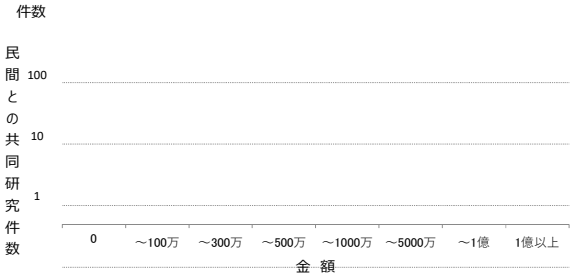
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	100	1	330	1		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

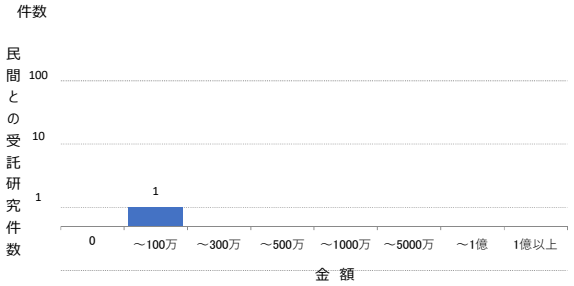
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



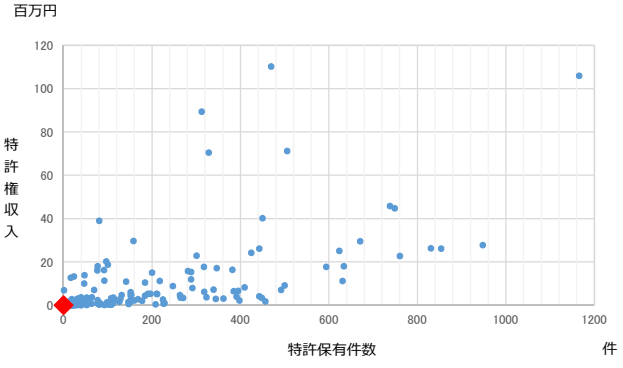
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,610	2	324	2		位
民間企業のみ	200	1	200	1		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	200	1	200	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立 日本赤十字北海道看護大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	38	名

窓口	経理課
担当者	植村公一
TEL	0157-66-3311
Email	kenkyuchiiki@rchokkaido-cn.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
8,190 千円	5	300	0

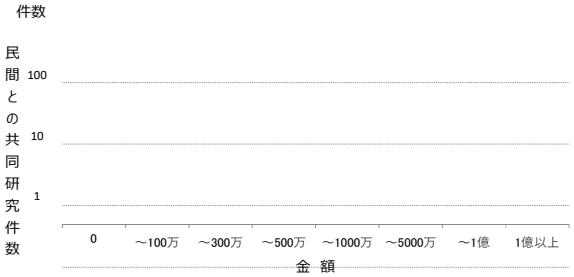
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	550	2	300	1		位
民間企業のみ	200	1	0	0		位
大企業	200	1	0			位
中小企業	0	0	0			位

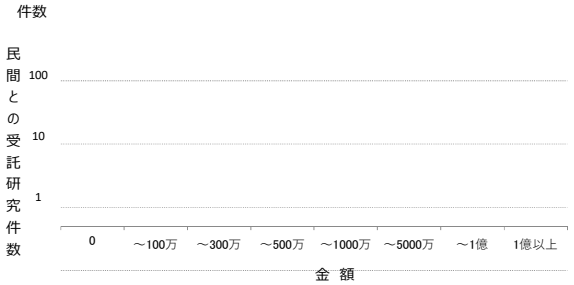
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

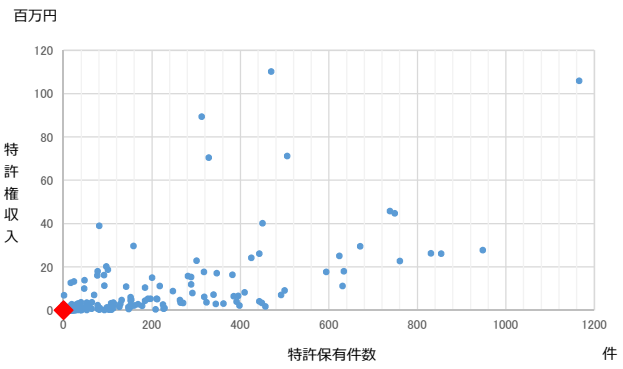
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

姫路獨協大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	168	名

窓口	総務部　地域連携課
担当者	段床　智基
TEL	079-223-6586
Email	chiiki@gm.himeji-du.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			300

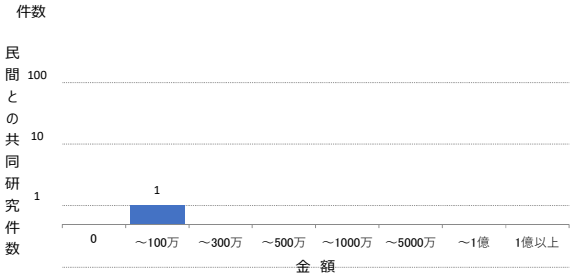
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	200	2	300	1		位
民間企業のみ	200	2	300	1		位
大企業	200	2	300	1		位
中小企業	0	0	0			位

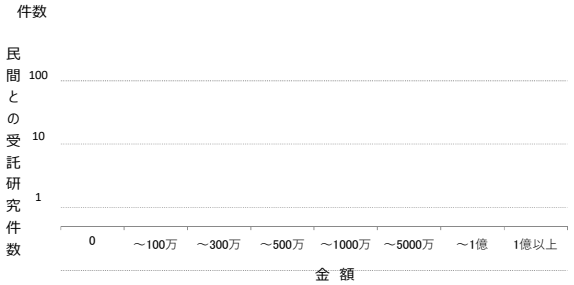
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	1	0	0		位
民間企業のみ	0	1	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	1	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3　名		56		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

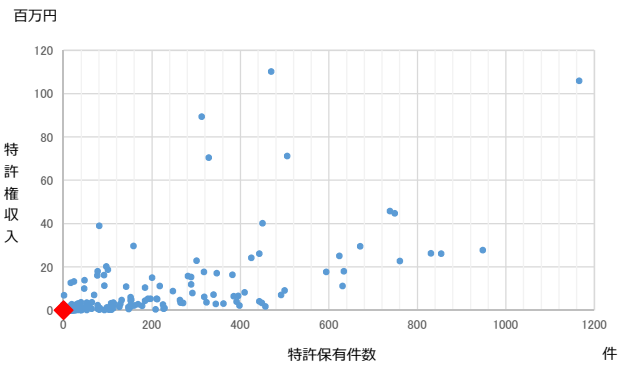
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

桜美林大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	248	名

窓口	総合研究機構　研究推進課
担当者	成瀬 直仁
TEL	042-797-2812
Email	research@obirin.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
69,842 千円	35	10,591	12,902

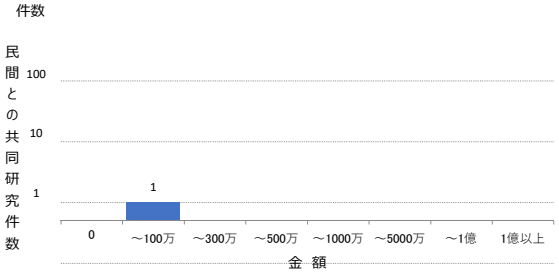
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	222	1		位
民間企業のみ	0	0	222	1		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	222	1		位

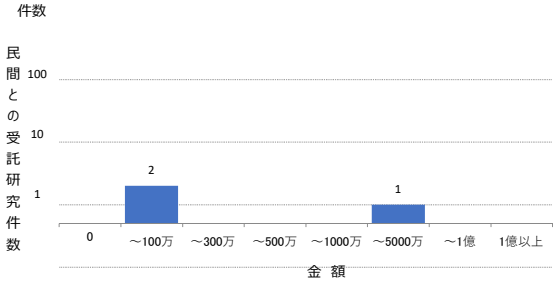
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	5,007	6	14,800	5		位
民間企業のみ	3,607	5	11,900	3		位
大企業	3,136	3	11,900	3		位
中小企業	471	2	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		248		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

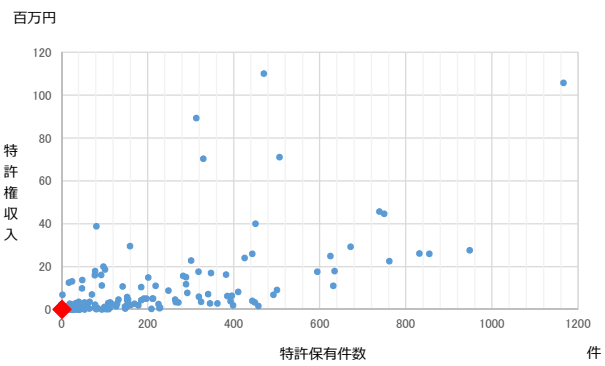
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.004
特許保有件数	1	0.004

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

南九州大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	68	名

窓口	地域連携推進室
担当者	黒木博昭
TEL	0985-83-4525
Email	hiroaki@nankyudai.ac.jp
産連HP	http://www.nankyudai.ac.jp/gakuen/number5.html#renkei
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
4,050 千円	10	0	1,520

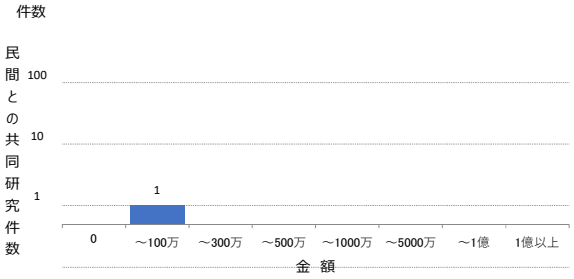
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,100	2	200	1		位
民間企業のみ	1,100	2	200	1		位
大企業	900	1	0			位
中小企業	200	1	200	1		位

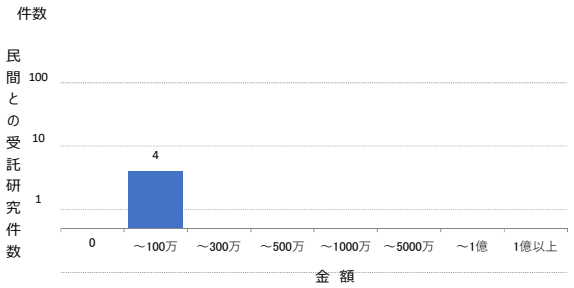
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	8,819	10	9,319	16		位
民間企業のみ	450	1	1,220	4		位
大企業	450	1	950	2		位
中小企業	0	0	270	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

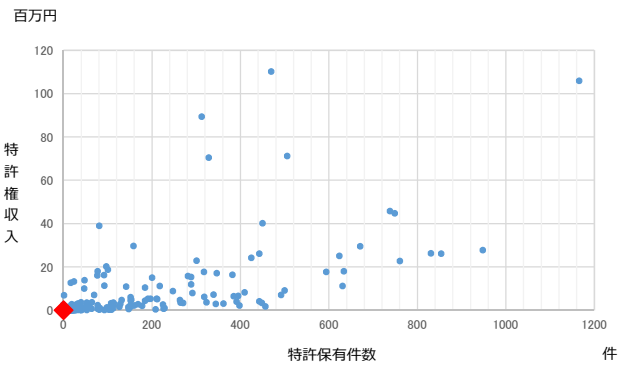
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

函館大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	26	名

窓口	地域連携センター
担当者	筆村　美奈子
TEL	0138-57-2535
Email	renkei@hakodate-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
4,550 千円	4	1,018	0

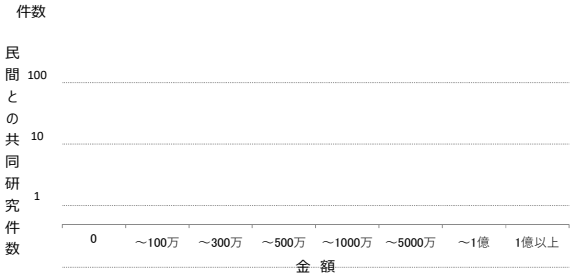
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

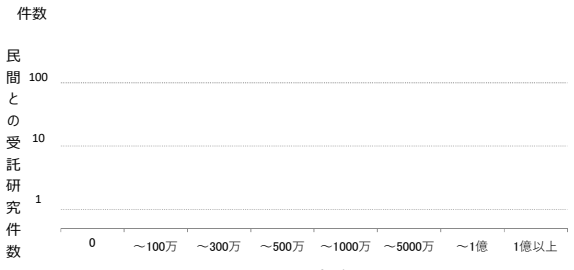
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		26		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

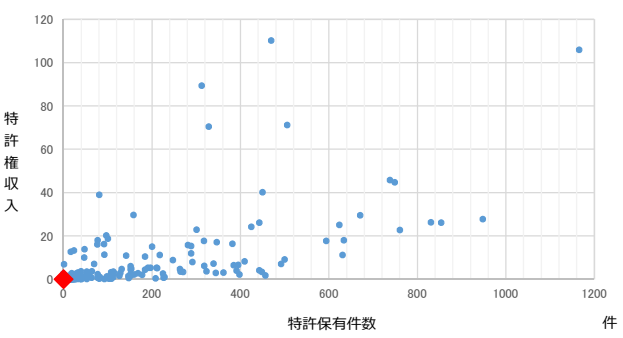
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

北海商科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	35	名

窓口	事務室　庶務会計係
担当者	村上　大輔
TEL	011-841-1161
Email	dmurakami@hokkai.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
7,150 千円	8		0

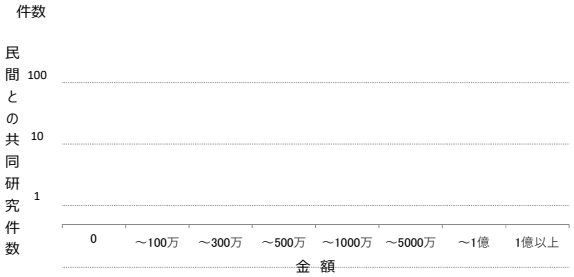
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

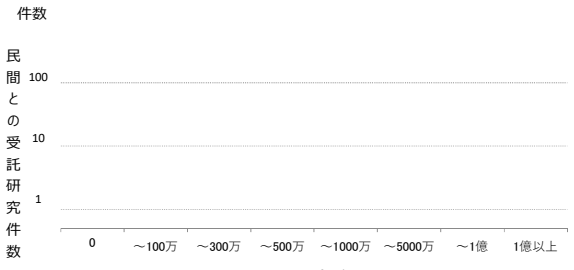
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

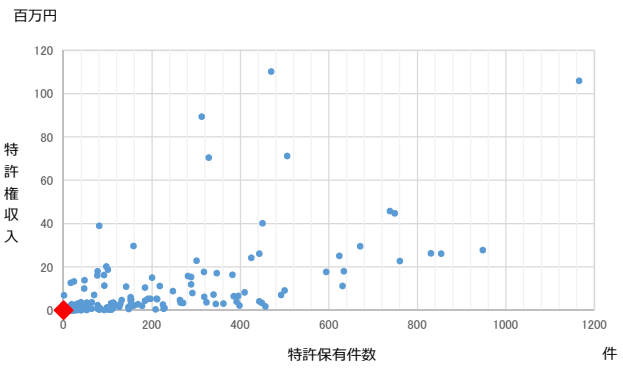
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

札幌国際大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	110	名

窓口	地域・産学連携センター/生涯学習センター
担当者	村松　晶子
TEL	011-881-8844
Email	soumu@ad.siu.ac.jp
産連HP	https://www.siu.ac.jp/about/detail.html?content=160
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
14,650 千円	10	1,000	2,080

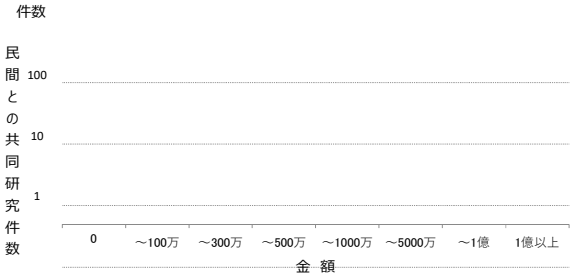
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

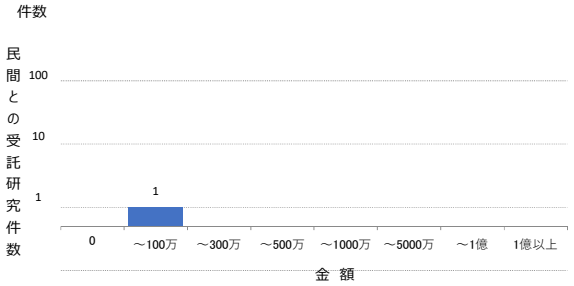
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,630	3	1,080	2	位
民間企業のみ	1,370	2	580	1	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	1,370	2	580	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		110		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

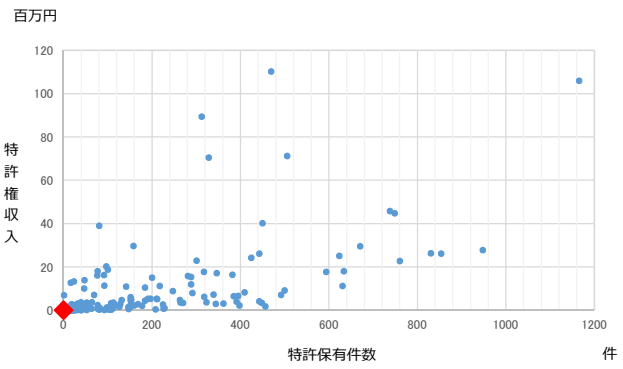
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

天使大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	69	名

窓口	財務室
担当者	高山　美香
TEL	011-741-1051
Email	takayama@tenshi.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
12,350 千円	8	0	0

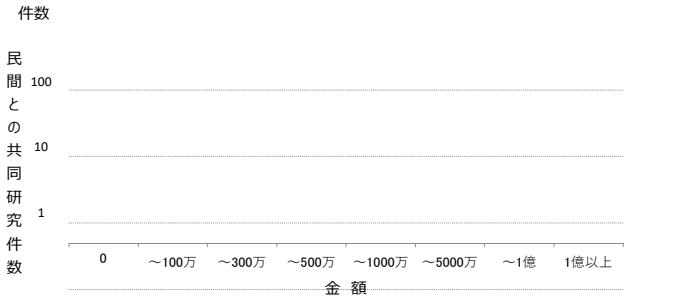
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

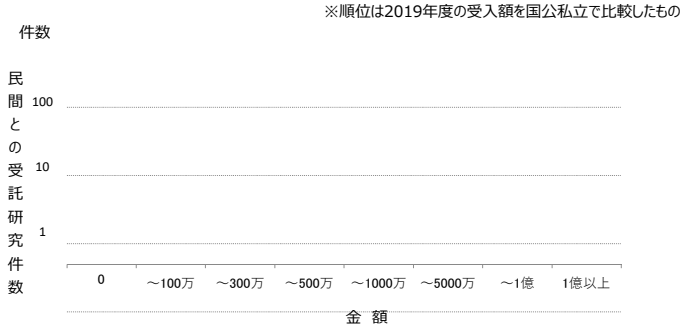
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,000	1	2,860	2		位
民間企業のみ	1,000	1	2,860	2		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	1,000	1	2,860	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

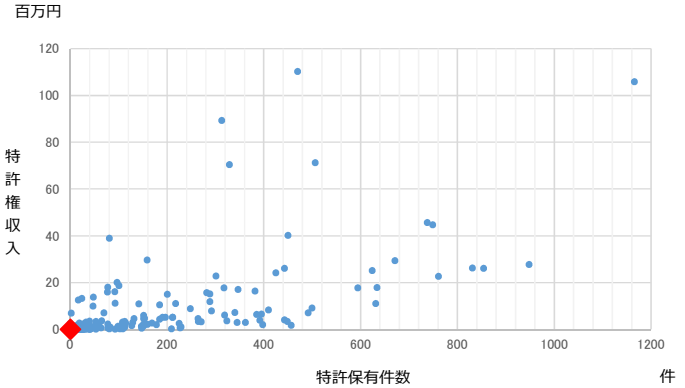
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

八戸学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	78	名

窓口	学務部　学務課
担当者	河　村　千代美
TEL	0178-25-2711
Email	gakumu@hachinohe-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

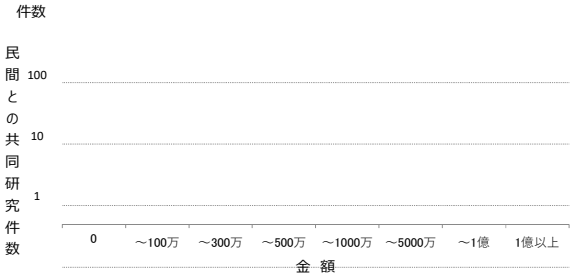
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	0	0	0	0		位

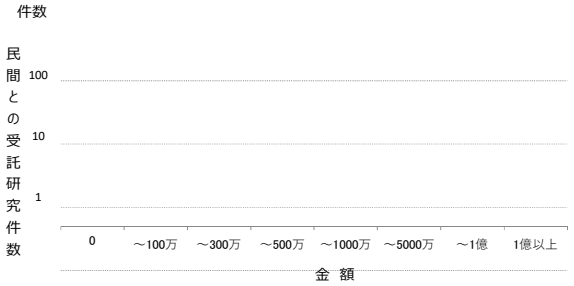
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	5,515	5	6,194	5		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	0	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1　名		78		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

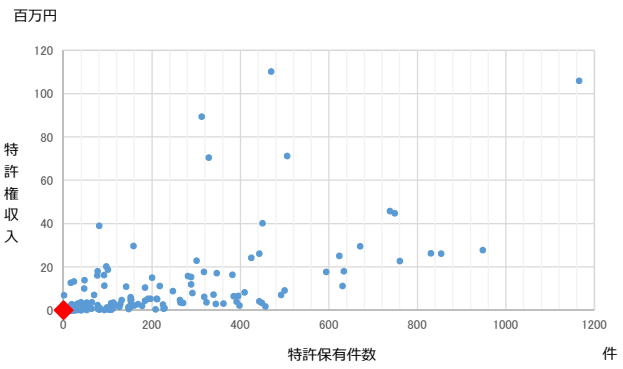
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	1	件
利用件数	1	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

宮城学院女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	127	名

窓口	庶務課
担当者	飯島　珠恵
TEL	022-279-4698
Email	syomu@mgu.ac.jp
産連HP	http://www.mgu.ac.jp/main/educations/external_funds/index.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			1,007

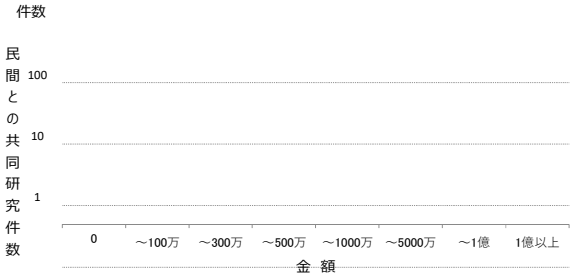
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

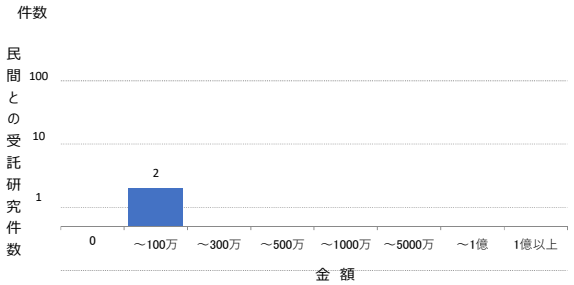
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	1	1,007	2		位
民間企業のみ	0	1	1,007	2		位
大企業	0	1	677	1		位
中小企業	0	0	330	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4　名		32		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

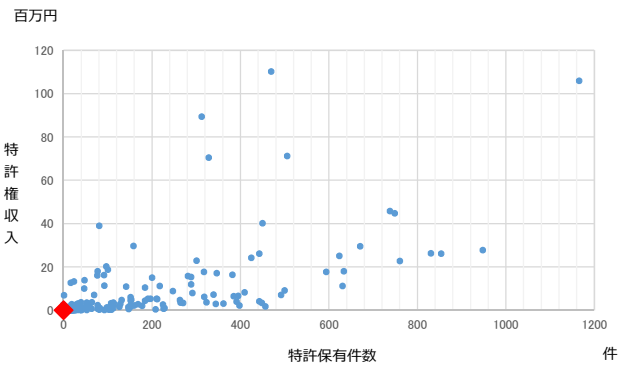
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有 / 無	有 / 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有 / 無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

マルちゃんサバだしラーメン（東洋水産株式会社）

本件連絡先

機関名	宮城学院女子大学	部署名	現代ビジネス学科	TEL	022-277-6117	E-mail	s-ishihara@mgu.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

本製品は、東洋水産株式会社からの要請を受け、当研究室が開発した石巻・飯野川発サバだしラーメンをカップラーメン化したものである。サバだしラーメンの開発の背景には、被災した小零細食品メーカーや商店の売上を伸張させるという狙いがある。

・成果

本製品の発売に際し、石巻市飯野川地区の食堂の来店者が増加するなどの効果が見られた。

・実用化まで至ったポイント、要因

当研究室では、被災企業の多くが小零細規模であることに鑑み、異業種連携による商品開発を推奨している。オリジナルのサバだしラーメンは、産学・異業種連携体制で開発作業を進めた。マルちゃんサバだしラーメンの開発に際しても、調味やパッケージの企画から当研究室や石巻市の関係者が携わっている。

・研究開発のきっかけ

石巻市飯野川地区では、古くから家庭や食堂で「サバだし」を用いる食文化が存在している。本商品の開発に際しては、このような食文化を生かし、地域性という特徴を付与した。

・民間企業等から大学等に求められた事項

オリジナルのサバだしラーメンの開発に際しては、競合製品との差別化をはかるためのアイディアやマーケティングの方策に関する意見が求められたが、カップラーメン版については、東洋水産株式会社から調味やパッケージに関する意見が求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

オリジナルのサバだしラーメンの開発に際しては、高付加価値化をはかるために、サバの中骨（水産加工残滓）を活用し、サバのエキスを生成した。また、エキス抽出後に残るサバの中骨を焼成カルシウム化し、麺に配合した。その結果、化学的に生成されるかん水の使用量を半減させることができた。カップラーメンについては、このような技術は適用されていないが、オリジナルのサバだしラーメンの特徴は、パッケージに記載されている。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

オリジナルのサバだしラーメンは、フードアクションニッポンアワード2014（農林水産省）で食べて応援しよう賞を受賞した。

私立

石巻専修大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学の取組方針は、産学官連携活動を推進し、地域の持続的発展並びに本学の研究活動の強化および学際的教育研究分野の開拓に資することを目的とし、“共に創る”をキーワードに、地域自治体や企業と密接な連携を図り、社会の課題解決を目指す。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

水産分野
本学教員と地元の企業との共同研究で成果を上げている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

1．学外ニーズの調査・研究の実施
2．研究プロジェクトの企画や研究プロジェクトによる調査・研究の実施
3．受託研究及び共同研究の推進
4．他の研究機関等との協力・連携
5．研究成果の発表・報告
6．研究の管理・研究成果の普及

運営費交付金		百万円
研究者数	86	名

窓口	事務部事務課学務担当（研究支援係）
担当者	和田　史郎
TEL	0225-22-7716
Email	kaiho@isenshu-u.ac.jp
産連HP	https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/research/outreach_center/
シーズDB	https://reach.acc.senshu-u.ac.jp/Nornir/search2.do

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1	名	86		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
9,880　千円	10	7,546	2,250

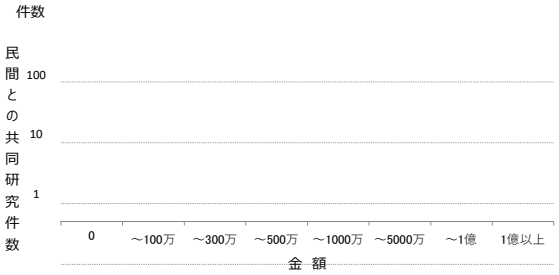
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	4,178	3	0	0		位
民間企業のみ	1,000	1	0	0		位
大企業	1,000	1	0			位
中小企業	0	0	0			位

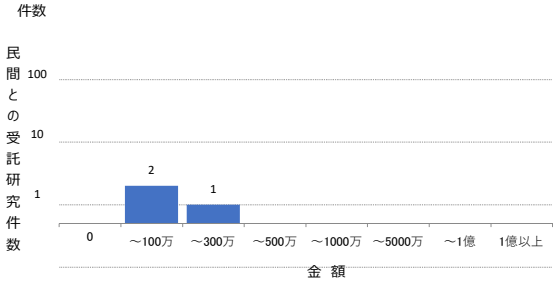
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



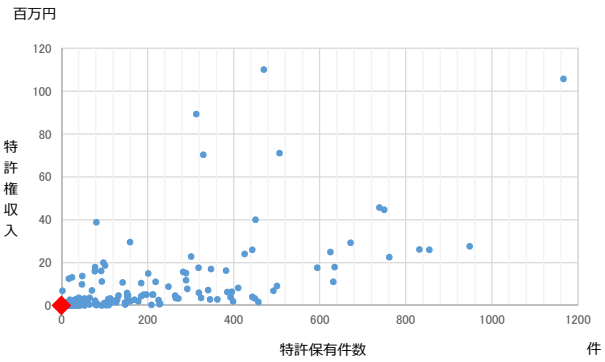
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	15,081	7	9,546	5		位
民間企業のみ	1,100	2	2,000	3		位
大企業	1,000	1	1,750	2		位
中小企業	100	1	250	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
※現時点では、未定です。	

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

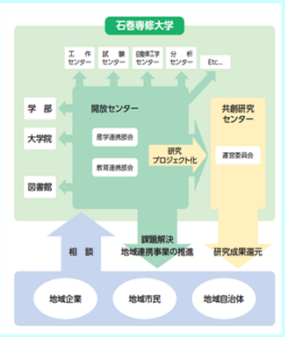
地域特産オリーブを活用したオリーブ銀鮭の開発

概要

概要
・産学連携にかかる委員会組織「共創研究センター」が、共同研究者（本学教員と学外の団体の組み合わせ）を募集し採択した。地域の名産物の消費拡大のため、より良い水産物の生産の一助として研究をすすめることを目的としている。

この取り組みについて
石巻市は東日本大震災からの復興の一環として「北限のオリーブ」栽培に取り組んでいる。環境に配慮し、育てたオリーブの実や葉、採取油粕、剪定によって発生する枝葉を有価資材化し高品質のオリーブ銀鮭の開発を目指している。
平成30年度には、陸上養殖ギンザケを用いた成長抗病性試験やギンザケ幼・若魚を用いた淡水飼育試験等を実施し、有用な結果が得られた（令和3年度海面養殖実証実験計画中）。
令和元年度には、オリーブ資材等を用いて調整・開発した餌については、以下の効果が認められた。
・摂餌誘因及び成長促進効果
・生体防御活性増強（抗病性向上）効果
・ストレス耐性強化
・肉質改善効果等
・水族動物の飼育・養殖等（広領域）への利活用の促進
このプロジェクト事業を通して開発した餌を用いて飼育・養殖した高品質の水族動物と鮮度向上・高品質維持技術を融合させることで、今後ますます、宮城県の水産物の高品質化とブランド化を進めたい。

体制図等



本学では、産学官連携について「開放センター」「共創研究センター」を中心に体制を整えている。

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

尚絅学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	90	名

窓口	教育研究支援課
担当者	佐々木　真也
TEL	022－381－3502
Email	ksien@shokei.ac.jp
産連HP	
シーズDB	http://www.shokei.jp/region/pact.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		90		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

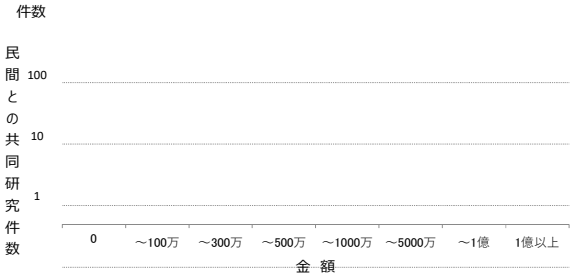
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

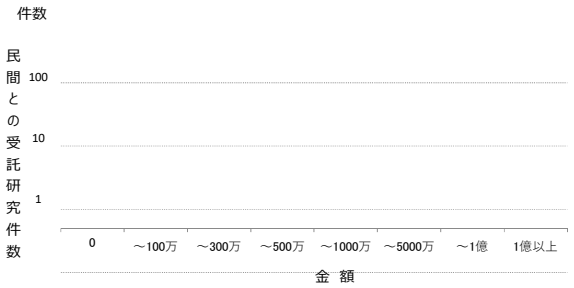
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



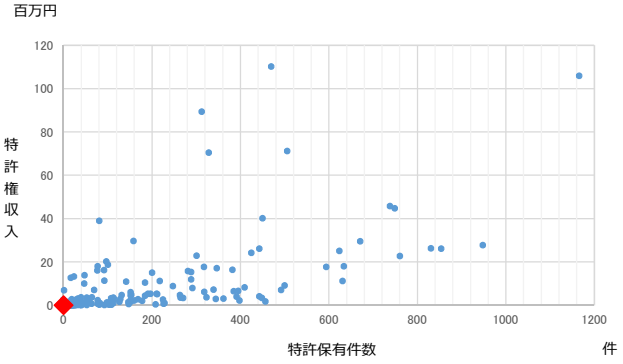
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

東北芸術工科大学

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	168	名

窓口	地域連携推進課
担当者	遠藤牧人
TEL	023-627-2168
Email	r.center@aga.tuad.ac.jp
産連HP	http://kyoso.tuad.ac.jp/
シーズDB	https://www.tuad.ac.jp/declaration/faculty/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
29,192 千円	28	0	21,842

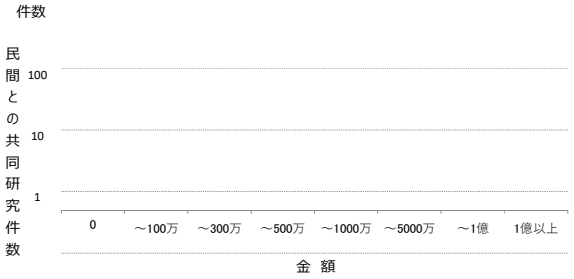
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

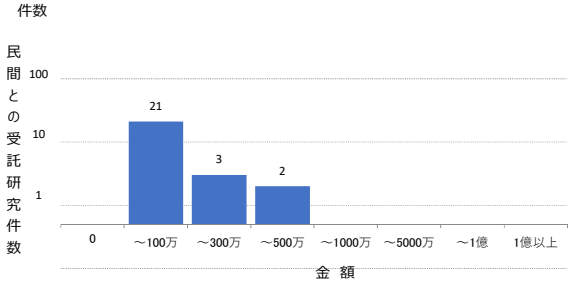
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	69,806	69	92,085	80	位
民間企業のみ	19,064	16	20,444	26	位
大企業	4,782	3	16,623	13	位
中小企業	14,282	13	3,821	13	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		34		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

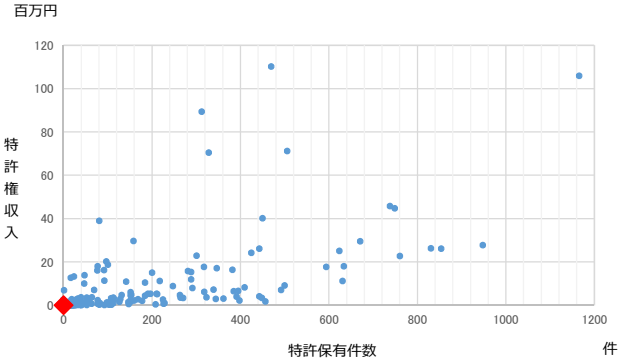
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	5	名	34

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		7 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
山形と芸工大展	常設

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

イオンモール天童　クリスマス商戦集客イベント

本件連絡先

機関名	東北芸術工科大学	部署名	地域連携推進課	TEL	023－627－2168	E-mail	r.center@aga.taad.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

大型ショッピングモールと地域住民との関係性の強化を図ることで、震災時などの保護施設など、新しい「公民館」化を目指し、幅広い年齢の交流の場を生み出す必要がある。

・成果

2019年のクリスマス商戦を応援すべく、店内のイベント広場で年代を超えた住民が楽しめるワークショップ等のイベントを企画・運営し、土日2日間で560名ほどの参加者を集めた。地元の新聞1社、テレビ3社のほか、大手インターネットメディアでも2回報道された。

・実用化まで至ったポイント、要因

イオンモール天童との連携は開店以来5年を数え、大学では周年祭や盆踊りのイベントを企画・運営してきた。そこで生まれた信頼関係が今回のイベント実施に結びついた。協力企業等には半年以上の交渉を重ねた。

・研究開発のきっかけ

新しい商品開発、イベント企画を継続的に行い、信頼関係が構築できたことで実施となった。夏休み期間中に、伝統工芸を紹介するイベントを実施しており、そこでの活動が評価され、クリスマス時期のイベントの要請をいただいた。

・民間企業等から大学等に求められた事項

新興住宅地が近隣に広がり、その社会関係の希薄さを埋める内容を要請された。ショッピングモールが単なる買い物の場ではなく、地域コミュニティで楽しい時間を過ごす空間の一部として認知されることを求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

企画系の学生を中心としつつ、さまざまな分野のデザインと芸術を学ぶ学生50名以上がそれぞれの専門性を活かして参画、教育的相乗効果を得たほか、協力企業等も得てイベントに幅と厚みが出た。デザイン・芸術系の総合大学ならではのイベントになった。

図・写真・データ



山形新聞2019年12月6日

・ファンディング、表彰等
・参考URL

私立

東北公益文科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	40	名

窓口	大学戦略推進室
担当者	田畑 光佑
TEL	0234-41-1119
Email	senryaku@koeki-u.ac.jp
産連HP	http://www.koeki-u.ac.jp/public_relations/sangakurenkei/
シーズDB	htttp://www.koeki-u.ac.jp/cgi-bin/search.cgi?idxname=course

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
6,240 千円	7		1,151

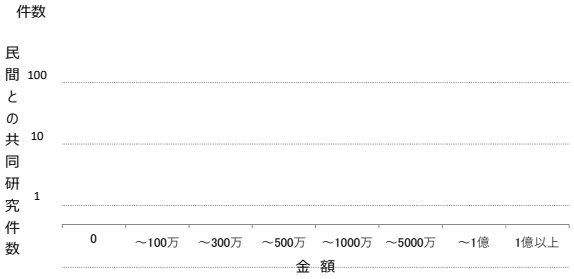
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

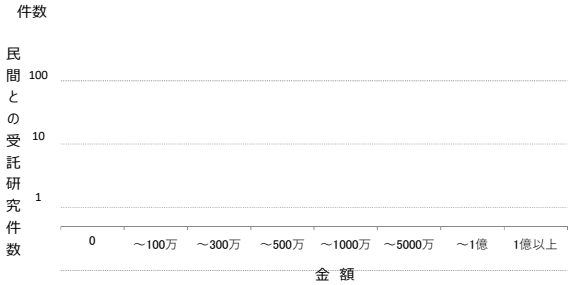
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	4,025	6	4,465	8		位
民間企業のみ	832	1	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	832	1	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		13		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

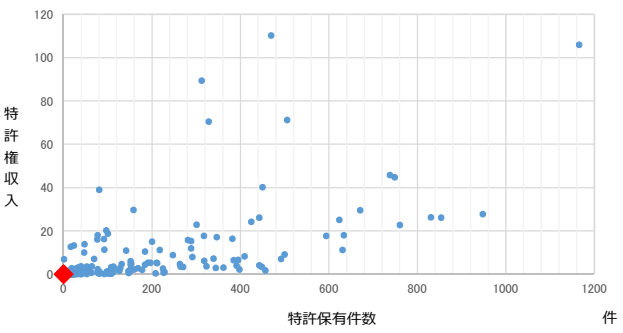
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	3	名	13

URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

常磐大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	120	名

窓口	地域連携センター
担当者	大貫智之
TEL	029-232-2652
Email	renkei@tokiwa.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
37,240 千円	41	0	4,783

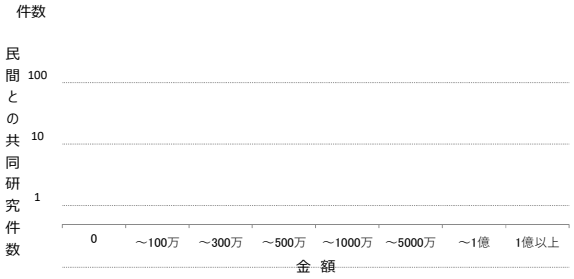
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	324	1	0	0		位
民間企業のみ	324	1	0	0		位
大企業	324	1	0	0		位
中小企業	0	0	0	0		位

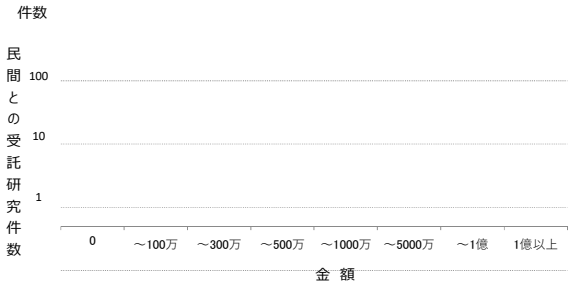
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	0	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		40		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

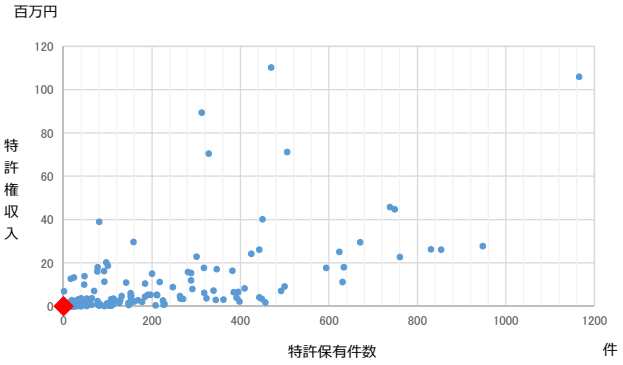
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.008
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

高大官連携による地産地消のオリジナルスイーツ開発

本件連絡先

機関名	常磐大学	部署名	地域連携センター	TEL	029-232-2652	E-mail	renkei@tokiwa.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

地方地域の高齢化、人口減少が著しい中、地域活性化のために交流人口や移住者促進のための取り組みが求められている。

・成果

常磐大学（総合政策学部総合政策学科砂金祐年准教授ゼミナール）と城里町役場、城里町地域おこし協力隊、茨城県立桜ノ牧高等学校常北高は「Patisserie Tomoji」と産学官連携し、城里町特産品であり、茨城三大銘茶の一つ古内茶を使用した商品を開発・販売することによって城里町古内地区の交流人口増に貢献した。

・実用化まで至ったポイント、要因

城里町が策定している「古内地区まちづくり計画」に沿い、古内地区にある国登録有形文化財「島家住宅」等で開催した古内庭先カフェのイベントとも連動したこと。

・研究開発のきっかけ

「古内庭先カフェ」は、古内地区の古民家や農家7軒の庭先を開放し、地元特産の古内茶をふるまうことで、交流人口の増加をはかるイベントである。高大官連携プロジェクトとしてこのイベントに関わるにあたり、オリジナルのスイーツを開発してはという意見が生徒・学生から出され、開発につながった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

古内地区からは、「若い世代ならではの発想でイベントを盛り上げてほしい」という依頼を受けた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

地元の特産物である「古内茶」を使用しており、地産地消と対外的PRを兼ねた商品であること。プロのパティシエが監修として参加することで、素材や味だけでなく、採算性や生産効率なども考慮された商品であること。

図・写真・データ



ハートふるうち　まちゃレーヌ
（城里町特産品古内茶を使用したマドレーヌ）

・ファンディング、表彰等
・参考URL

協力・販売「Patisserie Tomoji （パティスリートモジ）」
https://www.patisserie-tomoji.com/

私立

白鴎大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	123	名

窓口	経営企画課
担当者	横尾弘樹
TEL	0285-20-8106
Email	keieikikaku@ad.hakuoh.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

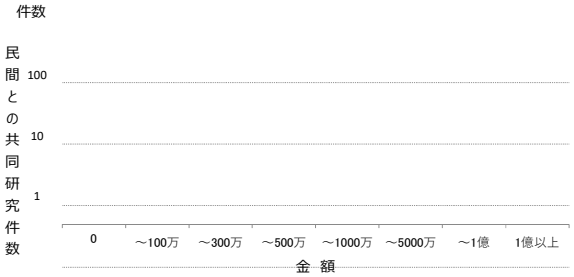
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

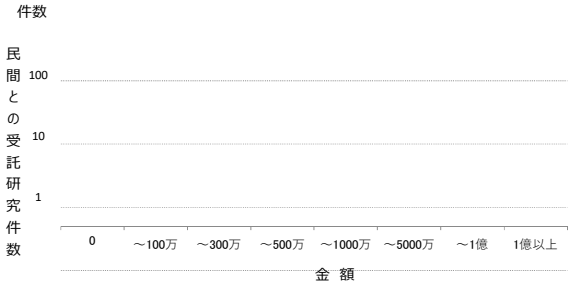
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

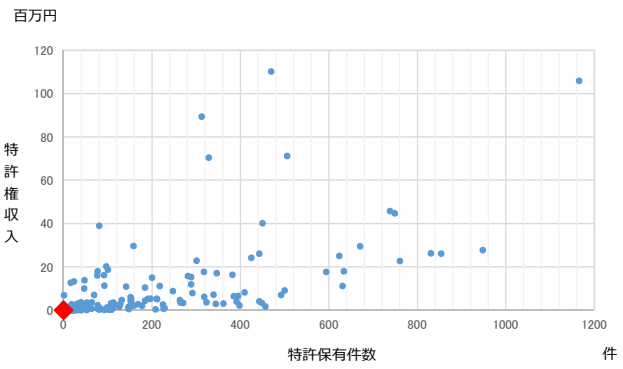
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

文星芸術大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	17	名

窓口	芸術文化地域連携センター
担当者	長島　重夫
TEL	028-625-6888
Email	toda@art.bunsei.ac.jp
産連HP	http://www.bunsei.ac.jp/sys/facility/renkei-center/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,430 千円	1		0

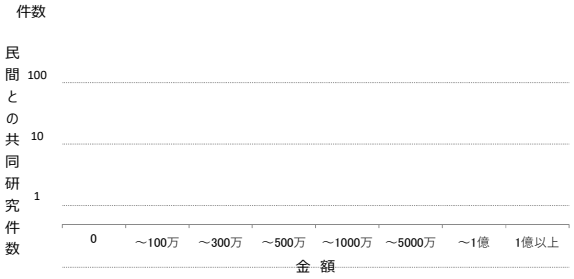
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

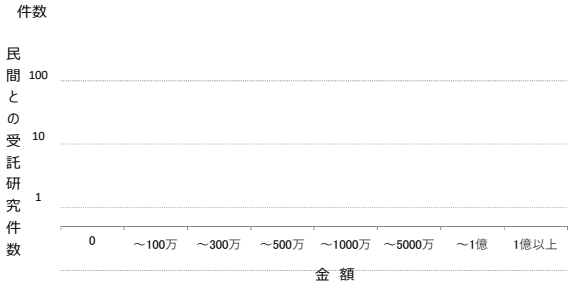
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		6		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

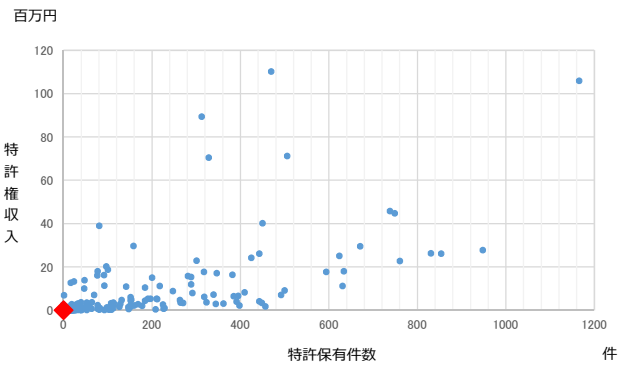
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社
相談窓口		
有	無	
設立ポリシー・推進計画		
有	無	

支援ファンド	
有	無
支援総額（千円）	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	1 件
利用件数	1 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立 共愛学園前橋国際大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学の国際社会学部は、「国際社会の在り方についての見識と洞察力を持ちながら、国際化も含む地域諸課題にも対処できる人材の養成」を目的としています。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	32	名

窓口	地域共生研究センター
担当者	富山　実佐子
TEL	027-266-9060
Email	kyosei-chiiki@c.kyoai.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

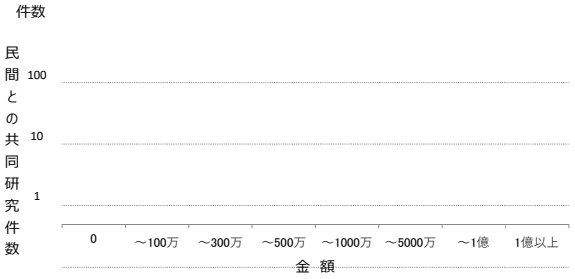
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

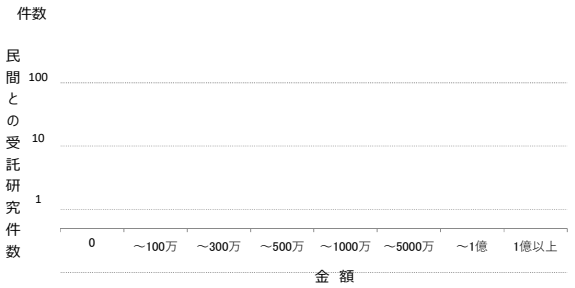
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

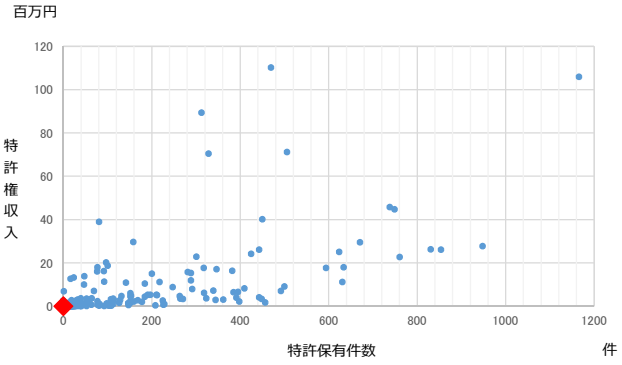
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

高崎商科大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

高等教育機関の使命でもある社会貢献を果たし、地域における課題解決や連携事業など、地域社会の発展に貢献するための取組を推進していく。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

経営、マーケティング、流通、会計、情報、観光に関連する研究、活動の連携が可能。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

特段、経営、マーケティング、会計に関連した連携活動を推進したい。

運営費交付金		百万円
研究者数	33	名

窓口	教学課
担当者	遠藤康生
TEL	027-347-3399
Email	kyoumu@uv.tuc.ac.jp
産連HP	https://www.tuc.ac.jp/activities/region/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

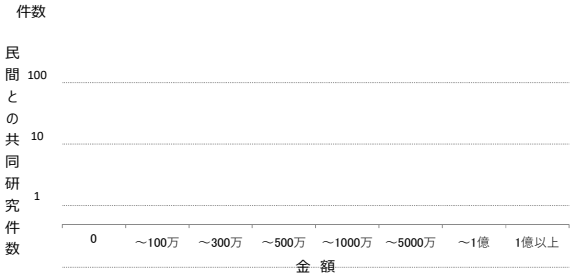
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

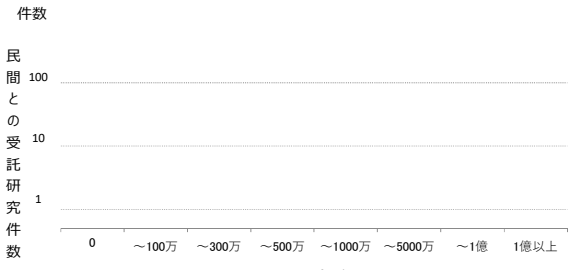
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		7		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

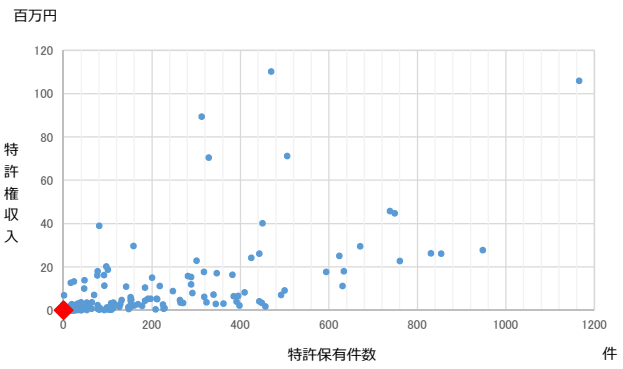
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

群馬医療福祉大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	98	名

窓口	地域連携センター
担当者	田村　浩一
TEL	027-251-0117
Email	tamura@shoken-gakuen.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

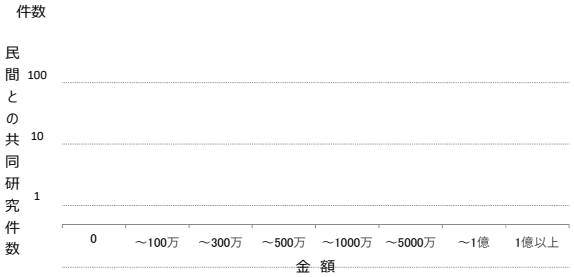
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

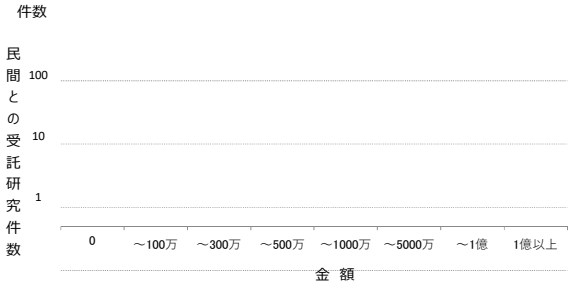
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		49		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

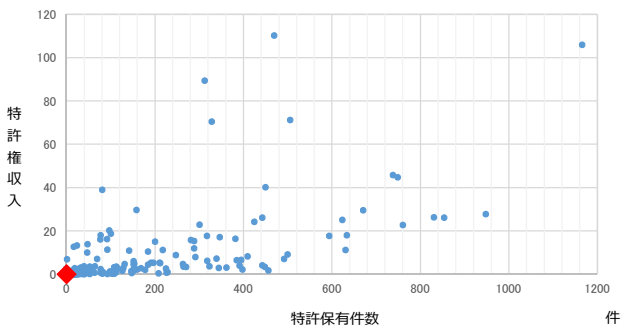
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
前橋日赤病院跡地生涯活躍のまち（CCRC）事業　まちづくりクラブ活動	通年
めぶく。プラットフォーム前橋　活動	通年

私立

跡見学園女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	105	名

窓口	事務局庶務課
担当者	柏倉　大佑
TEL	048-478-3333
Email	d-shomu@atomi.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
15,600 千円	12		0

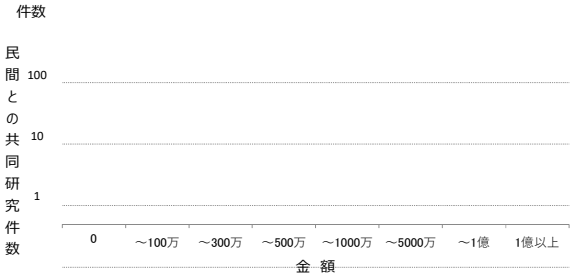
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

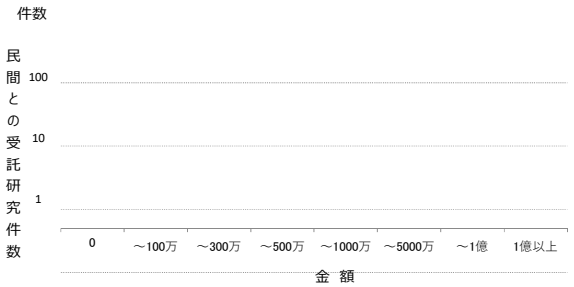
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	300	1	1,000	1		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

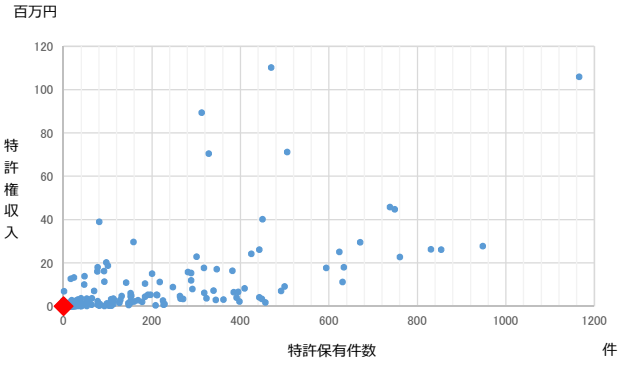
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

獨協大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	270	名

窓口	総合企画課
担当者	
TEL	048-946-1963
Email	skikaku@stf.dokkyo.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
37,738 千円	79	1,223	0

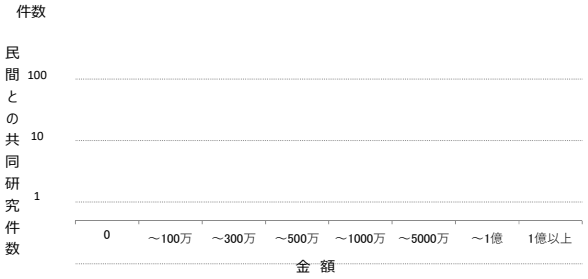
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

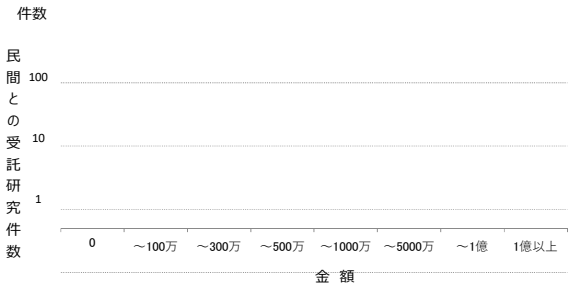
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

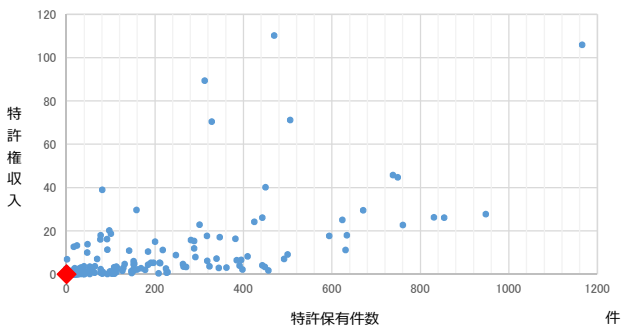
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

武蔵野学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	58	名

窓口	事務局
担当者	森　祐介
TEL	04-2954-6131
Email	jimukyoku@u.musa.ac.jp
産連HP	https://www.musashino-u.ac.jp/guide/activities/industry.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円	0		0

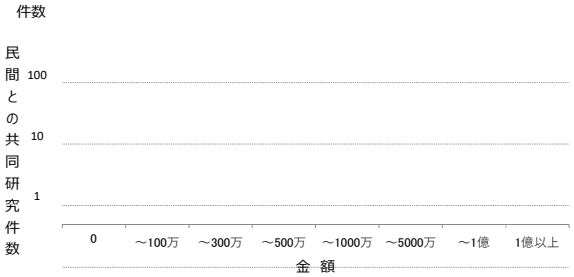
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

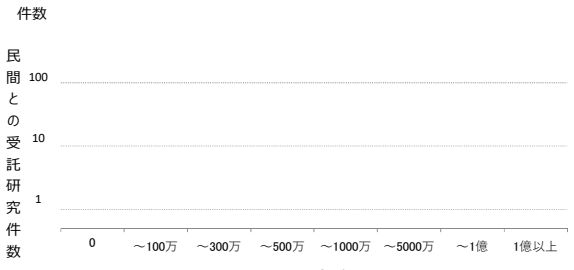
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0　名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

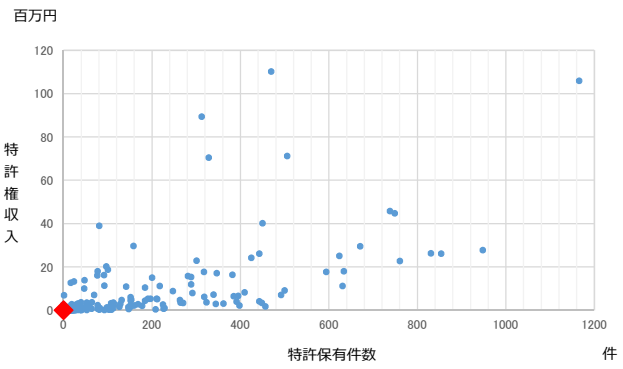
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

中央学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	88	名

窓口	総務部　総務課
担当者	江藤　幹
TEL	04-7183-6504
Email	somu@cc.cgu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
8,310 千円	7		0

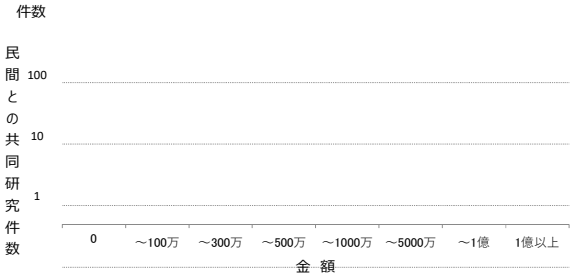
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	3,564	1	0	0	位
民間企業のみ	3,564	1	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	3,564	1	0		位

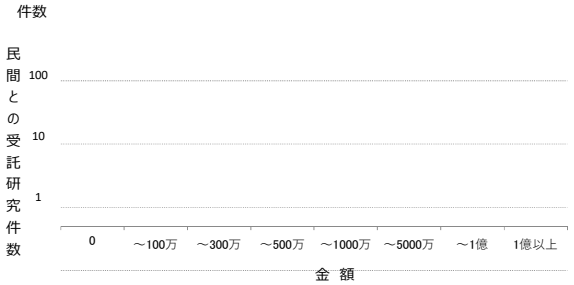
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

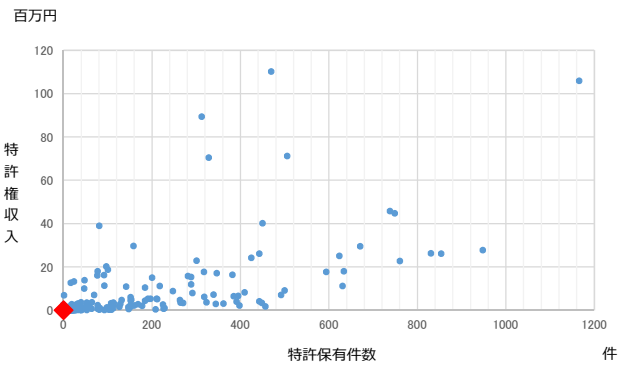
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

聖徳大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	234	名

窓口	知財戦略課
担当者	本田 宗治
TEL	047-365-1111
Email	chizai@wa.seitoku.ac.jp
産連HP	http://www.seitoku.ac.jp/chizai/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
30,810 千円	26	3,273	0

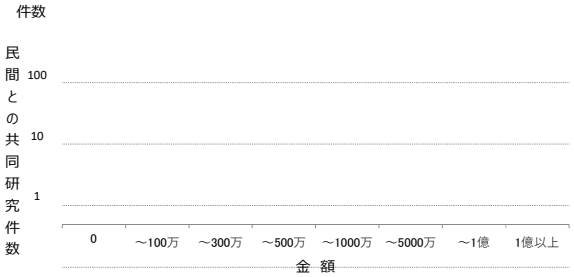
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

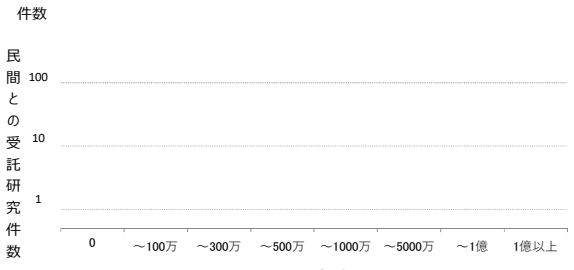
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	699	1	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		59		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

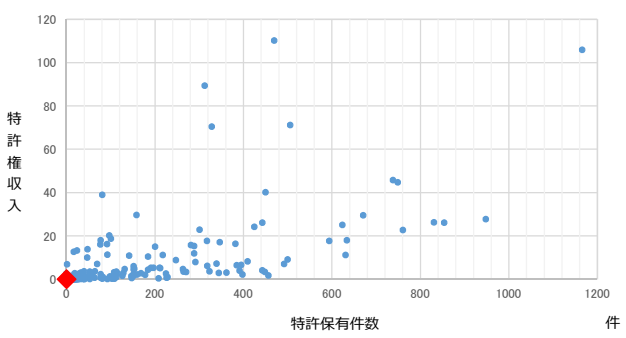
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	4	名	59

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

開智国際大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	39	名

窓口	総務会計課
担当者	丸山　拓人
TEL	04-7167-8655
Email	soumu@kaichi.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

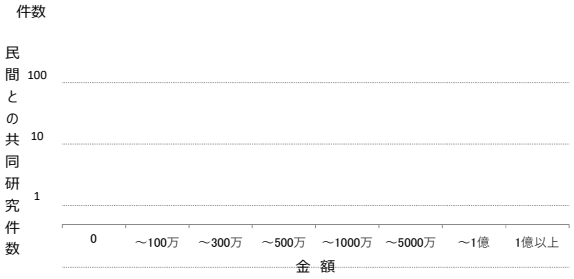
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

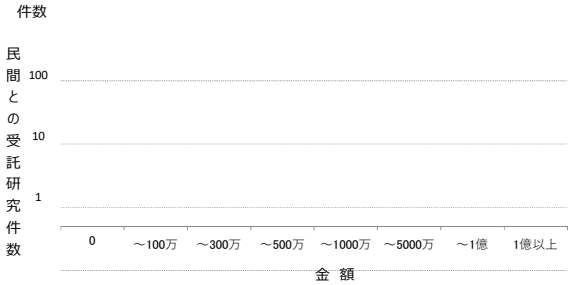
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

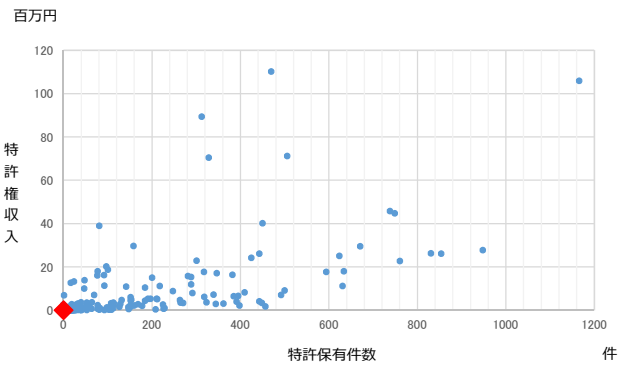
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

上野学園大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	24	名

窓口	大学事務部
担当者	坂田真由
TEL	03-3842-1020
Email	msakata@uenogakuen.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

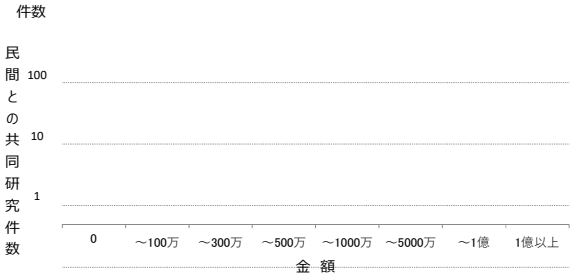
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

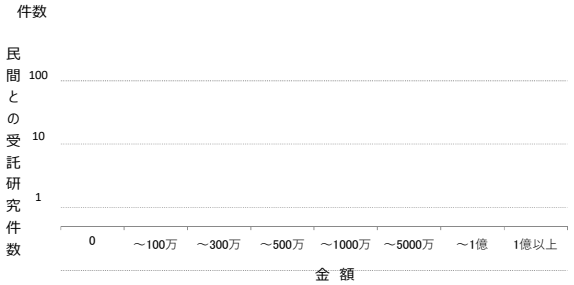
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

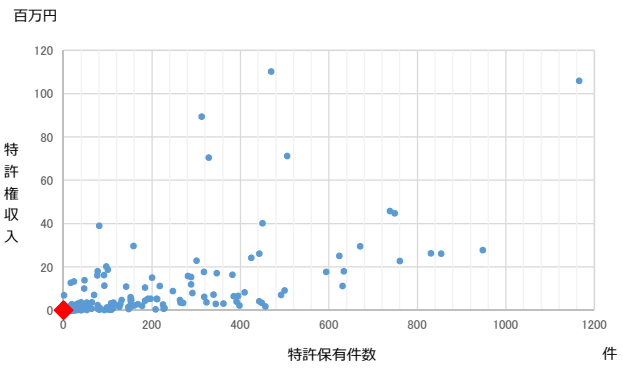
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

国立音楽大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	80	名

窓口	大学改革推進室
担当者	杵渕　めぐみ
TEL	042-535-9511
Email	kcm-kaikaku@kunitachi.ac.jp
産連HP	https://www.kunitachi.ac.jp/introduction/feature/coordination.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
9,075　千円	9		0

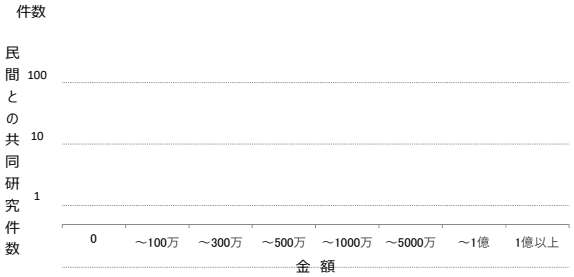
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

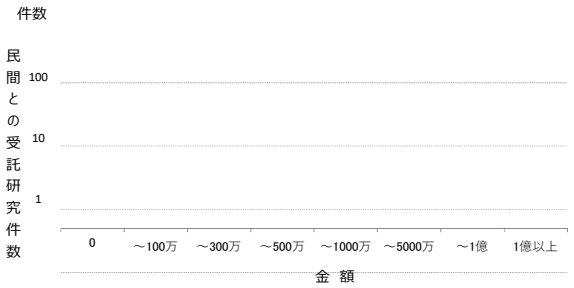
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

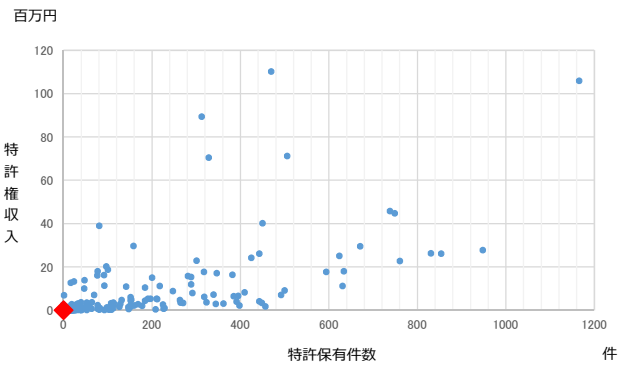
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
ファミリーコンサート2020（中止）	5月
大学院オペラ2020 モーツァルト歌劇「皇帝ティートの慈悲」 K.621 全2幕〔新演出〕	10月
国立音楽大学コンサート 早春の室内楽	3月

私立

大東文化大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	348	名

窓口	研究推進室
担当者	吉澤　潤
TEL	03-5399-7830
Email	kenkyu@jm.daito.ac.jp
産連HP	https://www.daito.ac.jp/research/promotion/sankangaku.html
シーズDB	https://gyouseki.jm.daito.ac.jp/dbuhp/KgApp

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
50,414 千円	50	8,500	500

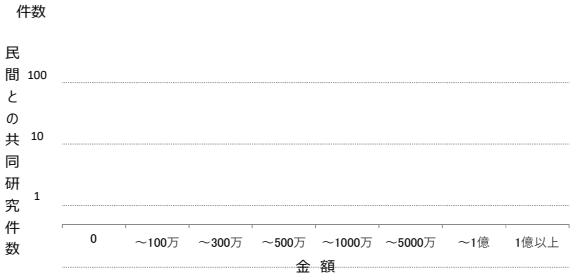
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

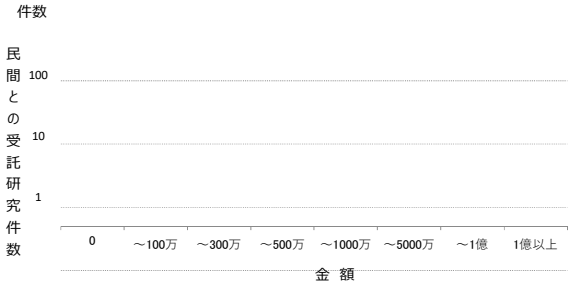
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	800	2	3,171	3	位
民間企業のみ	400	1	0	0	位
大企業	400	1	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

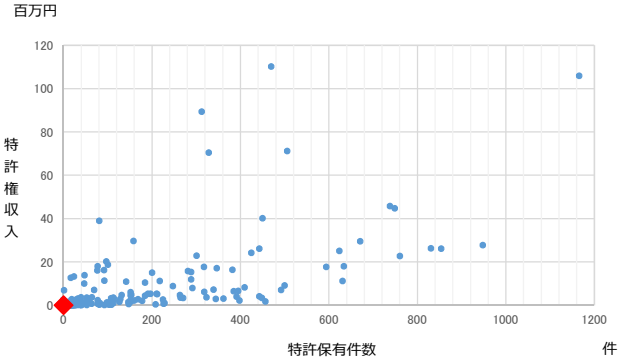
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

東京女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	127	名

窓口	大学運営部　総務課
担当者	平田　美咲
TEL	03-5382-6340
Email	chousa@office.twcu.ac.jp
産連HP	https://www.twcu.ac.jp/univ/research/funding/research/
シーズDB	https://kenkyu-db.twcu.ac.jp/scripts/websearch/index.htm

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
81,765 千円	39	33,633	0

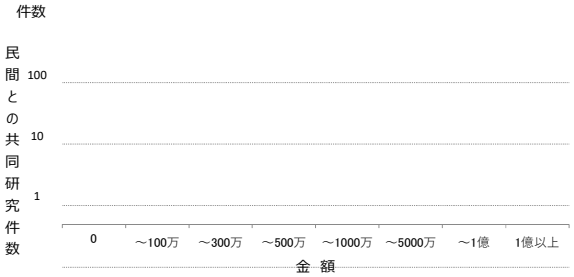
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	540	1	0	0	位
民間企業のみ	540	1	0	0	位
大企業	540	1	0		位
中小企業	0	0	0		位

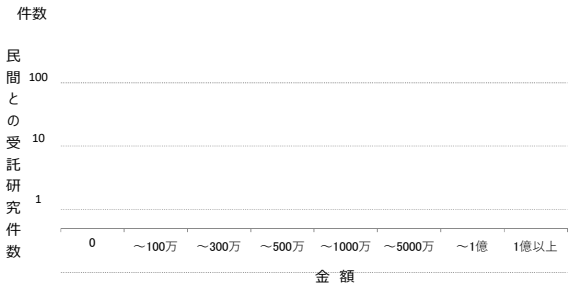
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	48,912	6	36,834	4	位
民間企業のみ	950	1	0	0	位
大企業	950	1	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

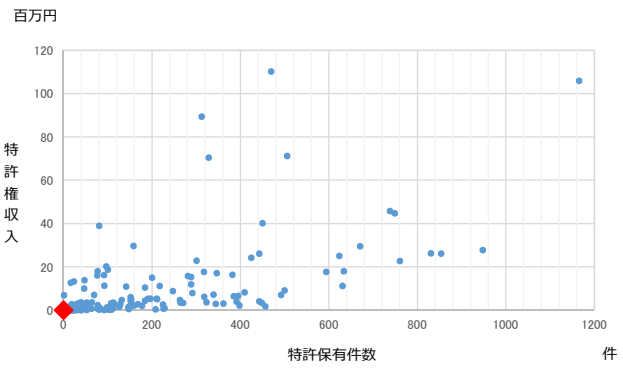
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

日本歯科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	325	名

窓口	庶務部
担当者	田口　潤
TEL	03-3261-8311
Email	tagujun@tky.ndu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.003
特許保有件数	20	0.062

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	5
2	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
3	G01	測定、試験	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
118,086 千円	81		14,639

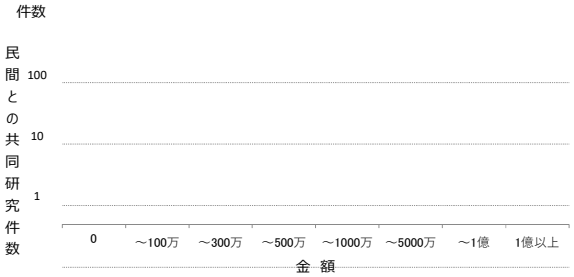
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

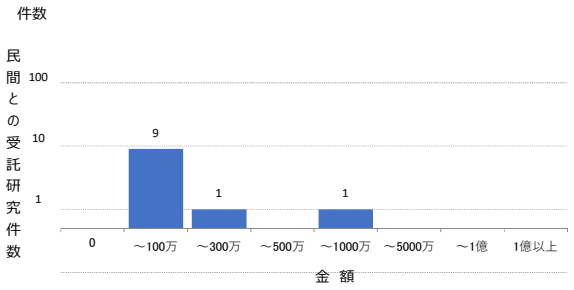
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



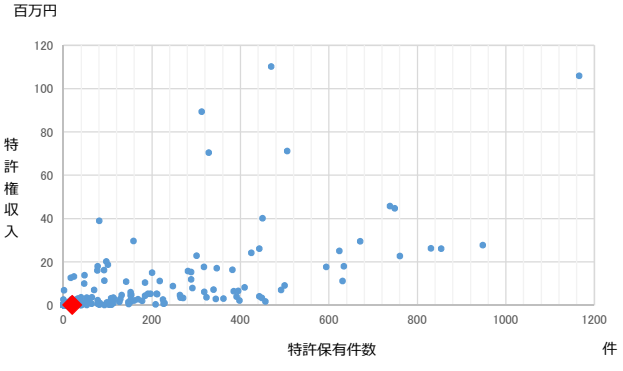
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	24,093	42	16,763	20	位
民間企業のみ	13,650	34	7,863	11	位
大企業	11,503	21	2,504	5	位
中小企業	2,147	13	5,359	6	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	187	187.0



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

日本社会事業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	50	名

窓口	研究・図書館事務室　社会事業研究所
担当者	木原清光
TEL	042-496-3050
Email	swri@jcsw.ac.jp
産連HP	jcsw.ac.jp/about/torikumi/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

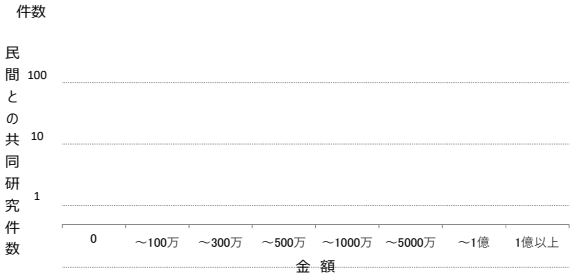
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

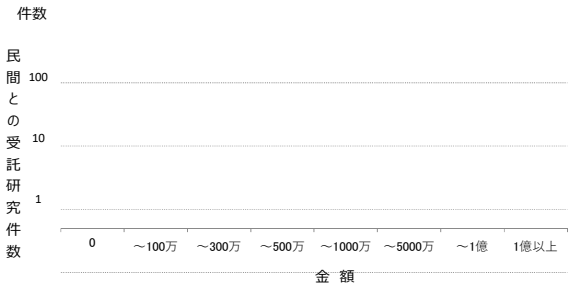
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	7,247	2	4,463	3	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

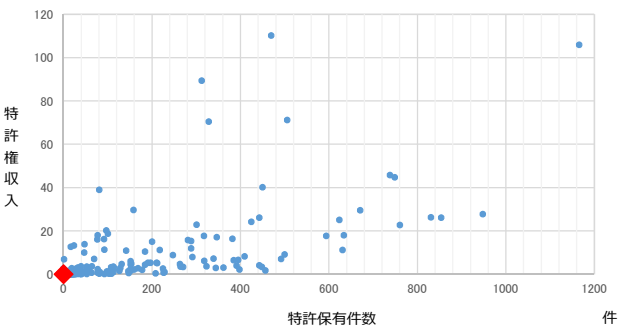
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立 日本赤十字看護大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	100	名

窓口	総務課 総務係
担当者	重田 啓佑
TEL	03-3409-0680
Email	soumu@redcross.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

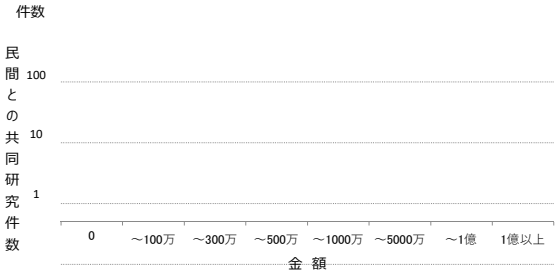
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

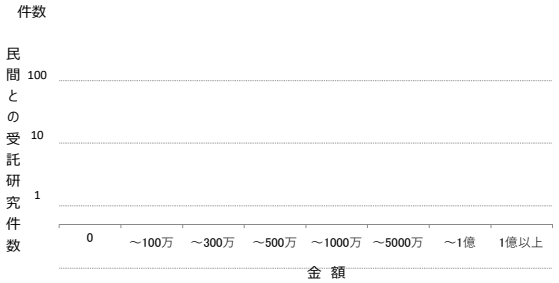
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

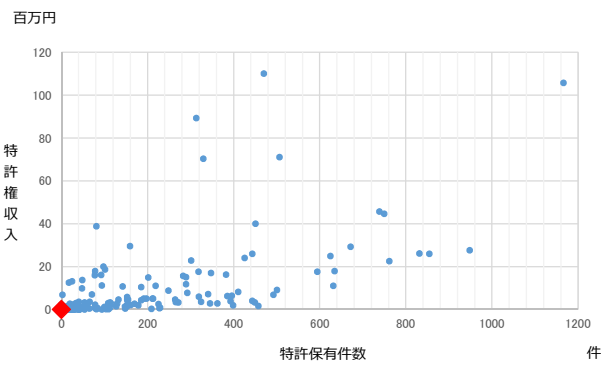
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		部屋数	件
有	無			利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立 国際仏教学大学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	15	名

窓口	総務課
担当者	平井　敏子
TEL	03-5981-5271
Email	hirai@icabs.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

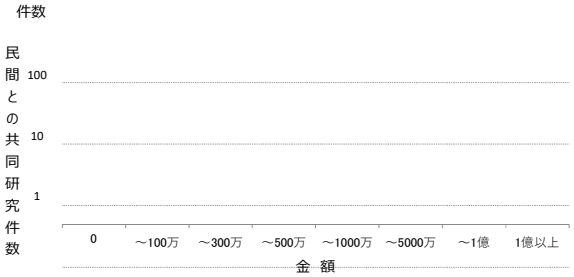
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

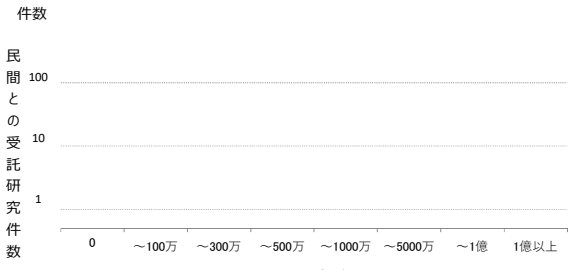
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

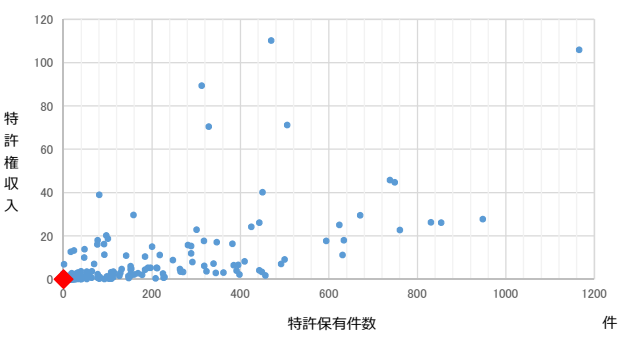
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

湘南工科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	77	名

窓口	事務課
担当者	中島　幸一
TEL	0466-30-0271
Email	syomuka@center.shonan-it.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
30,729 千円	32		10,324

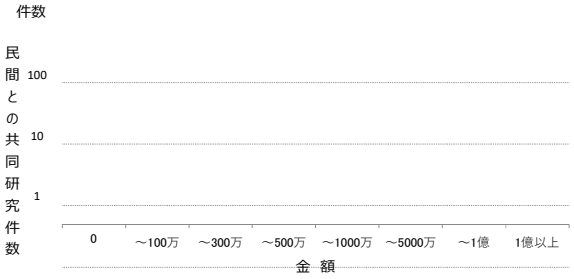
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	5,296	6	0	0		位
民間企業のみ	5,296	4	0	0		位
大企業	5,296	4	0			位
中小企業	0	0	0			位

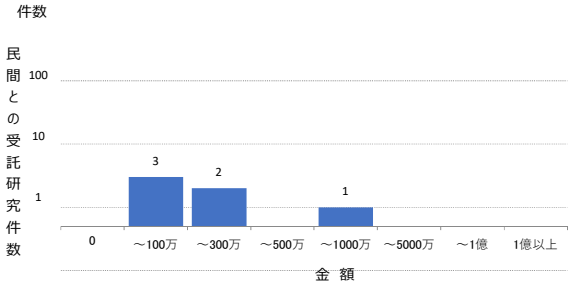
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	31,837	10	23,784	10		位
民間企業のみ	3,268	4	10,324	6		位
大企業	3,268	4	4,388	4		位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		39		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

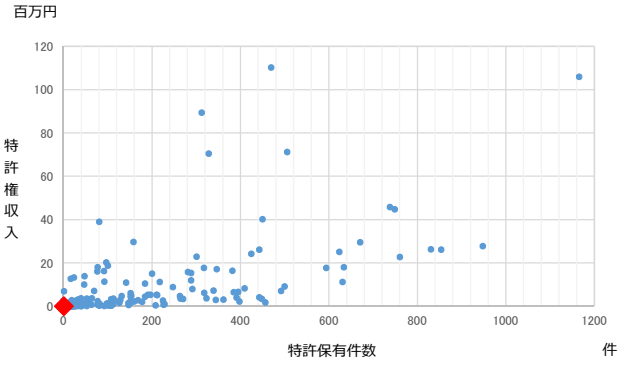
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.013

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
産学交流フォーラム	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

横浜美術大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	40	名

窓口	総務課
担当者	木住野 文彦
TEL	045-963-4188
Email	keiri@yokohama-art.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
2,665 千円	4	0	557

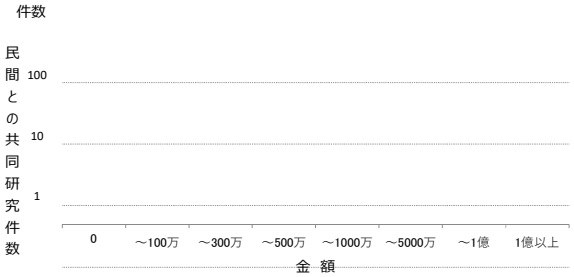
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

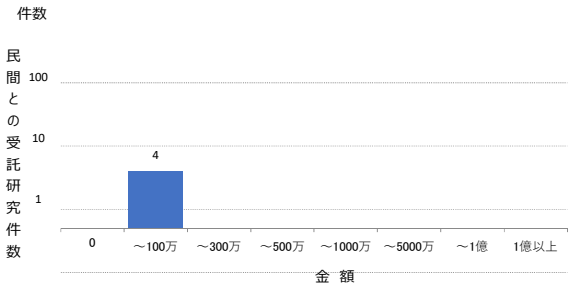
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	682	9	3,565	10		位
民間企業のみ	0	0	557	4		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	557	4		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		40		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

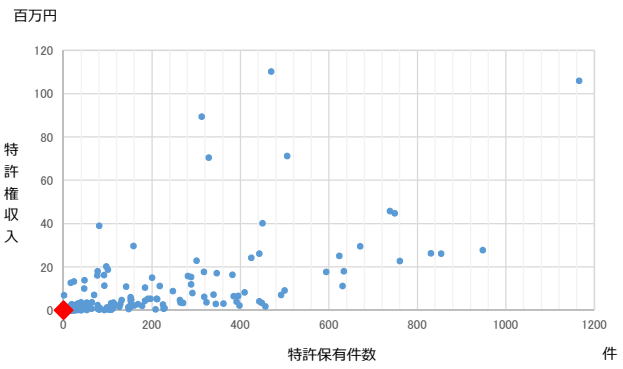
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

日本映画大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	22	名

窓口	総務部
担当者	清水等
TEL	044-951-2511
Email	somu@eiga.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
4,485 千円	6		0

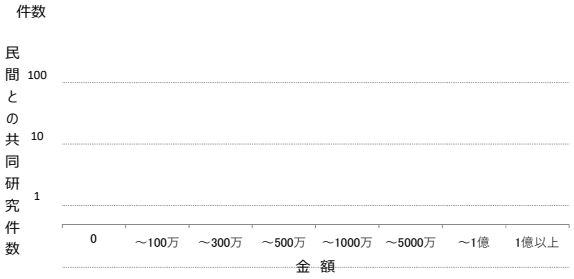
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

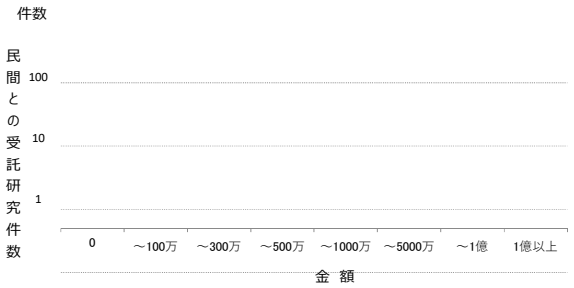
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

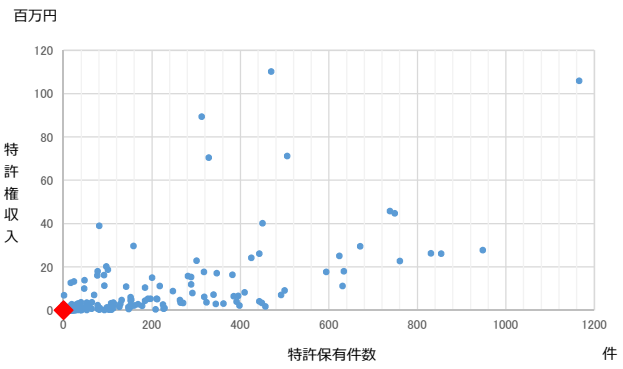
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立 文化ファッション大学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	20	名

窓口	教学事務室
担当者	市山　侑樹
TEL	03-3299-2508
Email	otoiawase@bfgu-bunka.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

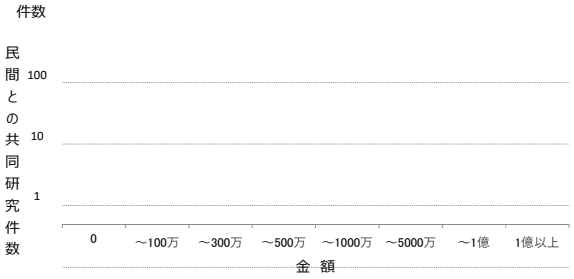
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

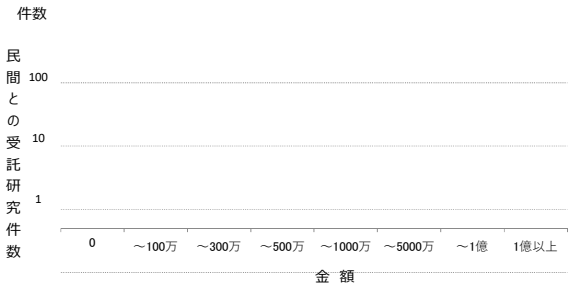
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

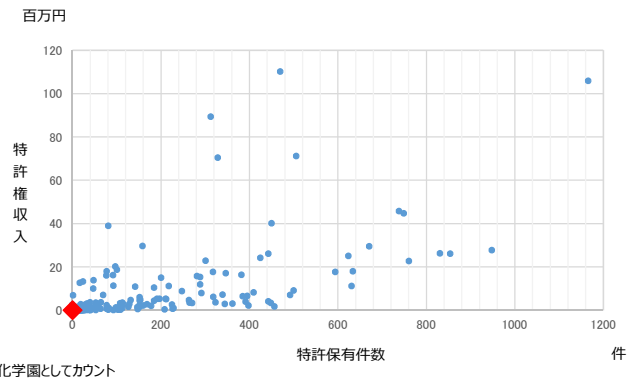
		研究者あたり
特許出願件数	1	0.050
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A41	衣類	2
2	A61	医学・獣医学；衛生学	1

※学校法人文化学園としてカウント



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
BFGU FW FASHION WEEK	1月

私立

東京未来大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	61	名

窓口	エンロールメント・マネジメント局　産官学連携係
担当者	鈴木　明美
TEL	03-5813-2525
Email	sankangaku@tokyomirai.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

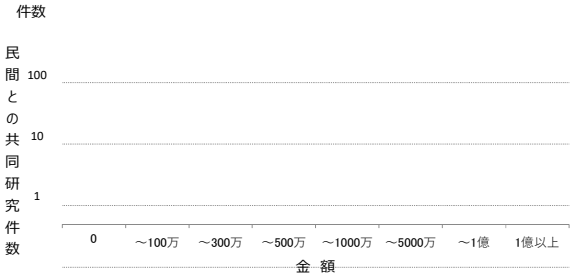
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

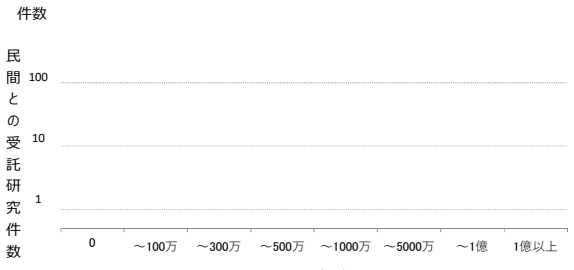
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0　名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

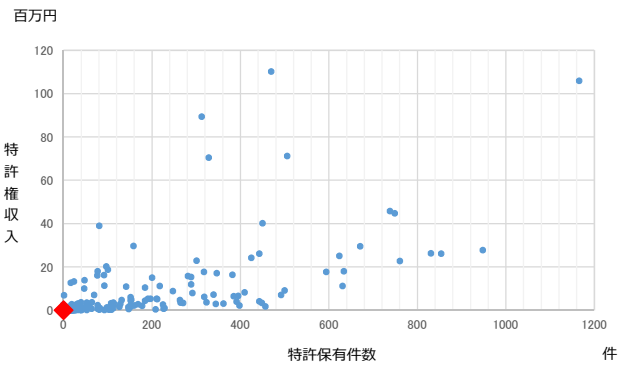
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立 事業構想大学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	12	名

窓口	事務局
担当者	白石史郎
TEL	092-737-8411
Email	reg@mpd.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
0 千円	0	0	27,500

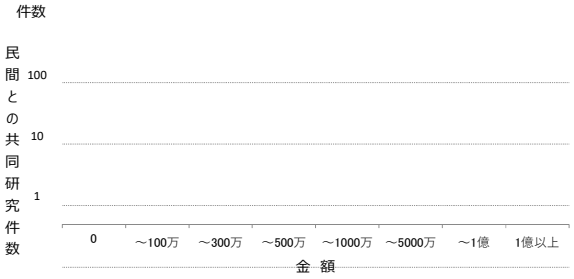
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

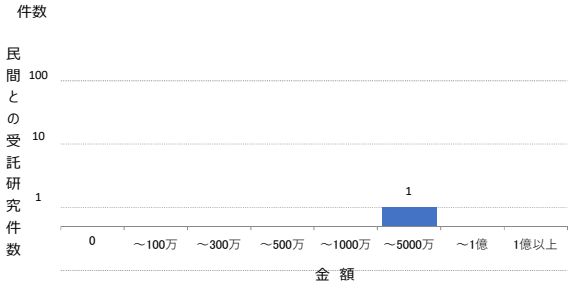
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	25,920	1	27,500	1		位
民間企業のみ	25,920	1	27,500	1		位
大企業	25,920	1	27,500	1		位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	11 名		1		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

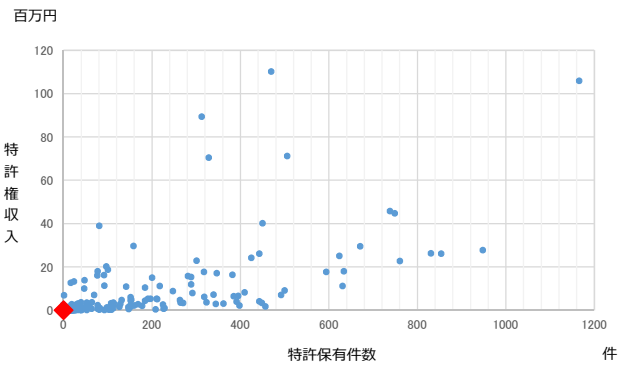
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	3	名	4

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		7 社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立 社会情報大学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・社会学・経済学を基礎とした広報・メディア・情報科学。
・高等教育、職業教育、リカレント教育。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・学際分野でありさまざまな分野における実践の積み上げにより構築されつつある広報・情報学を体系化すること。
・実務家教員の養成__実践の場で培った実務能力を言語化し、学知との附置の中で体系化し、実践の理論を構築すること。そのうえで確かな教育指導能力を備えた人材を養成し、実践の場と学術の場の懸け橋としたい。

運営費交付金		百万円
研究者数	8	名

窓口	学事部
担当者	緒方亜佑子
TEL	332070005
Email	gakuji-s@sentankyo.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
2,340 千円	2	65,000	0

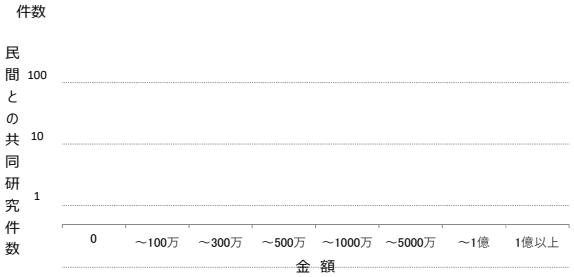
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

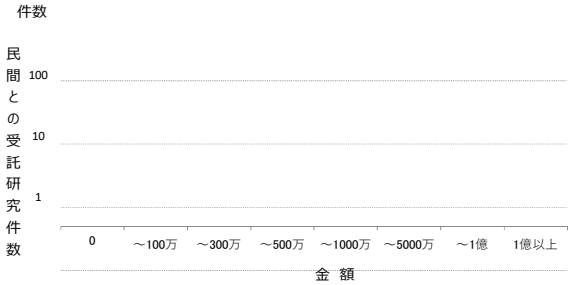
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		3		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

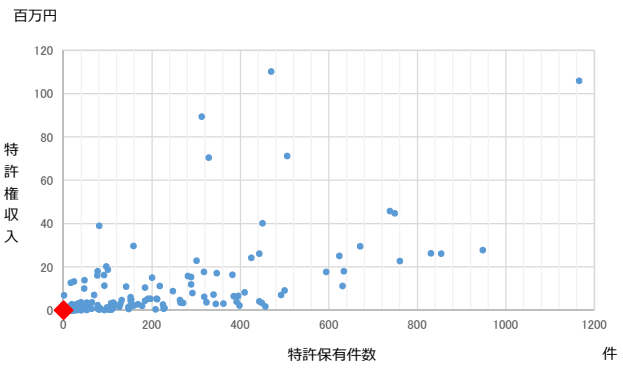
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

新潟経営大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

新潟経営大学は、地域住民、自治体の要望により、新潟県・県央18市町村および地元の企業・個人の支援を得て開学した公私協力方式の大学であることから、もとより地域の発展に貢献できる人材の育成をミッションとしている。なかんずく近年では、Society 5.0次代を担う人材育成に向けて、行政、産業、その他地域団体等と多面的に連携して「地域の人材は地域が育てる」を標榜し、地域社会のニーズを踏まえた質の高い高等教育の機会確保と、高い能力をもった地域人材の育成に取り組むという方針を明確に示している。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学は、経営情報学という学際的な分野において、地域実践型教育、スポーツマネジメント、観光経営といった特色を有する大学である。また大学附置研究所である地域活性化研究所を設置し、学内全教員ならびに任命された学外の研究者がその研究員となっており、各専門分野の知見から地域問題の解決に寄与すべく研究を行っている。そのため、企業経営やスポーツ・観光産業の学びを、理論や事例学習にとどめることなく、実際の地域社会における問題解決活動の過程で実践的に進めることを得意としている。具体的には、全学共通科目である「経営学実地研究」によって実践しており、既に、地場産業振興、観光産業創出、スポーツビジネス、情報ビジネスさらには食や農といった様々な分野における教育研究実績を蓄積させている。こうした成果の下、近年、大学内に産官学地域連携センターを設け、系列短期大学、自治体および産業界と連携して地域連携プラットフォームを構成し、社会教育活動の促進から観光施設等の集客促進、移住・定住促進、生産年齢人口や交流人口の減少問題まで、幅広い地域課題の解決に取り組んでいる。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

今後は、産官学地域連携センターを事務局として、大学の教育・研究、附置研究所の研究成果を下に、大学が地域のセンター・オブ・コミュニティの役割を担うべく、地域諸組織との体系的な連携を一層強化していく。特に、重点する施策は次のとおりである。
1) スモールデータ*までも逃すことのない地域の教育・研究ニーズの追求
2) 情報アクセシビリティ向上による、教育・研究成果の地域への還元
3) 産学官連携活動のための地域高等教育のグランドデザインを策定することで、地域連携プラットフォームの体制を明確化する
*データ量は小さいが精度が高く有益なデータ。転じて、僅かな問題や少数意見など。

運営費交付金		百万円
研究者数	46	名

窓口	企画調整課　産官学地域連携センター
担当者	中川　圭
TEL	0256-53-3000
Email	renkei@duck.niigataum.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

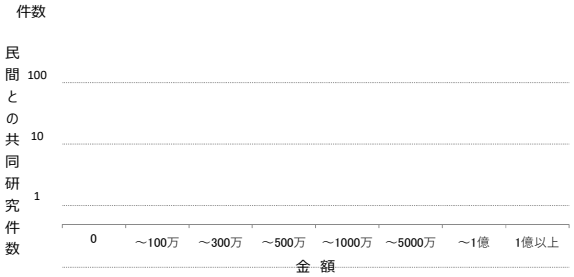
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

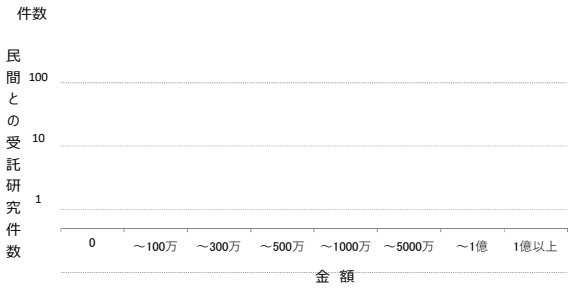
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	7　名		7		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

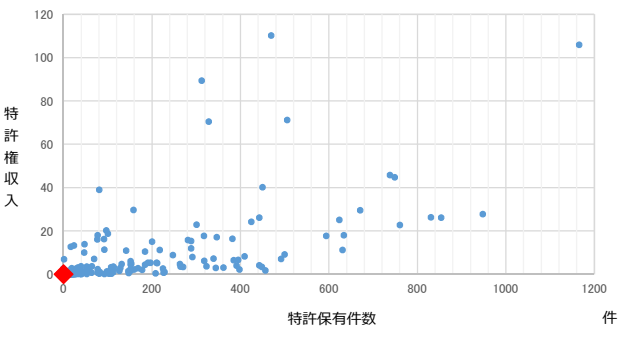
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0 名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

第5回にいがた観光講座（令和 2 年 2 月 22 日（土）新潟経営大学）

概要	体制図等
観光連携協定を締結した糸魚川市と、観光経営学の学生プロジェクトが同市の観光振興に向けた調査・研究および課題発見を行い、プロジェクトメンバーが企画・運営した。メインコンテンツのグループ・ディスカッションでは、学生が考案したアクティブ・ラーニング教材を使用して SDGs の学びを深めました。以下、講座の概要。 1.講演：「糸魚川ユネスコ世界ジオパークの取り組み」 糸魚川市フォッサマグナミュージアム 館長 竹之内 耕 氏 2.レポート：SDGs の取り組み／活動報告 3.グループ・ディスカッション：「未来を託される責任ーわたしたちにできること、やるべきこと ー 」	

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

新潟国際情報大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	百万円	
研究者数	42	名

窓口	企画推進課
担当者	関川　歩
TEL	025-239-3111
Email	kikaku@nuis.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
15,530 千円	10		0

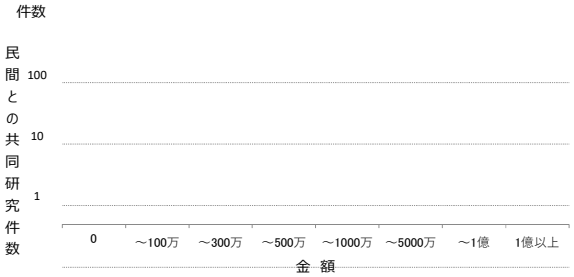
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

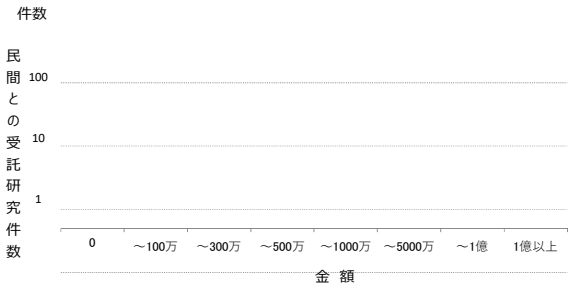
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,531	5	489	2		位
民間企業のみ	300	1	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	300	1	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		42		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

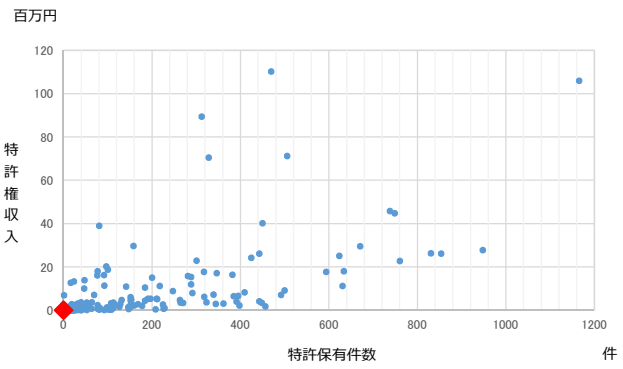
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

山梨学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	141	名

窓口	教務部教務課
担当者	芦澤　翔太
TEL	055-224-1230
Email	yg-kyoumu@ytos.ygu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
9,947 千円	10		0

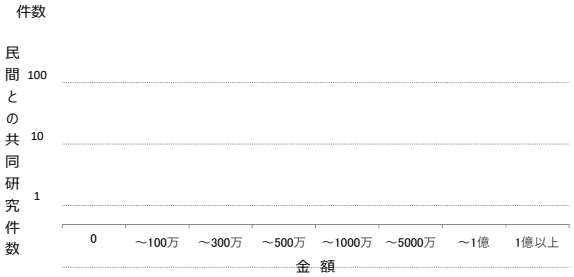
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

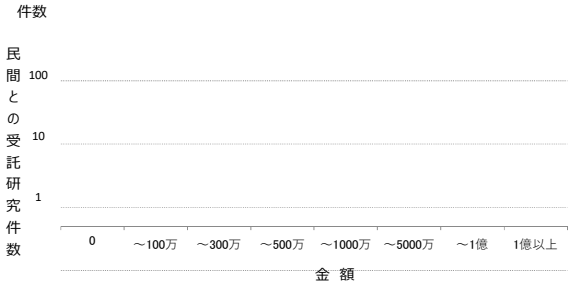
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	985	2	201	1		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

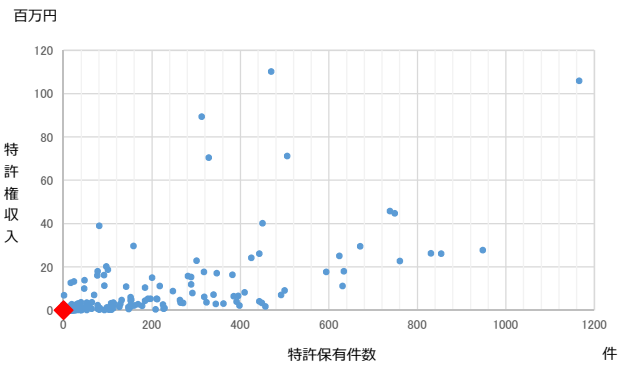
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

長野保健医療大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	21	名

窓口	企画部
担当者	豊田雄三
TEL	026-283-6111
Email	nuhm.kikaku@shitoku.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

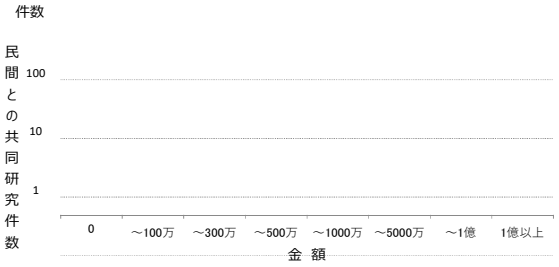
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

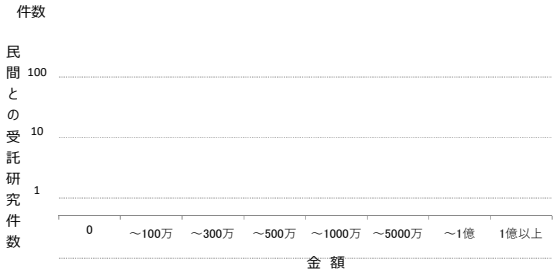
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

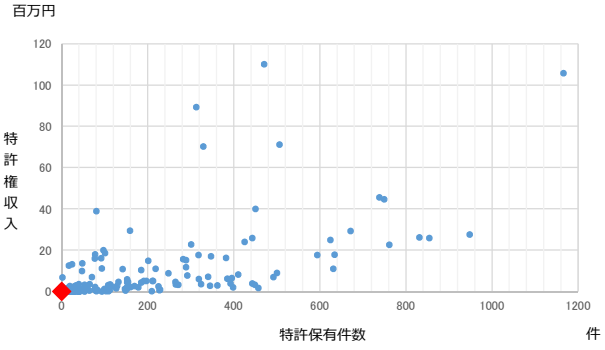
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

岐阜女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	91	名

窓口	産官学連携室
担当者	大木　佐智子
TEL	058-267-5237
Email	sa123@gijodai.ac.jp
産連HP	https://www.gijodai.jp/chiki-renkei/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			130

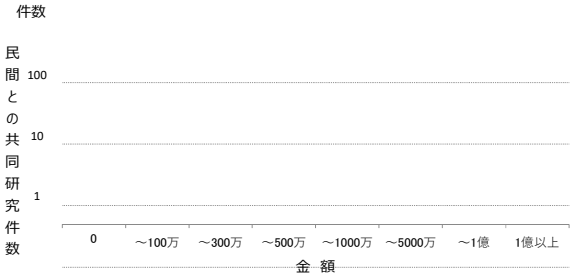
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

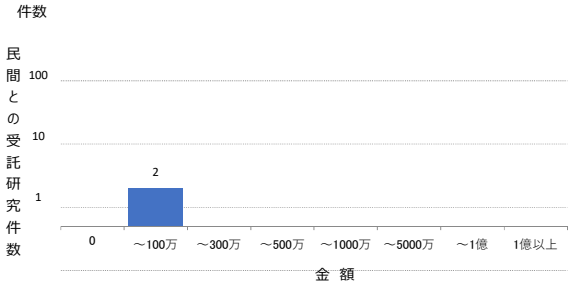
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,337	6	230	3		位
民間企業のみ	230	2	130	2		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	230	2	130	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		46		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

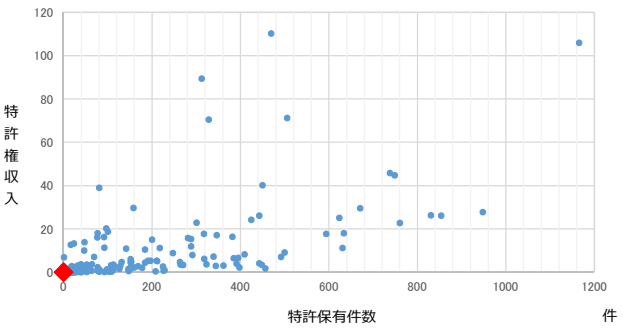
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

東海学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	63	名

窓口	総務部総務課
担当者	篠田秀弘
TEL	058-389-2200
Email	soumu@tokaigakuin-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

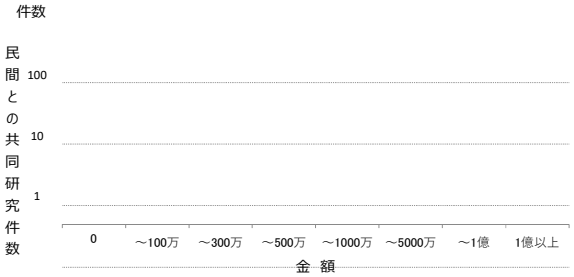
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

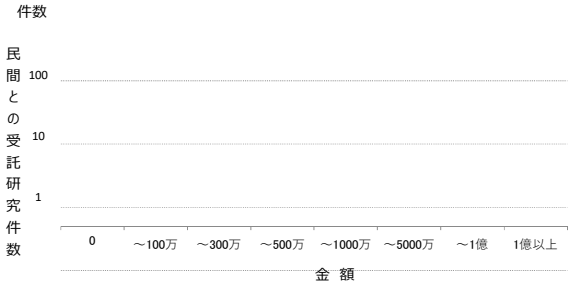
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

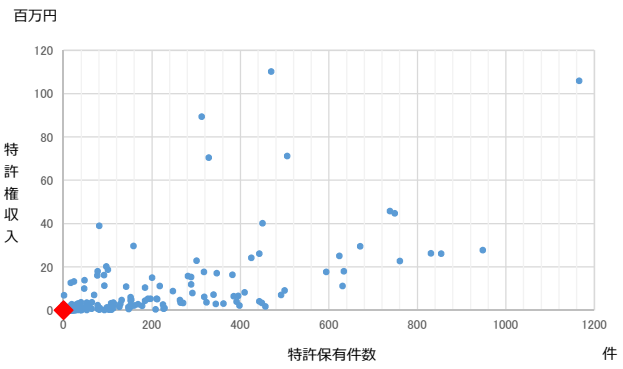
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立 聖隷クリストファー大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	133	名

窓口	総務部 総務課・学長室
担当者	田内 孝尚
TEL	053-439-1400
Email	somu-office@seirei.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
51,350 千円	42	0	0

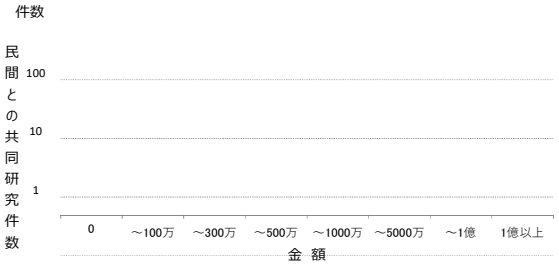
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

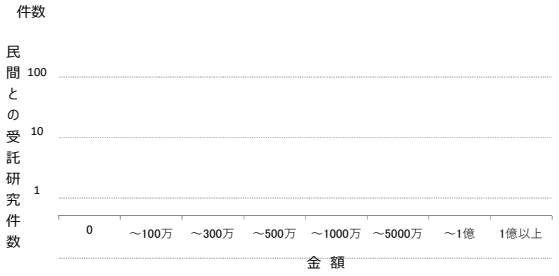
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

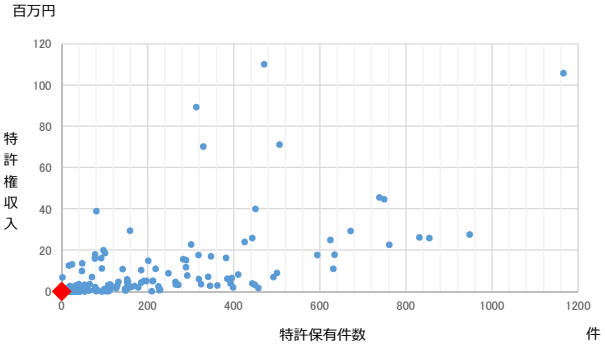
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

静岡英和学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	47	名

窓口	企画部連携課
担当者	川口 みどり
TEL	054-262-0091
Email	presi-room@shizuoka-eiwa.ac.jp
産連HP	http://www.shizuoka-eiwa.ac.jp/example/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
2,860 千円	3		0

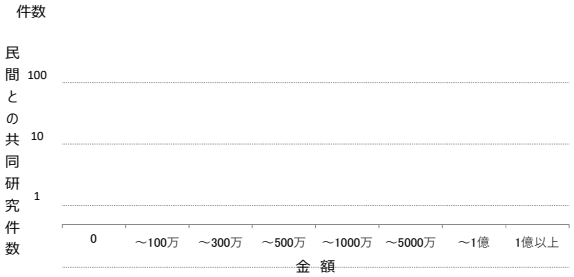
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

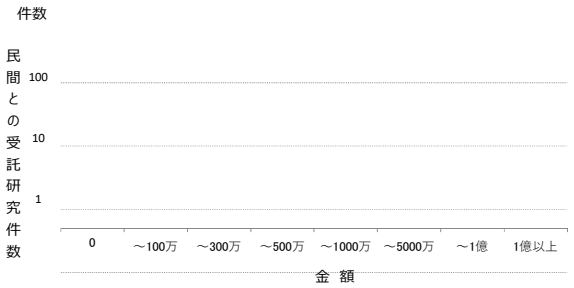
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,061	8	1,921	7	位
民間企業のみ	200	1	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	200	1	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		47		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

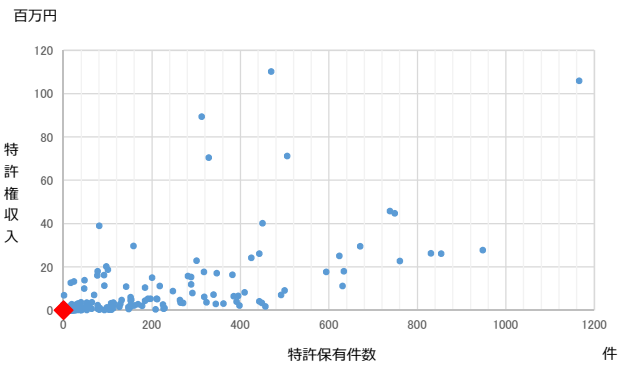
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

愛知大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	217	名

窓口	名古屋研究支援課
担当者	太田 あおい
TEL	052-564-6118
Email	nshien@ml.aichi-u.ac.jp
産連HP	http://www.aichi-u.ac.jp/profile/social
シーズDB	http://edu.aichi-u.ac.jp/tsearch/search.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
43,890 千円	42	6,931	0

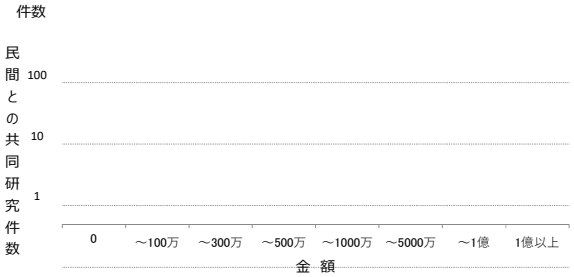
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

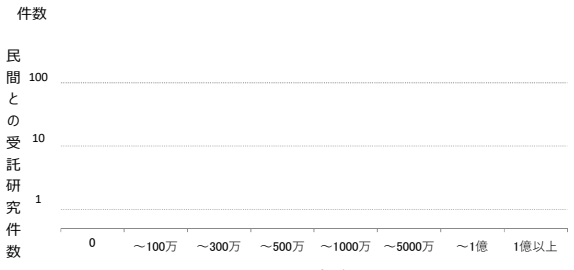
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,319	2	1,770	2		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		109		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

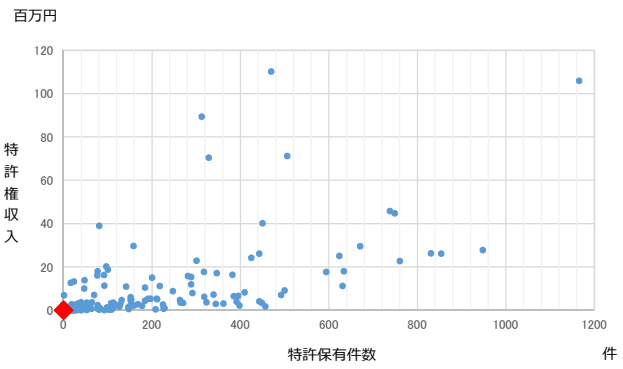
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

至学館大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	72	名

窓口	情報センター室
担当者	金城久生
TEL	0562-46-1239
Email	grant@sgk.ac.jp
産連HP	http://www.sgk.ac.jp/social/partnership/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
7,150 千円	8		1,700

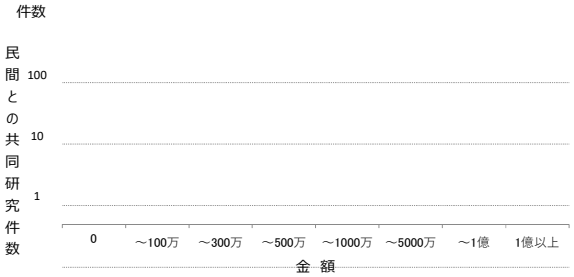
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

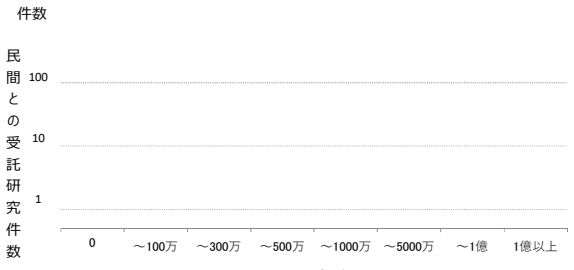
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

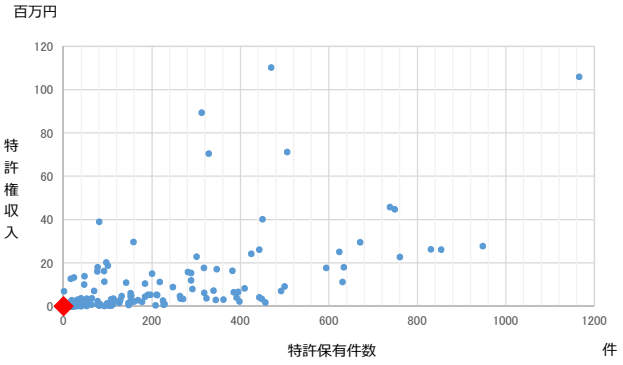
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

愛知淑徳大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	261	名

窓口	総務事務室
担当者	神谷美奈
TEL	0561-62-4111
Email	soumu@asu.aasa.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
39,520 千円	34	0	330

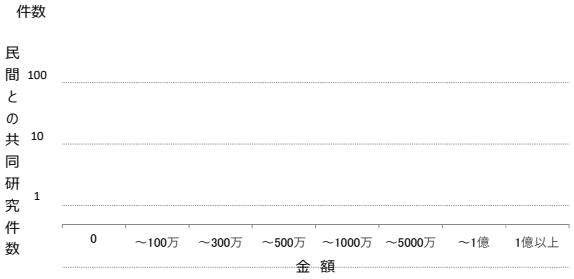
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

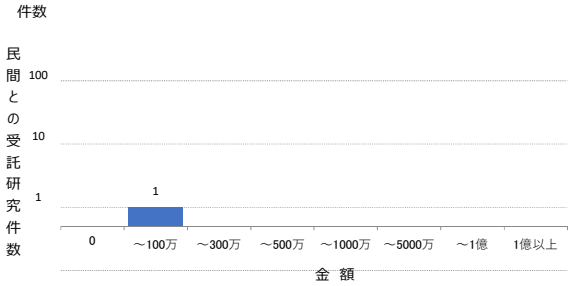
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	5,308	5	530	2		位
民間企業のみ	5,308	5	330	1		位
大企業	5,008	4	330	1		位
中小企業	300	1	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

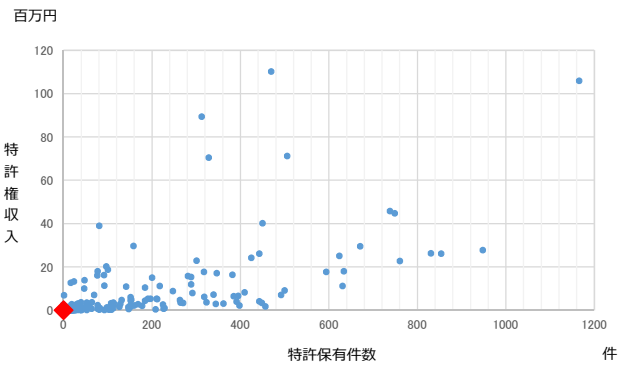
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

名古屋文理大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	57	名

窓口	地域連携センター
担当者	鈴木敦之
TEL	0587-23-2400
Email	renkei@nagoya-bunri.ac.jp
産連HP	https://www.nagoya-bunri.ac.jp/community/post.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

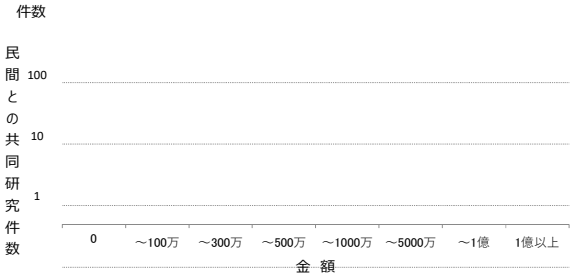
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

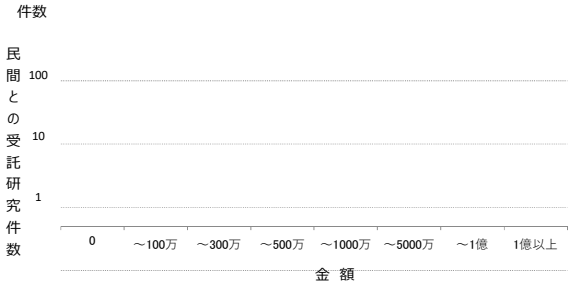
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		19		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

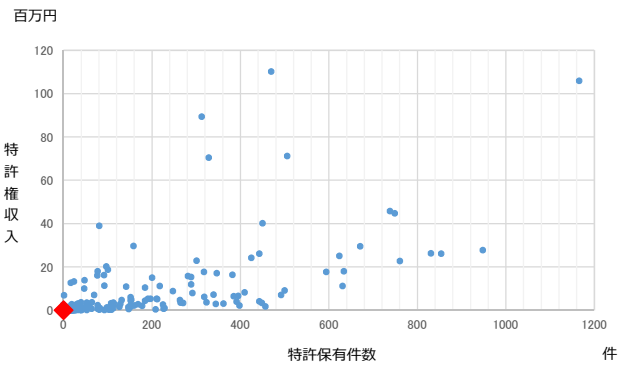
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

人間環境大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	103	名

窓口	大学事務局
担当者	山内源太郎
TEL	0564-48-7811
Email	soumuka@uhe.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

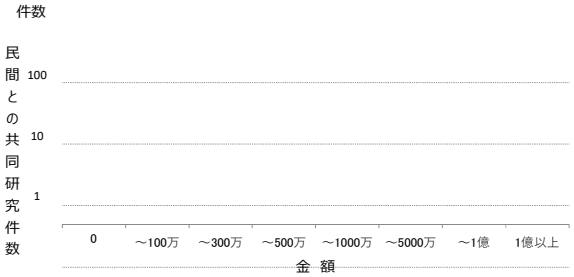
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

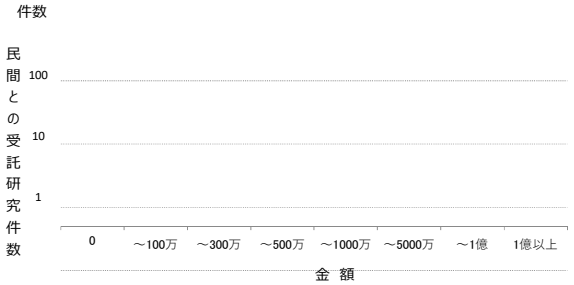
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

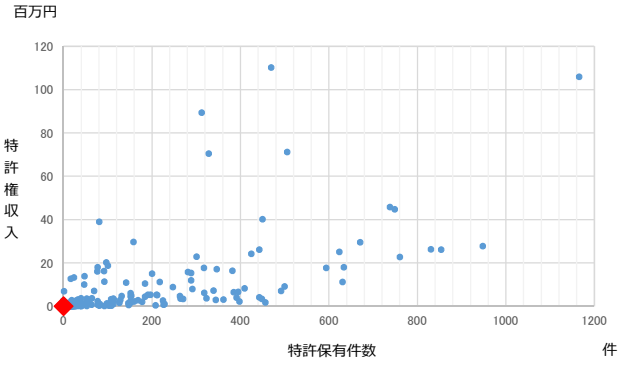
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

修文大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	63	名

窓口	修文地域研究センター
担当者	西村憲一
TEL	0586-45-2101
Email	shubunkouhou@shubun.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
3,960 千円	28	100	0

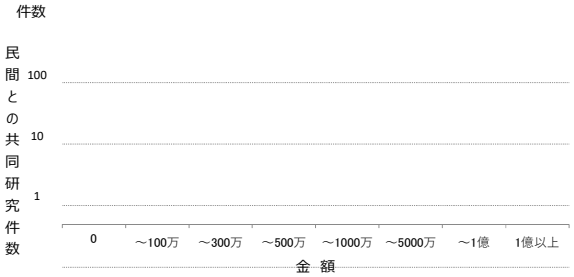
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

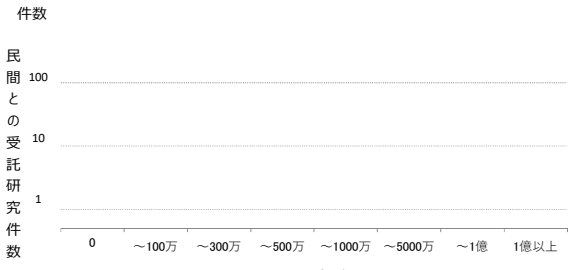
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	14 名		5		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

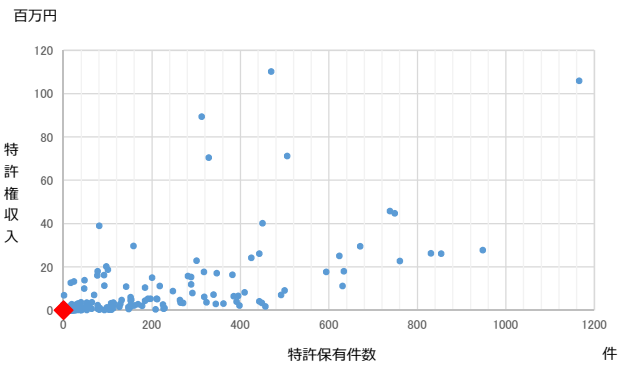
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

皇學館大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	89	名

窓口	研究開発推進センター
担当者	浅井　誠司
TEL	0596-22-6466
Email	kenkyu@kogakkan-u.ac.jp
産連HP	https://www.kogakkan-u.ac.jp/cooperation/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
17,030 千円	15	2,900	810

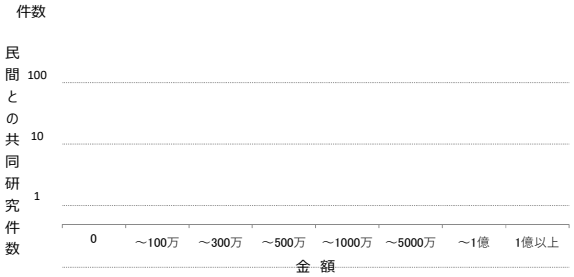
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

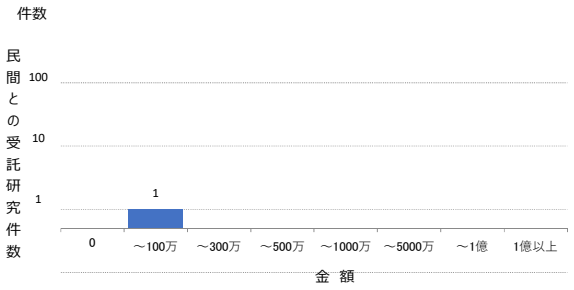
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	10,150	9	3,710	3	位
民間企業のみ	324	1	810	1	位
大企業	324	1	810	1	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		18		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

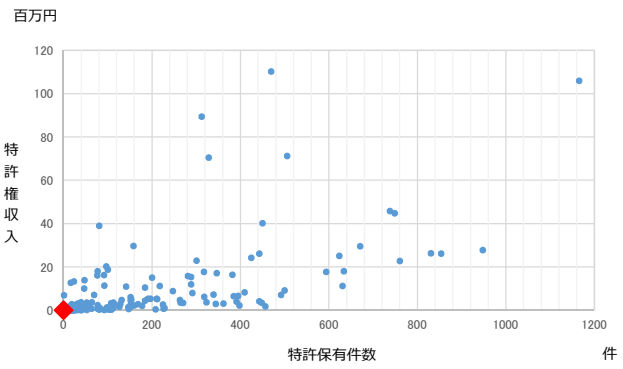
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

びわこ学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	35	名

窓口	総合企画部地域連携研究支援課
担当者	澤井二三夫
TEL	0748-35-0005
Email	ex-link@newton.ac.jp
産連HP	
シーズDB	https://cns.newton.ac.jp/public/v2kgr/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

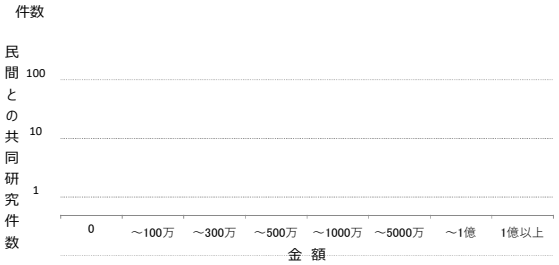
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

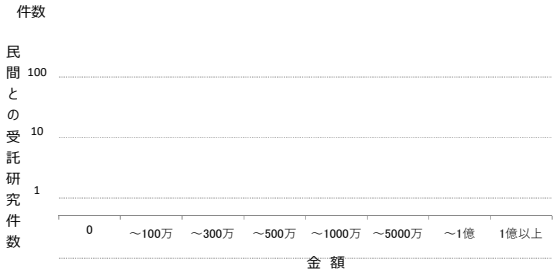
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	300	1	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	2 名				18
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

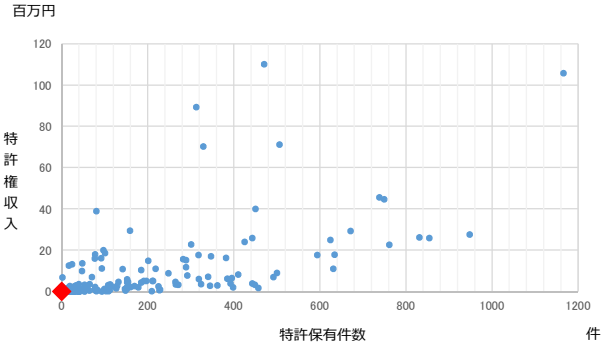
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

京都光華女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	105	名

窓口	学務企画部
担当者	甲斐　俊清
TEL	075-325-5306
Email	js@mail.koka.ac.jp
産連HP	http://www.koka.ac.jp/crc/
シーズDB	http://researchers.koka.ac.jp/search/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
19,233 千円	19		0

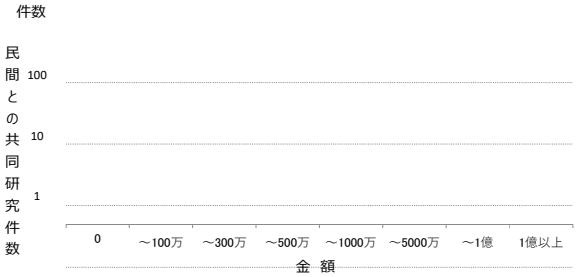
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

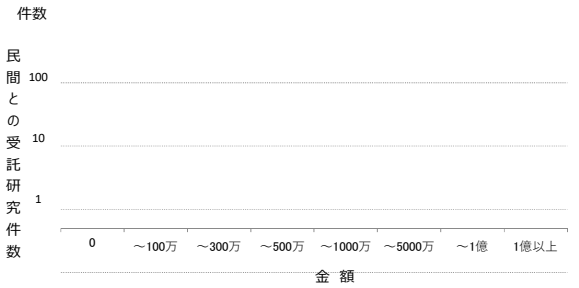
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	200	1	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		53		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

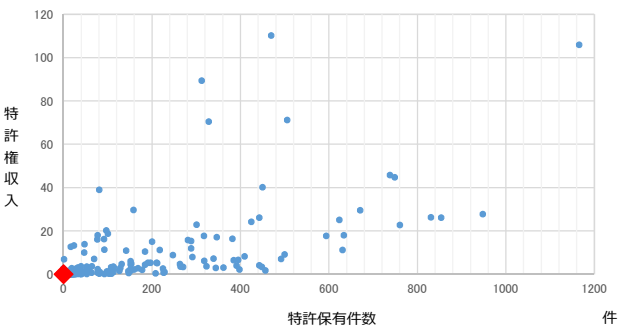
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

京都精華大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	280	名

窓口	研究推進グループ
担当者	有水　康倫
TEL	075-702-5263
Email	crelab@kyoto-seika.ac.jp
産連HP	http://www.kyoto-seika.ac.jp/society/
シーズDB	https://portal.kyoto-seika.ac.jp/gyoseki/japanese/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
12,870　千円			3,145

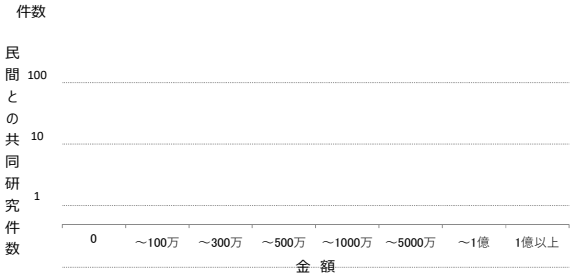
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

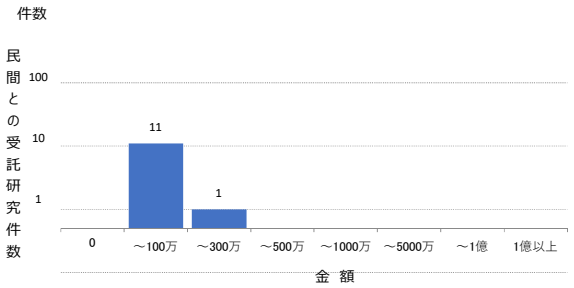
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	7,560	47	6,038	38		位
民間企業のみ	5,150	17	3,145	12		位
大企業	3,710	7	2,750	3		位
中小企業	1,440	10	395	9		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		140		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

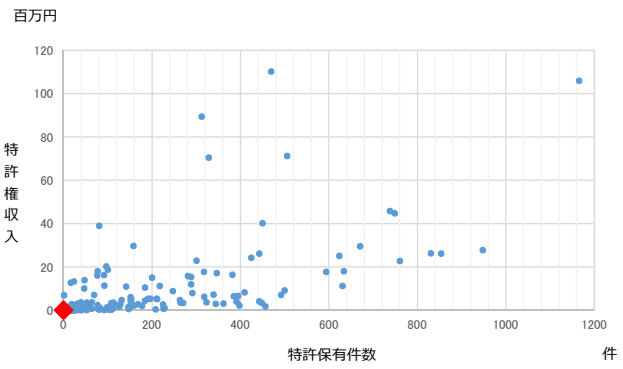
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	280

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

大阪商業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	118	名

窓口	学長企画室
担当者	平田達也
TEL	06-6781-0498
Email	prplof@oucow.daishodai.ac.jp
産連HP	https://ouc.daishodai.ac.jp/general/
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		24		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
14,040 千円	12	11,416	13,065

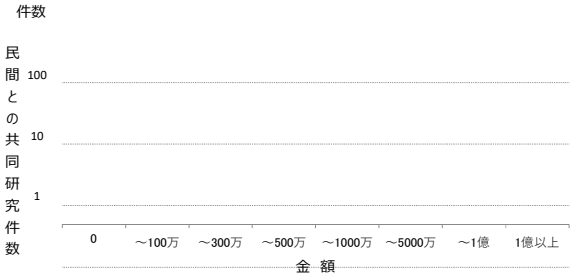
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

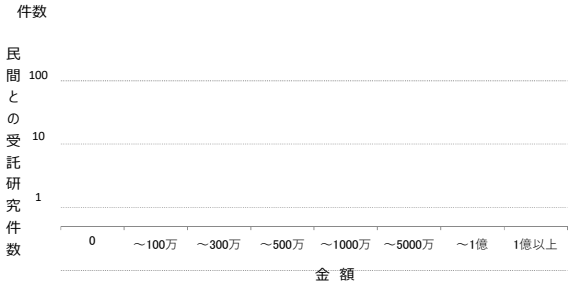
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



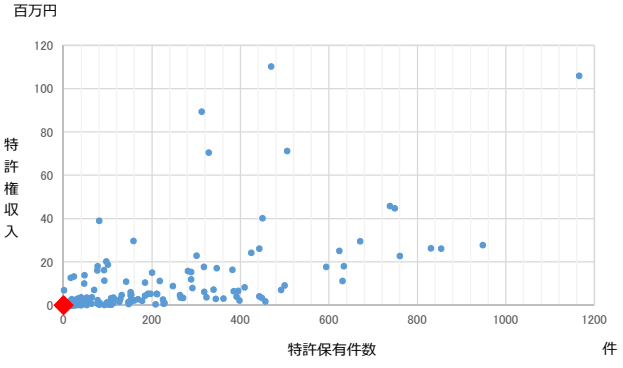
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	41,756	2	43,916	3		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		2 社
相談窓口		
有	無	
設立ポリシー・推進計画		
有	無	

支援ファンド	
有	無
支援総額（千円）	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	3 件
利用件数	1 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

関西外国語大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	282	名

窓口	総務部
担当者	奥園　稔
TEL	072-805-2801
Email	soumubu@kansaigaidai.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
46,215 千円	45	0	0

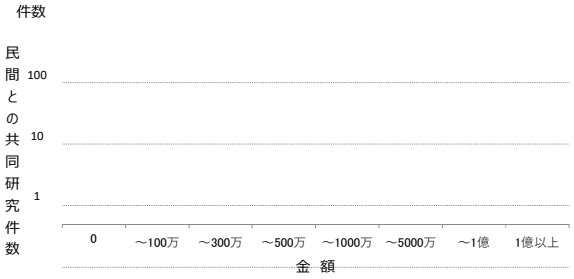
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

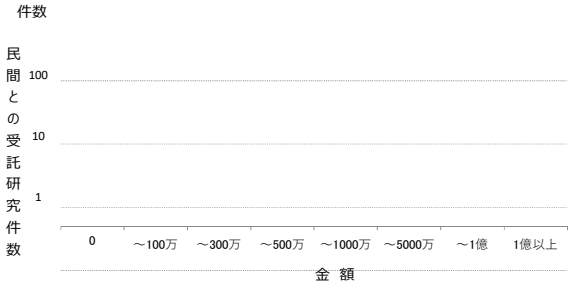
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

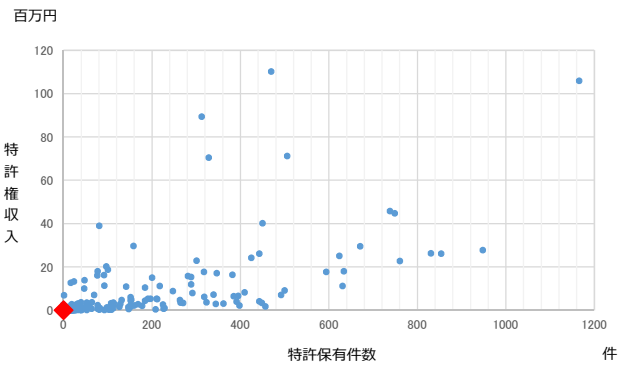
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

四天王寺大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	158	名

窓口	総務課
担当者	柴田仁志
TEL	072-956-9913
Email	soumu@shitennoji.ac.jp
産連HP	https://www.shitennoji.ac.jp/ibu/exten/0100news/exten-32358.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
36,725 千円	32	0	3,175

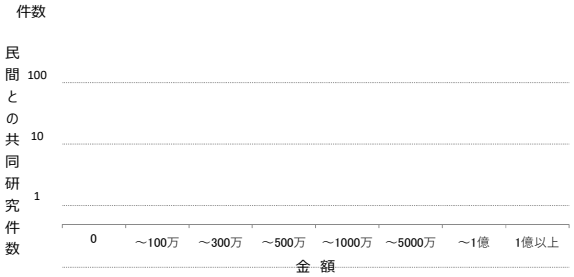
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

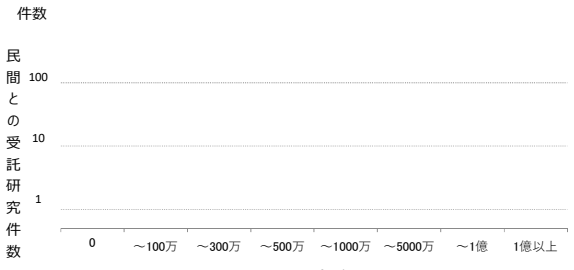
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	7 名		23		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

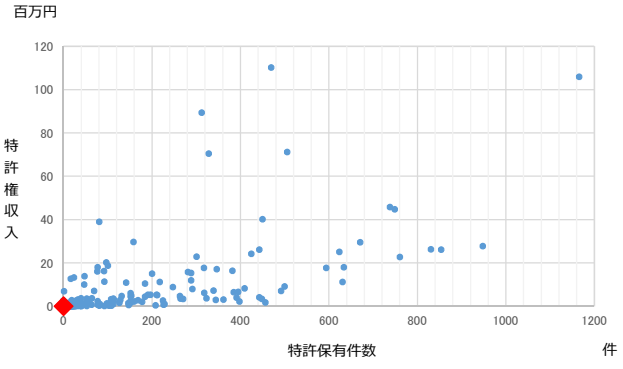
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
四天王寺大学 四天王寺大学短期大学部×JA大阪南 「食べて応援、作って応援」第2回レシピコンテスト	2019年11月16日（土）

私立

帝塚山学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

健康増進対策や予防・健康管理の推進として、学科が主体となり地域の高齢者に対しての栄養指導・運動指導を行っている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

共同研究、受託研究、受託事業

運営費交付金		百万円
研究者数	62	名

窓口	社会連携機構
担当者	藤田哲也
TEL	072-247-4567
Email	osoc@tezuka-gu.ac.jp
産連HP	https://www.tezukayama-u.ac.jp/social/cooperation/sangakukan.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
3,900 千円	1	0	0

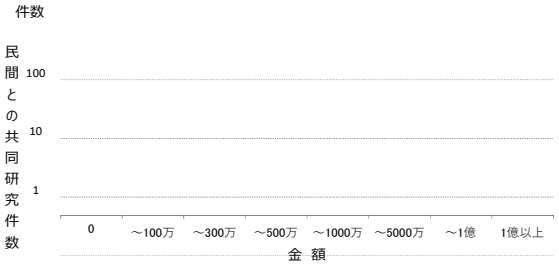
間接経費割合
30%

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	550	2		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	550	2		位
中小企業	0	0	0	0		位

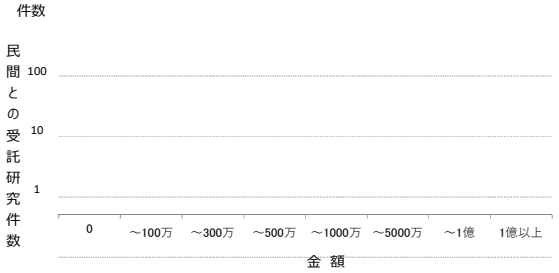
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	0	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数	
実務担当者数	5 名		12	
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

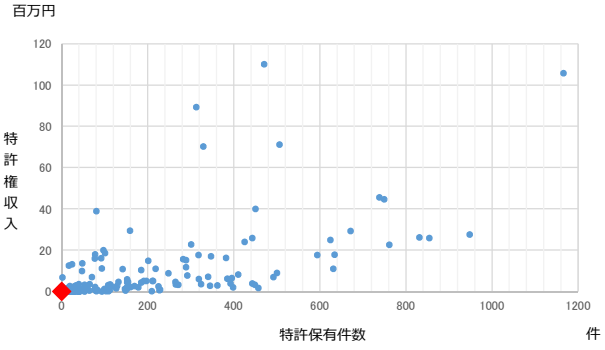
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

民間企業との包括協定により商品開発を行っている。

■産学連携活動の主な実用化事例

和菓子の商品化

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有 / 無	有 / 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有 / 無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
まちかど保険室	四半期ごとに1日実施

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立

阪南大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	112	名

窓口	学長室　社会連携課
担当者	田中　一郎
TEL	06-6654-5570
Email	renkei@hannan-u.ac.jp
産連HP	https://www.hannan-u.ac.jp/lifelong/mrrf430000003aw7.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
19,735　千円	17	0	1,100

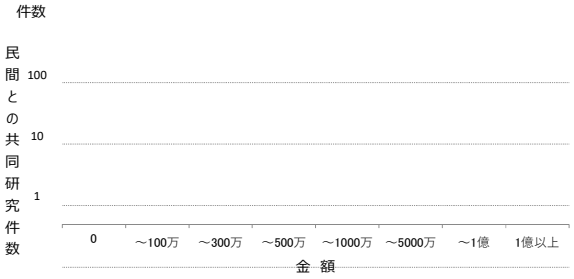
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

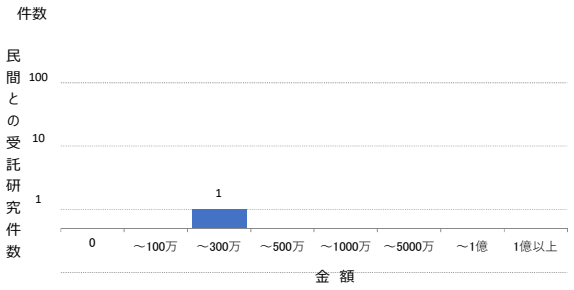
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	1,100	1		位
民間企業のみ	0	0	1,100	1		位
大企業	0	0	1,100	1		位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		56		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

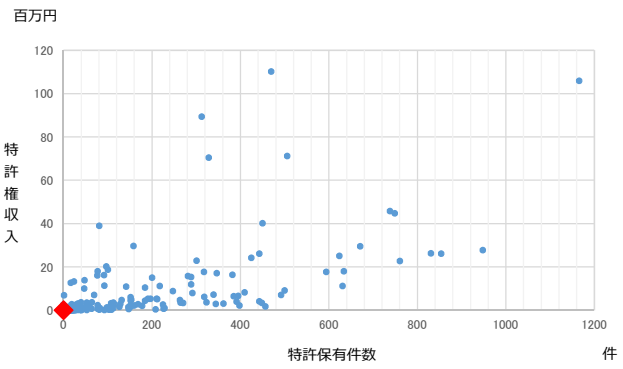
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

千里金蘭大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	78	名

窓口	事務局　総務課
担当者	深野　禄子
TEL	06-6872-0673
Email	admc@cs.kinran.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

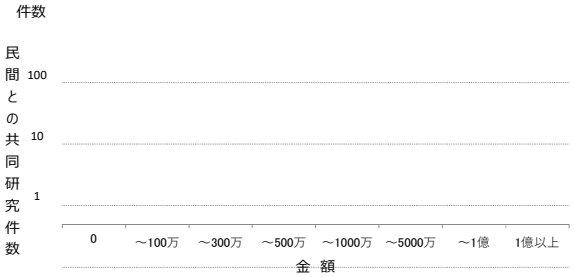
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

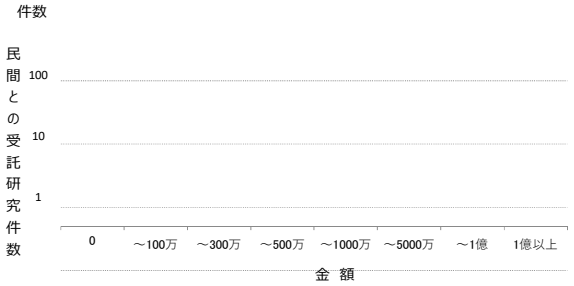
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

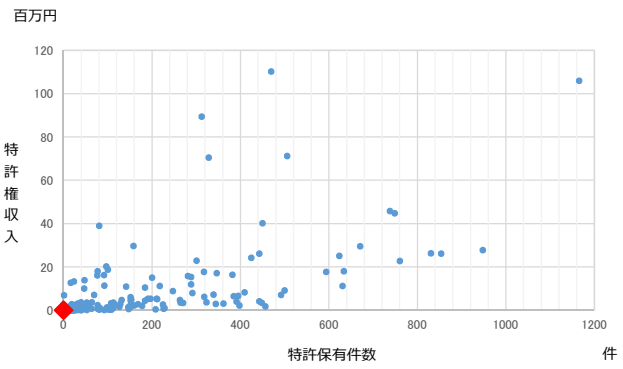
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

東大阪大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	27	名

窓口	地域連携推進センター産官学地域連携室
担当者	河村　円
TEL	06-6781-7045
Email	tiikirenkei@higashiosaka.ac.jp
産連HP	http://www.higashiosaka.ac.jp
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
0　千円	0	0	0

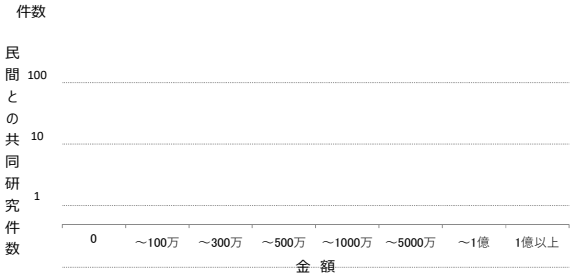
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

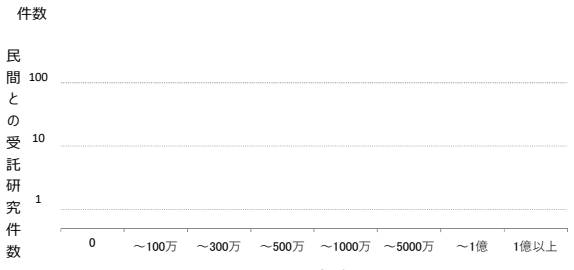
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		14		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

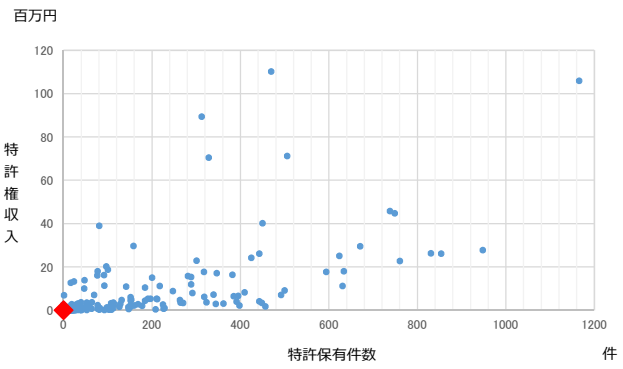
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

大阪物療大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	21	名

窓口	総務課
担当者	正木 景子
TEL	072-260-0088
Email	soumu@butsuryo.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
2,600 千円	4		0

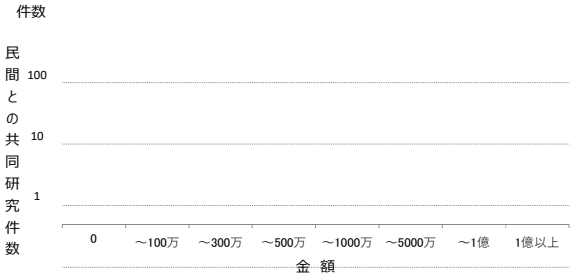
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

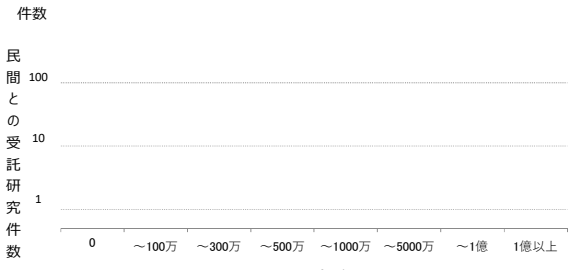
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		5		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

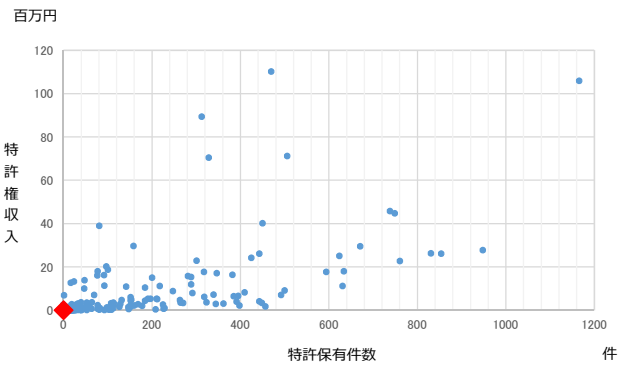
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立 神戸海星女子学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	12	名

窓口	大学事務室
担当者	下田　学
TEL	078-801-2277
Email	somu@kaisei.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

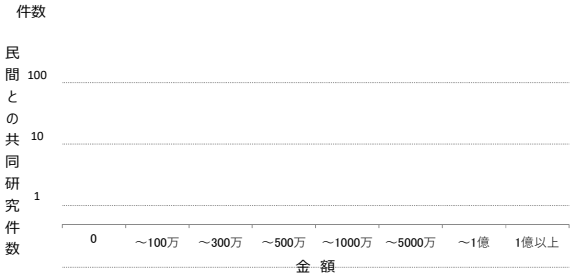
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

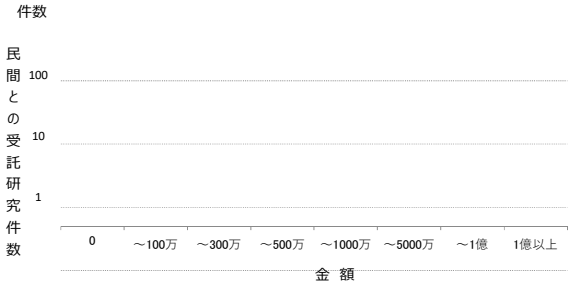
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

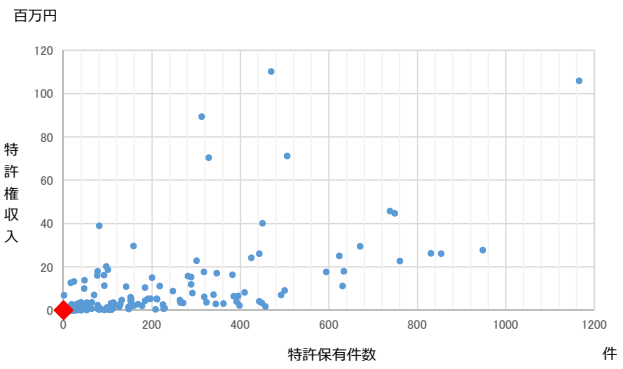
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

神戸親和女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	66	名

窓口	事務局庶務担当
担当者	北原朝子
TEL	078-591-1651
Email	shomu@kobe-shinwa.ac.jp
産連HP	https://www.kobe-shinwa.ac.jp/public/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

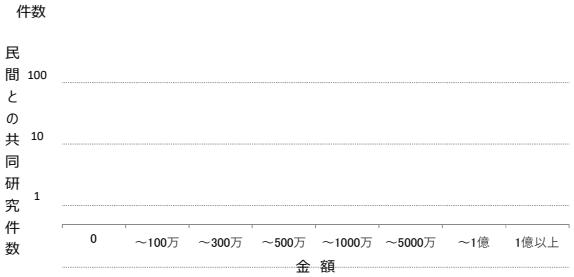
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

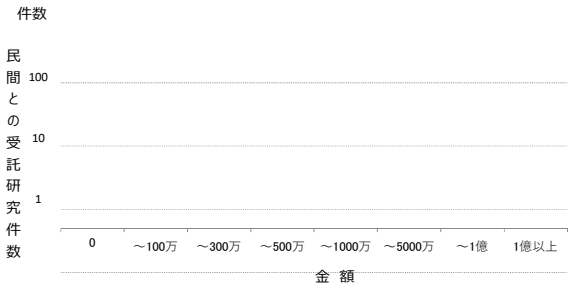
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

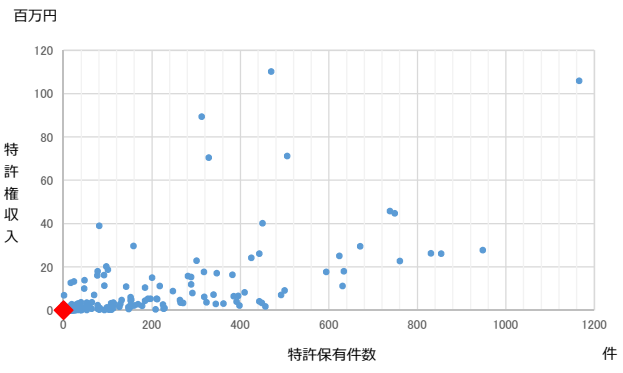
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

園田学園女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	82	名

窓口	社会連携推進センター
担当者	榎本　匡晃
TEL	06-6429-9921
Email	chiikirenkei@ml2.sonoda-u.ac.jp
産連HP	http://www.sonoda-u.ac.jp/university/research.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

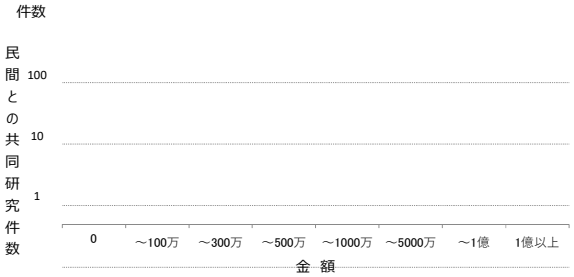
間接経費割合
25%以上30%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	108	1	0	0		位
民間企業のみ	108	1	0	0		位
大企業	108	1	0			位
中小企業	0	0	0			位

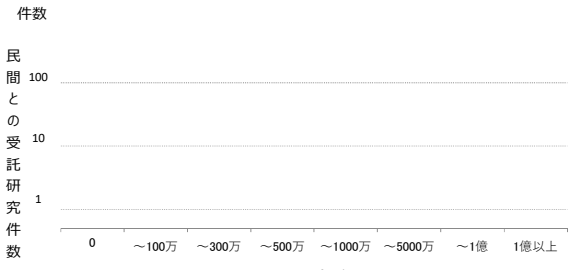
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,074	3	0	0		位
民間企業のみ	2,074	3	0	0		位
大企業	1,454	2	0			位
中小企業	620	1	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1　名		82		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

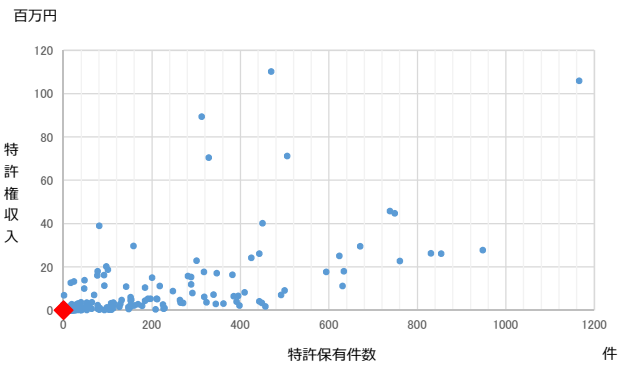
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

鶏卵加工食品の製造企業との共同商品開発（健康マヨネーズ）

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
みんなのサマーセミナー	2019年8月
川西阪急と本学児童教育学科との連携事業	2019年11月

私立

高野山大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	36	名

窓口	総務課
担当者	竹内　俊雄
TEL	0736-56-2921
Email	shomu@koyasan-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
12,025 千円	11	175,490	0

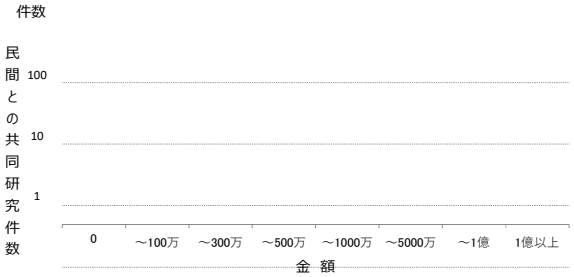
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

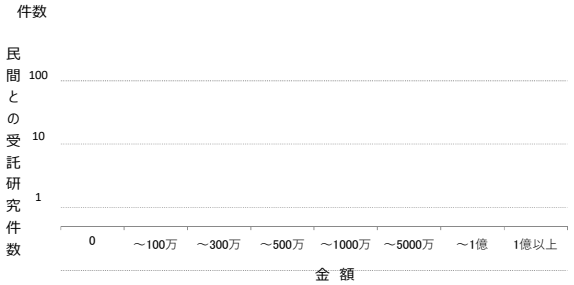
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		18		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

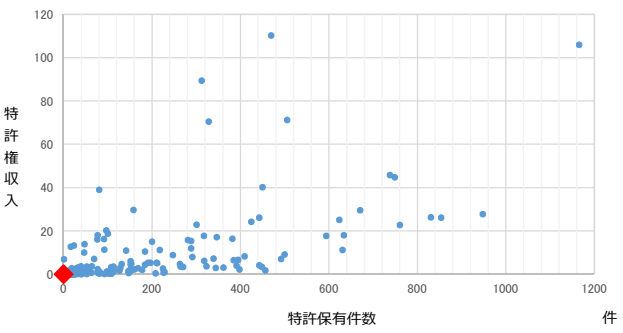
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

鳥取看護大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	36	名

窓口	鳥取看護大学・鳥取短期大学グローカルセンター
担当者	梅田　正江
TEL	０８５８－２７－０１０７
Email	glocal@ns.cygnus.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

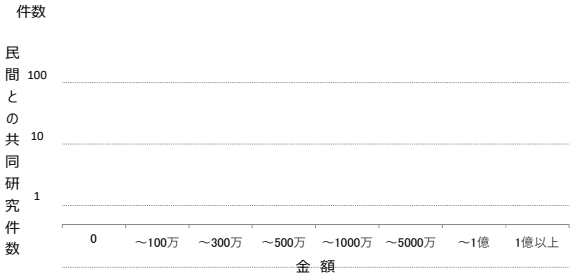
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

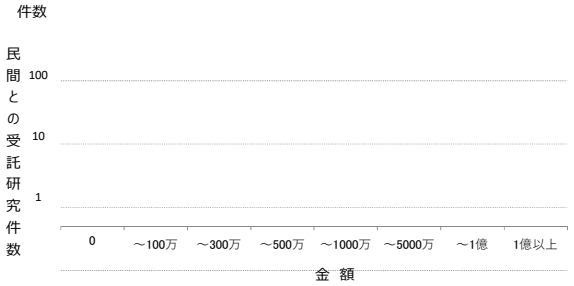
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4　名		9		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

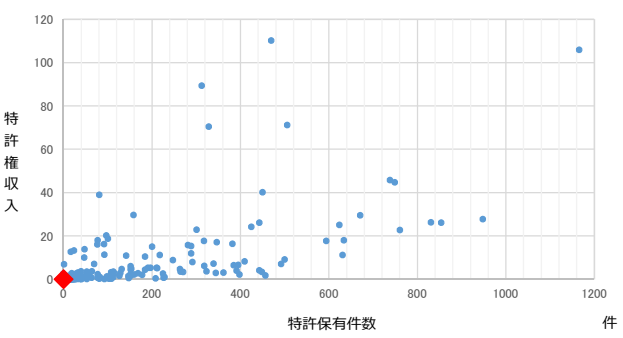
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

岡山商科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

法学、経済学、経営学、商学が学べる社会科学系総合大学。法律、経済、経営や商学の専門知識を学ぶことで、企業などで即戦力として活躍できる「実学」を身に着けることができます。法学部では公務員試験対策が充実。金融総合教育プログラムやファイナンシャルプランニングコースで学ぶことで、金融機関への就職が有利に。さらに、資格取得を支援する「商大塾」では、専任のアドバイザーが目標や進路に応じた相談を行っています。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

岡山商科大学ではこれまで県内10市町村と協定を締結し、地域の新しい魅力づくりに向けて学生ならではの視点で活動や提言を行うフィールドスタディを展開してきました。コロナ禍により、学生が地域に出向いてのフィールドスタディには、限界があり、今後は、文部科学省の研究場ランディング事業で築いた地域との連携を基に、本学の教員の研究を積極的に進め、変革する地域の発展に寄与する教育研究を進めていく。

運営費交付金		百万円
研究者数	78	名

窓口	産学官連携センター
担当者	中川　尚子
TEL	086-252-0624
Email	sangakukan@po.osu.ac.jp
産連HP	https://www.osu.ac.jp/society/sangakukan/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

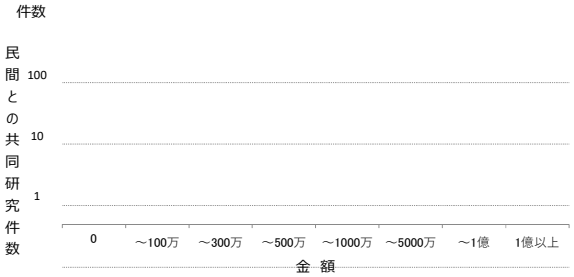
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

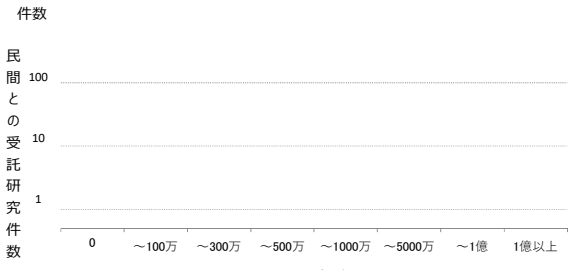
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	930	2	983	3		位
民間企業のみ	550	1	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	550	1	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		39		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

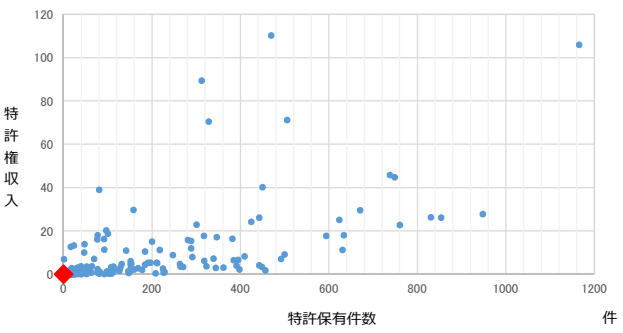
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	78

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
おかやましんきんビジネス交流会へ参加	4月
岡山県しんきん合同ビジネス交流会へ参加	9月
おかやまテクノロジー展へ参加	1月

私立

吉備国際大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	138	名

窓口	庶務課
担当者	黒田 知嗣
TEL	0866-22-7404
Email	kiu-syomu@office.jei.ac.jp
産連HP	kiui.jp/pc/gakugai/sangakukan/index.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

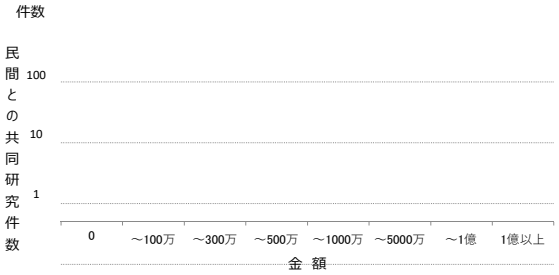
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

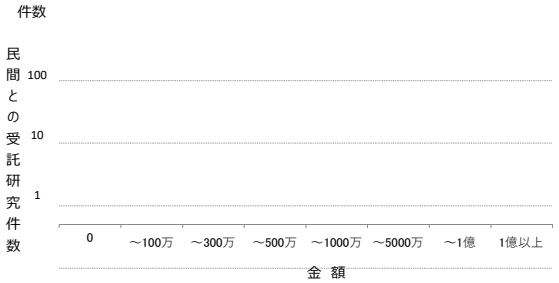
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

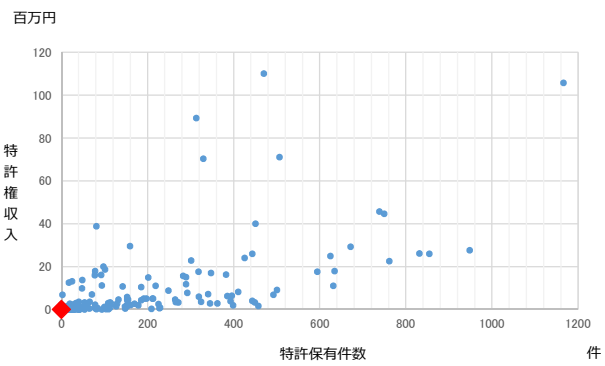
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
岡山リサーチパーク研究展示発表会	11月頃
しんきん合同ビジネス交流会	9月頃
OTEX岡山	1月頃

私立

岡山学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	9	名

窓口	経理課
担当者	作永大樹
TEL	086-428-2651
Email	kaikei1@owc.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

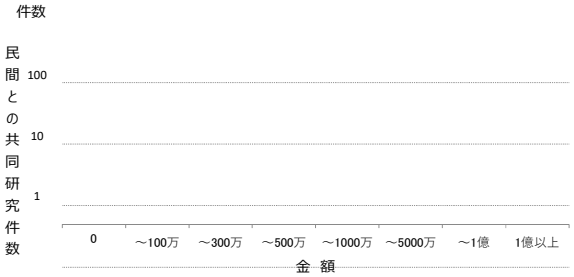
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

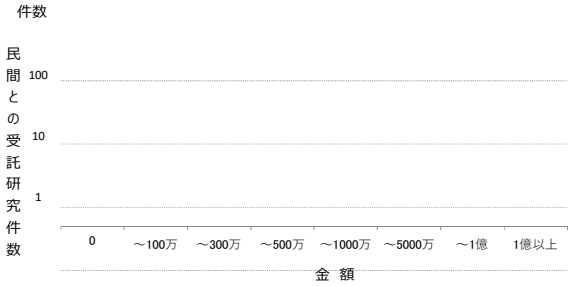
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

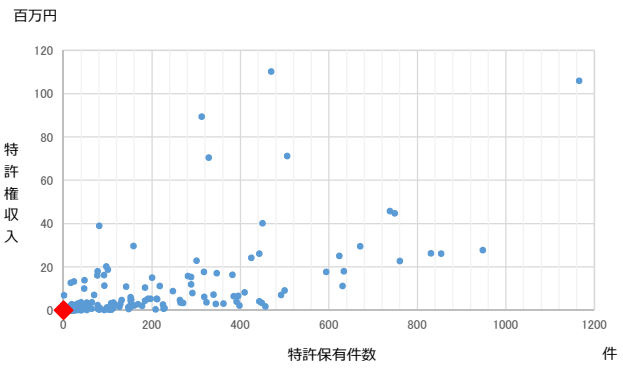
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

広島経済大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	103	名

窓口	地域経済研究所
担当者	瀬戸 麻由佳
TEL	082-871-1664
Email	ire-rc@hue.ac.jp
産連HP	http://www.hue.ac.jp/manabi/support/sangaku.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
7,020 千円	11		0

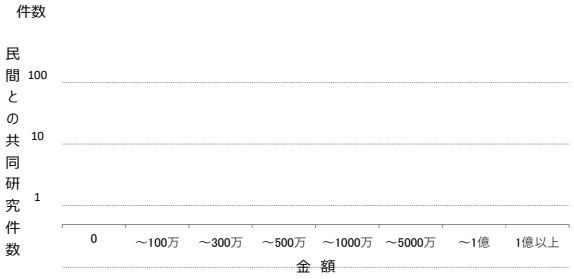
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

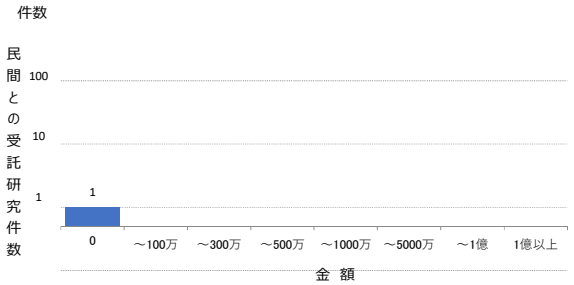
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,000	1	0	1		位
民間企業のみ	1,000	1	0	1		位
大企業	1,000	1	0	1		位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		103		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

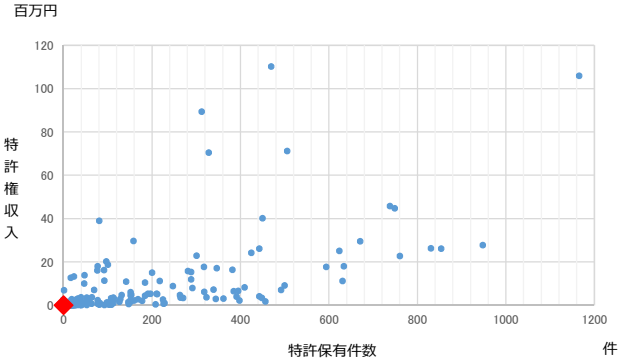
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

若者向けにパッケージデザインした即席みそ汁「ゼロから始めるみそlife!!」の販売

本件連絡先

機関名	広島経済大学	部署名	地域経済研究所	TEL	082-871-1664	E-mail	ire-rc@hue.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

若者のみそ汁離れを食い止め、みその消費拡大を目指す。

・成果

広島の老舗みそメーカーである新庄みそ株式会社と食育に興味を持つ学生が、即席みそ「ゼロから始めるみそlife!!」を共同で商品開発し、地元のスーパーマーケット（株式会社フレスタ）限定で販売を行った。

・実用化まで至ったポイント、要因

定例会議を月1回行いながら、学生へのアンケート調査やスーパー各店舗への視察を元に、パッケージデザインや販売方法について学生目線のアイディアを盛り込んだ。

・研究開発のきっかけ

本学の興動館プロジェクト「食育推進プロジェクト」の学生が、新庄みそ株式会社の協力により広島の祭典「フラワーフェスティバル」にてみそ玉作り体験とみそ汁の試飲コーナーを展開していた。そこからさらに連携を深め、若者へのみそ消費拡大を目指した新商品の共同開発を進めることとなった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

若者目線の新商品開発や若者への口コミ効果

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

＜簡単、適量、美味しい＞をキーワードに、お湯に溶くだけで1杯分の美味しいみそ汁が楽しめる手軽な個包装連結タイプ（5個セット）を考案。色もカラフルにして豆知識のクイズをプリントするなど、パッケージのデザインにも工夫を凝らした。また、販売方法には、若者がよく立ち寄る菓子売り場や飲料売り場などに置いてもらう「ついで買い」のアイディアも取り入れた。

図・写真・データ





会議の様子



個包装連携タイプ（5個セット）の紹介をする学生たち

・ファンディング、表彰等

・参考URL

私立

福山平成大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	87	名

窓口	庶務課
担当者	宇野　友彦
TEL	084-972-5001
Email	uno@heisei-u.ac.jp
産連HP	https://www.heisei-u.ac.jp/research/agreement/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
7,351 千円	9		0

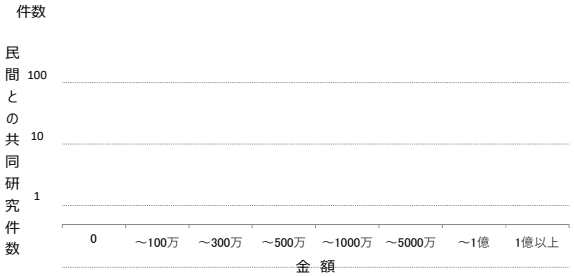
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

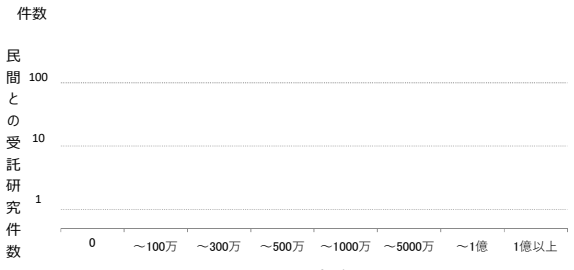
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	489	1	2,000	1		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		29		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

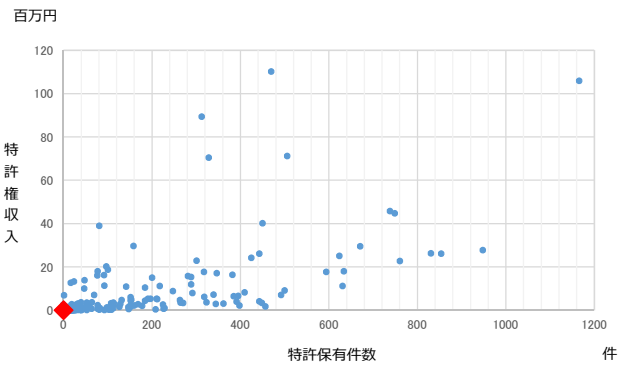
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

九州国際大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	65	名

窓口	大学総務室
担当者	原　よし重
TEL	０９３－６７１－８９１０
Email	d-soumu@office.kiu.ac.jp
産連HP	http://www.kiu.ac.jp/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
8,200 千円	9		1,000

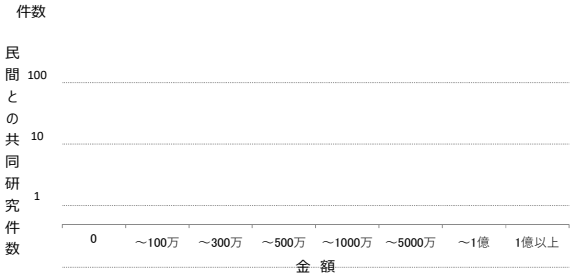
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

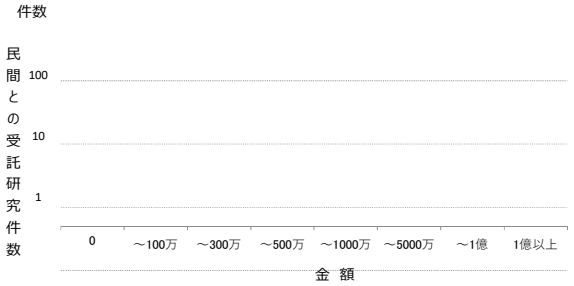
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

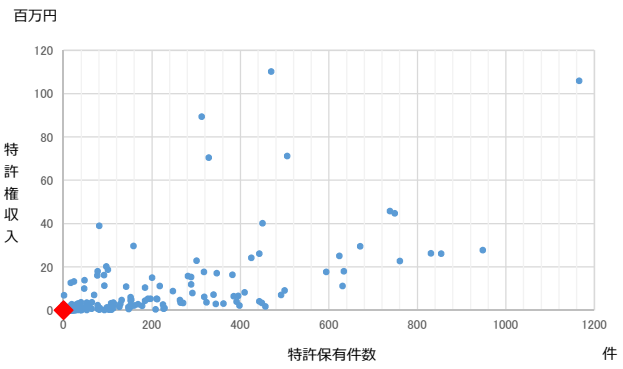
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

福岡歯科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	191	名

窓口	総務課
担当者	行弘　智美
TEL	092-801-0425
Email	shomu@college.fdcnet.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
163,215 千円	74	10,655	7,489

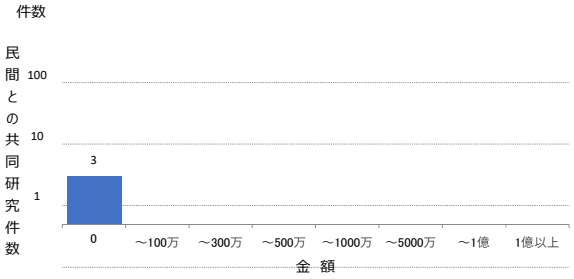
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	7,265	4	0	3	位
民間企業のみ	7,265	4	0	3	位
大企業	6,530	3	0	3	位
中小企業	735	1	0	0	位

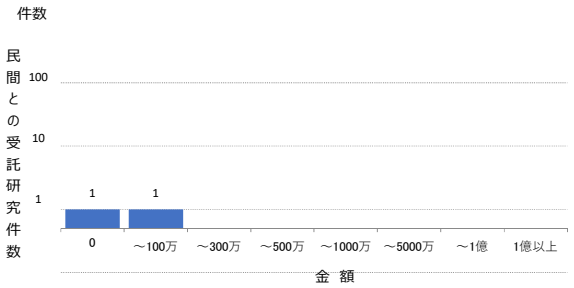
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	21,854	7	11,411	7	位
民間企業のみ	4,721	3	756	2	位
大企業	1,231	2	756	2	位
中小企業	3,490	1	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		191		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

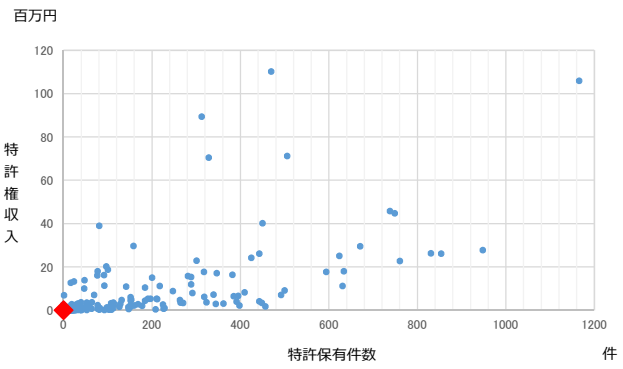
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.005
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

筑紫女学園大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	97	名

窓口	大学総務部　総務班
担当者	半田　隆
TEL	092-925-3511
Email	soumu@chikushi-u.ac.jp
産連HP	https://www.chikushi-u.ac.jp/lifelong/academic-industrial-alliance
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

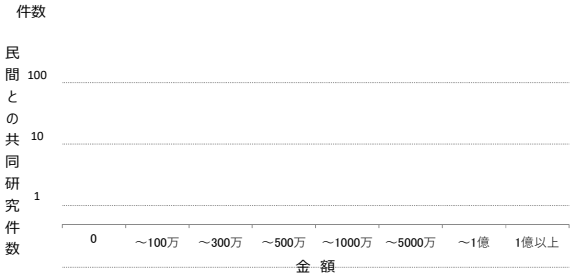
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

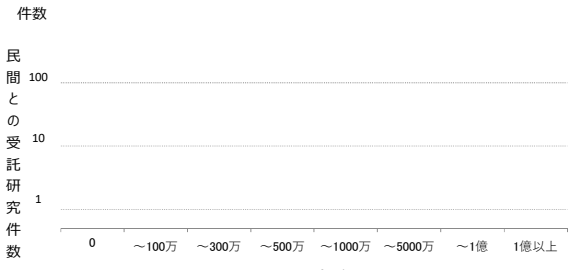
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		49		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

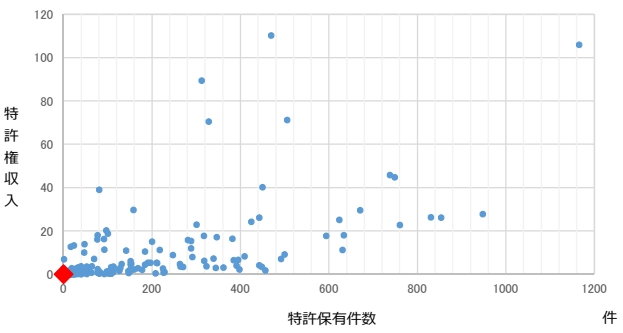
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

西南女学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	110	名

窓口	庶務課
担当者	三浦　千賀
TEL	093-583-5130
Email	syomu@seinan-jo.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

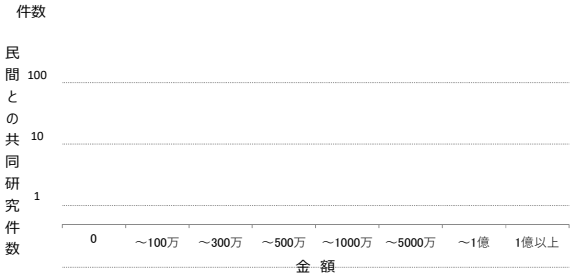
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0	0		位

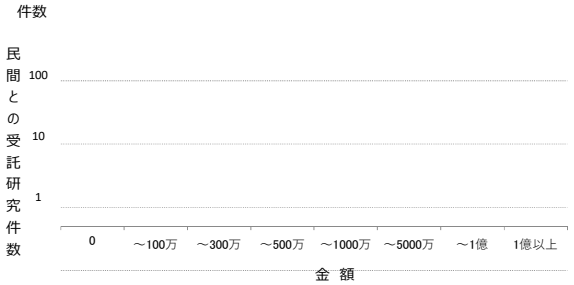
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	375	1	550	1		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

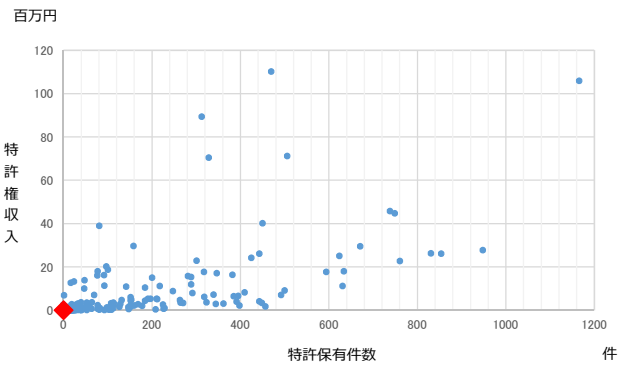
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立 福岡女学院看護大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	36	名

窓口	事務部　総務課
担当者	宇野　英二
TEL	092-943-4174
Email	ksomu@fukujo.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
9,620 千円	12		0

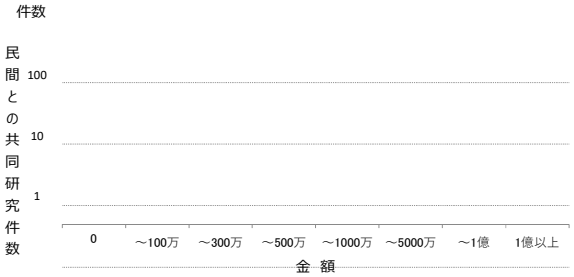
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

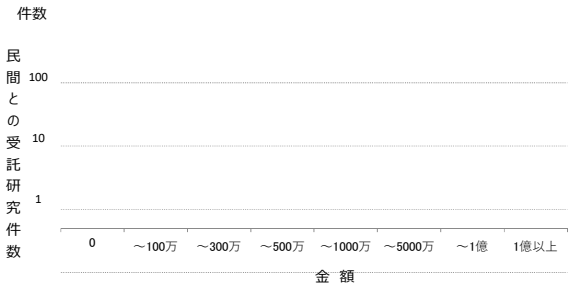
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

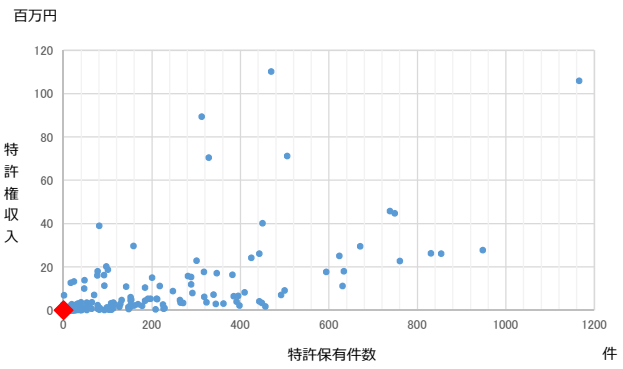
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

長崎純心大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	54	名

窓口	総務部総務課
担当者	片岡　拓也
TEL	095-846-0084
Email	gakuen@n-junshin.ac.jp
産連HP	http://www.n-junshin.ac.jp/univ/profile/sp/accredit/learning/cooperation.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

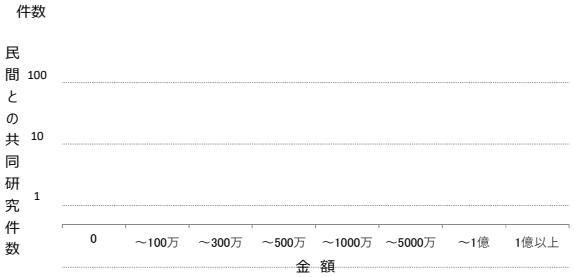
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

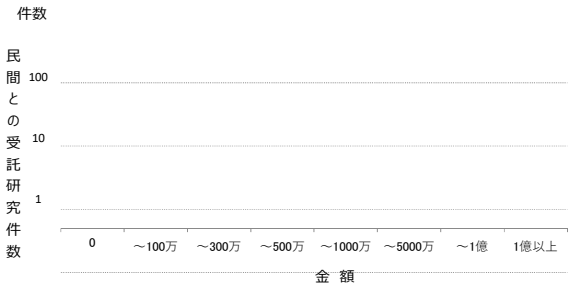
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

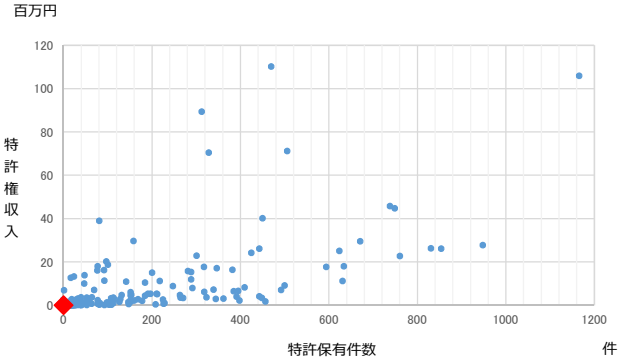
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

長崎外国語大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	32	名

窓口	社会連携センター事務室
担当者	室長　浦川美子
TEL	095-840-2006
Email	renkei@tc.nagasaki-gaigo.ac.jp
産連HP	http://www.nagasaki-gaigo.ac.jp/ccrcc/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
2,444 千円	5		0

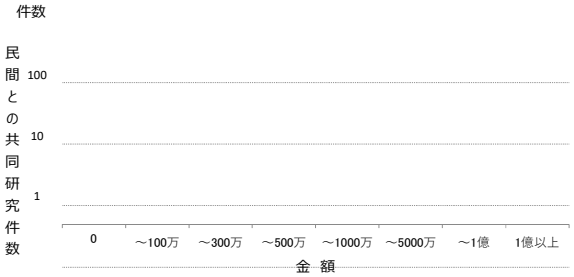
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

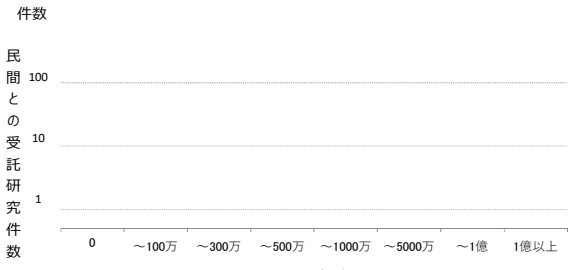
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	8 名		4		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

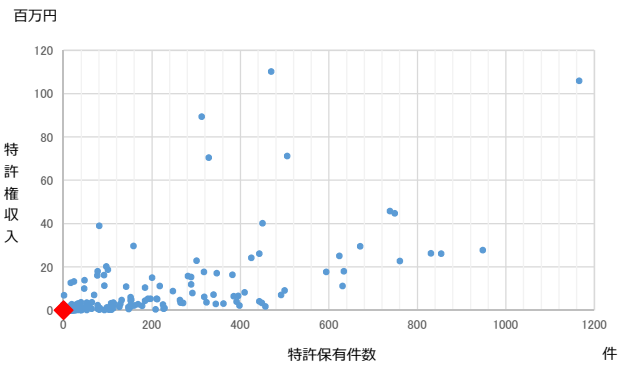
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

尚絅大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	73	名

窓口	武蔵ヶ丘キャンパス事務部庶務会計課
担当者	濵砂　璃那
TEL	096-338-8840
Email	shomun@shokei-gakuen.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
35,750 千円			300

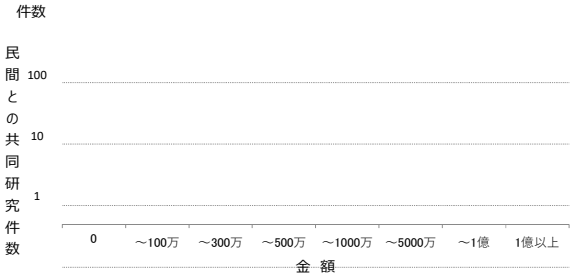
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,550	2	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

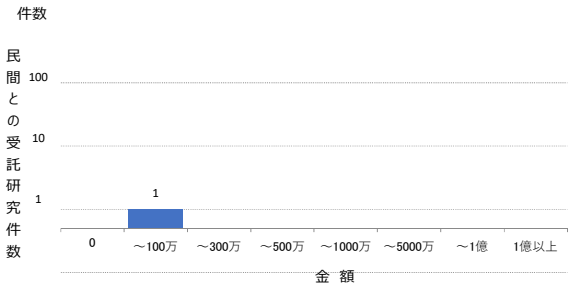
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	300	1	位
民間企業のみ	0	0	300	1	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	300	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

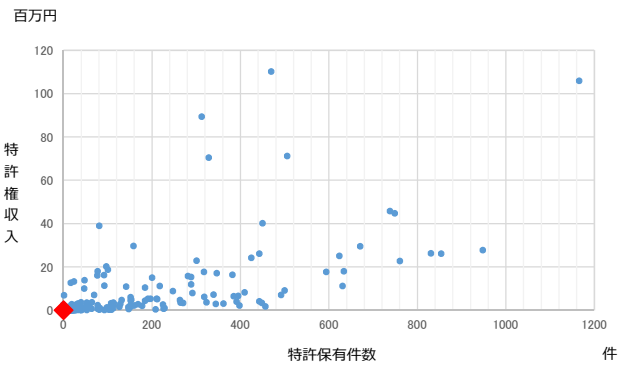
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

九州保健福祉大学

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	111	名

窓口	庶務部　庶務課
担当者	高山　泰典
TEL	0982-23-5555
Email	kuhw-syomu@office.jei.ac.jp
産連HP	http://www.phoenix.ac.jp/company
シーズDB	

外 部 資 金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
14,820 千円	22	7,800	9,247

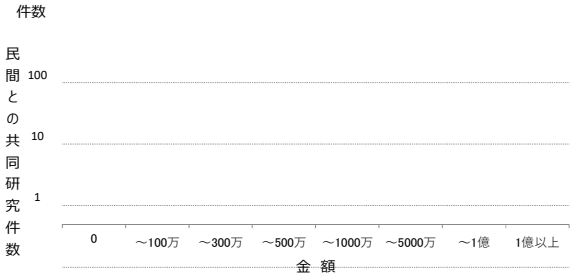
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	5,329	3	0	0	位
民間企業のみ	5,329	3	0	0	位
大企業	1,663	1	0		位
中小企業	3,666	2	0		位

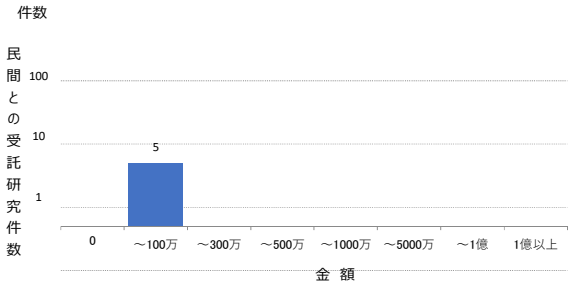
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	28,492	8	11,662	8	位
民間企業のみ	2,037	5	1,787	5	位
大企業	647	1	647	1	位
中小企業	1,390	4	1,140	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		28		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

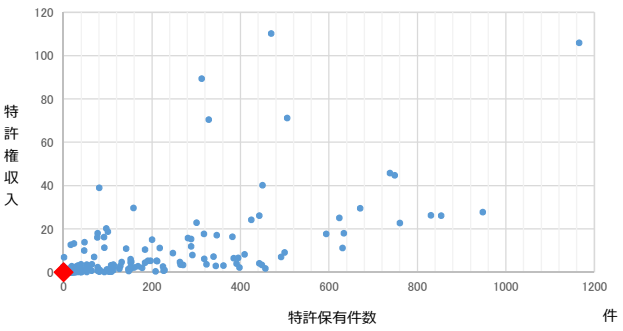
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有 / 無	有 / 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有 / 無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

薬用作物栽培における耕作放棄地の活用と6次産業化による化粧品開発

本件連絡先

機関名	九州保健福祉大学	部署名	庶務部　庶務課	TEL	0982-23-5555	E-mail	kuhw-syomu@office.jei.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

本邦では漢方薬原料（生薬）の約8割を中国からの輸入に依存しており、価格の上昇や品質が不安定になることが懸念されている。また、大学の所在地である宮崎県延岡市では中山間地では耕作放棄地の増加や農家所得の減少が課題となっている。

・成果

九州保健福祉大学と延岡市は2017年に連携協定を結び、大学が有する栽培研究の結果を生産者と共有することで、日本で初めて生薬「シコン」の量産に成功した。これにより、耕作放棄地を有効活用した生薬の国産化に寄与した。さらにシコンの成分が肌にうるおいを与えるという特徴を活用し、株式会社共栄調剤薬局とハンドクリームの共同開発したことでニーズを開拓し、販路の一部を確保した。
開発したハンドクリームは、延岡市のふるさと納税返礼品として活用されている。

・実用化まで至ったポイント、要因

常に大学が情報の発信源としてプロジェクトの中心に位置し、情報の整理を行った。生産者には正しい栽培や加工に関する情報を届けるよう努めた。
企業には大学で測定した延岡産シコンの品質情報および効能効果や安全性などの文献情報を提供した。

・研究開発のきっかけ

・シコンのニーズや中国産シコンの品質低下に関する講演を聞いたことが延岡でのシコン生産のきっかけとなった。
・シコンを延岡で生産していることやシコンの効能について地元企業に対してアナウンスを行ったことで、企業の興味を引き出した。

・民間企業等から大学等に求められた事項

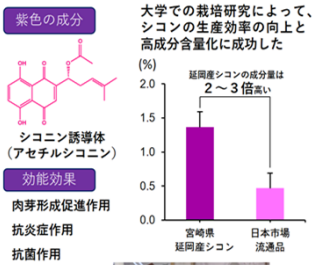
ハンドクリーム生産においてはハンドクリームに添加するシコンエキス以外の成分についても、開発の方針と有効性の面からアドバイスを求められた。また、延岡産シコンが他の産地と比べて優位とするデータの提供を求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

延岡産シコンは栽培方法を工夫したことで、現在日本で流通しているシコンに比べて有効成分であるシコニン誘導体が3倍多く含まれており、このシコンから抽出したエキスをハンドクリームに組み込んだ。

図・写真・データ







・ファンディング、表彰等
・参考URL

http://www.haradagr-dp.co.jp/phone/wasocream.html
https://www.furusato-tax.jp/product/detail/45203/4774268

私立

鹿児島国際大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	92	名

窓口	産学官地域連携センター
担当者	田崎由美子
TEL	099-263-0686
Email	sangakukan@ofc.iuk.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
13,910 千円	11		502

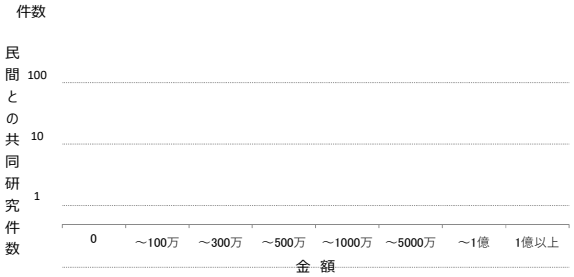
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

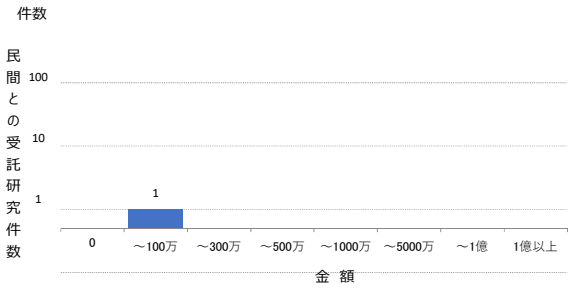
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	3,040	2	3,087	2		位
民間企業のみ	540	1	502	1		位
大企業	540	1	502	1		位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		18		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

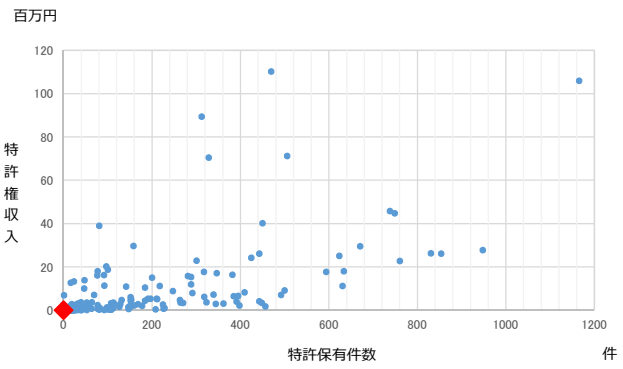
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

第一工業大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

・学長のリーダーシップの下、「地域に開かれた大学」をスローガンに工学分野における地域企業、市民との連携を深め、もって地域に優秀な人材を残すことを標榜している。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・霧島市横川町活性化プロジェクト
・霧島市隼人町松永平熊地区の3次元モデルを使った散策シミュレーション
・休耕田活用として泥電池の開発研究

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・減災、防災分野
・地域土木遺産の利活用・リノベーション
・医療福祉ロボット分野
・地域の産学官連携イベントの開催
・森林管理のIT化

運営費交付金		百万円
研究者数	56	名

窓口	社会・地域連携センター
担当者	福山　厚子
TEL	0995-45-0640
Email	renkei-info@daiichi-koudai.ac.jp
産連HP	https://ditpcc.org/
シーズDB	http://ditpcc.org/center/seeds/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
8,333 千円	8	4,206	6,000

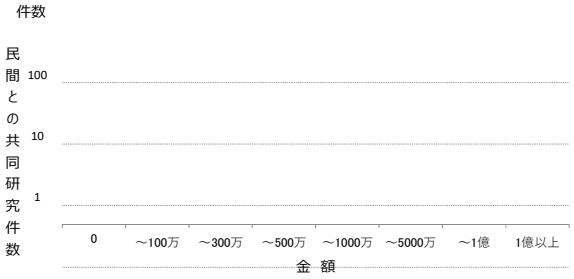
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

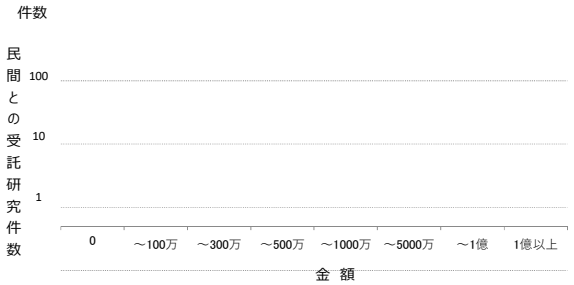
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	8,293	14	1,321	1	位
民間企業のみ	700	2	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	700	2	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		19		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

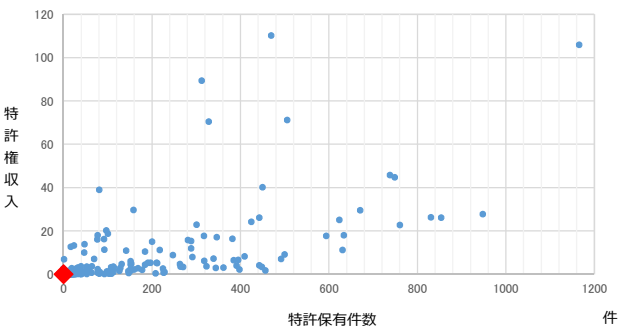
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有 / 無	有 / 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有 / 無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
Matching HUB Kanazawa 2020	2020年11月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

霧島市横川町活性化プロジェクト

概要

第一工業大学は霧島市の唯一の大学として、教育という立場から人材育成の拠点として地域に還元、貢献することを目的としています。特に過疎化問題を抱える地方にとって、①若い人材が常時（入学・卒業の循環）在中することによる経済効果、②地元の企業と教員・学生との共同開発や、それに伴う人材育成。さらに③共同研究企業へ就職という流れを構築し、地域の活性化へ貢献します。

社会・地域連携センターは、大学が所在する意味を創造し、地域へ提供していくことを目指しています。その一つの取組として、和元年より市と協力し、霧島市横川町を地域活性化モデル地区（図1）として活動を行っています。

霧島市横川町は、市の北部に位置する中山間地区です。かつては地域の中心の町として繁栄していましたが、近年は過疎化が進んでいます。学生を中心に国の登録有形文化財に指定されている「旧池田屋」の古民家再生活動（図2，3）を行っているほか、日本有数の金鉱だった山ケ野金山遺構、レトロ感たっぷりの木造の肥薩線横川駅（1903年開業）などを含めた観光資源を活用し、地域と密着した活性化プロジェクトを進めています。

また、これらの活動は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学が石川県金沢市で毎年開催する北陸地域の産学官金（企業・大学・行政・金融）が連動して新商品・新事業の種をつくり、イノベーションにつなげるという新しいコンセプトに基づいてデザインされたイベントMatching HUB Kanazawa にも出展し、学生ビジネスアイデアコンテストに参加した建築デザイン学科学生が、オーディエンス賞を受賞（図5）。さらに新聞、メディア（図4）からも取り上げられ、町の活性化に大きく貢献しました。

体制図等

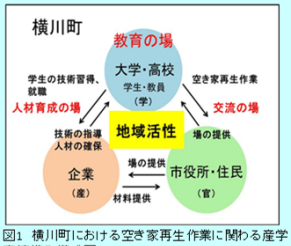


図1 横川町における空き家再生作業に関わる産学官連携の構成図



図5 Matching HUB Kanazawa学生ビジネスアイデアコンテスト「オーディエンス賞」受賞



図2 横川町活性プロジェクト勉強会



図3 古民家再生活動

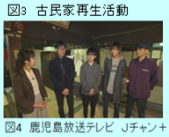


図4 鹿児島放送テレビ Jチャン＋「ふる熱人」(2020年4月3日放送)

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

沖縄国際大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	133	名

窓口	教務部研究支援課
担当者	課長補佐　岸本ジャン、仲西かおり
TEL	098-892-1111
Email	research@okiu.ac.jp
産連HP	https://www.okiu.ac.jp/about/renkei
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
30,940 千円	18		0

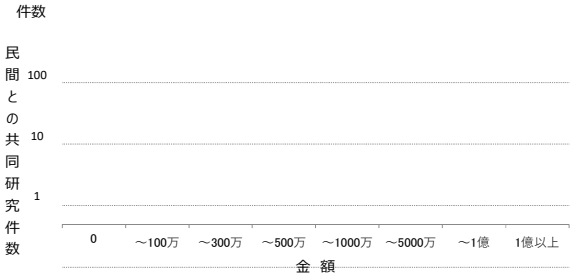
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

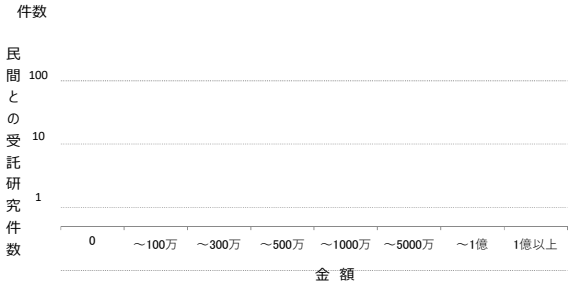
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

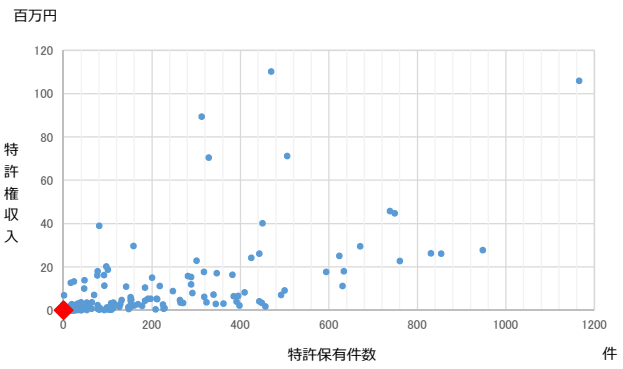
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期